
三重県
事業所アンケート調査
結果報告書

2026年6月

三重県雇用経済部

目 次

第 1 章 調査の概要	3
1. 調査目的	3
2. 調査項目	3
3. 調査対象	3
4. 調査方法	3
5. 調査期間	3
6. 調査実施機関	3
7. 回収結果	4
8. 調査報告書の読み方および注意事項	4
第 2 章 調査結果	5
1. 回答企業について	5
2. R7(2025)年度実績および今後 3 年間程度の見通し	11
(1) R7(2025)年度実績(昨年度対比)	11
(2) 今後 3 年間程度の見通し	21
3. 経営戦略等について	31
(1) 経営上の課題	31
(2) 今後、重点的に取り組みたい経営戦略	35
(3) 不足している、あるいは補完すべき経営資源	39
(4) 成長を期待している産業・技術分野	43
(5) DX の取組状況	47
(6) DX に取り組む際の課題	49
(7) AI の活用状況	51
(8) DX の取組を推進する上で、国・県・市町に最も期待するもの	55
(9) 事業承継の予定	57
(10) 後継者に重要なこと	59
(11) 円滑な事業承継に向けての課題	61
4. 取引の適正化・人件費について	63
(1) 上昇したコストの販売価格やサービス料金への転嫁の状況	63
(2) 多少なりとも転嫁できた理由	67
(3) 転嫁できなかった理由	71
(4) 転嫁を進める上で、国・県・市町に最も期待するもの	75
(5) 令和 7 年度の賃金の改定について	77
(6) 令和 7 年度の賃金の改定予定について	79
(7) 賃金を引き上げた理由	81
5. 海外展開の取組について	85
(1) 現在行っている海外展開への取組	85

(2) 海外展開(輸出)先	91
(3) 海外展開(輸入)先	92
(4) 海外展開(海外拠点の設立)先	93
(5) 海外拠点の設立(海外進出)の際に障壁となったこと	95
(6) 今後の海外展開(輸出)先として、興味のある国・地域	99
(7) 今後の海外展開(輸入)先として、興味のある国・地域	100
(8) 今後の海外展開(海外拠点の設立)先として、興味のある国・地域	101
6. 人材の確保について	103
(1) 想定(計画)どおりの採用の可否	103
(2) 人員の過不足状況	107
(3) 想定している採用の対象者	111
(4) 採用の際、課題となっていること	115
(5) 人材不足対策として行っている取組	117
(6) 外国人の雇用状況と今後の雇用の検討状況	125
(7) 外国人の雇用の課題	129
7. 従業員のリスクリングについて	139
(1) 従業員のリスクリングに関する取組	139
(2) 従業員のリスクリングに取り組む際の課題	142
付属資料	149

第 1 章 調査の概要

1. 調査目的

県内の景気動向判断、並びに効果的な施策実施にあたっての基礎資料とするため、県内企業や県外優良企業の動向を調査し、足元の景気動向や業況、雇用状況等の的確な把握、および企業が抱える課題を把握することを目的として実施した。

2. 調査項目

1. 回答企業について
2. R7(2025)年度実績および今後 3 年間程度の見通し
3. 経営戦略等について
4. DX・AI 活用等について
5. 事業継承等について
6. 取引適正・人件費について
7. 海外展開について
8. 人材確保・外国人雇用について
9. 従業員のリスクリングについて
10. 行政に対する意見・ご要望(※別冊)

3. 調査対象

県内企業 4,000 件、県外優良企業 1,000 件を三重県が保有しているデータより抽出した。

4. 調査方法

郵送アンケート調査(Web 回答併用)

5. 調査期間

2026 年 4 月 21 日～5 月 22 日

6. 調査実施機関

株式会社 Dream3.0

7. 回収結果

	発送件数	回答件数	回答率
県内企業	4,000 件	1,453 件	36.3%
県外優良企業	1,000 件	119 件	11.9%
合 計	5,000 件	1,572 件	31.4%

8. 調査報告書の読み方および注意事項

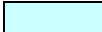
- 図表中の「N」(Number of cases の略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出する際の基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第 2 位を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるため、合計は 100%を超えることもある。
- 無回答を除いて集計している。
- 集計の際、県内企業の所在地を下記の 9 地域に区分している。

地域名	対象市町
津	津市
四日市	四日市市・菰野町・朝日町・川越町
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・南伊勢町・度会町・大紀町
桑名	桑名市・いなべ市・木曽岬町・東員町
鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
伊賀	伊賀市・名張市
尾鷲	尾鷲市・紀北町
熊野	熊野市・御浜町・紀宝町

- 集計の際、県外優良企業の所在地を下記の 8 地域に区分している。

地域名	対象都道府県
北海道地方	北海道
東北地方	青森県・秋田県・岩手県・宮城県・山形県・福島県
関東地方	茨城県・群馬県・栃木県・埼玉県・東京都・千葉県・神奈川県
中部地方	山梨県・長野県・富山県・新潟県・石川県・福井県・静岡県・愛知県・岐阜県
近畿地方	滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
中国地方	岡山県・広島県・山口県・鳥取県・島根県
四国地方	香川県・愛媛県・徳島県・高知県
九州地方	福岡県・佐賀県・長崎県・大分県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県

- 統計上の有意性に鑑みて、回答件数が 10 件未満の場合はコメントの対象外としている。
- クロス集計において、「全体」との差が大きい場合は、セルを次のように色付けしている。

	全体より20ポイント以上高い項目		全体より10ポイント以上高い項目
	全体より20ポイント以上低い項目		全体より10ポイント以上低い項目

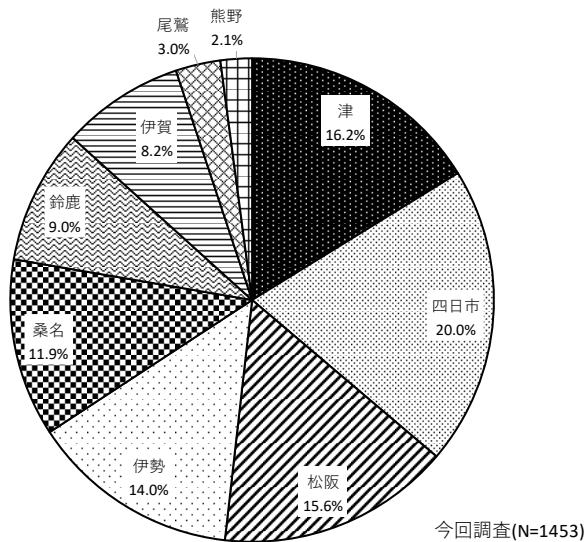
第 2 章 調査結果

1. 回答企業について

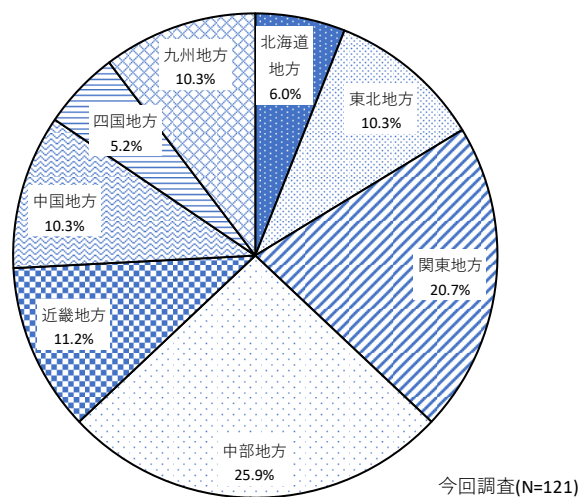
回答企業の属性については、以下のとおりである。

(1) 事業所所在地

< 県内企業 >

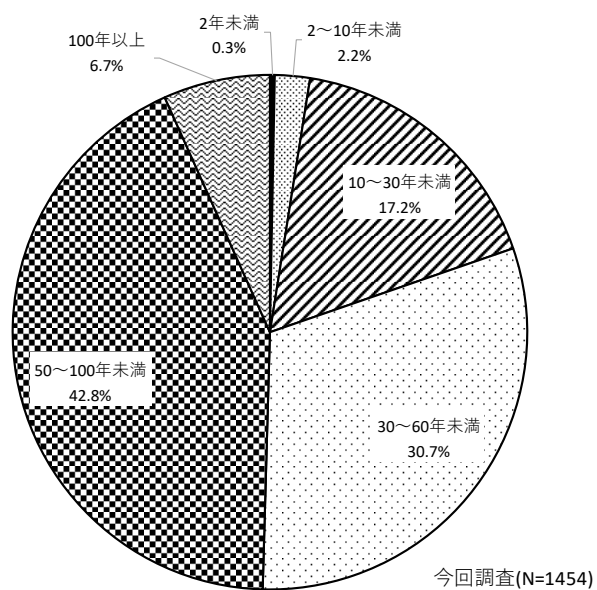


< 県外優良企業 >

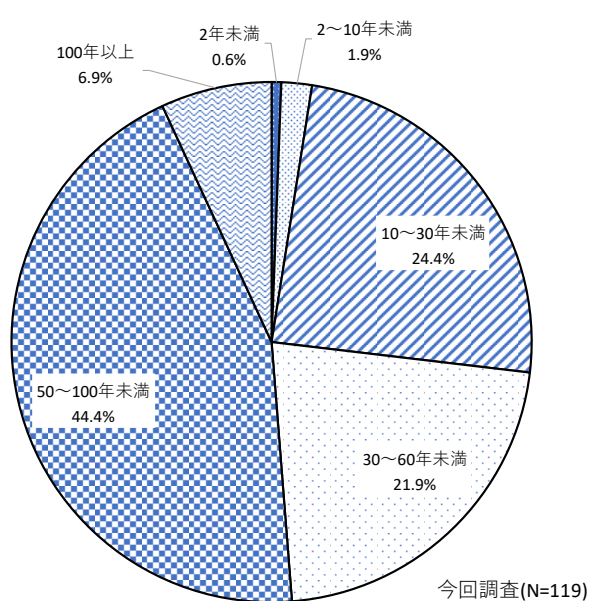


(2) 業歴

< 県内企業 >

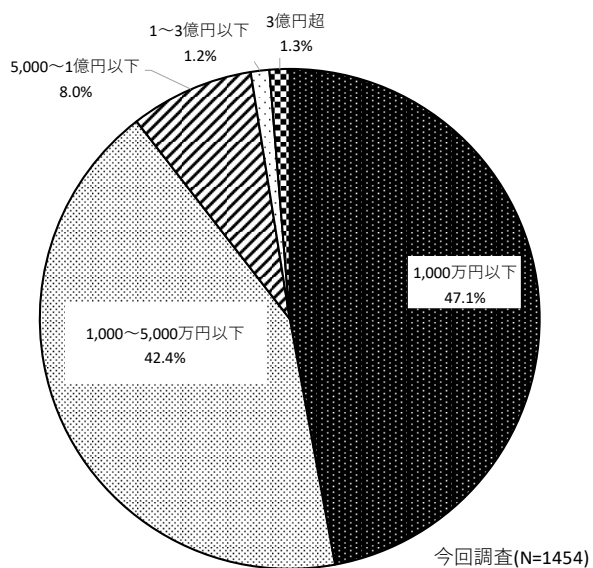


< 県外優良企業 >

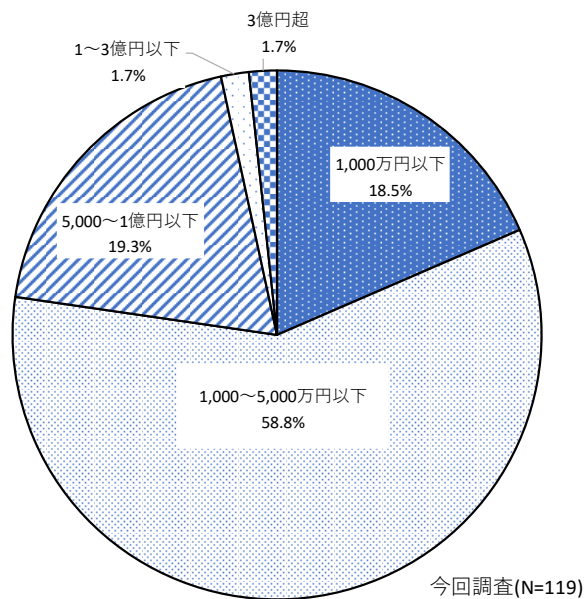


(3) 資本金

< 県内企業 >

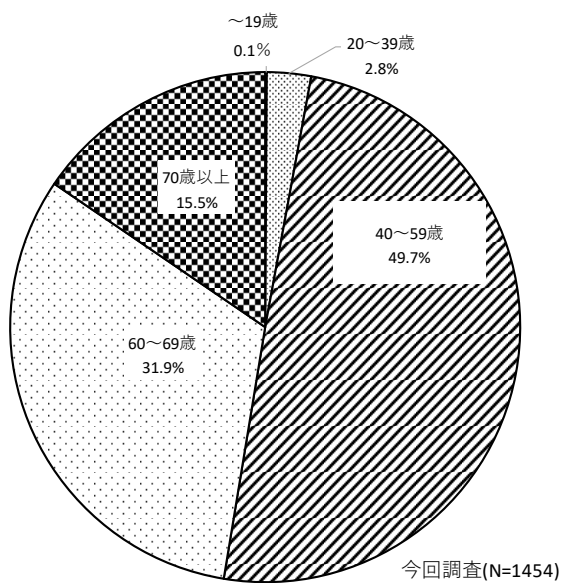


< 県外優良企業 >

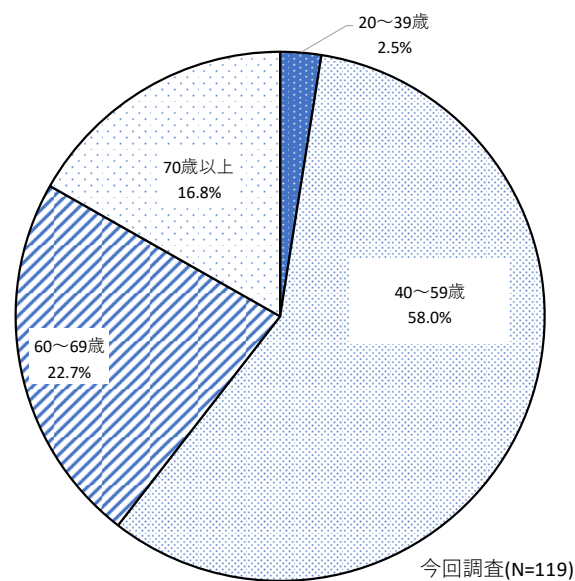


(4) 経営者の年代

< 県内企業 >

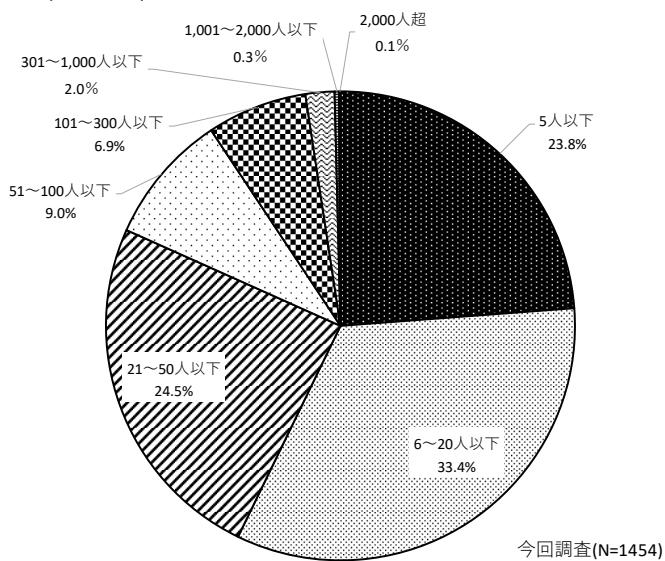


< 県外優良企業 >

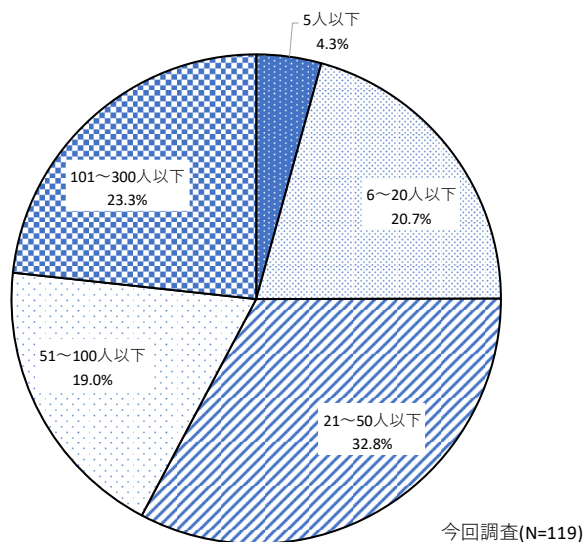


(5) 従業員数

< 県内企業 >

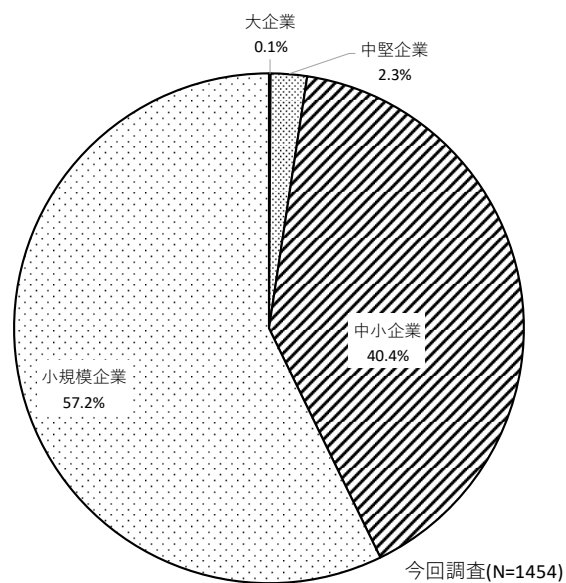


< 県外優良企業 >

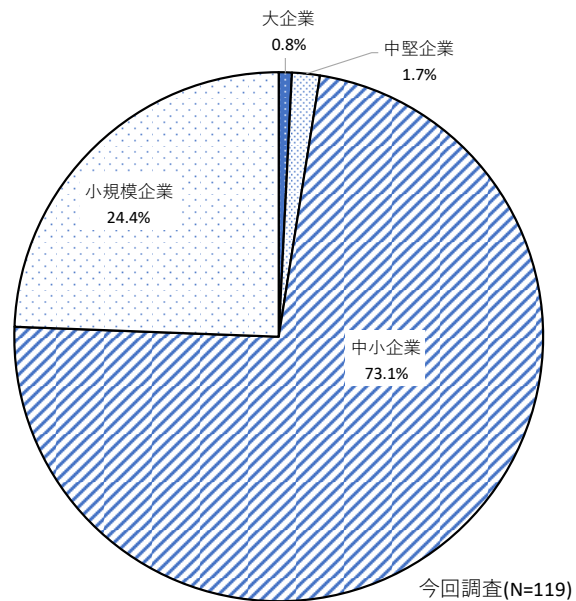


(6) 企業規模

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >

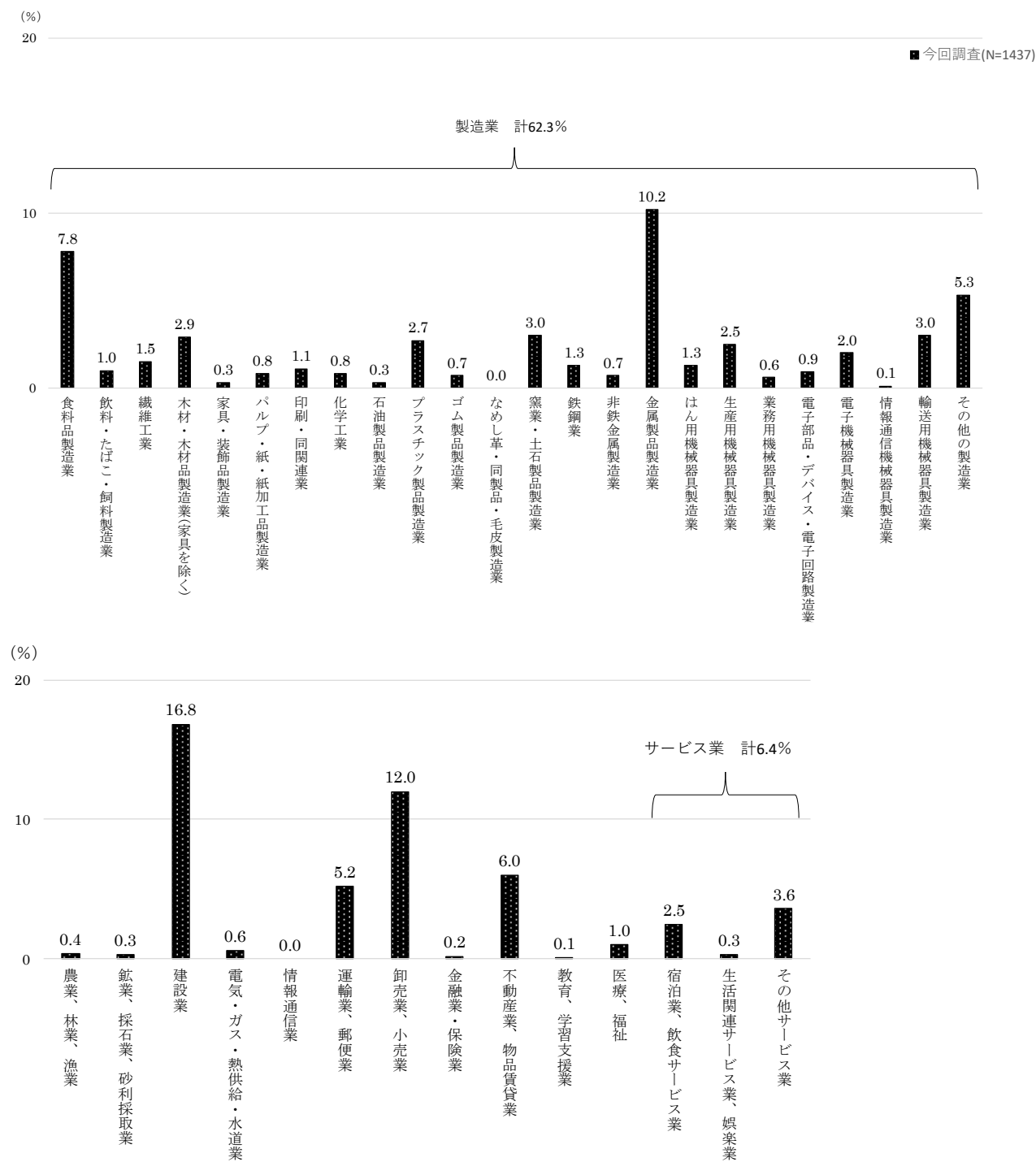


(7)産業分類

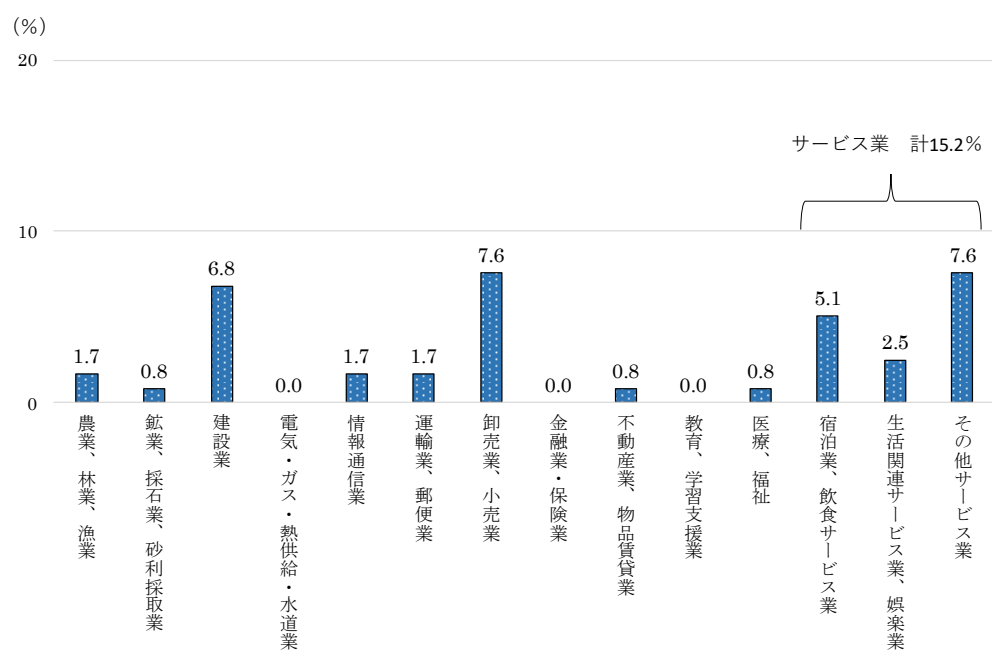
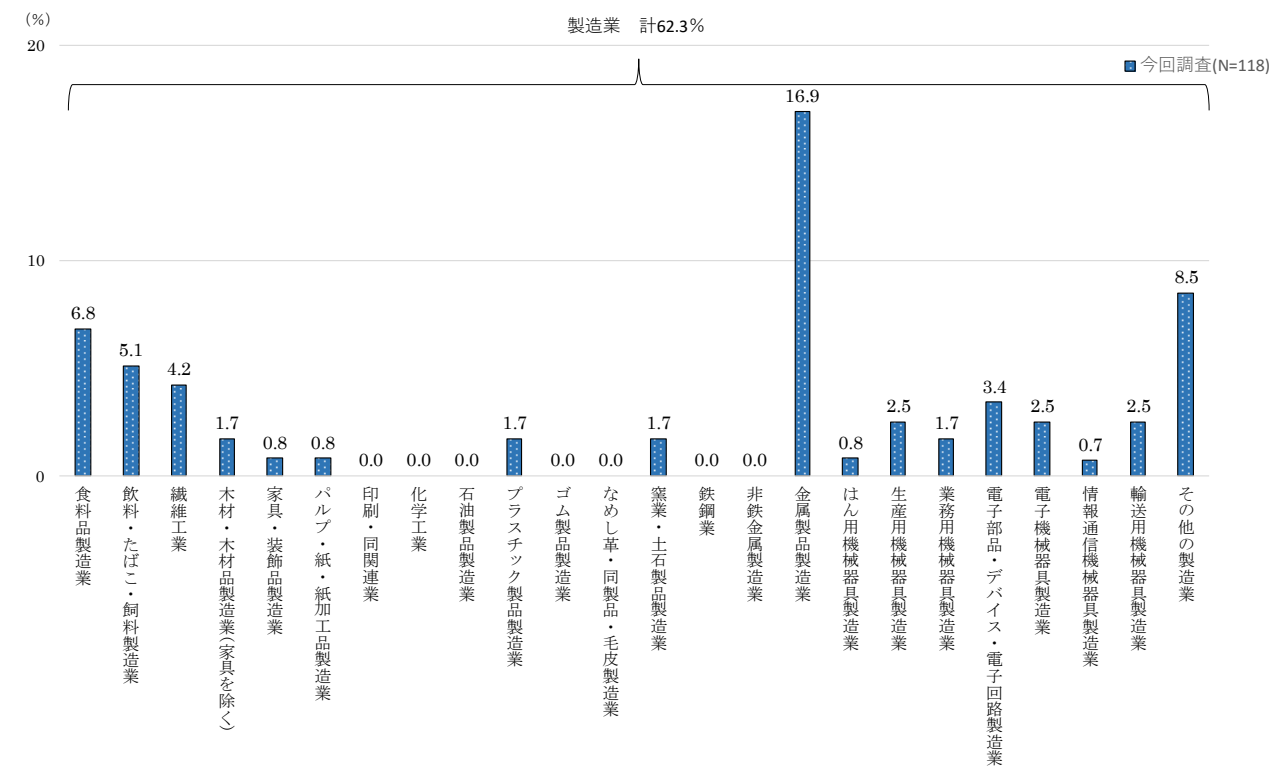
県内企業では「建設業」が16.8%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が12.0%、「金属製品製造業」が10.2%となっている。

県外優良企業では「金属製品製造業」が16.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が7.6%、「その他サービス業」が7.6%となっている。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



2. R7(2025)年度実績および今後 3 年間程度の見通し

(1)R7(2025)年度実績(昨年度対比)

①売上高または生産高

県内企業では『増加傾向』(「大幅な増加傾向」と「やや増加傾向」を合算。以下同じ。)が 38.4%と最も高く、次いで「横ばい」が 34.2%、『減少傾向』(「大幅な減少傾向」と「やや減少傾向」を合算。以下同じ。)が 27.4%で、DI 値は 11.0ポイントとなっている。

県外優良企業では『増加傾向』が 64.9%と最も高く、次いで「横ばい」が 17.1%、『減少傾向』が 18.0%で、DI 値は 46.9 ポイントとなっており、県内企業と比べて高い。

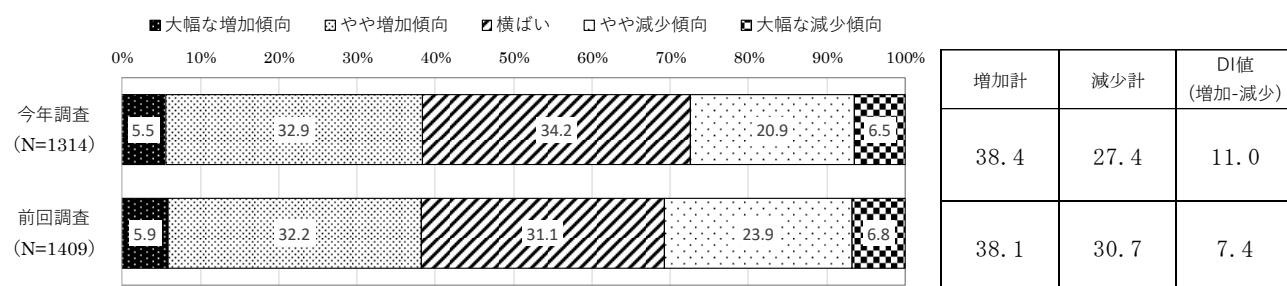
※前回調査では「2025 年度実績(2024 年度対比)」を回答

【前回調査比較】

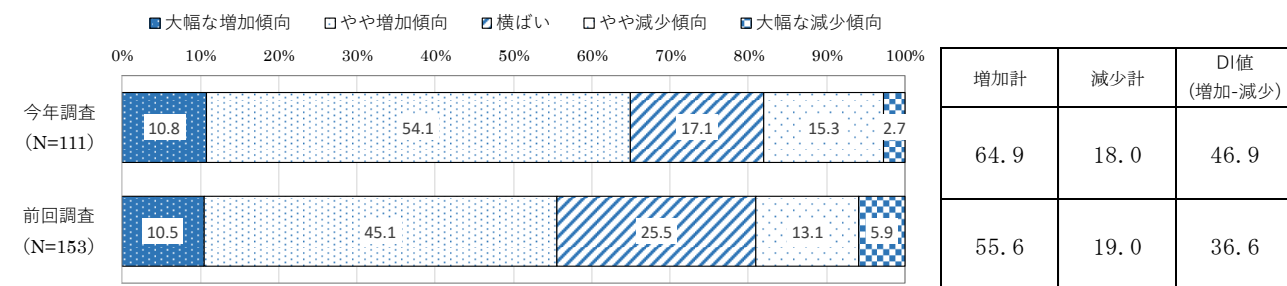
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、『増加傾向』が増えたことで、DI 値が上昇している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)									
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や 向 や 増 加	横 ば い	傾 や 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減(少)増(多)値
全 体		1409	5.5	32.9	34.2	20.9	6.5		38.4	27.4	11.0
業 種 分 類	製造業	720	5.8	31.1	33.8	22.4	6.9		36.9	29.3	7.6
	農業、林業、漁業	6	-	33.3	66.7	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-		50.0	-	-
	建設業	233	6.9	32.6	34.8	16.3	9.4		39.5	25.7	13.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	50.0	37.5	12.5	-		-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		47.9	-	-
	運輸業、郵便業	71	2.8	45.1	31.0	21.1	-		38.2	31.0	7.2
	卸売業、小売業	165	7.9	30.3	30.9	25.5	5.5		-	-	-
	金融業、保険業	3	-	66.7	-	-	33.3		36.3	16.2	20.1
	不動産業、物品賃貸業	80	2.5	33.8	47.5	11.2	5.0		-	-	-
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	14	-	57.1	21.4	21.4	-		37.0	28.2	8.8
	サービス業	92	2.2	34.8	34.8	21.7	6.5		41.7	23.9	17.8
所 在 地	津	218	7.3	34.4	34.4	17.9	6.0		40.6	22.8	17.8
	四日市	232	9.1	31.5	36.6	21.1	1.7		37.9	29.7	8.2
	松阪	182	3.3	34.6	32.4	22.0	7.7		40.8	32.4	8.4
	伊勢	179	3.9	36.9	26.8	21.8	10.6		36.4	30.8	5.6
	桑名	140	6.4	30.0	32.9	22.9	7.9		38.7	21.8	16.9
	鈴鹿	119	7.6	31.1	39.5	15.1	6.7		33.1	32.2	0.9
	伊賀	112	5.4	27.7	34.8	26.8	5.4		-	25.9	-
	尾鷲	31	-	41.9	32.3	19.4	6.5		-	18.1	-
	熊野	22	-	31.8	50.0	13.6	4.5		-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-		58.1	22.6	35.5
	中堅企業	31	6.5	51.6	19.4	19.4	3.2		46.8	22.0	24.8
	中小企業	573	8.4	38.4	31.2	19.2	2.8		31.6	31.4	0.2
	小規模企業	804	3.5	28.1	36.9	22.1	9.3		-	-	-

< 県外優良企業 >

		(%)									
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や 向 や 増 加	横 ば い	傾 や 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減(少)増(多)値
全 体		111	10.8	54.1	17.1	15.3	2.7		64.9	18.0	46.9
業 種 分 類	製造業	69	11.6	42.0	24.6	17.4	4.3		53.6	21.7	31.9
	農業、林業、漁業	2	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	100.0	-		-	-	-
	建設業	8	12.5	87.5	-	-	-		100.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	2	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	卸売業、小売業	7	14.3	71.4	14.3	-	-		85.7	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	サービス業	18	11.1	61.1	5.5	22.2	-		72.2	-	-
所 在 地	北海道地方	7	-	71.4	-	28.6	-		-	-	-
	東北地方	10	-	60.0	20.0	20.0	-		-	-	-
	関東地方	20	15.0	55.0	20.0	10.0	-		70.0	-	-
	中部地方	31	19.4	48.4	9.7	19.4	3.2		67.8	22.6	45.2
	近畿地方	13	23.1	38.4	30.8	7.7	-		61.5	-	-
	中国地方	12	-	58.3	25.0	16.7	-		-	-	-
	四国地方	6	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	九州地方	12	-	41.7	25.0	16.7	16.7		-	33.4	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	2	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	中小企業	83	9.6	54.2	18.1	15.7	2.4		63.8	18.1	45.7
	小規模企業	25	16.0	48.0	16.0	16.0	4.0		64.0	20.0	44.0

②営業利益

県内企業では『減少傾向』が 34.5%と最も高く、次いで『増加傾向』が 32.8%、「横ばい」が 32.7%で、DI 値は-1.7 ポイントとなっている。

県外優良企業では『増加傾向』が 55.4%と最も高く、次いで「横ばい」が 21.8%、『減少傾向』が 22.8%で、DI 値は 32.6 ポイントとなっている。

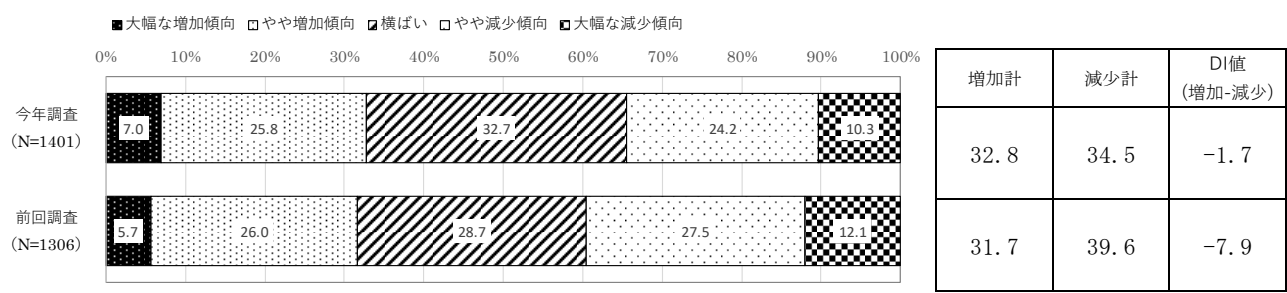
※前回調査では「2025 年度実績(2024 年度対比)」を回答

【前回調査比較】

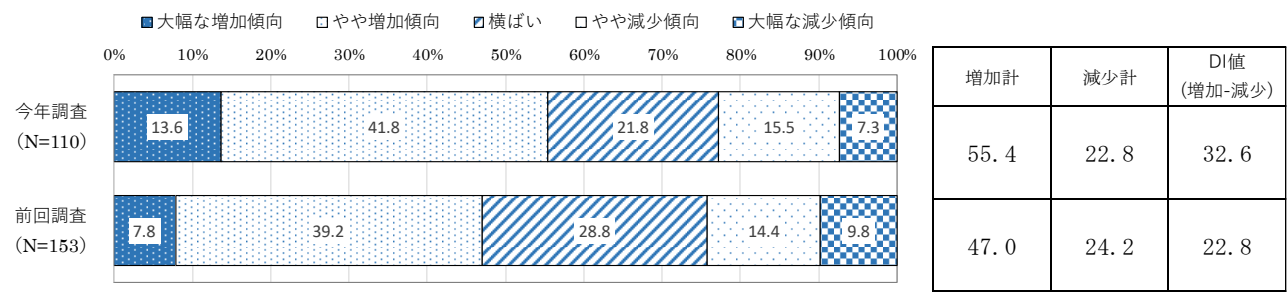
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、『増加傾向』が増えたことで、DI 値が上昇している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)									
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や や 増 加	横 ば い	傾 や や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減 少 増 加 値 D I
全 体		1401	7.0	25.8	32.7	24.2	10.3		32.8	34.5	-1.7
業 種 分 類	製造業	714	6.7	24.9	29.7	27.0	11.6		31.6	38.6	-7.0
	農業、林業、漁業	6	-	16.7	50.0	16.7	16.7		-	33.4	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	25.0	25.0	25.0	-		50.0	-	-
	建設業	232	9.9	25.4	36.6	15.5	12.5		35.3	28.0	7.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	37.5	37.5	25.0	-		-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		32.8	32.1	0.7
	運輸業、郵便業	71	9.9	33.8	21.1	29.6	5.6		-	-	-
	卸売業、小売業	165	6.1	26.7	35.2	21.2	10.9		39.2	17.8	21.4
	金融業、保険業	3	-	33.3	33.3	33.3	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	79	6.3	32.9	43.0	12.7	5.1		-	35.7	-
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-		19.5	39.1	-19.6
	医療、福祉	14	-	42.9	21.4	28.6	7.1		42.4	26.7	15.7
	サービス業	92	4.3	15.2	41.3	33.7	5.4		-	-	-
所 在 地	津	217	6.5	35.9	30.9	17.5	9.2		34.9	27.5	7.4
	四日市	229	8.7	26.2	37.6	23.1	4.4		30.9	34.9	-4.0
	松阪	181	7.7	23.2	34.3	22.7	12.2		28.2	39.6	-11.4
	伊勢	177	6.2	22.0	32.2	26.6	13.0		26.6	39.6	-13.0
	桑名	139	6.5	20.1	33.8	28.8	10.8		39.8	32.2	7.6
	鈴鹿	118	12.7	27.1	28.0	25.4	6.8		26.7	48.2	-21.5
	伊賀	112	6.2	20.5	25.0	34.8	13.4		35.5	22.6	12.9
	尾鷲	31	3.2	32.3	41.9	9.7	12.9		-	27.2	-
	熊野	22	-	27.3	45.5	22.7	4.5		-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-		53.4	23.4	30.0
	中堅企業	30	6.7	46.7	23.3	16.7	6.7		39.3	32.3	7.0
	中小企業	572	10.5	28.8	28.3	25.3	7.0		27.2	36.6	-9.4
	小規模企業	798	4.5	22.7	36.2	23.7	12.9		-	-	-

< 県外優良企業 >

		(%)									
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や や 増 加	横 ば い	傾 や や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減 少 増 加 値 D I
全 体		110	13.6	41.8	21.8	15.5	7.3		55.4	22.8	32.6
業 種 分 類	製造業	69	11.6	42.0	18.8	17.4	10.1		53.6	27.5	26.1
	農業、林業、漁業	2	-	50.0	50.0	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-		-	-	-
	建設業	8	25.0	37.5	25.0	12.5	-		62.5	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	2	-	50.0	50.0	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	50.0	50.0	-	-		-	-	-
	卸売業、小売業	7	14.3	42.9	28.6	14.3	-		57.2	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	サービス業	17	17.6	35.3	23.5	17.6	5.9		52.9	23.5	29.4
所 在 地	北海道地方	7	14.3	42.9	28.6	14.3	-		57.2	-	-
	東北地方	10	-	60.0	30.0	10.0	-		-	-	-
	関東地方	20	25.0	40.0	20.0	10.0	5.0		65.0	15.0	50.0
	中部地方	30	20.0	33.3	20.0	23.3	3.3		53.3	26.6	26.7
	近畿地方	13	15.4	30.8	23.1	23.1	7.7		46.2	30.8	15.4
	中国地方	12	-	50.0	25.0	8.3	16.7		-	25.0	-
	四国地方	6	16.7	66.7	16.7	-	-		83.4	-	-
	九州地方	12	-	41.7	16.7	16.7	25.0		-	41.7	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	2	50.0	50.0	-	-	-		100.0	-	-
	中小企業	83	13.3	43.4	20.5	15.7	7.2		56.7	22.9	33.8
	小規模企業	25	12.0	36.0	28.0	16.0	8.0		48.0	24.0	24.0

③設備投資

県内企業では「横ばい」が 60.1%と最も高く、次いで『増加傾向』が 20.9%、『減少傾向』が 19.1%で、DI 値は 1.8 ポイントとなっている。

県外優良企業では「横ばい」が 48.2%と最も高く、次いで『増加傾向』が 34.6%、『減少傾向』が 17.2%で、DI 値は 17.4 ポイントとなっている。

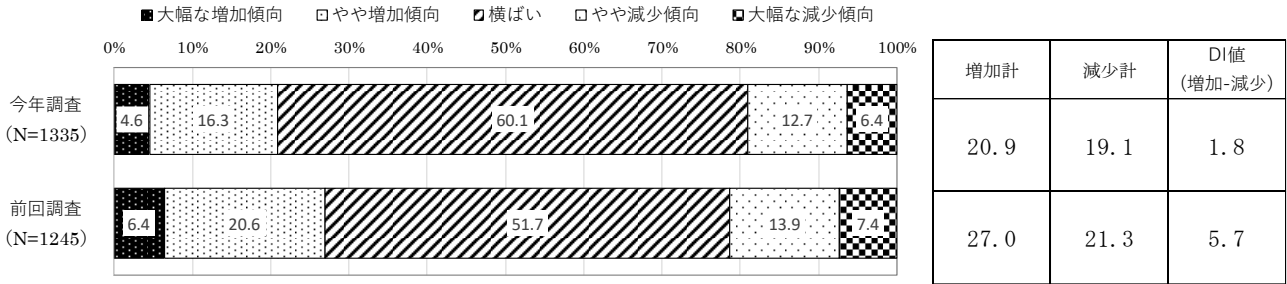
※前回調査では「2025 年度実績(2024 年度対比)」を回答

【前回調査比較】

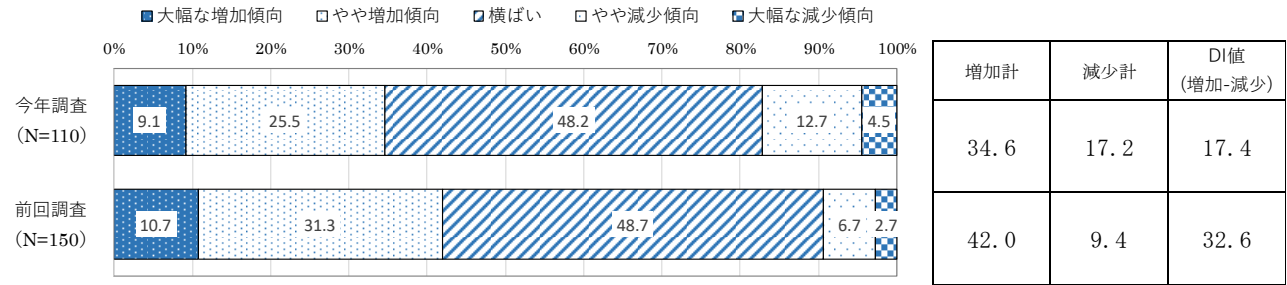
県内企業では、『減少傾向』が増えたことで、DI 値が増加している。

県外優良企業では、『増加傾向』が減り『減少傾向』が増えたことで、DI 値が下降している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)									
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や や 増 加	横 ば い	傾 や や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減 少 増 加 値 D I
全 体		1335	4.6	16.3	60.1	12.7	6.4		20.9	19.1	1.8
業 種 分 類	製造業	682	5.0	16.6	57.0	13.0	8.4		21.6	21.4	0.2
	農業、林業、漁業	6	-	-	83.3	16.7	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	建設業	228	2.2	13.2	66.2	13.6	4.8		15.4	18.4	-3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	37.5	-	12.5	25.0		62.5	37.5	25.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		36.6	16.9	19.7
	運輸業、郵便業	71	7.0	29.6	46.5	14.1	2.8		18.8	15.5	3.3
	卸売業、小売業	154	4.5	14.3	65.6	13.6	1.9		-	-	-
	金融業、保険業	1	-	-	100.0	-	-		13.5	16.3	-2.8
	不動産業、物品賃貸業	74	2.7	10.8	70.3	9.5	6.8		-	-	-
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-		25.0	-	-
	医療、福祉	12	8.3	16.7	66.7	8.3	-		20.0	15.3	4.7
	サービス業	85	4.7	15.3	64.7	10.6	4.7		23.2	13.2	10.0
所 在 地	津	211	5.2	18.0	63.5	10.4	2.8		22.0	17.5	4.5
	四日市	223	4.5	17.5	60.5	13.5	4.0		21.2	15.9	5.3
	松阪	170	5.9	15.3	62.9	9.4	6.5		19.3	20.4	-1.1
	伊勢	171	4.7	14.6	60.2	14.0	6.4		19.7	23.6	-3.9
	桑名	127	1.6	18.1	56.7	13.4	10.2		14.7	23.0	-8.3
	鈴鹿	109	2.8	11.9	62.4	14.7	8.3		25.9	28.8	-2.9
	伊賀	104	6.7	19.2	45.2	19.2	9.6		16.7	20.0	-3.3
	尾鷲	30	10.0	6.7	63.3	10.0	10.0		15.0	-	-
	熊野	20	5.0	10.0	75.0	10.0	-		-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-		46.4	-	-
	中堅企業	28	7.1	39.3	50.0	3.6	-		27.0	14.6	12.4
	中小企業	562	6.0	21.0	58.4	9.3	5.3		15.1	23.1	-8.0
	小規模企業	744	3.4	11.7	61.8	15.7	7.4		-	-	-

< 県外優良企業 >

		(%)									
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や や 増 加	横 ば い	傾 や や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減 少 増 加 値 D I
全 体		110	9.1	25.5	48.2	12.7	4.5		34.6	17.2	17.4
業 種 分 類	製造業	69	5.8	27.5	50.7	13.0	2.9		33.3	15.9	17.4
	農業、林業、漁業	2	50.0	-	50.0	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	建設業	7	42.9	14.3	28.6	-	14.3		57.2	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	2	-	50.0	50.0	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	卸売業、小売業	7	14.3	28.6	42.9	14.3	-		42.9	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	サービス業	18	5.6	16.7	61.1	11.1	5.6		22.3	16.7	5.6
所 在 地	北海道地方	7	-	14.3	85.7	-	-		-	-	-
	東北地方	10	-	-	90.0	10.0	-		-	-	-
	関東地方	20	15.0	20.0	45.0	15.0	5.0		35.0	20.0	15.0
	中部地方	30	6.7	43.3	36.7	3.3	10.0		50.0	13.3	36.7
	近畿地方	13	7.7	15.4	46.2	23.1	7.7		23.1	30.8	-7.7
	中国地方	12	8.3	33.3	33.3	25.0	-		41.6	-	-
	四国地方	6	16.7	-	50.0	33.3	-		-	-	-
	九州地方	12	16.7	33.3	41.7	8.3	-		50.0	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	2	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	中小企業	82	11.0	28.0	47.6	12.2	1.2		39.0	13.4	25.6
	小規模企業	25	4.0	8.0	56.0	16.0	16.0		12.0	32.0	-20.0

④研究開発費

県内企業では「横ばい」が 77.3%と最も高く、次いで『減少傾向』が 15.9%、『増加傾向』が 6.9%で、DI 値は-9.0 ポイントとなっている。

県外優良企業では「横ばい」が 72.5%と最も高く、次いで『増加傾向』が 19.3%、『減少傾向』が 8.2%で、DI 値は 11.1 ポイントとなっており、県内企業と比べて高い。

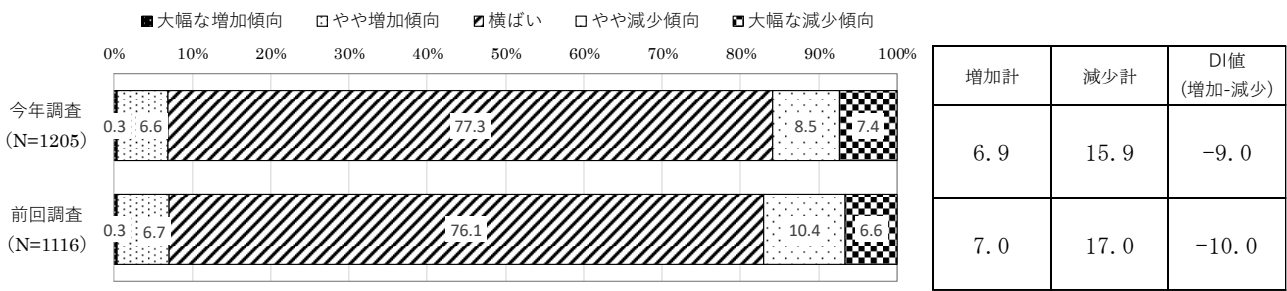
※前回調査では「2025 年度実績(2024 年度対比)」を回答

【前回調査比較】

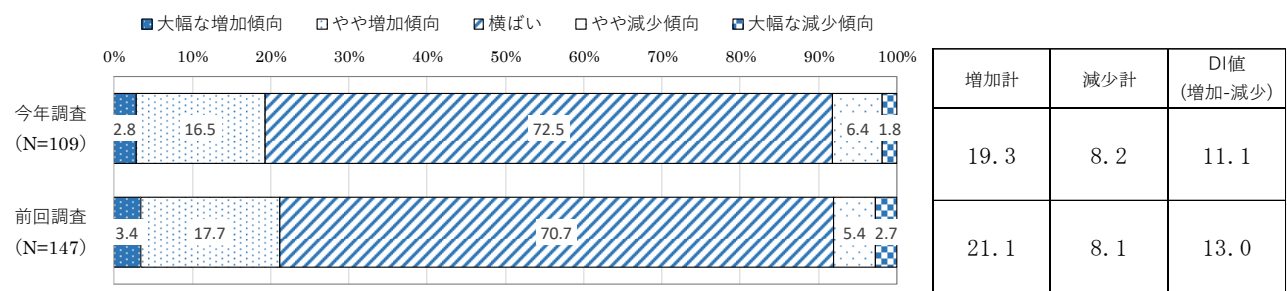
県内企業では、『減少傾向』が増えたことで、DI 値が減少している。

県外優良企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

		(%)									
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や 向 や 増 加	横 ば い	傾 や 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減(少)増(大)値
全 体		1205	0.3	6.6	77.3	8.5	7.4		6.9	15.9	-9.0
業 種 分 類	製造業	636	0.5	7.9	72.8	9.3	9.6		8.4	18.9	-10.5
	農業、林業、漁業	4	-	-	50.0	25.0	25.0		-	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	33.3	66.7	-	-		-	-	-
	建設業	200	-	3.0	83.0	9.0	5.0		-	14.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	33.3	33.3	-	33.3		-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		-	7.3	-
	運輸業、郵便業	55	-	7.3	85.5	5.5	1.8		-	14.2	-
	卸売業、小売業	141	-	4.3	81.6	9.9	4.3		-	-	-
	金融業、保険業	2	-	-	100.0	-	-		-	12.0	-
	不動産業、物品賃貸業	67	-	3.0	85.1	4.5	7.5		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	8.2	-
	医療、福祉	8	-	12.5	87.5	-	-		-	10.7	-
	サービス業	73	-	9.6	82.2	4.1	4.1		9.5	14.5	-5.0
所 在 地	津	195	-	7.2	82.1	5.6	5.1		6.2	13.7	-7.5
	四日市	201	0.5	9.0	76.1	7.0	7.5		-	16.1	-
	松阪	146	1.4	4.8	80.1	7.5	6.2		-	18.7	-
	伊勢	149	-	4.7	79.2	10.1	6.0		-	18.6	-
	桑名	112	-	2.7	78.6	8.0	10.7		-	24.3	-
	鈴鹿	102	-	9.8	71.6	9.8	8.8		-	20.0	-
	伊賀	99	-	9.1	66.7	16.2	8.1		-	-	-
	尾鷲	25	-	4.0	76.0	12.0	8.0		-	-	-
	熊野	16	-	-	87.5	12.5	-		-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	-	100.0	-	-		9.5	9.5	0.0
	中堅企業	28	-	21.4	78.6	-	-		4.3	21.3	-17.0
	中小企業	506	0.4	9.1	81.0	5.7	3.8		-	-	-
	小規模企業	670	0.3	4.0	74.3	10.9	10.4		-	-	-

＜県外優良企業＞

		(%)									
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や 向 や 増 加	横 ば い	傾 や 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減(少)増(大)値
全 体		109	2.8	16.5	72.5	6.4	1.8		19.3	8.2	11.1
業 種 分 類	製造業	68	1.5	16.2	76.5	4.4	1.5		17.7	5.9	11.8
	農業、林業、漁業	2	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	建設業	7	-	14.3	71.4	14.3	-		-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	2	50.0	-	50.0	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	50.0	50.0	-	-		-	-	-
	卸売業、小売業	7	14.3	14.3	42.9	28.6	-		28.6	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	サービス業	18	-	11.1	77.8	5.6	5.6		-	11.2	-
所 在 地	北海道地方	7	-	28.6	71.4	-	-		-	-	-
	東北地方	10	-	-	80.0	20.0	-		-	-	-
	関東地方	20	5.0	15.0	70.0	5.0	5.0		20.0	10.0	10.0
	中部地方	30	3.3	33.3	60.0	3.3	-		36.6	-	-
	近畿地方	13	-	7.7	92.3	-	-		-	-	-
	中国地方	12	-	16.7	75.0	8.3	-		-	-	-
	四国地方	5	-	-	80.0	20.0	-		-	-	-
	九州地方	12	8.3	-	75.0	8.3	8.3		-	16.6	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	2	50.0	-	50.0	-	-		-	-	-
	中小企業	81	2.5	18.5	71.6	6.2	1.2		21.0	7.4	13.6
	小規模企業	25	-	8.0	80.0	8.0	4.0		-	12.0	-

⑤従業員数

県内企業では「横ばい」が 67.5%と最も高く、次いで『減少傾向』が 17.2%、『増加傾向』が 15.2%で、DI 値は-2.0 ポイントとなっている。

県外優良企業では「横ばい」が 55.5%と最も高く、次いで『増加傾向』が 32.7%、『減少傾向』が 11.8%で、DI 値は 20.9 ポイントとなっており、県内企業と比べて高い。

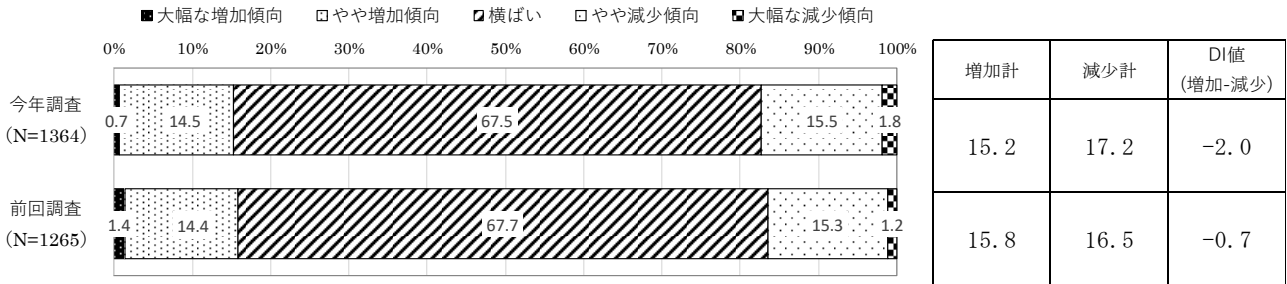
※前回調査では「2025 年度実績(2024 年度対比)」を回答

【前回調査比較】

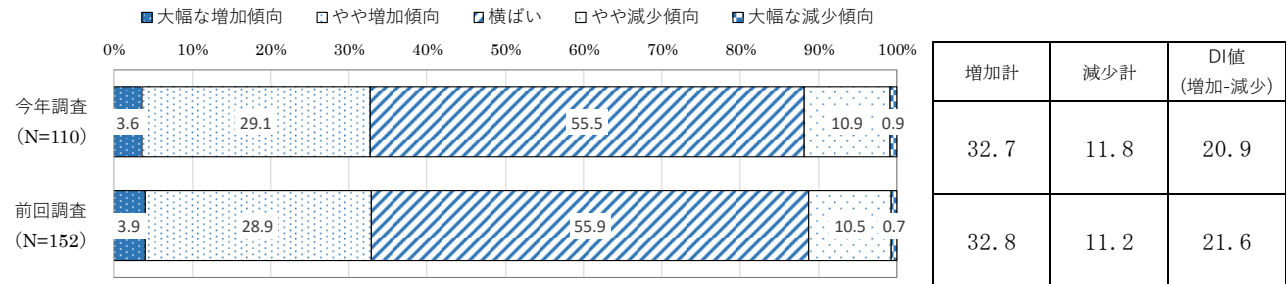
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

		(%)								
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や や 増 加	横 ば い	傾 や や 減 少	減 大 少 幅 傾 向	増 加 計	減 少 計	減(少)増(大)値
全 体		1364	0.7	14.5	67.5	15.5	1.8	15.2	17.3	-2.1
業 種 分 類	製造業	692	0.7	14.6	65.8	16.9	2.0	15.3	18.9	-3.6
	農業、林業、漁業	6	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	25.0	75.0	-	-	-	-	-
	建設業	228	-	18.0	65.8	14.9	1.3	-	16.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	12.5	50.0	25.0	-	25.0	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	16.2	16.2	0.0
	運輸業、郵便業	68	1.5	14.7	67.6	14.7	1.5	17.3	14.2	3.1
	卸売業、小売業	162	0.6	16.7	68.5	13.0	1.2	-	-	-
	金融業、保険業	2	-	-	100.0	-	-	-	10.4	-
	不動産業、物品賃貸業	77	-	13.0	76.6	7.8	2.6	-	-	-
	教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-	-	-	21.4	-
	医療、福祉	14	-	7.1	71.4	14.3	7.1	6.7	21.3	-14.6
	サービス業	89	2.2	4.5	71.9	20.2	1.1	16.1	-	-
所 在 地	津	217	0.9	15.2	69.6	14.3	-	16.9	17.7	-0.8
	四日市	220	1.4	15.5	65.5	16.8	0.9	17.6	17.1	0.5
	松阪	176	0.6	17.0	65.3	13.1	4.0	-	-	-
	伊勢	171	-	15.2	68.4	16.4	-	-	22.7	-
	桑名	132	-	10.6	66.7	18.9	3.8	15.5	-	-
	鈴鹿	116	2.6	12.9	69.0	15.5	-	-	21.5	-
	伊賀	107	-	15.9	62.6	18.7	2.8	-	-	-
	尾鷲	31	-	6.5	83.9	9.7	-	-	22.7	-
	熊野	22	-	18.2	59.1	18.2	4.5	-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	32.3	29.0	3.3
	中堅企業	31	9.7	22.6	38.7	25.8	3.2	24.0	15.8	8.2
	中小企業	562	0.9	23.1	60.1	15.3	0.5	8.1	17.8	-9.7
	小規模企業	770	0.3	7.8	74.2	15.2	2.6	-	-	-

< 県外優良企業 >

		(%)								
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や や 増 加	横 ば い	傾 や や 減 少	減 大 少 幅 傾 向	増 加 計	減 少 計	減(少)増(大)値
全 体		110	3.6	29.1	55.5	10.9	0.9	32.7	11.8	20.9
業 種 分 類	製造業	68	5.9	27.9	55.9	8.8	1.5	33.8	10.3	23.5
	農業、林業、漁業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	8	-	50.0	37.5	12.5	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	7	-	28.6	57.1	14.3	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	サービス業	18	-	22.2	55.6	22.2	-	-	-	-
所 在 地	北海道地方	7	-	14.3	71.4	14.3	-	-	-	-
	東北地方	10	10.0	20.0	60.0	10.0	-	30.0	-	-
	関東地方	20	5.0	30.0	55.0	5.0	5.0	35.0	10.0	25.0
	中部地方	30	6.7	23.3	60.0	10.0	-	30.0	-	-
	近畿地方	13	-	30.8	61.5	7.7	-	-	-	-
	中国地方	12	-	41.7	33.3	25.0	-	-	-	-
	四国地方	6	-	32.3	50.0	16.7	-	-	-	-
	九州地方	12	-	41.7	50.0	8.3	-	-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	中小企業	82	4.9	34.1	50.0	11.0	-	39.0	-	-
	小規模企業	25	-	8.0	76.0	12.0	4.0	-	16.0	-

(2) 今後 3 年間程度の見通し

①売上高または生産高

県内企業では「横ばい」が 38.6%と最も高く、次いで『増加傾向』が 30.8%、『減少傾向』が 30.5%で、DI 値は 0.3 ポイントとなっている。

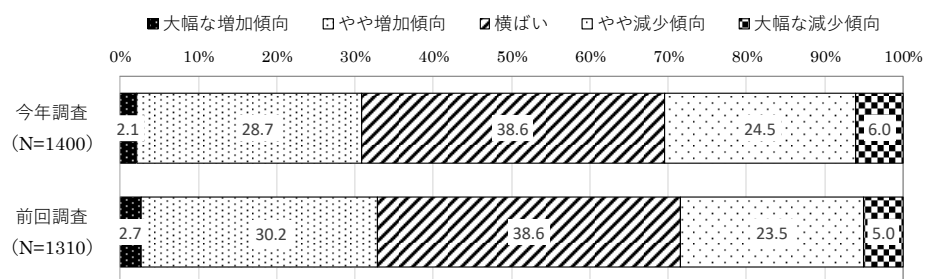
県外優良企業では『増加傾向』が 71.8%と最も高く、次いで「横ばい」が 15.5%、『減少傾向』が 12.7%で、DI 値は 59.1 ポイントと県内企業と比べて『増加傾向』が強くなっている。

【前回調査比較】

県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

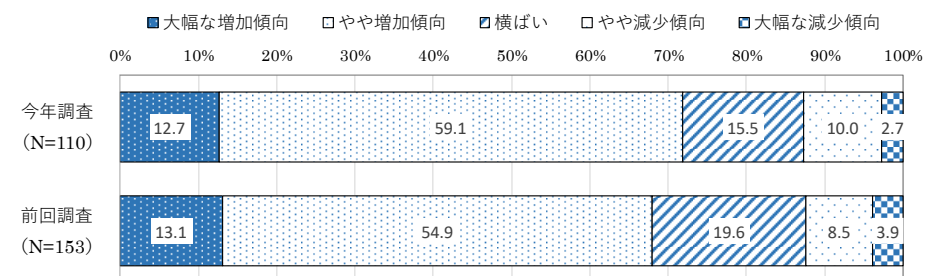
県外優良企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

< 県内企業 >



増加計	減少計	DI値 (増加-減少)
30.8	30.5	0.3
32.9	28.5	4.4

< 県外優良企業 >



増加計	減少計	DI値 (増加-減少)
71.8	12.7	59.1
68.0	12.4	55.6

< 県内企業 >

		(%)									
		全 体	増 大 幅 傾 な 向	傾 や や 増 加	横 ば い	傾 や や 減 少	減 大 少 幅 傾 な 向		増 加 計	減 少 計	減 少 増 加 値 D I 値
全 体		1400	2.1	28.7	38.6	24.5	6.0		30.8	30.5	0.3
業 種 分 類	製造業	714	2.4	30.0	36.8	23.4	7.4		32.4	30.8	1.6
	農業、林業、漁業	6	-	33.3	50.0	16.7	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	-	50.0	-	25.0		-	-	-
	建設業	235	0.9	20.4	41.3	31.1	6.4		21.3	37.5	-16.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	37.5	50.0	-		-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		38.2	19.1	19.1
	運輸業、郵便業	68	2.9	35.3	42.6	16.2	2.9		32.7	31.5	1.2
	卸売業、小売業	165	1.8	30.9	35.8	27.3	4.2		-	-	-
	金融業、保険業	3	-	66.7	33.3	-	-		27.8	17.7	10.1
	不動産業、物品賃貸業	79	2.5	25.3	54.4	13.9	3.8		-	-	-
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-		-	35.7	-
	医療、福祉	14	-	57.1	7.1	14.3	21.4		35.2	-	-
	サービス業	91	2.2	33.0	38.5	26.4	-		33.8	26.1	7.7
所 在 地	津	219	1.4	32.4	40.2	22.4	3.7		34.0	27.6	6.4
	四日市	229	2.6	31.4	38.4	24.5	3.1		32.4	34.6	-2.2
	松阪	182	2.7	29.7	33.0	25.8	8.8		26.8	36.8	-10.0
	伊勢	179	1.1	25.7	36.3	27.9	8.9		23.9	34.8	-10.9
	桑名	138	0.7	23.2	41.3	26.1	8.7		39.5	25.2	14.3
	鈴鹿	119	4.2	35.3	35.3	18.5	6.7		23.8	31.2	-7.4
	伊賀	109	0.9	22.9	45.0	23.9	7.3		-	29.0	-
	尾鷲	31	-	32.3	38.7	25.8	3.2		-	-	-
	熊野	21	-	23.8	38.1	38.1	-		-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-		54.9	12.9	42.0
	中堅企業	31	6.5	48.4	32.3	9.7	3.2		40.0	22.6	17.4
	中小企業	567	3.5	36.5	37.4	20.3	2.3		23.3	36.8	-13.5
	小規模企業	801	1.0	22.3	39.8	28.1	8.7		-	-	-

< 県外優良企業 >

		(%)									
		全 体	増 大 幅 傾 な 向	傾 や や 増 加	横 ば い	傾 や や 減 少	減 大 少 幅 傾 な 向		増 加 計	減 少 計	減 少 増 加 値 D I 値
全 体		110	12.7	59.1	15.5	10.0	2.7		71.8	12.7	59.1
業 種 分 類	製造業	69	13.0	68.1	10.1	8.7	-		81.1	-	-
	農業、林業、漁業	2	50.0	-	50.0	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	建設業	8	25.0	37.5	37.5	-	-		62.5	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	2	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	50.0	50.0	-	-		-	-	-
	卸売業、小売業	7	14.3	42.9	28.6	-	14.3		57.2	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	1	100.0	-	-	-	-		-	-	-
	サービス業	17	47.1	29.4	11.8	11.8	-		76.5	-	-
所 在 地	北海道地方	7	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3		57.2	28.6	28.6
	東北地方	10	-	90.0	-	10.0	-		-	-	-
	関東地方	20	15.0	45.0	25.0	15.0	-		60.0	-	-
	中部地方	31	16.1	64.5	9.7	9.7	-		80.6	-	-
	近畿地方	13	15.4	53.8	23.1	-	7.7		69.2	-	-
	中国地方	12	8.3	58.3	16.7	8.3	8.3		66.6	16.6	50.0
	四国地方	5	20.0	60.0	20.0	-	-		80.0	-	-
	九州地方	12	8.3	58.3	16.7	-	-		66.6	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	2	-	50.0	-	50.0	-		-	-	-
	中小企業	82	13.4	58.5	15.9	8.5	3.7		71.9	12.2	59.7
	小規模企業	25	12.0	60.0	16.0	12.0	-		72.0	-	-

②営業利益

県内企業では「横ばい」が 39.2%と最も高く、次いで『減少傾向』が 34.2%、『増加傾向』が 26.8%で、DI 値は-7.4 ポイントとなっている。

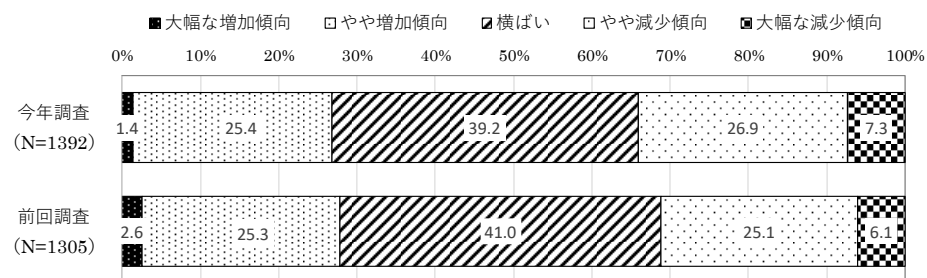
県外優良企業では『増加傾向』が 63.3%と最も高く、次いで「横ばい」が 26.6%、『減少傾向』が 10.1%で、DI 値は 53.2 ポイントと県内企業と比べて『増加傾向』が強くなっている。

【前回調査比較】

県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

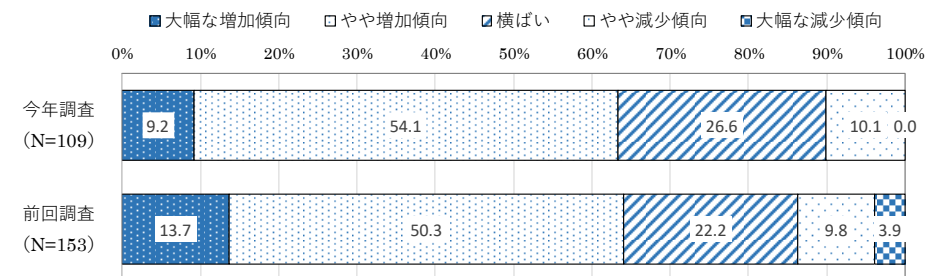
県外優良企業でも、前回調査から大きな変化はみられない。

< 県内企業 >



増加計	減少計	DI値 (増加-減少)
26.8	34.2	-7.4
27.9	31.2	-3.3

< 県外優良企業 >



増加計	減少計	DI値 (増加-減少)
63.3	10.1	53.2
64.0	13.7	50.3

< 県内企業 >

		(%)								
		全 体	増 大 幅 傾 な 向	傾 や 向 や 増 加	横 ば い	傾 や 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 な 向	増 加 計	減 少 計	減(少)増(大)値
全 体		1392	1.4	25.4	39.2	26.9	7.3	26.8	34.2	-7.4
業 種 分 類	製造業	708	1.3	28.5	36.3	25.7	8.2	29.8	33.9	-4.1
	農業、林業、漁業	6	-	16.7	16.7	66.7	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-
	建設業	234	1.3	16.2	43.2	32.5	6.8	17.5	39.3	-21.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	25.0	62.5	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	32.4	32.9	-0.5
	運輸業、郵便業	68	1.5	30.9	39.7	25.0	2.9	29.1	-	-
	卸売業、小売業	165	1.2	27.9	38.2	24.8	7.9	-	-	-
	金融業、保険業	3	-	33.3	66.7	-	-	23.4	-	-
	不動産業、物品賃貸業	77	2.6	20.8	59.7	13.0	3.9	-	-	-
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	-	17.6	-
	医療、福祉	14	-	35.7	21.4	14.3	28.6	21.8	39.4	-17.6
	サービス業	92	1.1	20.7	40.2	34.8	3.3	-	-	-
所 在 地	津	217	-	29.5	41.5	24.4	4.6	30.7	31.2	-0.5
	四日市	228	2.6	28.1	38.2	26.8	4.4	25.5	35.3	-9.8
	松阪	181	1.7	23.8	39.2	25.4	9.9	18.1	39.5	-21.4
	伊勢	177	1.7	16.4	42.4	30.5	9.0	-	40.1	-
	桑名	137	-	22.6	37.2	29.2	10.9	37.3	30.5	6.8
	鈴鹿	118	3.4	33.9	32.2	22.9	7.6	-	35.8	-
	伊賀	109	-	22.0	42.2	24.8	11.0	-	32.2	-
	尾鷲	31	-	35.5	32.3	29.0	3.2	-	-	-
	熊野	21	-	23.8	38.1	38.1	-	-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-
	中堅企業	30	3.3	46.7	30.0	20.0	-	32.5	27.4	5.1
	中小企業	566	1.9	30.6	40.1	24.4	3.0	21.7	39.5	-17.8
	小規模企業	795	0.9	20.8	38.9	28.9	10.6	-	-	-

< 県外優良企業 >

		(%)								
		全 体	増 大 幅 傾 な 向	傾 や 向 や 増 加	横 ば い	傾 や 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 な 向	増 加 計	減 少 計	減(少)増(大)値
全 体		109	9.2	54.1	26.6	10.1	-	63.3	-	-
業 種 分 類	製造業	68	11.8	61.8	20.6	5.9	-	73.6	-	-
	農業、林業、漁業	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	8	12.5	25.0	25.0	37.5	-	37.5	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	7	14.3	42.9	28.6	14.3	-	57.2	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業	17	-	47.1	35.3	17.6	-	-	-	-
所 在 地	北海道地方	7	-	42.9	57.1	-	-	-	-	-
	東北地方	10	-	80.0	10.0	10.0	-	-	-	-
	関東地方	20	10.0	45.0	35.0	10.0	-	55.0	-	-
	中部地方	30	20.0	53.3	20.0	6.7	-	73.3	-	-
	近畿地方	13	7.7	46.2	38.5	7.7	-	53.9	-	-
	中国地方	12	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-
	四国地方	5	-	60.0	40.0	-	-	-	-	-
	九州地方	12	8.3	50.0	33.3	8.3	-	58.3	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	中小企業	81	9.9	51.9	29.6	8.6	-	61.8	-	-
	小規模企業	25	8.0	64.0	12.0	16.0	-	72.0	-	-

③設備投資

県内企業では「横ばい」が 52.6%と最も高く、次いで『増加傾向』が 24.5%、『減少傾向』が 23.0%で、DI 値は 1.5 ポイントとなっている。

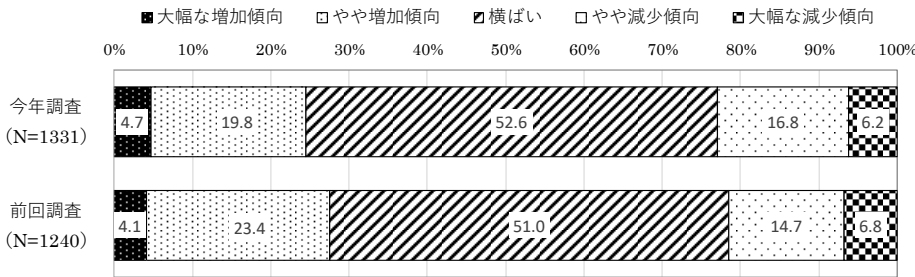
県外優良企業では『増加傾向』が 53.2%と最も高く、次いで「横ばい」が 38.5%、『減少傾向』が 8.2%で、DI 値は 45.0 ポイントと県内企業と比べて『増加傾向』が強くなっている。

【前回調査比較】

県内企業では、『減少傾向』が増えたことで DI 値が下降している。

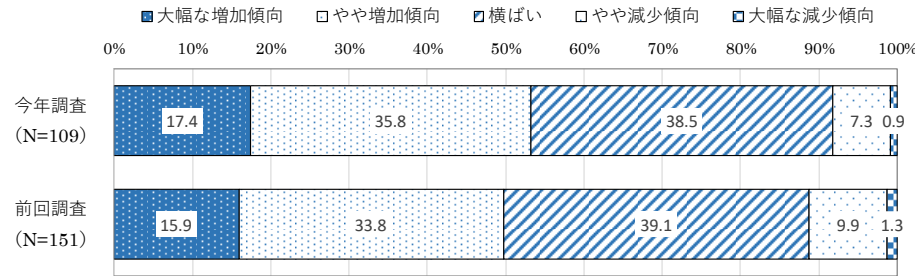
県外優良企業では、『増加傾向』が増え『減少傾向』が減ったことで、DI 値が上昇している。

< 県内企業 >



増加計	減少計	DI値 (増加-減少)
24.5	23.0	1.5
27.5	21.5	6.0

< 県外優良企業 >



増加計	減少計	DI値 (増加-減少)
53.2	8.2	45.0
49.7	11.2	38.5

< 県内企業 >

		(%)								
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や 向 や 増 加	横 ば い	傾 や 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 向	増 加 計	減 少 計	減(少)増(大)値
全 体		1331	4.7	19.8	52.6	16.8	6.2	24.5	23.0	1.5
業 種 分 類	製造業	677	5.2	21.3	49.6	16.7	7.2	26.5	23.9	2.6
	農業、林業、漁業	6	33.3	16.7	33.3	16.7	-	50.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	75.0	25.0	-	-	-	-	-
	建設業	230	1.7	14.3	57.4	20.0	6.5	16.0	26.5	-10.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	25.0	12.5	62.5	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	67	9.0	20.9	50.7	16.4	3.0	29.9	19.4	10.5
	卸売業、小売業	155	2.6	20.6	57.4	14.8	4.5	23.2	19.3	3.9
	金融業、保険業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	73	1.4	16.4	61.6	13.7	6.8	17.8	20.5	-2.7
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	12	16.7	25.0	41.7	8.3	8.3	41.7	16.6	25.1
	サービス業	87	9.2	19.5	57.5	10.3	3.4	28.7	13.7	15.0
所 在 地	津	211	4.3	21.8	55.9	14.2	3.8	26.1	18.0	8.1
	四日市	222	8.1	21.6	45.5	20.3	4.5	29.7	24.8	4.9
	松阪	169	4.1	18.9	52.1	17.2	7.7	23.0	24.9	-1.9
	伊勢	171	2.9	19.3	53.2	18.1	6.4	22.2	24.5	-2.3
	桑名	127	4.7	20.5	52.0	15.0	7.9	25.2	22.9	2.3
	鈴鹿	109	1.8	25.7	54.1	10.1	8.3	27.5	18.4	9.1
	伊賀	104	3.8	15.4	53.8	17.3	9.6	19.2	26.9	-7.7
	尾鷲	30	10.0	3.3	53.3	30.0	3.3	13.3	33.3	-20.0
企 業 規 模	熊野	20	-	5.0	75.0	20.0	-	-	-	-
	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	28	10.7	17.9	57.1	10.7	3.6	28.6	14.3	14.3
	中小企業	559	7.3	25.0	51.2	14.1	2.3	32.3	16.4	15.9
	小規模企業	743	2.6	15.7	53.6	19.0	9.2	18.3	28.2	-9.9

< 県外優良企業 >

		(%)								
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や 向 や 増 加	横 ば い	傾 や 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 向	増 加 計	減 少 計	減(少)増(大)値
全 体		109	17.4	35.8	38.5	7.3	0.9	53.2	8.2	45.0
業 種 分 類	製造業	69	23.2	39.1	31.9	5.8	-	62.3	-	-
	農業、林業、漁業	2	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	7	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	28.6	28.6	0.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	7	-	42.9	42.9	14.3	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業	17	5.9	23.5	58.8	11.8	-	29.4	-	-
所 在 地	北海道地方	7	-	28.6	71.4	-	-	-	-	-
	東北地方	10	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	関東地方	20	20.0	35.0	40.0	5.0	-	55.0	-	-
	中部地方	30	30.0	43.3	23.3	-	3.3	73.3	-	-
	近畿地方	13	15.4	30.8	38.5	15.4	-	46.2	-	-
	中国地方	12	16.7	16.7	33.3	33.3	-	33.4	-	-
	四国地方	5	20.0	20.0	60.0	-	-	40.0	-	-
	九州地方	12	8.3	41.7	41.7	8.3	-	50.0	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	中小企業	81	19.8	35.8	37.0	7.4	-	55.6	-	-
	小規模企業	25	12.0	32.0	44.0	8.0	4.0	44.0	12.0	32.0

④研究開発費

県内企業では「横ばい」が 72.4%と最も高く、次いで『減少傾向』が 17.9%、『増加傾向』が 9.6%で、DI 値は-8.3 ポイントとなっている。

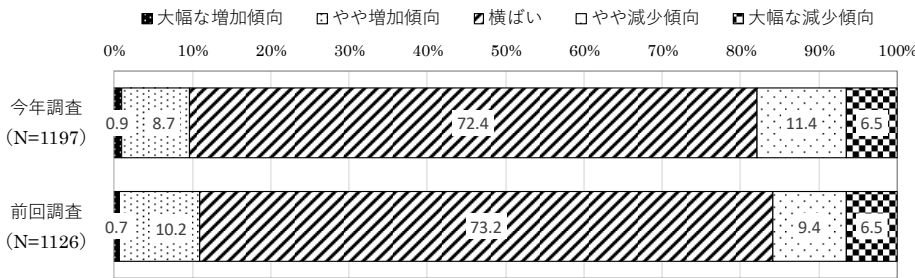
県外優良企業では「横ばい」が 61.1%と最も高く、次いで『増加傾向』が 34.3%、『減少傾向』が 4.6%で、DI 値は 29.7 ポイントと県内企業と比べて『増加傾向』が強くなっている。

【前回調査比較】

県内企業では、『減少傾向』が増えたことで DI 値が下降している。

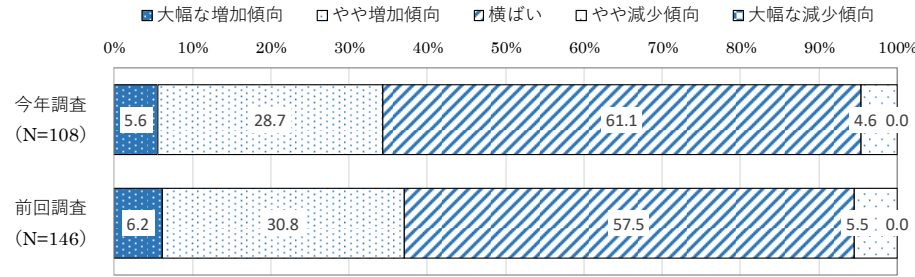
県外優良企業では、『増加傾向』が減ったことで DI 値が減少している。

< 県内企業 >



増加計	減少計	DI値 (増加-減少)
9.6	17.9	-8.3
10.9	15.9	-5.0

< 県外優良企業 >



増加計	減少計	DI値 (増加-減少)
34.3	4.6	29.7
37.0	5.5	31.5

< 県内企業 >

		(%)							増加 計	減少 計	減(少)増(加)値
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 向 や 増 加	横 ば い	傾 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 向				
全 体		1197	0.9	8.7	72.4	11.4	6.5		9.6	17.9	-8.3
業 種 分 類	製造業	631	1.6	10.5	68.6	11.4	7.9		12.0	19.3	-7.3
	農業、林業、漁業	4	-	-	75.0	-	25.0		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	-	66.7	33.3	-		-	-	-
	建設業	201	-	5.5	75.1	12.4	7.0		-	19.4	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	16.7	16.7	66.7	-		-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	55	-	9.1	74.5	12.7	3.6		-	16.4	-
	卸売業、小売業	139	-	6.5	77.0	12.2	4.3		-	16.5	-
	金融業、保険業	2	-	0.0	100.0	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	65	-	4.6	84.6	4.6	6.2		-	10.8	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	8	-	12.5	87.5	-	-		-	-	-
	サービス業	73	-	11.0	78.1	9.6	1.4		-	11.0	-
所 在 地	津	194	1.0	9.8	76.3	8.8	4.1		10.8	12.9	-2.1
	四日市	200	1.0	10.5	71.0	11.5	6.0		11.5	17.5	-6.0
	松阪	145	0.7	5.5	73.1	15.2	5.5		6.2	20.7	-14.5
	伊勢	148	-	7.4	74.3	11.5	6.8		-	18.2	-
	桑名	113	-	8.0	73.5	10.6	8.0		-	18.6	-
	鈴鹿	102	1.0	13.7	70.6	7.8	6.9		14.7	14.7	0.0
	伊賀	97	-	8.2	68.0	13.4	10.3		-	23.7	-
	尾鷲	25	-	12.0	64.0	20.0	4.0		-	24.0	-
	熊野	16	6.3	-	75.0	12.5	6.3		-	18.8	-
企 業 規 模	大企業	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	中堅企業	28	-	10.7	85.7	3.6	-		-	-	-
	中小企業	501	1.2	11.8	76.2	8.2	2.6		13.0	10.8	2.2
	小規模企業	667	0.7	6.3	69.0	14.2	9.7		7.0	24.0	-16.9

< 県外優良企業 >

		(%)							増加 計	減少 計	減(少)増(加)値
		全 体	増 大 幅 傾 向	傾 向 や 増 加	横 ば い	傾 向 や 減 少	減 大 少 幅 傾 向				
全 体		108	5.6	28.7	61.1	4.6	-		34.3	-	-
業 種 分 類	製造業	68	5.9	35.3	55.9	2.9	-		41.2	-	-
	農業、林業、漁業	2	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	建設業	7	-	14.3	71.4	14.3	-		-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	情報通信業	2	50.0	-	50.0	-	-		-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	卸売業、小売業	7	14.3	28.6	42.9	14.3	-		42.9	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	医療、福祉	1	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	サービス業	17	-	17.6	76.5	5.9	-		-	-	-
所 在 地	北海道地方	7	-	28.6	71.4	-	-		-	-	-
	東北地方	10	-	30.0	60.0	10.0	-		-	-	-
	関東地方	20	5.0	20.0	70.0	5.0	-		25.0	-	-
	中部地方	30	6.7	46.7	43.3	3.3	-		53.4	-	-
	近畿地方	13	-	30.8	69.2	-	-		-	-	-
	中国地方	12	8.3	16.6	58.3	16.6	-		24.9	-	-
	四国地方	4	-	-	100.0	-	-		-	-	-
	九州地方	12	16.7	16.7	66.7	-	-		33.4	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-		-	-	-
	中堅企業	2	50.0	-	50.0	-	-		-	-	-
	中小企業	80	6.3	31.2	60.0	2.5	-		37.5	-	-
	小規模企業	25	-	20.0	68.0	12.0	-		-	-	-

⑤従業員数

県内企業では「横ばい」が 64.1%と最も高く、次いで『増加傾向』が 19.7%、『減少傾向』が 14.3%で、DI 値は 5.4 ポイントとなっている。

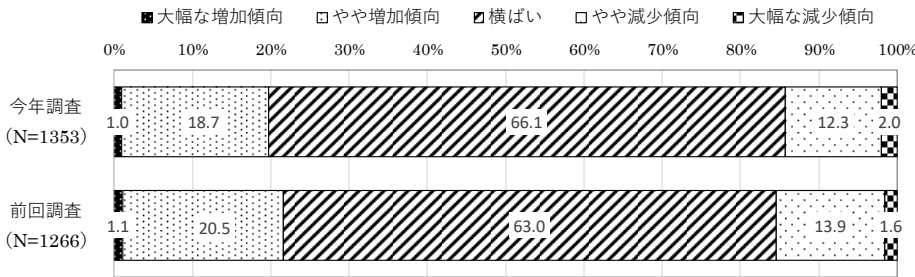
県外優良企業では『増加傾向』が 57.8%と最も高く、次いで「横ばい」が 36.7%、『減少傾向』が 5.5%で、DI 値は 52.3 ポイントと県内企業と比べて『増加傾向』が強くなっている。

【前回調査比較】

県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

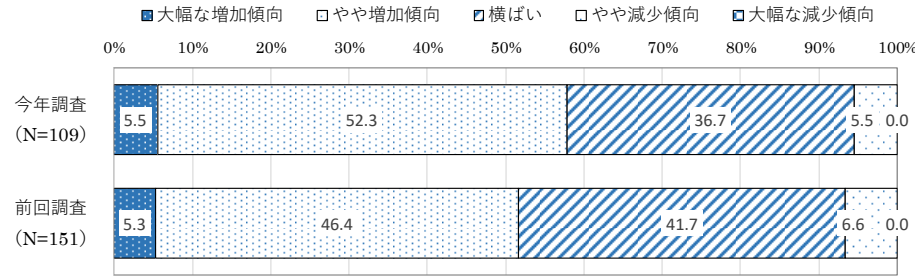
県外優良企業では、『増加傾向』が増えたことで DI 値が上昇している。

< 県内企業 >



増加計	減少計	DI値 (増加-減少)
19.7	14.3	5.4
21.6	15.5	6.1

< 県外優良企業 >



増加計	減少計	DI値 (増加-減少)
57.8	5.5	52.3
51.7	6.6	45.1

< 県内企業 >

(%)										
	全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や や 増 加	横 ば い	傾 や や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減 (D 少 増 I 加 値)
全 体	1353	1.0	18.7	66.1	12.3	2.0		19.7	14.3	5.4
業 種 分 類	製造業	686	1.0	18.2	66.5	11.8	2.5	19.2	14.3	5.0
	農業、林業、漁業	6	-	16.7	66.7	16.7	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	25.0	75.0	-	-	-	-	-
	建設業	228	-	18.4	64.5	15.8	1.3	-	17.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	50.0	37.5	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	66	3.0	16.7	65.2	13.6	1.5	19.7	15.2	4.5
	卸売業、小売業	161	0.6	22.4	67.1	9.3	0.6	23.0	9.9	13.0
	金融業、保険業	3	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	75	-	16.0	76.0	4.0	4.0	-	8.0	-
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	14	-	28.6	50.0	21.4	-	-	-	-
	サービス業	89	3.4	19.1	59.6	15.7	2.2	22.5	18.0	4.5
所 在 地	津	217	1.4	23.0	62.7	12.4	0.5	24.4	12.9	11.5
	四日市	220	0.9	21.4	63.6	11.8	2.3	22.3	14.1	8.2
	松阪	174	1.1	21.8	63.2	11.5	2.3	23.0	13.8	9.2
	伊勢	168	0.0	15.5	69.6	13.7	1.2	15.5	14.9	0.6
	桑名	133	0.8	18.0	67.7	10.5	3.0	18.8	13.5	5.3
	鈴鹿	113	2.7	21.2	61.9	10.6	3.5	23.9	14.2	9.7
	伊賀	104	1.0	8.7	71.2	13.5	5.8	9.6	19.2	-9.6
	尾鷲	31	-	12.9	77.4	9.7	-	-	-	-
	熊野	21	-	4.8	76.2	19.0	-	-	-	-
	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	31	9.7	22.6	61.3	6.5	-	32.3	-	-
	中小企業	558	1.3	26.3	59.3	12.5	0.5	27.6	13.1	14.5
	小規模企業	763	0.4	12.8	71.3	12.3	3.1	13.2	15.5	-2.2

< 県外優良企業 >

(%)										
	全 体	増 大 幅 傾 向	傾 や や 増 加	横 ば い	傾 や や 減 少	減 大 少 幅 傾 向		増 加 計	減 少 計	減 (D 少 増 I 加 値)
全 体	109	5.5	52.3	36.7	5.5	-		57.8	-	-
業 種 分 類	製造業	69	8.7	53.6	34.8	2.9	-	62.3	-	-
	農業、林業、漁業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	7	-	57.1	28.6	14.3	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	7	-	57.1	28.6	14.3	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業	17	-	41.2	47.1	11.8	-	-	-	-
所 在 地	北海道地方	7	-	57.1	42.9	-	-	-	-	-
	東北地方	10	-	60.0	40.0	-	-	-	-	-
	関東地方	20	5.0	55.0	35.0	5.0	-	60.0	-	-
	中部地方	30	10.0	56.7	23.3	10.0	-	66.7	-	-
	近畿地方	13	7.7	61.5	30.8	-	-	69.2	-	-
	中国地方	12	8.3	25.0	50.0	16.6	-	33.3	-	-
	四国地方	5	-	40.0	60.0	-	-	-	-	-
	九州地方	12	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	中小企業	81	7.1	49.4	39.5	3.7	-	56.5	-	-
	小規模企業	25	-	64.0	24.0	12.0	-	-	-	-

3. 経営戦略等について

(1) 経営上の課題

県内企業では「原材料の不足・価格の上昇」が49.3%と最も高く、次いで「従業員の確保難」が40.2%、「人件費の増加」が35.6%となっている。

県外優良企業では「原材料の不足・価格の上昇」が57.3%と最も高く、次いで「人件費の増加」が45.3%、「従業員の確保難」が43.6%となっている。

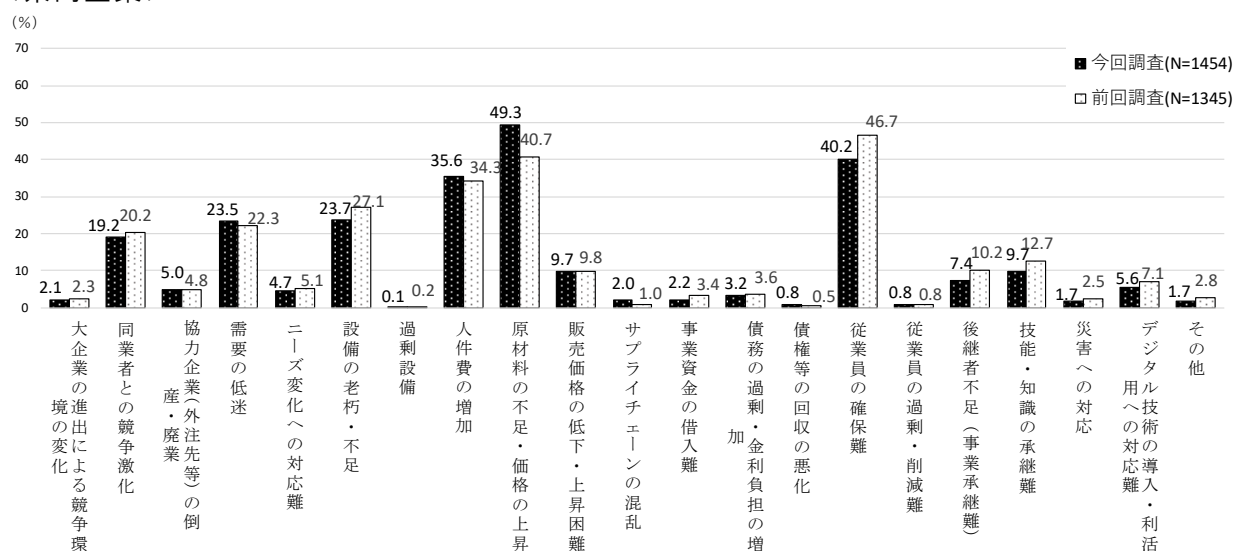
県外優良企業は、「原材料の不足・価格の上昇」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

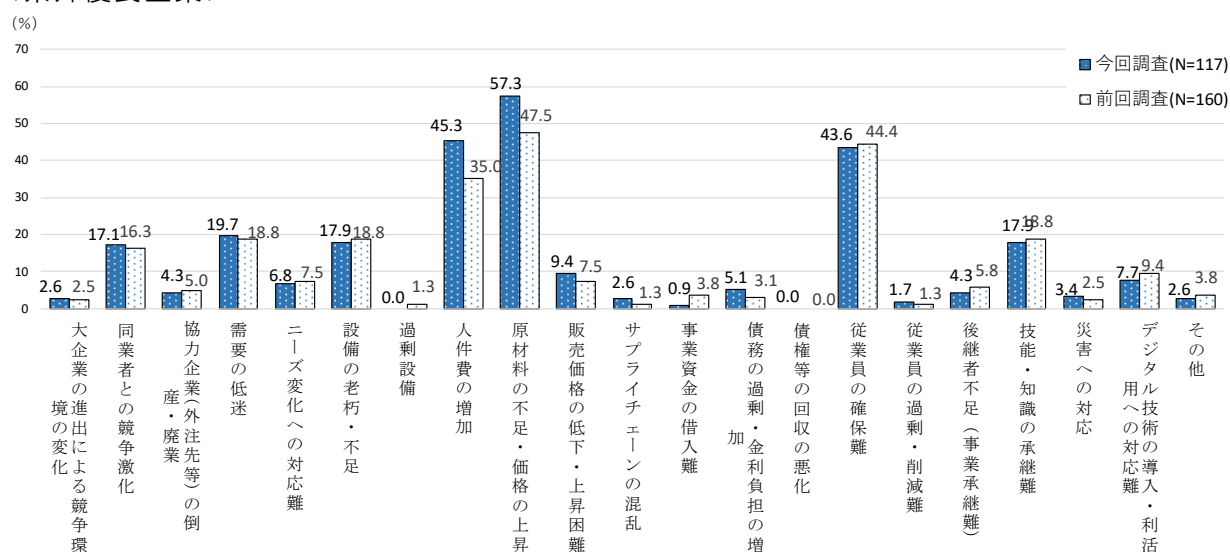
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「原材料の不足・価格の上昇」「人件費の増加」が増加している。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



＜県内企業＞

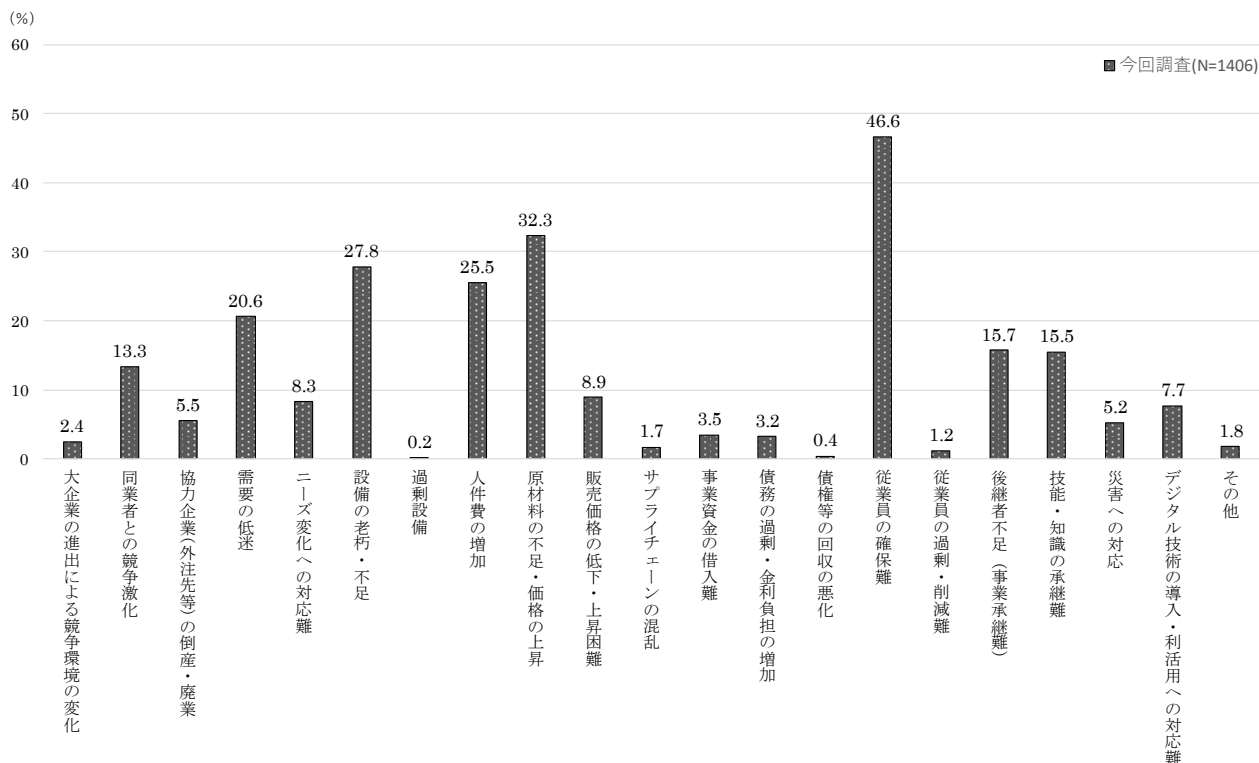
																								(%)
		全 体	大企業 の進出 による 競争環 境の変 化	同業 者との 競争激 化	協力企 業（外 注先等 ）の倒 産・廃業	需要の 低迷	ニーズ 変化へ の対応 難	設備の 老朽・不 足	過剰設 備	人件費 の増加	原材料 の不足・ 価格の上 昇	販売価格 の低下・ 上昇困難	サプライ チェーン の混乱	事業資金 の借入難	債務の過 剰・金利 負担の増 加	債権等の 回収の悪 化	従業員 の確保難	従業員 の過剰・ 削減難	後継者不 足（事業 承継難）	技能・知 識の承継 難	災害への 対応	への対応 難	デジタル 技術の導 入・利活用	その他
全 体		1454	2.1	19.2	5.0	23.5	4.7	23.7	0.1	35.6	49.3	9.7	2.0	2.2	3.2	0.8	40.2	0.8	7.4	9.7	1.7	5.6	1.7	
業 種 分 類	製造業	734	1.4	12.7	6.7	27.0	6.1	31.3	0.1	37.6	51.8	9.5	2.0	2.5	3.4	0.4	35.0	1.1	7.1	9.8	1.6	3.0	1.6	
	農業、林業、漁業	6	-	-	-	33.3	-	33.3	-	16.7	66.7	16.7	-	-	-	-	66.7	-	16.7	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	25.0	-	75.0	25.0	75.0	-	-	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	241	2.5	31.1	5.4	16.2	1.7	8.3	0.4	30.3	60.6	6.2	2.5	1.2	1.7	-	55.2	0.4	9.5	17.8	0.4	5.8	0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	50.0	-	25.0	-	12.5	-	37.5	-	-	-	-	-	-	50.0	12.5	12.5	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	75	1.3	9.3	2.7	9.3	-	29.3	-	37.3	52.0	5.3	1.3	1.3	1.3	-	73.3	1.3	6.7	1.3	1.3	10.7	2.7	
	卸売業、小売業	172	2.9	33.7	1.2	28.5	3.5	13.4	-	33.1	43.6	15.1	2.9	-	1.7	2.3	38.4	-	7.0	5.8	2.9	7.0	2.9	
	金融業、保険業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	86	5.8	24.4	-	22.1	4.7	17.4	-	12.8	25.6	14	1.2	5.8	8.1	3.5	17.4	-	9.3	3.5	3.5	15.1	3.5	
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	100	-	100	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	14	-	21.4	-	14.3	-	28.6	-	85.7	14.3	7.1	-	-	-	-	71.4	-	-	-	7.1	21.4	-	
サービス業	93	2.2	18.3	3.2	17.2	7.5	22.6	-	53.8	40.9	9.7	1.1	4.3	6.5	1.1	38.7	-	4.3	10.8	1.1	7.5	1.1		
所 在 地	津	225	1.8	23.1	4.0	16.9	4.0	20.4	0.4	39.6	48.9	11.6	3.1	0.4	2.7	0.4	45.3	0.4	8.0	9.8	2.2	8.0	2.2	
	四日市	237	2.1	17.7	6.8	20.7	6.3	27.8	-	37.6	44.3	11.8	0.8	2.1	4.2	0.8	39.2	0.8	6.3	8.4	2.5	7.2	0.8	
	松阪	189	3.2	18.5	5.3	31.2	3.2	16.9	-	34.4	51.3	9.5	1.1	2.6	3.7	0.5	32.8	0.5	5.3	11.1	1.1	5.8	2.6	
	伊勢	187	2.1	18.2	2.1	19.3	2.7	21.4	-	38.0	52.9	9.1	3.2	2.1	2.7	1.1	43.3	1.1	9.6	11.8	1.1	4.3	1.6	
	桑名	145	0.7	15.9	6.9	26.2	10.3	24.8	-	34.5	53.8	9.0	2.1	2.8	4.8	1.4	33.8	-	6.9	6.2	1.4	2.8	2.1	
	鈴鹿	124	1.6	19.4	1.6	26.6	4.0	24.2	-	30.6	51.6	6.5	1.6	4.0	1.6	0.8	41.1	0.8	8.9	11.3	2.4	5.6	1.6	
	伊賀	113	5.3	20.4	3.5	28.3	3.5	26.5	0.9	28.3	41.6	9.7	0.9	3.5	3.5	0.9	39.8	1.8	10.6	9.7	0.9	3.5	2.7	
	尾鷲	31	-	29.0	6.5	32.3	3.2	19.4	-	32.3	41.9	3.2	-	-	-	-	54.8	-	3.2	3.2	-	3.2	-	
企業規模	熊野	22	-	4.5	4.5	22.7	-	18.2	-	22.7	63.6	-	-	-	4.5	-	68.2	-	9.1	13.6	-	4.5	-	
	大企業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	33	-	18.2	9.1	27.3	9.1	18.2	-	54.5	48.5	-	-	-	3.0	-	63.6	-	3.0	12.1	-	6.1	-	
	中小企業	588	1.5	20.7	3.9	19.4	3.2	23.0	-	46.3	51.5	7.3	2.6	1.9	2.2	0.5	51.2	1.2	4.6	10.0	2.6	5.8	1.7	
小規模企業	832	2.4	18.1	5.5	26.3	5.6	24.4	0.2	27.3	47.8	11.8	1.7	2.5	3.8	1.0	31.5	0.5	9.6	9.4	1.1	5.4	1.6		

＜県外優良企業＞

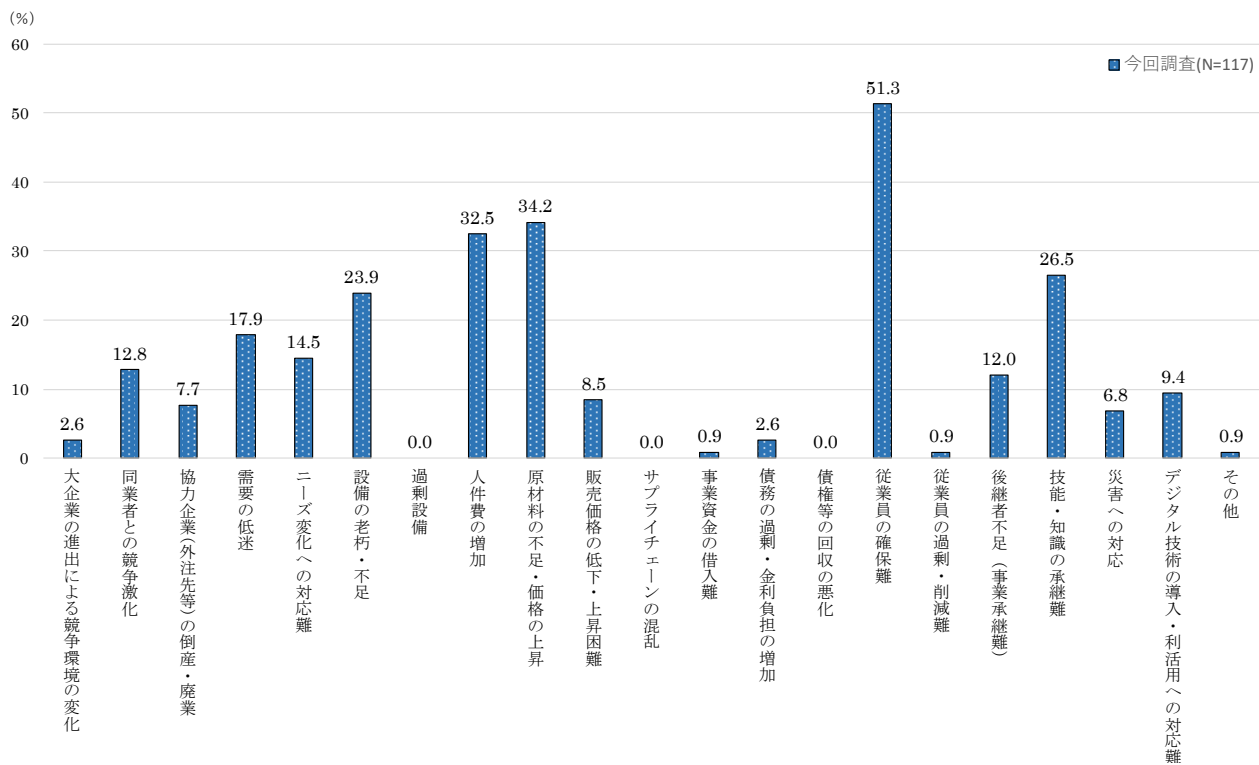
																							(%)
		全 体	大企業 の進出による競争環境 の変化	同業者との競争激化	協力企業（外注先等）の倒 産・廃業	需要の低迷	ニーズ変化への対応難	設備の老朽・不足	過剰設備	人件費の増加	原材料の不足・価格の上昇	販売価格の低下・上昇困難	サプライチェーンの混乱	事業資金の借入難	債務の過剰・金利負担の増加	債権等の回収の悪化	従業員の確保難	従業員の過剰・削減難	後継者不足（事業承継難）	技能・知識の承継難	災害への対応	デジタル技術の導入・利活用 への対応難	その他
全 体		117	2.6	17.1	4.3	19.7	6.8	17.9	-	45.3	57.3	9.4	2.6	0.9	5.1	-	43.6	1.7	4.3	17.9	3.4	7.7	2.6
業 種 分 類	製造業	73	-	11.0	6.8	21.9	5.5	19.2	-	42.5	63.0	9.6	4.1	1.4	4.1	-	45.2	2.7	4.1	15.1	4.1	8.2	4.1
	農業、林業、漁業	3	-	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	8	12.5	37.5	-	25.0	12.5	-	-	25.0	37.5	-	-	-	-	-	75.0	-	-	25.0	-	12.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-
	卸売業、小売業	9	-	22.2	-	22.2	-	33.3	-	44.4	55.6	11.1	-	-	22.2	-	33.3	-	-	11.1	11.1	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所 在 地	医療、福祉	10	10.0	10.0	-	10.0	10.0	20.0	-	70.0	40.0	-	-	-	10.0	-	50.0	-	-	30.0	-	20.0	-
	サービス業	9	-	33.3	-	11.1	11.1	22.2	-	55.6	55.6	22.2	-	-	-	-	33.3	-	11.1	33.3	-	-	-
	北海道地方	7	14.3	42.9	-	28.6	-	14.3	-	28.6	71.4	-	-	-	-	-	42.9	-	-	14.3	-	-	-
	東北地方	12	-	16.7	-	25.0	-	8.3	-	58.3	50.0	8.3	-	-	25.0	-	16.7	8.3	-	25.0	16.7	-	8.3
	関東地方	24	-	12.5	-	12.5	12.5	20.8	-	33.3	50.0	16.7	4.2	-	8.3	-	58.3	-	4.2	20.8	-	-	-
	中部地方	29	3.4	20.7	3.4	20.7	6.9	17.2	-	51.7	51.7	-	-	3.4	-	-	48.3	-	3.4	20.7	6.9	13.8	3.4
	近畿地方	13	-	7.7	7.7	23.1	15.4	15.4	-	38.5	61.5	15.4	-	-	7.7	-	53.8	-	7.7	23.1	-	-	-
	中国地方	12	-	8.3	16.7	8.3	-	33.3	-	58.3	83.3	-	8.3	-	-	-	41.7	-	8.3	16.7	-	-	8.3
	四国地方	6	-	-	-	16.7	-	33.3	-	33.3	66.7	16.7	16.7	-	-	-	16.7	-	16.7	-	-	33.3	-
	九州地方	12	8.3	25.0	8.3	25.0	8.3	8.3	-	50.0	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	8.3	-	8.3	-	25.0	-
企業 規模	大企業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	中小企業	86	-	16.3	5.8	22.1	7.0	18.6	-	45.3	57.0	8.1	2.3	1.2	3.5	-	45.3	1.2	3.5	17.4	3.5	9.3	2.3
	小規模企業	28	7.1	17.9	-	14.3	3.6	17.9	-	42.9	57.1	14.3	3.6	-	10.7	-	35.7	3.6	7.1	21.4	3.6	3.6	3.6

経営上の課題(3つ以内)

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

																							(%)	
		全 体	境 の 変 化	大 企 業 の 進 出 に よ る 競 争 環 境	同 業 者 と の 競 争 激 化	協 力 企 業 （ 外 注 先 等 ） の 倒 産 ・ 廃 業	需 要 の 低 迷	ニ ー ズ 変 化 へ の 対 応 難	設 備 の 老 朽 ・ 不 足	過 剰 設 備	人 件 費 の 増 加	原 材 料 の 不 足 ・ 価 格 の 上 昇	販 売 価 格 の 低 下 ・ 上 昇 困 難	サ プ ラ イ チ ェ ー ン の 混 乱	事 業 資 金 の 借 入 難	加 債 務 の 過 剰 ・ 金 利 負 担 の 増	債 権 等 の 回 収 の 悪 化	従 業 員 の 確 保 難	従 業 員 の 過 剰 ・ 削 減 難	後 継 者 不 足 （ 事 業 承 継 難 ）	技 能 ・ 知 識 の 承 継 難	災 害 へ の 対 応	デ ジ タ ル 技 術 の 導 入 ・ 利 活 用 へ の 対 応 難	そ の 他
業 種 分 類	全 体	1406	2.4	13.3	5.5	20.6	8.3	27.8	0.2	25.5	32.3	8.9	1.7	3.5	3.2	0.4	46.6	1.2	15.7	15.5	5.2	7.7	1.8	
	製造業	712	1.8	8.0	6.9	24.0	9.7	36.4	-	27.7	34.8	8.8	1.8	4.2	3.9	0.1	42.7	1.1	16.4	18.0	5.8	4.9	1.0	
	農業、林業、漁業	6	-	-	-	16.7	16.7	83.3	-	-	83.3	-	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-	16.7	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	25.0	-	75.0	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	
	建設業	235	3.8	26.4	6.0	18.3	4.7	13.6	1.3	19.1	37.4	6.4	2.1	3.8	1.7	-	63.8	1.7	19.6	23.4	3.8	6.8	1.7	
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	14.3	28.6	-	28.6	28.6	14.3	-	42.9	14.3	-	-	-	-	-	57.1	14.3	28.6	14.3	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	72	2.8	4.2	4.2	2.8	5.6	29.2	-	34.7	41.7	5.6	-	4.2	2.8	-	76.4	1.4	16.7	2.8	6.9	8.3	2.8	
	卸売業、小売業	166	1.2	20.5	4.8	25.3	10.2	16.9	-	28.9	25.9	16.3	3.0	1.8	2.4	1.8	45.8	1.2	11.4	10.2	5.4	10.8	4.2	
	金融業、保険業	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	79	5.1	25.3	3.8	13.9	7.6	27.8	-	10.1	19.0	12.7	-	3.8	3.8	2.5	21.5	2.5	15.2	6.3	11.4	17.7	3.8	
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
	医療、福祉	14	7.1	21.4	-	14.3	7.1	28.6	-	50.0	21.4	7.1	-	-	-	-	85.7	-	-	-	-	35.7	7.1	
サービス業	92	2.2	12.0	2.2	18.5	8.7	27.2	-	40.2	29.3	7.6	1.1	2.2	5.4	-	51.1	-	17.4	15.2	1.1	14.1	2.2		
所 在 地	津	219	2.7	15.5	5.5	18.7	10.0	23.7	0.5	30.6	32.4	8.2	1.4	1.8	3.2	-	52.1	0.5	19.2	17.4	5.0	7.3	3.2	
	四日市	229	3.1	16.2	5.7	16.2	9.2	29.3	-	27.5	32.3	11.4	1.3	4.4	2.6	0.4	48.9	1.7	13.5	13.5	7.9	9.6	-	
	松阪	183	1.6	14.8	7.7	25.7	7.1	27.3	-	21.9	33.9	9.3	-	2.2	4.9	0.5	43.7	1.1	18.0	15.3	2.7	9.3	3.3	
	伊勢	177	1.1	15.8	5.1	14.7	7.3	26.0	0.6	27.1	35.6	9.6	1.7	5.1	2.8	1.1	49.7	4.0	18.6	14.7	6.8	8.5	1.1	
	桑名	138	3.6	11.6	8.0	21.0	8.0	34.1	-	30.4	31.2	8.7	0.7	2.9	5.1	-	46.4	1.4	17.4	16.7	3.6	6.5	0.7	
	鈴鹿	120	2.5	11.7	4.2	28.3	14.2	31.7	-	15.8	33.3	8.3	2.5	5.0	1.7	0.8	42.5	0.8	13.3	20.0	5.8	7.5	3.3	
	伊賀	111	4.5	12.6	3.6	26.1	8.1	24.3	-	24.3	31.5	12.6	2.7	3.6	4.5	0.9	48.6	-	15.3	18.9	5.4	9.0	2.7	
	尾鷲	29	3.4	6.9	3.4	24.1	6.9	37.9	-	31.0	34.5	6.9	-	-	-	-	48.3	-	6.9	20.7	10.3	3.4	6.9	
	熊野	21	9.5	4.8	-	33.3	4.8	23.8	-	33.3	19.0	-	4.8	4.8	-	-	57.1	-	33.3	9.5	-	4.8	-	
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	中堅企業	33	3.0	9.1	3.0	30.3	12.1	18.2	-	48.5	30.3	6.1	-	-	-	-	78.8	3.0	12.1	15.2	3.0	12.1	-	
	中小企業	578	2.8	15.2	5.9	18.2	8.0	27.2	0.2	33.9	34.8	7.6	2.1	2.9	2.6	0.2	59.0	1.6	12.1	17.5	6.9	8.3	1.6	
	小規模企業	794	2.3	13.0	5.7	23.3	8.9	30.4	0.3	19.9	32.2	10.5	1.5	4.3	4.0	0.6	39.0	1.0	19.5	15.0	4.3	7.6	2.1	

< 県外優良企業 >

																							(%)						
		全 体	争 環 境 の 変 化	大 企 業 の 進 出 に よ る 競	同 業 者 と の 競 争 激 化	の 倒 産・ 廃 業	協 力 企 業 （外 注 先 等）	需 要 の 低 迷	ニ ー ズ 変 化 へ の 対 応 難	設 備 の 老 朽・ 不 足	過 剰 設 備	人 件 費 の 増 加	上 昇	原 材 料 の 不 足・ 価 格 の	販 売 価 格 の 低 下・ 上 昇	困 難	事 業 資 金 の 借 入 難	債 務 の 過 剰・ 金 利 負 担 の 増 加	債 権 等 の 回 収 の 悪 化	従 業 員 の 確 保 難	従 業 員 の 過 剰・ 削 減 難	後 継 者 不 足 （事 業 承 継 難）	技 能・ 知 識 の 承 継 難	災 害 へ の 対 応	デ ジ タ ル 技 術 の 導 入・ 利 活 用 へ の 対 応 難	そ の 他			
全 体		117	2.6	12.8	7.7	17.9	14.5	23.9	-	32.5	34.2	8.5	-	0.9	2.6	-	51.3	0.9	12.0	26.5	6.8	9.4	0.9						
業 種 分 類	製造業	73	2.7	8.2	8.2	17.8	16.4	27.4	-	32.9	34.2	8.2	-	1.4	2.7	-	52.1	-	13.7	26.0	8.2	6.8	1.4						
	農業、林業、漁業	3	-	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	建設業	8	-	-	25.0	12.5	12.5	-	-	37.5	37.5	-	-	-	-	-	62.5	12.5	12.5	25.0	-	12.5	-						
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	情報通信業	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	運輸業、郵便業	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-					
	卸売業、小売業	9	-	22.2	11.1	33.3	11.1	22.2	-	22.2	22.2	-	-	-	11.1	-	-	33.3	-	-	11.1	11.1	33.3	-					
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	医療、福祉	10	-	30.0	-	20.0	10.0	30.0	-	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-	-	50.0	-	10.0	30.0	-	-						
	サービス業	9	-	22.2	-	11.1	-	33.3	-	22.2	55.6	11.1	-	-	-	-	-	77.8	-	22.2	33.3	11.1	-						
所 在 地	北海道地方	7	-	28.6	-	28.6	28.6	28.6	-	14.3	28.6	14.3	-	-	-	-	42.9	-	14.3	14.3	-	14.3	-						
	東北地方	12	-	8.3	8.3	8.3	-	41.7	-	25.0	25.0	8.3	-	-	-	-	50.0	-	16.7	25.0	16.7	-	-						
	関東地方	24	4.2	16.7	8.3	16.7	16.7	33.3	-	20.8	33.3	4.2	-	4.2	4.2	-	50.0	-	-	29.2	4.2	8.3	-						
	中部地方	29	-	13.8	6.9	27.6	6.9	10.3	-	41.4	34.5	3.4	-	-	3.4	-	44.8	3.4	17.2	31.0	10.3	17.2	3.4						
	近畿地方	13	7.7	7.7	7.7	-	7.7	23.1	-	30.8	38.5	-	-	-	7.7	-	61.5	-	30.8	30.8	7.7	7.7	-						
	中国地方	12	-	-	16.7	25.0	41.7	16.7	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	58.3	-	16.7	16.7	8.3	8.3	-						
	四国地方	6	-	16.7	-	16.7	16.7	50.0	-	33.3	33.3	16.7	-	-	-	-	50.0	-	-	16.7	-	-	-						
	九州地方	12	8.3	16.7	8.3	16.7	16.7	16.7	-	41.7	33.3	41.7	-	-	-	-	50.0	-	-	33.3	-	8.3	-						
	熊野	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
	企業規模	大企業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
中堅企業	2	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-							
中小企業	86	1.2	12.8	8.1	19.8	14.0	19.8	-	33.7	34.9	8.1	-	-	2.3	-	58.1	-	11.6	26.7	8.1	10.5	1.2							
小規模企業	28	3.6	14.3	7.1	14.3	14.3	35.7	-	25.0	28.6	10.7	-	3.6	3.6	-	32.1	3.6	14.3	28.6	3.6	7.1	-							

(2) 今後、重点的に取り組みたい経営戦略

県内企業では「人材の育成」が 53.0%と最も高く、次いで「新規顧客・連携先の開拓」が 43.0%、「国内の既存市場での競争力確保」が 19.3%となっている

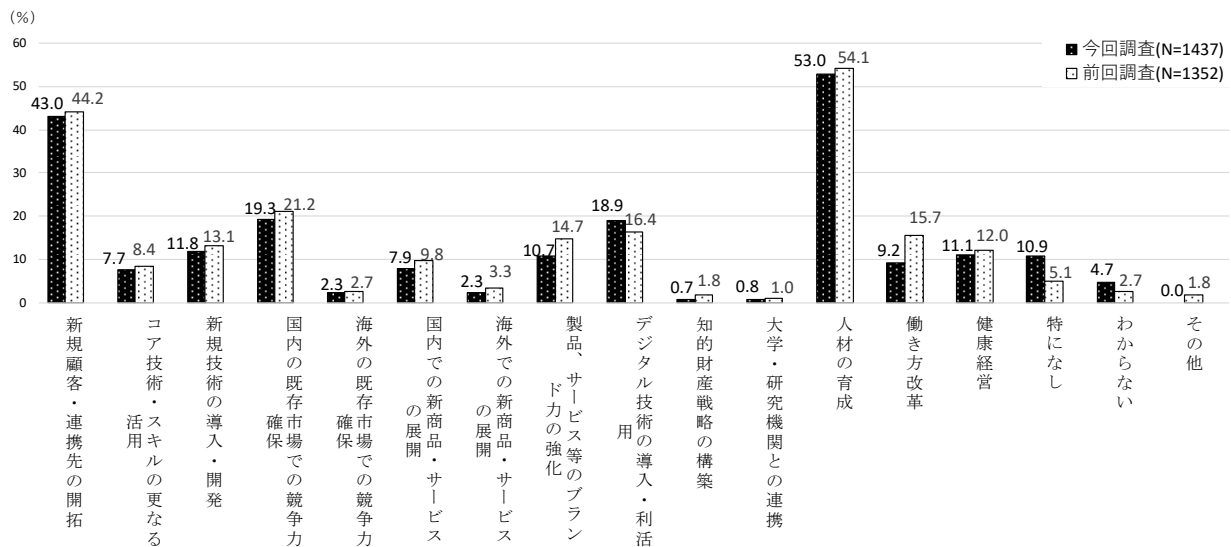
県外優良企業では「人材の育成」が 47.5%と最も高く、次いで「新規顧客・連携先の開拓」が 41.5%、「新規技術の導入・開発」が 23.7%となっている。

【前回調査比較】

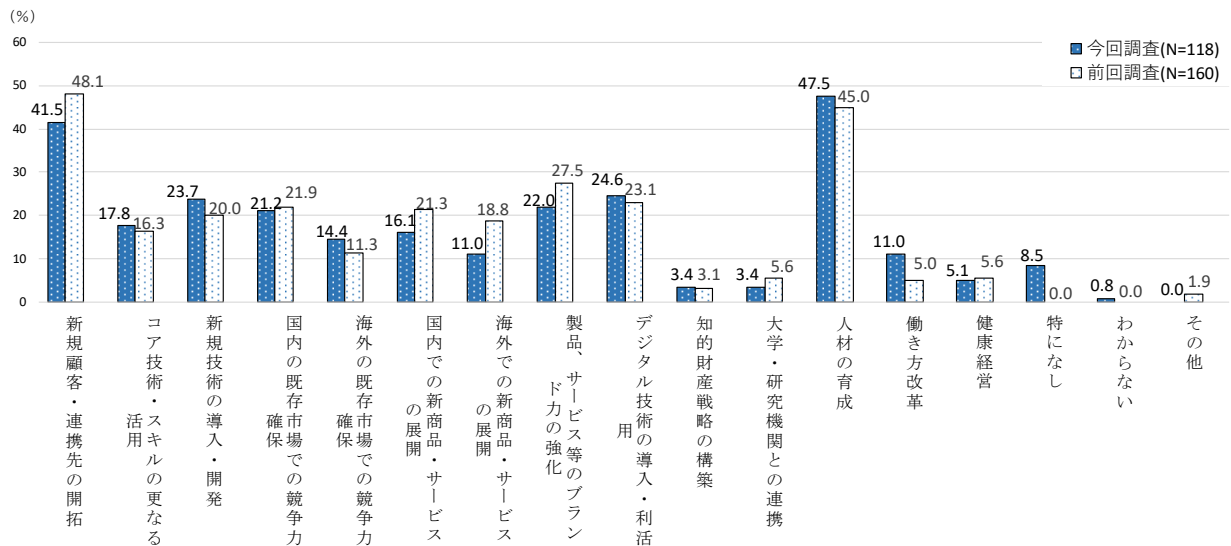
県内企業では、「人材の育成」が前回調査より 1.1 ポイント減少している。

県外優良企業では、「人材の育成」が前回調査より 2.5 ポイント増加している。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



< 県内企業 >

		(%)																				
		全 体	拓 新 規 顧 客 ・ 連 携 先 の 開	な る 活 用 ・ ス キ ル の 更	新 規 技 術 の 導 入 ・ 開 発	争 力 確 保	国 内 の 既 存 市 場 で の 競	争 力 確 保	海 外 の 既 存 市 場 で の 競	国 内 で の 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 展 開	海 外 で の 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 展 開	製 品 ・ サ ー ビ ス 等 の プ ラ ン ド 力 の 強 化	利 活 用	デ ジ タル 技 術 の 導 入 ・ 利 活 用	知 的 財 産 戦 略 の 構 築	携 手 大 学 ・ 研 究 機 関 と の 連	人 材 の 育 成	働 き 方 改 革	健 康 経 営	特 に な し	わ か ら な い	そ の 他
全 体		1437	43.0	7.7	11.8	19.3	2.3	7.9	2.3	10.7	18.9	0.7	0.8	53.0	9.2	11.1	10.9	4.7	-	-		
業 種 分 類	製造業	734	44.7	9.8	14.6	21.3	3.5	9.8	3.1	14.2	14.7	0.4	1.1	45.9	6.3	7.5	9.3	4.9	-	-		
	農業、林業、漁業	6	16.7	-	-	16.7	-	-	-	16.7	-	16.7	-	66.7	33.3	-	-	16.7	-	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	25.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	75.0	-	-	25.0	-	-	-		
	建設業	241	39.4	8.7	11.2	15.8	-	2.1	0.8	4.6	26.1	1.2	0.8	71.0	14.9	17.4	14.5	2.9	-	-		
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	12.5	-	-	-	12.5	-	12.5	12.5	-	-	50.0	12.5	50.0	-	-	-	-		
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	75	32.0	1.3	6.7	10.7	-	-	-	1.3	24.0	-	-	82.7	25.3	22.7	14.7	2.7	-	-		
	卸売業、小売業	172	53.5	4.1	6.4	29.1	3.5	14.0	2.9	7.6	21.5	1.7	0.6	48.3	4.7	12.2	9.9	1.7	-	-		
	金融業、保険業	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	86	38.4	5.8	3.5	12.8	1.2	5.8	2.3	7.0	22.1	-	-	31.4	4.7	5.8	11.6	18.6	-	-		
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	14	64.3	-	14.3	7.1	-	7.1	-	7.1	-	42.9	-	85.7	-	28.6	-	-	-	-	-	
サービス業	93	36.6	5.4	15.1	12.9	-	5.4	1.1	14.0	19.4	-	1.1	60.2	17.2	15.1	12.9	3.2	-	-	-		
所 在 地	津	225	44.4	7.6	12.4	18.2	2.2	8.4	2.2	8.4	21.8	0.9	0.4	53.3	8.4	15.6	9.8	4.9	-	-		
	四日市	237	46.4	6.8	9.7	24.9	2.5	8.0	1.7	9.7	22.8	0.4	-	53.2	10.5	9.3	12.2	3.8	-	-		
	松阪	189	45.5	4.2	12.7	19.0	1.1	7.9	3.7	13.2	16.9	-	1.1	49.2	9.0	10.6	11.1	7.9	-	-		
	伊勢	187	36.9	8.6	10.7	15.5	3.7	8.6	4.8	12.3	21.4	0.5	0.5	53.5	9.1	13.4	12.8	4.3	-	-		
	桑名	145	48.3	8.3	11.0	20.0	1.4	9.7	1.4	11.7	11.0	1.4	0.0	51.0	6.9	9.0	15.2	2.8	-	-		
	鈴鹿	124	44.4	10.5	15.3	21.0	2.4	8.9	2.4	10.5	14.5	1.6	2.4	46.8	11.3	8.1	4.8	6.5	-	-		
	伊賀	113	40.7	9.7	12.4	22.1	3.5	6.2	2.7	15.0	19.5	-	1.8	57.5	8.8	6.2	13.3	3.5	-	-		
	尾鷲	31	32.3	6.5	6.5	22.6	3.2	12.9	-	9.7	16.1	-	3.2	64.5	6.5	6.5	6.5	3.2	-	-		
	熊野	22	18.2	4.5	9.1	9.1	-	4.5	-	13.6	18.2	4.5	-	63.6	-	18.2	9.1	4.5	-	-		
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	33	27.3	12.1	3.0	18.2	6.1	6.1	-	12.1	51.5	-	-	75.8	27.3	18.2	3.0	-	-	-		
	中小企業	588	42.0	8.8	13.4	22.6	3.2	8.3	2.6	9.2	30.3	0.5	0.9	65.0	13.4	15.0	8.3	0.9	-	-		
	小規模企業	832	44.4	6.7	11.1	16.9	1.6	7.7	2.3	11.7	9.5	0.8	0.8	43.5	5.5	8.2	13.0	7.6	-	-		

< 県外優良企業 >

		(%)																				
		全 体	拓 新 規 顧 客 ・ 連 携 先 の 開	な る 活 用 ・ ス キ ル の 更	新 規 技 術 の 導 入 ・ 開 発	争 力 確 保	国 内 の 既 存 市 場 で の 競	争 力 確 保	海 外 の 既 存 市 場 で の 競	国 内 で の 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 展 開	海 外 で の 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 展 開	製 品 ・ サ ー ビ ス 等 の プ ラ ン ド 力 の 強 化	利 活 用	デ ジ タル 技 術 の 導 入 ・ 利 活 用	知 的 財 産 戦 略 の 構 築	携 手 大 学 ・ 研 究 機 関 と の 連	人 材 の 育 成	働 き 方 改 革	健 康 経 営	特 に な し	わ か ら な い	そ の 他
全 体		118	41.5	17.8	23.7	21.2	14.4	16.1	11.0	22.0	24.6	3.4	3.4	47.5	11.0	5.1	8.5	0.8	-	-		
業 種 分 類	製造業	74	45.9	25.7	27.0	18.9	17.6	10.8	14.9	18.9	23.0	2.7	2.7	48.6	8.1	5.4	6.8	-	-			
	農業、林業、漁業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	66.7	66.7	-	33.3	100.0	-	-	-	-	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	8	50.0	-	37.5	12.5	12.5	25.0	-	12.5	25.0	-	-	62.5	25.0	-	-	-	-	-		
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	情報通信業	2	50.0	-	50.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-		
	運輸業、郵便業	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-	50.0	-	-	100.0	-	-		
	卸売業、小売業	9	44.4	-	11.1	33.3	11.1	44.4	22.2	55.6	22.2	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-		
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	医療、福祉	10	30.0	10.0	20.0	20.0	-	10.0	-	20.0	40.0	-	-	30.0	30.0	20.0	20.0	-	-	-		
	サービス業	9	33.3	11.1	11.1	33.3	11.1	22.2	-	11.1	11.1	11.1	11.1	55.6	22.2	-	11.1	11.1	-	-		
所 在 地	北海道地方	7	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	-	14.3	28.6	-	14.3	57.1	14.3	14.3	14.3	-	-	-		
	東北地方	12	58.3	16.7	33.3	16.7	16.7	8.3	25.0	25.0	-	-	8.3	41.7	16.7	-	8.3	-	-			
	関東地方	24	29.2	25.0	20.8	20.8	16.7	20.8	20.8	20.8	16.7	-	8.3	33.3	-	8.3	12.5	-	-			
	中部地方	30	43.3	23.3	30.0	30.0	23.3	6.7	3.3	23.3	36.7	-	-	43.3	13.3	-	6.7	-	-			
	近畿地方	13	38.5	15.4	15.4	23.1	7.7	15.4	7.7	30.8	23.1	-	-	76.9	-	-	-	-	-			
	中国地方	12	58.3	-	16.7	8.3	8.3	25.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	25.0	-	16.7	-	-			
	四国地方	6	33.3	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	33.3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-			
	九州地方	12	33.3	16.7	25.0	16.7	8.3	25.0	8.3	16.7	33.3	16.7	-	66.7	-	8.3	8.3	-	-			
	企業規模	大企業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
中堅企業	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-			
中小企業	87	42.5	18.4	24.1	23.0	13.8	13.8	10.3	21.8	28.7	3.4	3.4	51.7	10.3	5.7	8.0	-	-				
小規模企業	28	42.9	17.9	21.4	14.3	17.9	21.4	14.3	21.4	10.7	-	3.6	35.7	14.3	3.6	10.7	3.6	-				

長期を見据えて取り組みたいこと

＜県内企業＞

		全 体	拓 新 規 顧 客 ・ 連 携 先 の 開	な る 活 用 ・ ス キ ル の 更	新 規 技 術 の 導 入 ・ 開 発	争 力 確 保	国 内 の 既 存 市 場 で の 競	争 力 確 保	海 外 の 既 存 市 場 で の 競	国 内 で の 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 展 開	海 外 で の 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 展 開	製 品 ・ サ ー ビ ス 等 の プ ラ ン ド 力 の 強 化	利 活 用	デ ジ タル 技 術 の 導 入 ・ 利 活 用	知 的 財 産 戦 略 の 構 築	携 帯 大 学 ・ 研 究 機 関 と の 連 携	人 材 の 育 成	働 き 方 改 革	健 康 経 営	特 に な し	わ か ら な い	そ の 他
全 体		1454	35.5	7.9	15.1	16.1	2.3	8.6	4.0	10.7	17.3	1.6	1.1	49.4	12.4	13.1	11.7	4.6	0.6			
業 種 分 類	製造業	734	36.2	9.9	20.2	16.5	3.3	10.4	5.4	13.2	15.0	1.5	1.5	42.1	9.5	9.0	10.9	4.9	0.8			
	農業、林業、漁業	6	-	-	-	16.7	-	-	-	33.3	16.7	-	-	50.0	33.3	-	16.7	16.7	-			
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	25.0	25.0	-	-	-	50.0	25.0	-	-	50.0	25.0	-	25.0	-	-			
	建設業	241	35.3	9.1	9.5	16.6	-	1.2	2.5	5.4	22.4	2.9	0.8	63.1	20.7	22.4	13.3	3.3	0.4			
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5	12.5	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	75.0	-	50.0	-	-	-			
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	運輸業、郵便業	75	37.3	1.3	8.0	9.3	-	2.7	-	2.7	18.7	-	1.3	64.0	25.3	16.0	22.7	1.3	-			
	卸売業、小売業	172	37.8	5.2	7.0	22.7	5.2	12.8	4.1	8.7	20.9	2.3	-	53.5	7.6	13.4	9.9	1.7	0.6			
	金融業、保険業	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-	66.7	-	-	33.3	-	-			
	不動産業、物品賃貸業	86	31.4	7.0	5.8	10.5	1.2	11.6	2.3	7.0	15.1	1.2	-	33.7	10.5	8.1	10.5	17.4	1.2			
	教育、学習支援業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-			
	医療、福祉	14	50.0	-	28.6	7.1	-	-	-	-	35.7	-	-	71.4	7.1	42.9	-	-	-			
	サービス業	93	28.0	2.2	17.2	11.8	-	11.8	2.2	17.2	16.1	-	2.2	62.4	16.1	18.3	10.8	3.2	-			
所 在 地	津	225	40.9	7.1	14.2	15.1	2.7	10.2	2.2	8.4	19.1	0.9	0.9	47.6	11.1	15.1	12.4	4.4	-			
	四日市	237	37.1	11.8	13.9	18.1	2.5	7.2	4.6	10.1	16.5	2.1	1.3	50.6	9.7	13.5	11.0	4.6	-			
	松阪	189	34.4	6.9	14.3	15.3	2.1	10.1	4.2	12.7	13.8	2.1	1.1	46.6	12.7	14.8	12.2	6.3	0.5			
	伊勢	187	31.0	4.3	12.8	12.8	2.1	11.8	4.8	11.8	23.0	0.5	1.1	48.7	12.3	12.8	13.9	4.3	1.1			
	桑名	145	37.9	6.9	16.6	18.6	4.1	9.0	2.8	9.0	12.4	1.4	0.7	47.6	10.3	13.1	17.9	2.8	-			
	鈴鹿	124	33.9	9.7	19.4	17.7	1.6	9.7	5.6	9.7	16.9	1.6	0.8	45.2	10.5	10.5	8.9	5.6	1.6			
	伊賀	113	34.5	8.0	16.8	20.4	1.8	6.2	7.1	13.3	15.9	2.7	1.8	54.0	13.3	8.8	10.6	5.3	0.9			
	尾鷲	31	29.0	3.2	9.7	9.7	-	12.9	3.2	16.1	16.1	-	-	64.5	12.9	9.7	12.9	3.2	-			
	熊野	22	27.3	9.1	4.5	4.5	-	-	-	13.6	18.2	4.5	-	50.0	22.7	9.1	13.6	4.5	4.5			
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-		
	中堅企業	33	12.1	12.1	12.1	24.2	3.0	24.2	-	12.1	39.4	-	3.0	66.7	27.3	18.2	9.1	-	-			
	中小企業	588	36.6	9.5	17.9	20.2	2.9	8.8	4.6	11.1	25.9	1.5	1.2	57.3	17.0	18.0	8.8	0.9	0.3			
	小規模企業	832	35.7	6.6	13.2	12.9	1.9	7.7	3.7	10.3	10.5	1.7	1.0	43.1	8.4	9.3	13.8	7.5	0.8			

＜県外優良企業＞

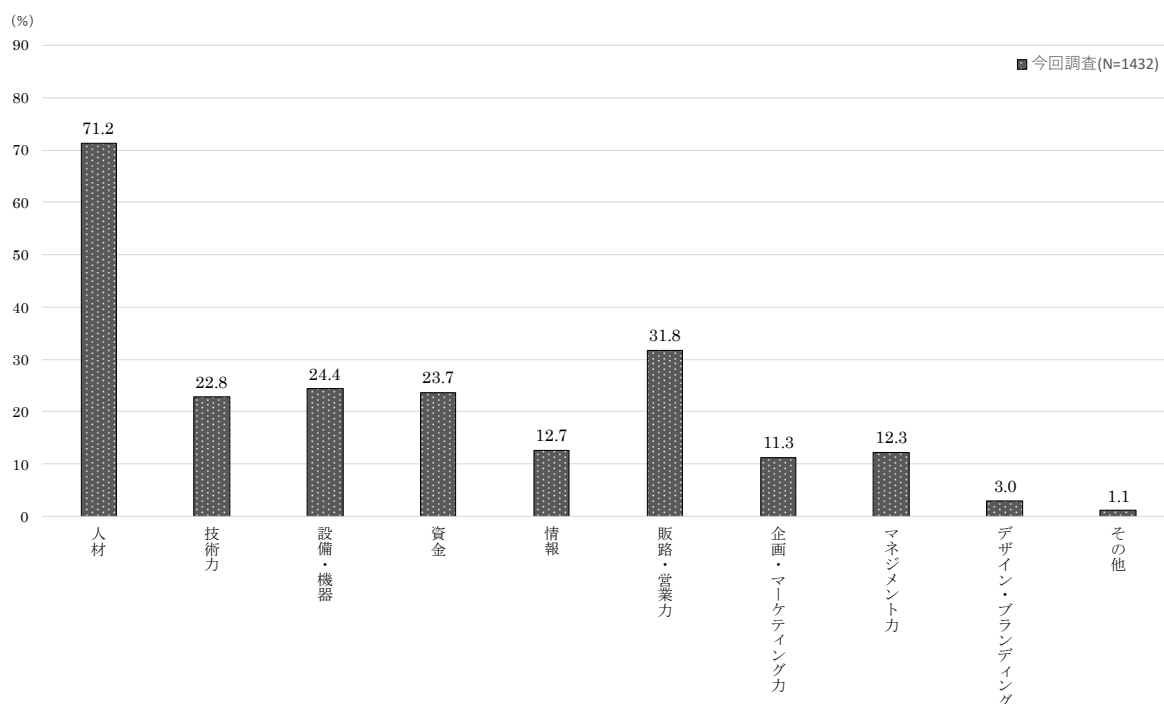
																					(%)	
		全 体	拓 新 規 顧 客 ・ 連 携 先 の 開	な る 活 用 ・ ス キ ル の 更	新 規 技 術 の 導 入 ・ 開 発	争 力 確 保	国 内 の 既 存 市 場 で の 競	争 力 確 保	海 外 の 既 存 市 場 で の 競	国 内 で の 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 展 開	海 外 で の 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 展 開	製 品 ・ サ ー ビ ス 等 の プ ラ ン ド 力 の 強 化	利 活 用	デ ジ タル 技 術 の 導 入 ・ 利 活 用	知 的 財 産 戦 略 の 構 築	携 帯 大 学 ・ 研 究 機 関 と の 連 携	人 材 の 育 成	働 き 方 改 革	健 康 経 営	特 に な し	わ か ら な い	そ の 他
全 体		118	33.9	14.4	27.1	16.9	11.0	16.9	12.7	22.9	20.3	4.2	5.1	43.2	11.9	11.0	5.1	0.8	-	-		
業 種 分 類	製造業	74	35.1	18.9	32.4	16.2	16.2	17.6	14.9	24.3	16.2	4.1	5.4	41.9	10.8	6.8	4.1	-	-	-		
	農業、林業、漁業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-	-	66.7	33.3	66.7	-	-	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	建設業	8	50.0	-	-	25.0	12.5	12.5	-	12.5	25.0	12.5	-	50.0	12.5	12.5	-	-	-	-		
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	情報通信業	2	50.0	-	50.0	-	-	100.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-		
	運輸業、郵便業	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-		
	卸売業、小売業	9	44.4	-	11.1	22.2	-	22.2	11.1	33.3	33.3	-	-	33.3	-	11.1	22.2	-	-	-		
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	医療、福祉	10	30.0	20.0	30.0	20.0	-	10.0	-	20.0	10.0	-	-	80.0	-	30.0	-	-	-	-		
	サービス業	9	22.2	11.1	33.3	11.1	-	11.1	22.2	-	33.3	-	22.2	33.3	22.2	11.1	-	11.1	-	-		
所 在 地	北海道地方	7	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	-	28.6	-	-	57.1	-	14.3	-	-	-	-		
	東北地方	12	50.0	8.3	25.0	16.7	16.7	8.3	8.3	16.7	-	8.3	-	50.0	16.7	8.3	8.3	-	-	-		
	関東地方	24	20.8	12.5	25.0	16.7	12.5	8.3	8.3	33.3	29.2	4.2	8.3	33.3	4.2	4.2	8.3	-	-	-		
	中部地方	30	33.3	16.7	43.3	10.0	16.7	13.3	23.3	10.0	20.0	6.7	3.3	33.3	23.3	10.0	6.7	-	-	-		
	近畿地方	13	38.5	30.8	30.8	23.1	-	30.8	-	23.1	15.4	-	-	53.8	-	-	-	-	-	-		
	中国地方	12	25.0	8.3	8.3	16.7	8.3	25.0	16.7	25.0	25.0	-	16.7	50.0	16.7	25.0	8.3	8.3	-	-		
	四国地方	6	16.7	-	-	16.7	-	50.0	-	66.7	33.3	-	-	50.0	-	33.3	-	-	-	-		
	九州地方	12	41.7	8.3	33.3	25.0	8.3	8.3	8.3	33.3	8.3	8.3	8.3	50.0	16.7	16.7	-	-	-	-		
	大企業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-		
企 業 規 模	中堅企業	2	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-		
	中小企業	87	40.2	14.9	32.2	17.2	8.0	16.1	13.8	21.8	20.7	2.3	5.7	46.0	13.8	11.5	3.4	-	-	-		
	小規模企業	28	17.9	14.3	10.7	17.9	21.4	14.3	10.7	28.6	21.4	7.1	3.6	32.1	7.1	7.1	10.7	3.6	-	-		

(3) 不足している、あるいは補完すべき経営資源

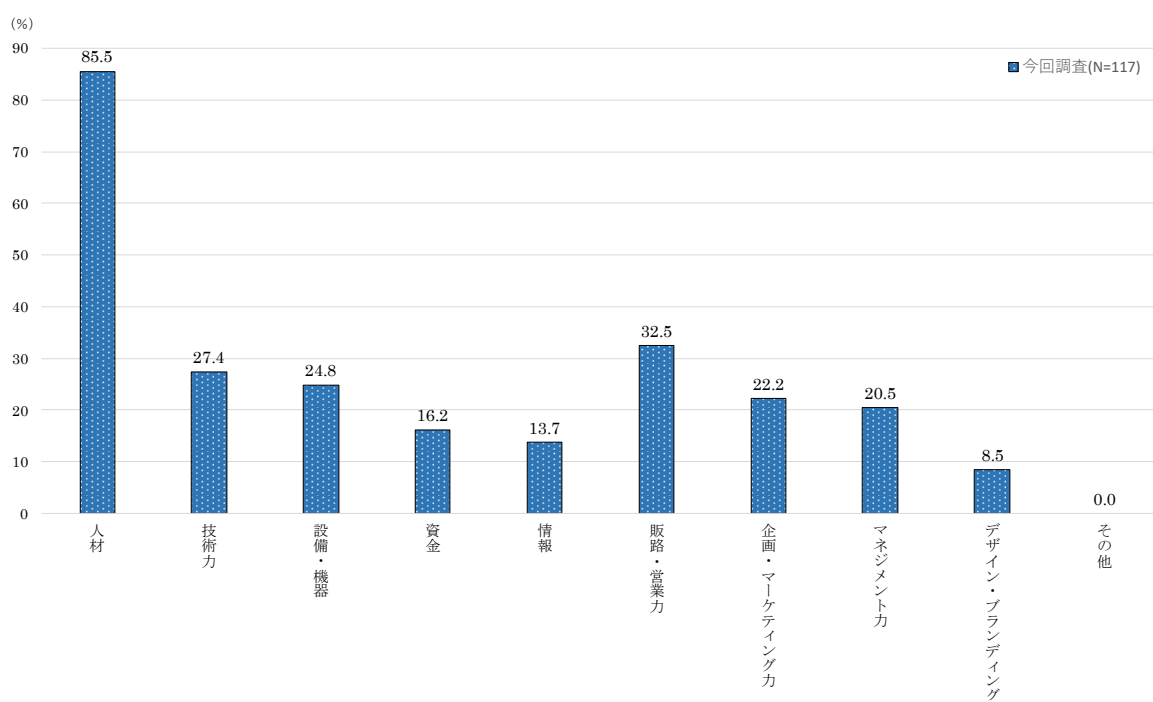
県内企業では「人材」が 71.2%と最も高く、次いで「販路・営業力」が 31.8%、「設備・機器」が 24.4%となっている。

県外優良企業では、「人材」が 85.5%と最も高く、次いで「販路・営業力」が 32.5%、「技術力」が 27.4%となっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	人 材	技 術 力	設 備 ・ 機 器	資 金	情 報	販 路 ・ 営 業 力	テ ィ ン グ ・ マ ー ケ ー	カ マ ネ ジ メ ン ト	ラ ン ザ ィ ン ・ グ ル ー プ	そ の 他
全 体		1432	71.2	22.8	24.4	23.7	12.7	31.8	11.3	12.3	3.0	1.1
業 種 分 類	製造業	734	67.0	25.5	33.1	26.3	8.7	28.9	10.5	10.1	3.8	1.6
	農業、林業、漁業	6	83.3	16.7	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	75.0	25.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
	建設業	241	86.7	36.9	13.7	15.8	19.5	27.8	7.5	13.7	2.1	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	50.0	37.5	-	-	12.5	37.5	25.0	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	75	85.3	9.3	25.3	24.0	5.3	21.3	8.0	17.3	1.3	-
	卸売業、小売業	172	70.3	9.9	10.5	14.5	14.5	58.7	18.6	12.8	2.3	-
	金融業、保険業	3	33.3	-	-	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	86	50.0	7.0	7.0	33.7	24.4	32.6	16.3	14.0	4.7	1.2
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	14	92.9	7.1	14.3	35.7	14.3	28.6	14.3	28.6	-	-
	サービス業	93	73.1	15.1	28.0	32.3	15.1	25.8	10.8	21.5	2.2	-
所 在 地	津	225	75.1	19.1	25.3	20.9	16.9	38.2	9.8	10.2	2.2	-
	四日市	237	70.5	23.6	29.5	22.8	15.6	31.6	9.7	11.4	4.2	1.3
	松阪	189	67.7	22.2	21.2	23.3	10.6	30.2	14.3	11.1	1.6	1.6
	伊勢	187	69.5	22.5	19.3	21.9	11.2	32.1	13.9	16.6	4.8	2.1
	桑名	145	66.9	24.1	25.5	30.3	9.7	35.2	10.3	11.0	2.1	0.7
	鈴鹿	124	69.4	26.6	21.8	26.6	7.3	29.0	11.3	15.3	4.0	0.8
	伊賀	113	71.7	24.8	22.1	17.7	14.2	35.4	13.3	12.4	4.4	-
	尾鷲	31	77.4	3.2	29.0	19.4	19.4	19.4	9.7	9.7	-	-
企 業 規 模	熊野	22	86.4	27.3	22.7	4.5	-	22.7	4.5	13.6	4.5	4.5
	大企業	1	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
	中堅企業	33	90.9	27.3	18.2	9.1	9.1	24.2	18.2	30.3	3.0	-
	中小企業	588	83.3	26.4	24.7	18.5	12.2	31.3	13.1	17.9	3.2	0.3
	小規模企業	832	61.8	20.1	24.5	28.0	13.1	32.5	9.7	7.7	2.9	1.7

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	人 材	技 術 力	設 備 ・ 機 器	資 金	情 報	販 路 ・ 営 業 力	テ ィ ン グ ・ マ ー ケ ー	カ マ ネ ジ メ ン ト	ラ ン ザ ィ ン ・ グ ル ー プ	そ の 他
全 体		117	85.5	27.4	24.8	16.2	13.7	32.5	22.2	20.5	8.5	-
業 種 分 類	製造業	74	87.8	29.7	29.7	14.9	12.2	35.1	21.6	17.6	8.1	-
	農業、林業、漁業	3	100.0	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7	85.7	42.9	14.3	-	14.3	42.9	14.3	42.9	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-
	運輸業、郵便業	2	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	卸売業、小売業	9	88.9	11.1	33.3	33.3	11.1	22.2	22.2	-	33.3	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10	80.0	50.0	10.0	20.0	20.0	20.0	30.0	40.0	-	-
	サービス業	9	66.7	-	11.1	22.2	33.3	44.4	22.2	22.2	-	-
所 在 地	北海道地方	7	100.0	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	28.6	-
	東北地方	12	75.0	8.3	8.3	16.7	16.7	41.7	25.0	25.0	8.3	-
	関東地方	24	83.3	45.8	29.2	16.7	12.5	25.0	12.5	12.5	4.2	-
	中部地方	29	89.7	17.2	24.1	17.2	17.2	37.9	13.8	20.7	6.9	-
	近畿地方	13	84.6	15.4	23.1	7.7	15.4	23.1	38.5	30.8	-	-
	中国地方	12	83.3	41.7	16.7	-	-	58.3	25.0	25.0	25.0	-
	四国地方	6	66.7	16.7	66.7	33.3	16.7	-	16.7	-	-	-
	九州地方	12	91.7	33.3	33.3	25.0	16.7	25.0	33.3	25.0	8.3	-
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	中小企業	87	82.8	29.9	25.3	14.9	11.5	34.5	25.3	21.8	5.7	-
	小規模企業	27	92.6	14.8	25.9	22.2	18.5	29.6	11.1	14.8	18.5	-

長期を見据えて取り組みたいこと

＜県内企業＞

(%)

		全 体	人 材	技 術 力	設 備 ・ 機 器	資 金	情 報	販 路 ・ 営 業 力	テ 企 画 ・ グ マ ー ケ ー テ	カ ネ ジ メ ン ト	ラ ン ザ イ ン ・ グ ラ フ	そ の 他
全 体		1364	64.4	27.3	28.5	23.7	12.3	28.6	13.0	14.6	4.7	1.0
業 種 分 類	製造業	734	60.5	30.1	38.3	25.6	9.0	26.8	11.9	11.4	5.3	1.5
	農業、林業、漁業	6	66.7	16.7	66.7	33.3	16.7	-	16.7	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	100.0	-	25.0	-	-	50.0	-	25.0	-	-
	建設業	241	76.3	46.1	17.8	21.2	14.9	27.8	8.3	17.4	2.5	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	50.0	12.5	25.0	-	-	25.0	-	-	25.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	75	78.7	10.7	25.3	21.3	6.7	21.3	10.7	20.0	5.3	-
	卸売業、小売業	172	64.5	14.0	15.1	15.1	16.9	45.3	23.3	15.7	4.1	-
	金融業、保険業	3	100.0	-	-	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	86	47.7	7.0	8.1	26.7	23.3	29.1	20.9	12.8	7.0	2.3
	教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-
	医療、福祉	14	85.7	7.1	21.4	35.7	35.7	14.3	7.1	28.6	-	-
	サービス業	93	72.0	20.4	28.0	31.2	11.8	22.6	11.8	28.0	4.3	-
所 在 地	津	225	67.6	26.7	24.4	20.4	13.8	31.6	12.9	15.1	5.3	0.4
	四日市	237	67.9	28.3	29.5	20.3	13.1	31.2	13.5	13.9	4.6	0.8
	松阪	189	58.2	28.6	22.8	28.0	10.1	28.0	14.3	10.1	5.3	1.6
	伊勢	187	61.0	27.3	25.1	21.9	11.2	25.7	16.6	23.0	6.4	1.6
	桑名	145	65.5	26.2	33.8	31.0	9.0	27.6	12.4	13.8	1.4	-
	鈴鹿	124	58.1	32.3	32.3	22.6	11.3	26.6	10.5	11.3	4.8	0.8
	伊賀	113	62.8	24.8	31.0	17.7	17.7	28.3	16.8	16.8	5.3	-
	尾鷲	31	58.1	19.4	38.7	25.8	9.7	19.4	6.5	6.5	-	-
	熊野	22	68.2	22.7	22.7	13.6	9.1	27.3	4.5	18.2	9.1	4.5
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	中堅企業	33	90.9	33.3	21.2	12.1	6.1	18.2	15.2	30.3	6.1	-
	中小企業	588	75.7	32.3	28.2	18.2	14.3	27.9	15.0	20.6	6.3	0.2
	小規模企業	832	55.4	23.6	29.0	28.1	11.2	29.6	11.5	9.7	3.6	1.6

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	人 材	技 術 力	設 備 ・ 機 器	資 金	情 報	販 路 ・ 営 業 力	テ 企 画 ・ グ マ ー ケ ー テ	カ ネ ジ メ ン ト	ラ ン ザ イ ン ・ グ ラ フ	そ の 他
全 体		117	68.4	29.9	28.2	17.1	14.5	30.8	25.6	23.1	19.7	-
業 種 分 類	製造業	74	71.6	33.8	33.8	14.9	13.5	32.4	25.7	21.6	17.6	-
	農業、林業、漁業	3	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3	66.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7	85.7	42.9	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-
	卸売業、小売業	9	55.6	11.1	22.2	44.4	-	33.3	55.6	11.1	22.2	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10	80.0	60.0	20.0	10.0	20.0	30.0	10.0	30.0	20.0	-
	サービス業	9	55.6	-	22.2	22.2	44.4	22.2	11.1	33.3	33.3	-
所 在 地	北海道地方	7	100.0	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3	-
	東北地方	12	66.7	-	16.7	8.3	25.0	41.7	25.0	50.0	33.3	-
	関東地方	24	58.3	37.5	29.2	20.8	8.3	37.5	29.2	12.5	12.5	-
	中部地方	29	65.5	31.0	31.0	20.7	13.8	17.2	20.7	20.7	20.7	-
	近畿地方	13	76.9	38.5	15.4	15.4	15.4	30.8	23.1	30.8	7.7	-
	中国地方	12	50.0	41.7	41.7	8.3	8.3	33.3	33.3	8.3	33.3	-
	四国地方	6	83.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	-	16.7	33.3	-
	九州地方	12	75.0	8.3	25.0	25.0	25.0	41.7	41.7	33.3	16.7	-
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	50.0	-
	中小企業	87	69.0	32.2	26.4	14.9	14.9	31.0	26.4	23.0	19.5	-
	小規模企業	27	63.0	22.2	37.0	25.9	11.1	33.3	22.2	22.2	18.5	-

(4) 成長を期待している産業・技術分野

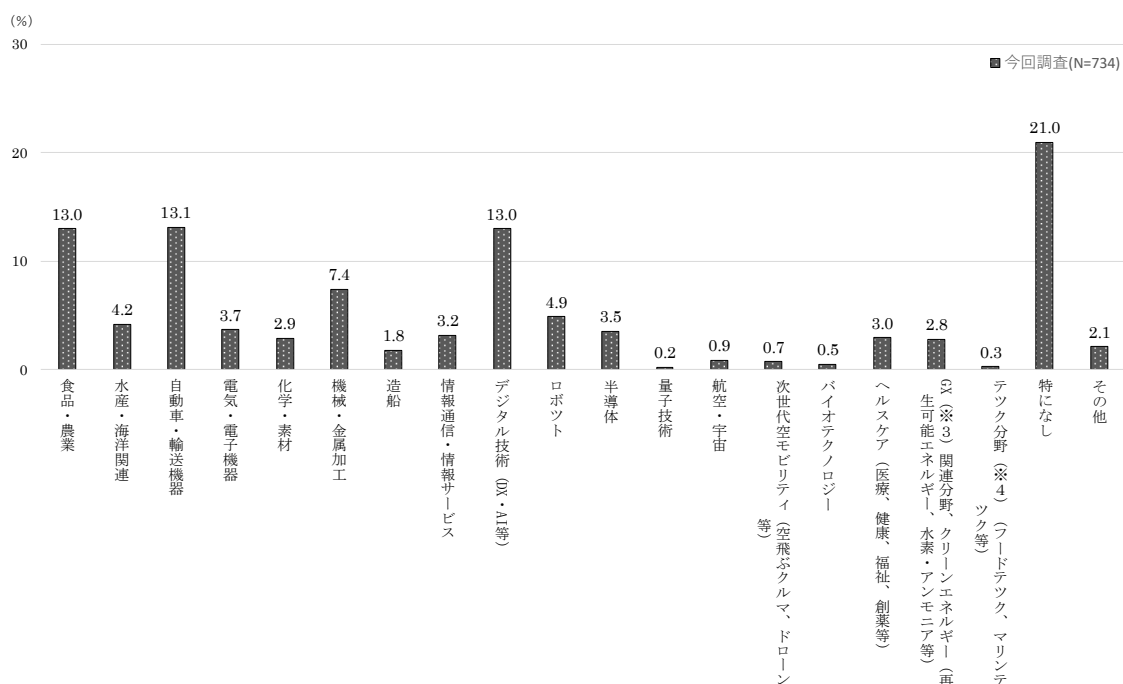
① 成長を最も期待している分野

県内企業では「特になし」が21.0%と最も高く、次いで「自動車・輸送機器」が13.1%、「食品・農業」及び「デジタル技術(DX、AI等)」が13.0%となっている。

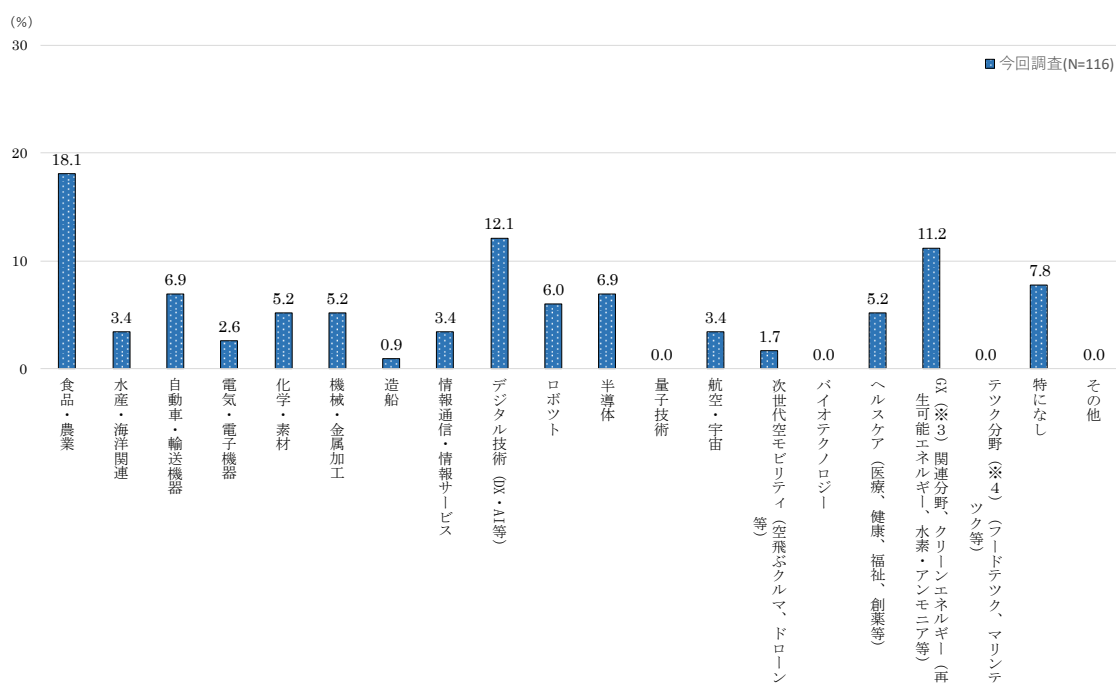
県外優良企業では、「食品・農業」が18.1%と最も高く、次いで「デジタル技術(DX、AI等)」が12.1%となっている。

県外優良企業では、「食品・農業」が県内企業と比べて特に高くなっている。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



< 県内企業 >

		(%)																								
		全 体	食 品・ 農 業	水 産・ 海 洋 関 連	自 動 車・ 輸 送 機 器	電 気・ 電 子 機 器	化 学・ 素 材	機 械・ 金 属 加 工	造 船	情 報 通 信・ 情 報 サ ー ビ ス	デ ジ タル 技 術 （ D X・ A I 等 ）	ロ ボ ツ ト	半 導 体	量 子 技 術	航 空・ 宇 宙	次 世 代 空 モ ビ リ テ ィ （ 空 飛 ぶ ク ル マ、 ド ロ ー ン 等 ）	バ イ オ テ ク ノ ロ ジ ー	社 、 創 業 等 ）	ヘル ス ケ ア （ 医 療、 健 康、 福 祉、 創 業 等 ）	G X （ ※ 3 ） 関 連 分 野、 ク リ ー ン エ ネ ル ギ ー （ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー、 水 素・ ア ン モ ニ ア 等 ）	テ ッ ク 分 野 （ ※ 4 ） （ フ ー ド テ ッ ク、 マ リ ン テ ッ ク 等 ）	特 に な し	そ の 他			
全 体		734	13.0	4.2	13.1	3.7	2.9	7.4	1.8	3.2	13.0	4.9	3.5	0.2	0.9	0.7	0.5	3.0	2.8	0.3	21.0	2.1				
業 種 分 類	製造業	705	16.2	4.1	16.6	5.0	4.7	12.3	3.0	1.6	5.8	6.0	4.1	0.3	1.3	0.6	0.4	2.7	1.6	0.1	13.8	2.6				
	農業、林業、漁業	5	60.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	-	25.0	-	-	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	2.2				
	建設業	237	3.0	2.5	4.2	2.5	1.3	3.0	-	5.5	32.1	4.6	2.1	0.4	0.4	1.3	-	1.7	6.3	0.8	28.3	4.4				
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	-	37.5	-	-	-	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	25.0	-				
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	運輸業、郵便業	70	8.6	5.7	30.0	1.4	1.4	1.4	1.4	-	14.3	2.9	5.7	-	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	-	20.0	-				
	卸売業、小売業	168	17.3	8.9	11.3	2.4	-	3.6	-	3.0	13.1	2.4	4.2	-	0.6	-	0.6	3.6	3.6	-	100.0	-				
	金融業、保険業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	不動産業、物品賃貸業	82	8.5	-	7.3	1.2	-	-	-	12.2	14.6	1.2	1.2	-	-	2.4	1.2	3.7	3.7	-	42.7	-				
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	医療、福祉	14	-	-	-	-	-	-	-	-	28.6	7.1	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	14.3	-			
	サービス業	90	15.6	4.4	10.0	1.1	2.2	1.1	2.2	3.3	15.6	7.8	2.2	-	-	-	1.1	1.1	1.1	1.1	30.0	2.7				
所 在 地	津	216	11.1	1.4	11.1	1.4	2.3	6.9	2.8	4.6	18.1	7.9	0.5	-	0.5	1.4	0.9	2.3	3.2	-	23.6	3.4				
	四日市	228	20.6	3.1	13.2	4.4	3.9	6.1	0.4	3.9	11.0	4.8	4.8	-	0.9	-	0.4	1.8	2.2	0.4	18.0	2.0				
	松阪	179	15.6	2.8	8.4	3.9	1.1	5.0	0.6	2.8	14.5	3.4	3.4	0.6	0.6	1.1	0.6	5.6	5.6	-	24.6	2.1				
	伊勢	177	12.4	10.7	5.1	5.6	0.6	5.1	2.8	4.5	14.1	4.5	2.3	-	1.1	2.3	-	0.6	2.8	0.6	24.9	3.6				
	桑名	136	8.8	1.5	23.5	3.7	2.9	16.2	1.5	0.7	6.6	3.7	2.9	-	2.9	-	0.7	2.9	1.5	-	19.9	1.9				
	鈴鹿	120	11.7	-	26.7	4.2	5.8	11.7	0.8	0.8	8.3	3.3	6.7	-	-	-	0.8	5.8	1.7	0.8	10.8	2.3				
	伊賀	110	13.6	2.7	8.2	3.6	7.3	7.3	2.7	5.5	15.5	6.4	2.7	-	-	0.9	0.9	3.6	0.9	0.9	17.3	6.3				
	尾鷲	30	10.0	30.0	13.3	-	-	3.3	3.3	-	10.0	3.3	-	-	-	-	-	-	3.3	-	23.3	-				
熊野	21	4.8	4.8	14.3	4.8	-	4.8	-	4.8	23.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38.1	-					
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	中堅企業	32	3.1	-	34.4	3.1	3.1	-	-	3.1	25.0	6.3	-	-	3.1	-	-	-	9.4	-	-	-				
	中小企業	570	13.0	3.2	15.1	3.7	3.2	6.3	1.6	2.1	17.2	5.1	5.8	0.2	1.4	0.4	0.5	4.0	3.2	0.5	13.7	3.0				
	小規模企業	799	13.5	5.0	10.9	3.6	2.8	8.4	2.0	3.9	9.1	4.8	2.3	0.3	0.5	1.0	0.5	2.5	2.3	0.1	26.7	2.3				

< 県外優良企業 >

		(%)																								
		全 体	食 品・ 農 業	水 産・ 海 洋 関 連	自 動 車・ 輸 送 機 器	電 気・ 電 子 機 器	化 学・ 素 材	機 械・ 金 属 加 工	造 船	情 報 通 信・ 情 報 サ ー ビ ス 等	デ ジ タ ル 技 術 （ D X・ A I 等	ロ ボ ッ ト	半 導 体	量 子 技 術	航 空・ 宇 宙	次 世 代 空 モ ビ リ テ ィ （ 空 飛 ぶ ク ル マ、 ド ロ ー ン 等	バ イ オ テ ク ノ ロ ジ ー	福 祉・ 創 業 等	ヘル ス ケ ア （ 医 療、 健 康、 等	G X （ ※ 3 ） 関 連 分 野、 ク リ ー ン エ ネ ル ギ ー （ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー、 水 素・ ア ン モ ニ ア 等	テ ツ ク・ マ リ ン テ ツ ク 等	特 に な し	そ の 他			
全 体		116	18.1	3.4	6.9	2.6	5.2	5.2	0.9	3.4	12.1	6.0	6.9	-	3.4	1.7	-	5.2	11.2	-	7.8	-				
業 種 分 類	製造業	72	16.7	2.8	4.2	4.2	5.6	8.3	1.4	2.8	11.1	8.3	9.7	-	5.6	1.4	-	4.2	6.9	-	6.9	-				
	農業、林業、漁業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-				
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	建設業	8	-	-	-	-	12.5	-	-	12.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-	-	-	12.5	-	25.0	-				
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	情報通信業	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	運輸業、郵便業	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-				
	卸売業、小売業	9	44.4	11.1	22.2	-	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-				
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-				
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	医療、福祉	10	30.0	10.0	-	-	-	-	-	-	10.0	20.0	-	-	-	-	-	-	-	30.0	-	-	-			
	サービス業	9	11.1	-	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	-	-	-	-	11.1	-	11.1	22.2	-	22.2	-			
所 在 地	北海道地方	7	28.6	-	14.3	-	-	-	-	-	28.6	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	-			
	東北地方	12	16.7	16.7	-	-	-	8.3	-	-	16.7	-	16.7	-	-	8.3	-	-	-	16.7	-	-	-			
	関東地方	24	33.3	-	4.2	8.3	12.5	4.2	-	-	12.5	4.2	4.2	-	4.2	-	-	8.3	4.2	-	-	-				
	中部地方	30	13.3	3.3	6.7	-	-	10.0	-	3.3	13.3	13.3	6.7	-	3.3	3.3	-	13.3	6.7	-	3.3	-				
	近畿地方	12	-	-	16.7	-	-	8.3	-	8.3	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	33.3	-	16.7	-				
	中国地方	12	16.7	-	-	-	-	-	8.3	8.3	8.3	-	16.7	-	8.3	-	-	-	-	8.3	-	25.0	-			
	四国地方	6	33.3	-	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-				
	九州地方	11	9.1	9.1	9.1	-	18.2	-	-	9.1	9.1	-	9.1	-	-	-	-	-	18.2	-	9.1	-				
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	中堅企業	2	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	中小企業	85	12.9	2.4	5.9	2.4	4.7	7.1	1.2	2.4	12.9	5.9	9.4	-	4.7	1.2	-	5.9	14.1	-	7.1	-				
	小規模企業	28	32.1	3.6	10.7	3.6	7.1	-	-	7.1	7.1	7.1	-	-	-	3.6	-	3.6	3.6	-	10.7	-				

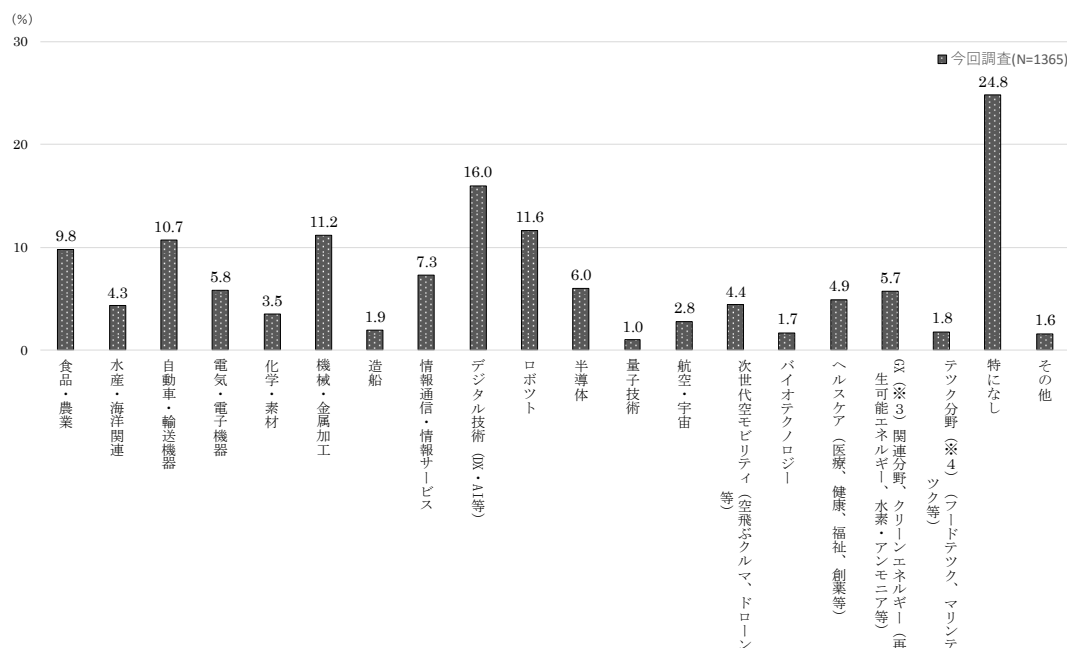
②成長を期待する産業・技術分野次いで2項目

県内企業では「特になし」が24.8%と最も高く、次いで「デジタル技術(DX、AI等)」が16.0%、「ロボット」が11.6%となっている。

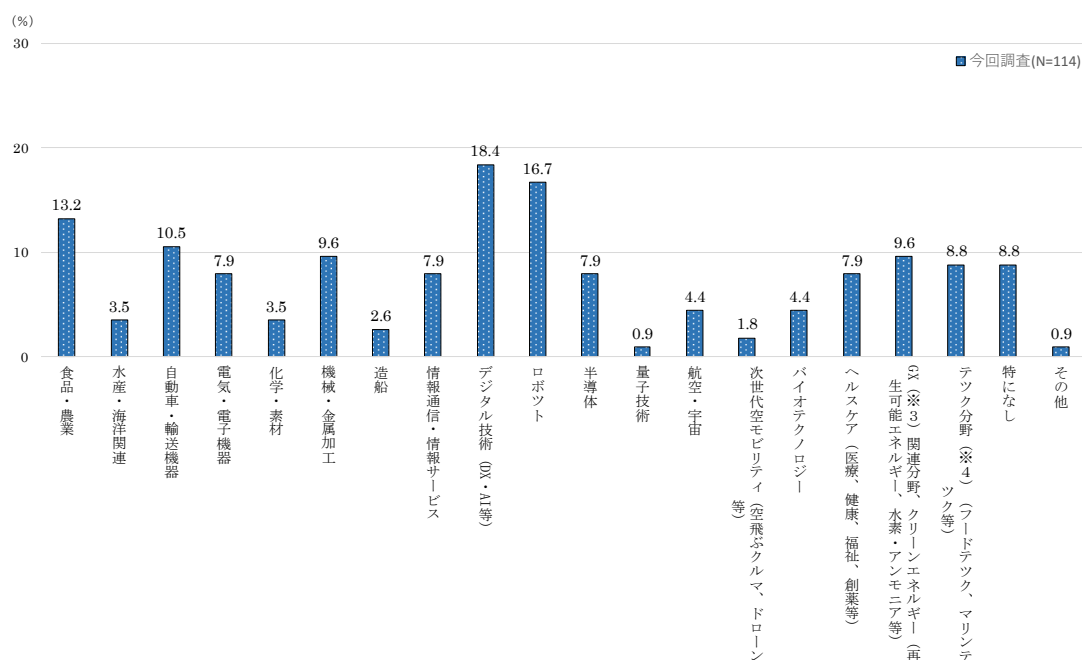
県外優良企業では「デジタル技術(DX、AI等)」が18.4%と最も高く、次いで「ロボット」が16.7%、「食品・農業」が13.2%となっている。

県外優良企業では、「バイオテクノロジー」、「GX(※3)関連分野、クリーンエネルギー(再生可能エネルギー、水素・アンモニア等)」、「ヘルスケア(医療、健康、福祉、創薬等)」、「テック分野(※4)(フードテック、マリントック、マリントック等)」が県内企業と比べて特に高くなっている。

<県内企業>



<県外優良企業>



＜県内企業＞

																						(%)
		全 体	食 品・ 農 業	水 産・ 海 洋 関 連	自 動 車・ 輸 送 機 器	電 気・ 電 子 機 器	化 学・ 素 材	機 械・ 金 属 加 工	造 船	情 報 通 信・ 情 報 サ ー ビ ス	デ ジ タ ル 技 術 （ D X・ A I 等 ）	ロ ボ ツ ト	半 導 体	量 子 技 術	航 空・ 宇 宙	次 世 代 空 モ ビ リ ティ （ 空 飛 ぶ ク ル マ 、 ド ロ ー ン 等 ）	バ イ オ テ ク ノ ロ ジ ー	ヘル ス ケ ア （ 医 療 、 健 康 、 福 祉 、 創 業 等 ）	G X （ ※ 3 ） 関 連 分 野 、 ク リ ー ン エ ネ ル ギ ー （ 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 、 水 素 、 ア ン モ ニ ア 等 ）	テ ッ ク 分 野 （ ※ 4 ） （ フ ー ド テ ッ ク 、 マ リ ン テ ッ ク 等 ）	特 に な し	そ の 他
全 体		1365	9.8	4.3	10.7	5.8	3.5	11.2	1.9	7.3	16.0	11.6	6.0	1.0	2.8	4.4	1.7	4.9	5.7	1.8	24.8	1.6
業 種 分 類	製造業	694	10.8	4.9	13.0	7.6	4.6	17.6	3.5	3.9	12.2	12.7	7.2	1.6	4.6	4.3	1.9	5.3	3.6	1.0	18.0	1.7
	農業、林業、漁業	5	40.0	-	20.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	20.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	25.0
	建設業	230	3.5	1.7	6.1	4.3	3.5	4.3	0.9	13.9	21.3	12.6	4.3	0.9	1.7	7.0	1.7	2.6	10.4	2.2	31.7	0.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	-	-	12.5	-	-	-	37.5	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	25.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	67	14.9	1.5	23.9	7.5	3.0	6.0	-	4.5	16.4	7.5	4.5	-	-	1.5	-	-	14.9	4.5	22.4	4.5
	卸売業、小売業	164	10.4	7.9	7.9	3.7	2.4	5.5	-	9.8	21.3	9.1	5.5	-	0.6	3.7	3.0	4.9	4.9	1.2	29.3	0.6
	金融業、保険業	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	78	7.7	2.6	5.1	1.3	-	5.1	-	11.5	12.8	7.7	6.4	-	1.3	3.8	-	6.4	6.4	2.6	44.9	2.6
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	12	-	-	-	-	-	-	-	16.7	41.7	16.7	-	-	-	-	-	41.7	-	-	16.7	-
サービス業	88	14.8	5.7	4.5	2.3	1.1	4.5	-	5.7	19.3	12.5	3.4	1.1	-	3.4	1.1	6.8	6.8	5.7	33.0	1.1	
所 在 地	津	210	6.7	5.7	10.5	4.3	3.8	10.0	1.0	8.6	19.0	8.6	3.3	1.0	1.4	4.8	1.4	4.3	7.6	1.9	27.1	1.4
	四日市	222	13.1	4.1	8.1	6.8	5.0	13.1	1.8	10.4	18.5	11.7	7.7	0.9	2.7	4.1	2.7	4.5	4.1	2.3	21.2	0.9
	松阪	182	12.1	2.7	8.8	5.5	2.7	6.0	1.1	9.9	16.5	12.6	5.5	0.5	0.5	2.2	2.7	5.5	7.1	1.6	26.4	3.8
	伊勢	168	10.1	8.3	10.1	6.5	3.6	6.5	1.8	6.5	21.4	11.3	6.0	1.2	1.8	6.0	3.0	4.2	3.6	2.4	24.4	1.2
	桑名	137	10.2	1.5	16.1	4.4	0.7	21.9	5.8	3.6	8.0	13.1	7.3	-	5.1	5.1	0.7	2.9	5.8	2.9	21.2	0.7
	鈴鹿	115	9.6	2.6	17.4	9.6	5.2	13.0	-	1.7	13.9	13.9	6.1	2.6	4.3	5.2	0.9	6.1	3.5	-	22.6	0.9
	伊賀	110	10.9	1.8	9.1	6.4	4.5	11.8	0.9	5.5	15.5	8.2	7.3	-	0.9	3.6	-	13.6	6.4	1.8	24.5	2.7
	尾鷲	28	10.7	21.4	7.1	-	-	-	10.7	7.1	3.6	10.7	-	-	-	3.6	-	-	17.9	-	25.0	-
	熊野	19	10.5	5.3	10.5	-	-	5.3	-	15.8	-	15.8	-	-	-	21.1	-	-	10.5	-	36.8	-
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	32	9.4	3.1	18.8	12.5	3.1	12.5	-	-	31.2	15.6	15.6	-	3.1	12.5	-	3.1	3.1	-	12.5	-
	中小企業	560	10.2	3.8	11.6	7.0	3.2	8.8	2.1	7.7	20.2	15.7	6.1	1.2	2.9	5.4	2.3	5.7	7.5	1.8	17.1	2.0
	小規模企業	772	9.5	4.8	9.7	4.7	3.8	13.0	1.8	7.3	12.3	8.4	5.6	0.9	2.7	3.4	1.3	4.4	4.5	1.9	30.8	1.4

＜県外優良企業＞

																						(%)
		全 体	食 品 ・ 農 業	水 産 ・ 海 洋 関 連	自 動 車 ・ 輸 送 機 器	電 気 ・ 電 子 機 器	化 学 ・ 素 材	機 械 ・ 金 属 加 工	造 船	情 報 通 信 ・ 情 報 サ ー ビ ス	デ ジ タ ル 技 術 （ D X ・ A ー 等 ）	ロ ボ ッ ト	半 導 体	量 子 技 術	航 空 ・ 宇 宙	次 世 代 空 モ ビ リ ティ （ 空 飛 ぶ ク ル マ 、 ド ロ ー ン 等 ）	バ イ オ テ ク ノ ロ ジ ー	ヘル ス ケ ア （ 医 療 、 健 康 、 福 祉 、 創 業 等 ）	テ ッ ク 分 野 （ ※ 4 ） （ フ ー ド テ ッ ク 、 マ リ ン テ ッ ク 等 ）	特 に な し	そ の 他	
全 体		114	13.2	3.5	10.5	7.9	3.5	9.6	2.6	7.9	18.4	16.7	7.9	0.9	4.4	1.8	4.4	7.9	9.6	8.8	0.9	
業 種 分 類	製造業	73	11.0	2.7	9.6	11.0	2.7	15.1	4.1	5.5	16.4	19.2	11.0	-	4.1	1.4	4.1	8.2	6.8	5.5	9.6	
	農業、林業、漁業	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	7	14.3	-	14.3	-	14.3	-	-	-	14.3	14.3	-	-	14.3	-	-	14.3	14.3	-	28.6	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	2	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	
	卸売業、小売業	9	-	-	11.1	11.1	11.1	-	-	22.2	33.3	22.2	-	-	-	-	22.2	11.1	-	11.1	11.1	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
所 在 地	教育・学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	10	30.0	10.0	-	-	-	-	-	10.0	30.0	-	-	-	-	10.0	10.0	-	10.0	20.0	20.0	
	サービス業	8	37.5	12.5	12.5	-	-	-	-	-	25.0	-	12.5	-	-	-	-	-	25.0	12.5	-	
	北海道地方	7	-	-	-	-	-	-	-	42.9	-	28.6	-	-	14.3	-	-	28.6	14.3	28.6	14.3	
	東北地方	12	33.3	-	16.7	25.0	-	-	-	-	8.3	-	8.3	-	-	-	8.3	8.3	-	16.7	-	
	関東地方	24	12.5	4.2	8.3	4.2	12.5	4.2	4.2	8.3	29.2	20.8	8.3	-	8.3	-	8.3	4.2	8.3	4.2	-	
	中部地方	27	7.4	-	14.8	7.4	-	3.7	3.7	11.1	14.8	22.2	18.5	-	3.7	7.4	3.7	7.4	11.1	7.4	7.4	
	近畿地方	13	7.7	7.7	-	15.4	-	23.1	-	-	38.5	-	7.7	-	-	-	-	-	23.1	7.7	15.4	
	中国地方	11	27.3	9.1	9.1	-	-	9.1	-	-	9.1	18.2	-	-	-	-	9.1	27.3	-	9.1	18.2	
	四国地方	6	-	-	16.7	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	
企 業 規 模	九州地方	12	16.7	8.3	16.7	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3	8.3	8.3	-	8.3	8.3	-	-	-	16.7	-	16.7	
	大企業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	
	中小企業	86	12.8	2.3	10.5	7.0	3.5	10.5	3.5	5.8	17.4	18.6	8.1	-	5.8	2.3	1.2	5.8	12.8	9.3	10.5	
	小規模企業	25	8.0	4.0	12.0	12.0	4.0	8.0	-	12.0	24.0	12.0	8.0	-	-	-	16.0	16.0	-	8.0	4.0	

(5)DX の取組状況

県内企業では「DX に関する取組を行っていない」が 37.9%と最も高く、次いで「DX に関する取組を行っている」が 23.4%、「DX に関する取組に向けて検討している」が 22.6%となっている。

県外優良企業では「DX に関する取組を行っている」が 50.4%と最も高く、次いで「DX に関する取組に向けて検討している」が 33.3%、「DX に関する取組を行っていない」が 14.5%となっている。

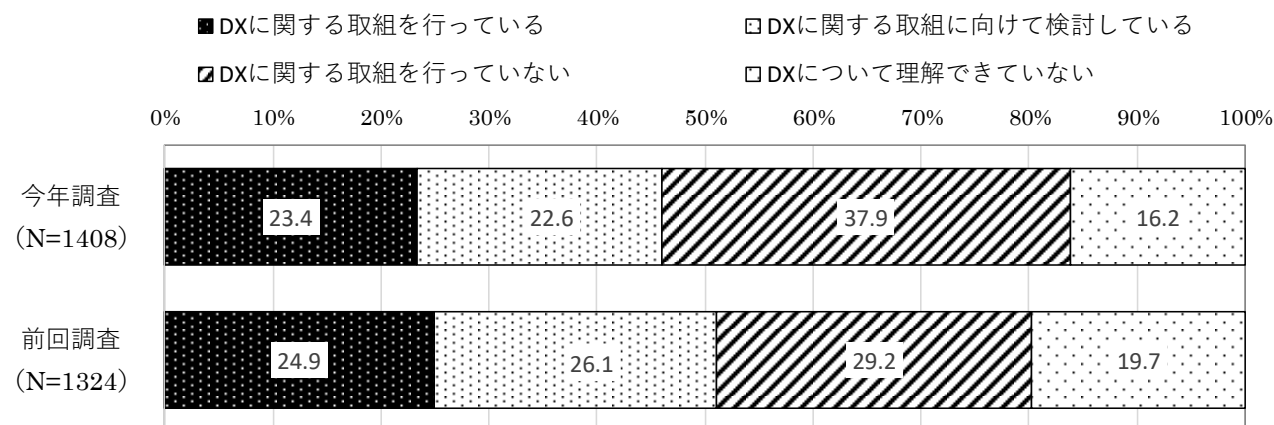
県外優良企業では「DXに関する取組を行っている」と回答した割合が県内企業と比べて高く、27.0 ポイントの差がみられる。

【前回調査比較】

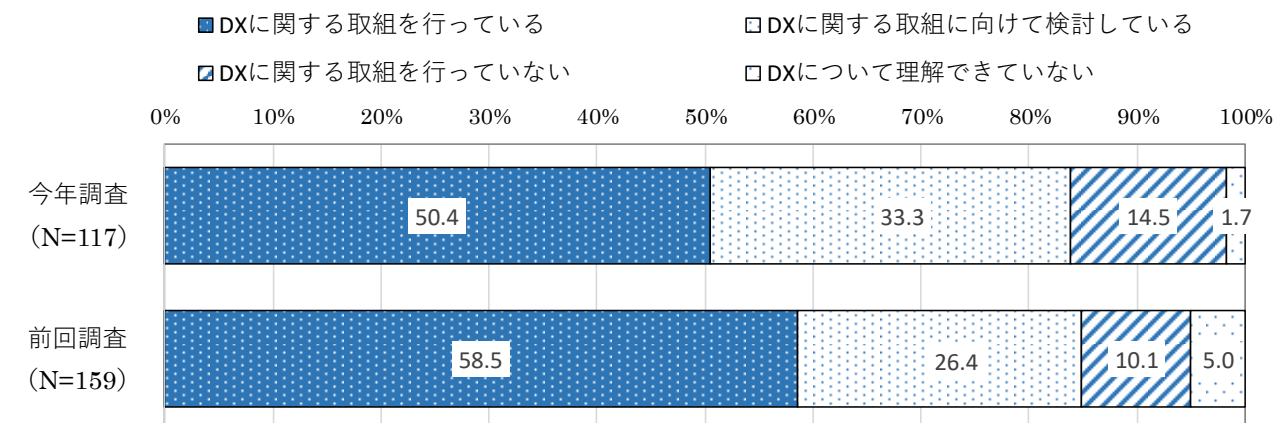
県内企業では、「DXに関する取組を行っていない」が前回調査より 8.7 ポイント増加している。

県外優良企業では、「DXに関する取組を行っている」が前回調査より 8.1 ポイント減少している一方、「DX に関する取組に向けて検討している」が 6.9 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

	全 体	い る 組 を に 行 関 つ す て る	検 討 組 し に に 向 関 い け す て る	い な 組 を に 行 関 つ す て る	な 理 解 で に き つ て い て
全 体	1408	23.4	22.6	37.9	16.2
業 種 分 類	製造業	717	20.4	20.5	42.3
	農業、林業、漁業	6	16.7	-	66.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	25.0	25.0
	建設業	237	34.2	24.5	25.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	-	50.0
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	73	27.4	21.9	32.9
	卸売業、小売業	171	25.7	28.1	32.2
	金融業、保険業	2	-	50.0	50.0
	不動産業、物品賃貸業	83	13.3	26.5	44.6
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-
	医療、福祉	14	35.7	28.6	35.7
	サービス業	92	18.5	21.7	42.4
所 在 地	津	221	29.4	24.0	32.6
	四日市	235	20.4	24.3	39.1
	松阪	185	23.2	17.8	39.5
	伊勢	178	23.6	22.5	39.9
	桑名	139	15.8	23.7	40.3
	鈴鹿	120	20.0	27.5	38.3
	伊賀	112	20.5	25.0	37.5
	尾鷲	31	22.6	19.4	38.7
企 業 規 模	熊野	22	40.9	22.7	18.2
	大企業	1	100.0	-	-
	中堅企業	33	57.6	33.3	9.1
	中小企業	581	38.0	27.9	26.7
	小規模企業	807	11.0	18.3	47.1

＜県外優良企業＞

(%)

	全 体	い る 組 を に 行 関 つ す て る	検 討 組 し に に 向 関 い け す て る	い な 組 を に 行 関 つ す て る	な 理 解 で に き つ て い て
全 体	117	50.4	33.3	14.5	1.7
業 種 分 類	製造業	74	48.6	33.8	16.2
	農業、林業、漁業	2	100.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-
	建設業	7	57.1	28.6	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	2	100.0	-	-
	卸売業、小売業	9	33.3	55.6	11.1
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	1	100.0	-	-
	サービス業	18	44.4	33.3	16.7
所 在 地	北海道地方	7	85.7	14.3	-
	東北地方	12	33.3	66.7	-
	関東地方	24	37.5	45.8	12.5
	中部地方	31	71.0	19.3	9.7
	近畿地方	13	46.2	30.8	23.1
	中国地方	12	50.0	8.3	33.3
	四国地方	6	33.3	50.0	16.7
	九州地方	12	33.3	41.7	25.0
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	-
	中小企業	86	53.5	30.2	15.1
	小規模企業	28	35.7	46.4	14.3

(6)DX に取り組む際の課題

県内企業では「DX を担う能力のある人材が、社内で育成できない」が 37.0%と最も高く、次いで「導入の効果が分からない、成果が見えない」が 26.7%、「経営者のデジタル理解・DX に対するリーダーシップ不足」が 23.9%となっている。

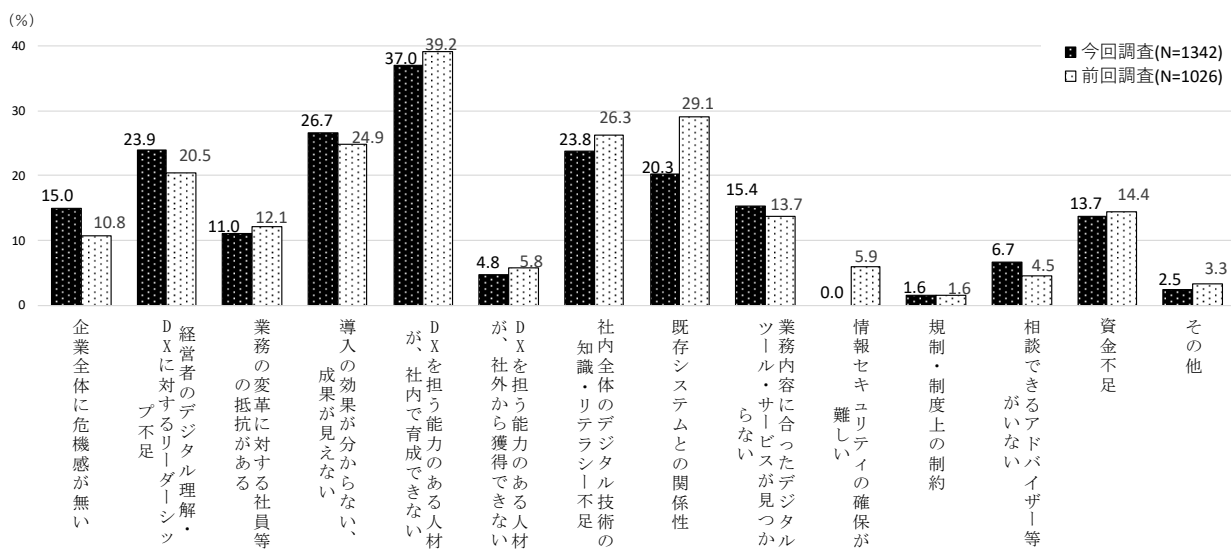
県外優良企業では「DX を担う能力のある人材が、社内で育成できない」が 39.8%、「既存システムとの関係性」が 35.4%、「社内全体のデジタル技術の知識・リテラシー不足」が 33.6%となっている。

【前回調査比較】

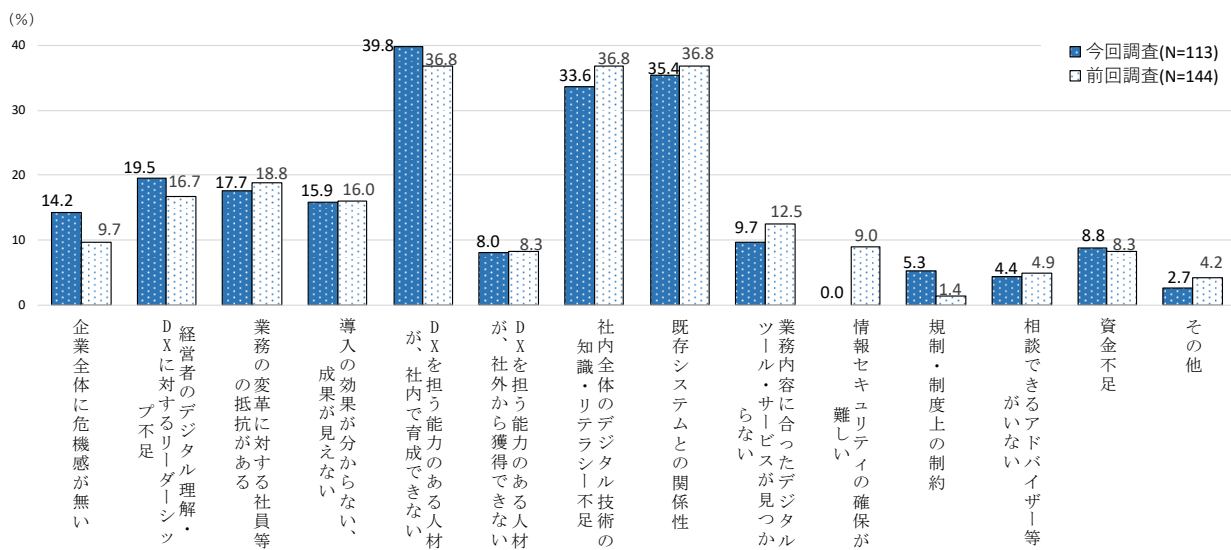
県内企業では、「導入の効果が分からない、成果が見えない」が前回調査より 1.8 ポイント増加している。

県外優良企業では、「企業全体に危機感が無い」が前回調査より 4.5 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

																	(%)	
		全 体	企 業 全 体 に 危 機 感 が 無 い	シ ツ プ 不 足	経 営 者 の デ ジ タ ル 理 解 ・ D X に 対 す る リ ー ダ ー	業 務 の 変 革 に 対 す る 社 員 等 の 抵 抗 が あ る	導 入 の 効 果 が 見 え な い	材 が 、 社 内 で 育 成 で き な い	D X を 担 う 能 力 の あ る 人 材 が 、 社 外 か ら 獲 得 で き な い	社 内 全 体 の デ ジ タ ル 技 術 の 知 識 ・ リ テ ラ シ ー 不 足	既 存 シ ス テ ム と の 関 係 性	業 務 内 容 に 合 っ た デ ジ タ ル ツ ー ル ・ サ ー ビ ス が 見 え な い	情 報 セ キ ュ リ テ ィ の 確 保 が 難 し い	規 制 ・ 制 度 上 の 制 約	等 が い な い	相 談 で き る ア ド バ イ ザ ー	資 金 不 足	そ の 他
全 体		1342	15.0	23.9	11.0	26.7	37.0	4.8	23.8	20.3	15.4	-	1.6	6.7	13.7	2.5		
業 種 分 類	製造業	673	13.8	24.5	8.8	29.4	36.6	5.1	22.1	19.3	16.6	-	1.5	6.5	16.5	3.1		
	農業、林業、漁業	5	-	-	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	20.0	40.0	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	-	-	50.0	75.0	25.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-		
	建設業	231	14.7	26.0	15.2	22.5	40.3	5.2	28.1	16.5	12.6	-	1.7	5.6	8.7	1.7		
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	12.5	-	12.5	25.0	62.5	-	12.5	37.5	-	-	-	12.5	25.0	-		
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	運輸業、郵便業	69	18.8	20.3	21.7	27.5	37.7	2.9	27.5	18.8	13.0	-	1.4	4.3	5.8	2.9		
	卸売業、小売業	156	18.6	19.2	9.0	20.5	40.4	3.8	26.9	30.8	15.4	-	0.6	5.1	12.2	0.6		
	金融業、保険業	3	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-		
	不動産業、物品賃貸業	78	17.9	24.4	5.1	26.9	17.9	2.6	20.5	24.4	19.2	-	1.3	9.0	3.8	2.6		
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-		
	医療、福祉	13	-	15.4	15.4	53.8	38.5	7.7	46.2	15.4	7.7	-	-	7.7	30.8	-		
	サービス業	88	14.8	29.5	15.9	25.0	36.4	3.4	19.3	15.9	17.0	-	2.3	10.2	19.3	3.4		
所 在 地	津	219	16.0	21.5	8.7	23.3	38.8	5.0	19.6	21.5	15.1	-	1.8	8.2	14.6	1.8		
	四日市	218	16.5	27.5	12.8	26.1	39.9	4.1	22.9	17.9	21.1	-	0.9	6.4	9.2	2.3		
	松阪	174	16.1	17.2	9.8	32.2	34.5	4.6	22.4	17.8	12.1	-	2.3	5.2	16.7	3.4		
	伊勢	164	16.5	24.4	14.6	26.2	37.2	3.0	28.0	21.3	16.5	-	1.2	3.7	12.2	1.8		
	桑名	130	17.7	29.2	8.5	30.0	33.8	7.7	18.5	21.5	14.6	-	2.3	10.8	16.9	2.3		
	鈴鹿	116	9.5	24.1	16.4	25.0	31.9	6.0	31.0	21.6	14.7	-	0.9	6.9	8.6	3.4		
	伊賀	105	10.5	23.8	7.6	25.7	44.8	6.7	29.5	24.8	14.3	-	1.0	8.6	14.3	1.9		
	尾鷲	26	7.7	23.1	3.8	23.1	42.3	3.8	19.2	19.2	11.5	-	-	3.8	7.7	-		
熊野	18	11.1	27.8	16.7	16.7	22.2	-	16.7	11.1	33.3	-	11.1	5.6	11.1	-			
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	中堅企業	33	6.1	18.2	15.2	15.2	48.5	3.0	27.3	48.5	12.1	-	6.1	3.0	9.1	3.0		
	中小企業	562	13.9	23.5	16.4	23.3	45.9	5.2	33.5	27.9	12.8	-	1.8	4.6	9.6	1.4		
	小規模企業	746	16.2	24.5	6.7	29.8	29.8	4.6	16.4	13.3	17.4	-	1.2	8.4	16.9	3.2		

< 県外優良企業 >

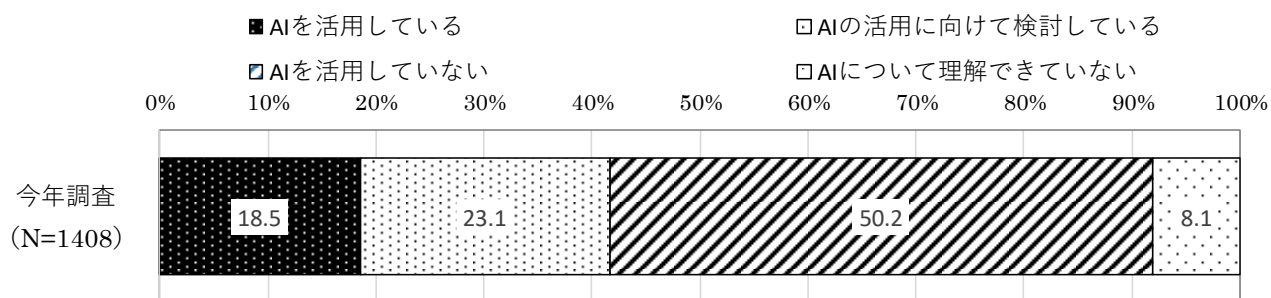
																(%)				
		全 体	企 業 全 体 に 危 機 感 が 無 い	シ ツ プ 不 足	経 営 者 の デ ジ タ ル 理 解 ・ D X に 対 す る リ ー ダ ー	業 務 の 変 革 に 対 す る 社 員 等 の 抵 抗 が あ る	導 入 の 効 果 が 分 か ら な い	導 入 の 効 果 が 分 か ら な い	D X を 担 う 能 力 の あ る 人 材 が 、 社 内 で 育 成 で き な い	D X を 担 う 能 力 の あ る 人 材 が 、 社 外 か ら 獲 得 で き な い	社 内 全 体 の デ ジ タ ル 技 術 の 知 識 ・ リ テ ラ シ ー 不 足	既 存 シ ス テ ム と の 関 係 性	つ か ら な い	業 務 内 容 に 合 っ た デ ジ タ ル ツ ー ル ・ サ ー ビ ス が 見 え な い	情 報 セ キ ュ リ テ ィ の 確 保 が 難 し い	規 制 ・ 制 度 上 の 制 約	等 が い な い	相 談 で き る ア ド バ イ ザ ー	資 金 不 足	そ の 他
全 体		113	14.2	19.5	17.7	15.9	39.8	8.0	33.6	35.4	9.7	-	5.3	4.4	8.8	2.7				
業 種 分 類	製造業	72	13.9	22.2	16.7	16.7	41.7	8.3	34.7	38.9	6.9	-	4.2	1.4	8.3	4.2				
	農業、林業、漁業	3	-	-	66.7	-	66.7	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-				
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	建設業	6	16.7	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	16.7	-	16.7	16.7	-	-				
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	情報通信業	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-				
	運輸業、郵便業	2	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-				
	卸売業、小売業	9	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3	-	33.3	22.2	33.3	-	11.1	11.1	22.2	-				
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
	医療、福祉	10	-	10.0	10.0	10.0	40.0	20.0	30.0	40.0	10.0	-	10.0	10.0	-	-				
	サービス業	8	37.5	-	37.5	25.0	37.5	12.5	50.0	25.0	12.5	-	-	-	12.5	-				
所 在 地	北海道地方	6	16.7	33.3	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3	-	33.3	-	-	16.7	16.7	-				
	東北地方	12	16.7	8.3	25.0	8.3	58.3	-	8.3	25.0	8.3	-	-	8.3	8.3	8.3				
	関東地方	23	17.4	17.4	8.7	21.7	39.1	13.0	21.7	43.5	4.3	-	4.3	4.3	13.0	-				
	中部地方	29	10.3	13.8	6.9	20.7	37.9	10.3	34.5	44.8	10.3	-	6.9	3.4	10.3	6.9				
	近畿地方	13	-	23.1	38.5	7.7	38.5	7.7	61.5	23.1	7.7	-	-	-	-	-				
	中国地方	11	18.2	36.4	27.3	9.1	27.3	-	54.5	9.1	9.1	-	18.2	9.1	9.1	-				
	四国地方	6	33.3	16.7	33.3	-	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	-	-	-	-	-				
	九州地方	12	16.7	25.0	16.7	16.7	41.7	-	33.3	58.3	8.3	-	8.3	-	8.3	-				
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-				
	中堅企業	2	-	-	50.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-				
	中小企業	83	14.5	20.5	18.1	15.7	41.0	9.6	34.9	36.1	8.4	-	4.8	4.8	3.6	3.6				
	小規模企業	27	14.8	18.5	14.8	18.5	40.7	3.7	33.3	25.9	14.8	-	3.7	3.7	25.9	-				

(7) AI の活用状況

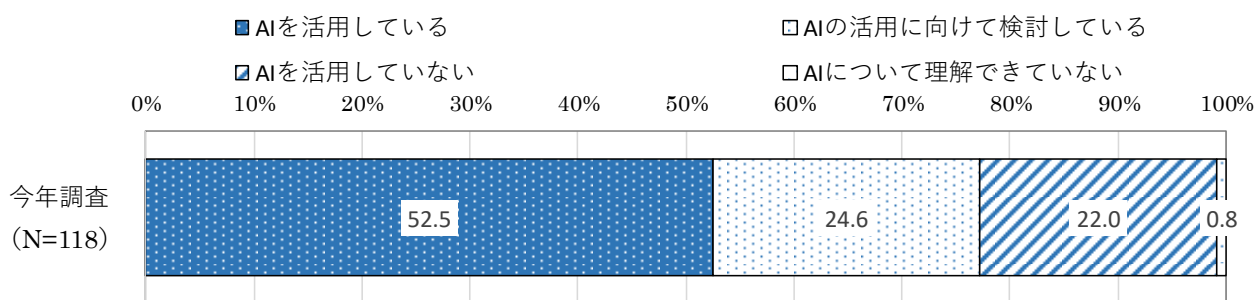
県内企業では「AI を活用していない」が 50.2%と最も高く、次いで「AI の活用に向けて検討している」が 23.1%、「AI を活用している」が 18.5%となっている。

県外優良企業では「AI を活用している」が 52.5%、「AI の活用に向けて検討している」が 24.6%、「AI を活用していない」が 22.0%となっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

(%)

	全 体	し て い を 活 用	討 に し 向 け て い て 活 用	し て い を 活 用	て て い 理 な 解 に い で つ き
全 体	1408	18.5	23.1	50.2	8.1
業 種 分 類	製造業	712	17.3	21.8	9.7
	農業、林業、漁業	6	-	50.0	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	50.0	50.0
	建設業	237	20.3	26.6	46.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	87.5
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	72	22.2	20.8	50.0
	卸売業、小売業	168	16.7	25.0	52.4
	金融業、保険業	3	-	33.3	66.7
	不動産業、物品賃貸業	85	25.9	17.6	45.9
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-
	医療、福祉	14	35.7	42.9	21.4
	サービス業	93	19.4	21.5	53.8
所 在 地	津	220	21.8	28.2	43.2
	四日市	229	16.2	23.1	50.7
	松阪	183	20.8	20.8	51.4
	伊勢	181	18.8	21.0	50.3
	桑名	141	8.5	24.1	61.7
	鈴鹿	121	15.7	23.1	55.4
	伊賀	112	25.9	20.5	41.1
	尾鷲	31	12.9	22.6	54.8
	熊野	21	28.6	19.0	38.1
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-
	中堅企業	33	33.3	42.4	24.2
	中小企業	576	23.6	32.5	39.4
	小規模企業	808	14.0	15.5	59.4

< 県外優良企業 >

(%)

	全 体	し て い を 活 用	討 に し 向 け て い て 活 用	し て い を 活 用	て て い 理 な 解 に い で つ き
全 体	118	52.5	24.6	22.0	0.8
業 種 分 類	製造業	74	47.3	28.4	22.3
	農業、林業、漁業	2	50.0	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-
	建設業	8	62.5	12.5	25.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	2	50.0	50.0	-
	卸売業、小売業	9	66.7	22.2	11.1
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	1	100.0	-	-
	サービス業	18	50.0	16.7	33.3
所 在 地	北海道地方	7	85.7	14.3	-
	東北地方	12	50.0	25.0	-
	関東地方	24	50.0	29.2	16.7
	中部地方	32	59.4	28.1	12.5
	近畿地方	13	46.2	7.7	46.2
	中国地方	12	50.0	16.7	33.3
	四国地方	6	33.3	33.3	33.3
	九州地方	12	41.7	33.3	25.0
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	-
	中小企業	87	49.4	24.1	25.3
	小規模企業	28	57.1	28.6	14.3

AIを活用している業務

<県内企業>

													(%)	
		全 体	企 画・ 創 出・ 調 査	新 た な 製 品 や サ ー ビ ス の	既 存 製 品・ サ ー ビ ス の 高 度 化、 付 加 価 値 向 上	品 質 や 生 産 性 向 上	人 件 費 削 減・ 労 働 力 不 足 の 対 策	社 内 業 務 の 効 率 化	ヒ ュー マ ン エ ラ ー 低 減	デ ジ タ ル マ ー ケ テ ィ ン グ	技 術 ス キ ル の 学 習 や 継 承	セ キ ュ リ テ ィ の 強 化	特 に な し	そ の 他
全 体		548	15.1	12.0	14.6	24.1	58.8	12.4	17.2	13.3	3.1	14.2	0.7	
業 種 分 類	製造業	260	18.5	16.9	20.0	21.9	59.2	13.5	16.9	13.8	3.1	11.9	0.4	
	農業、林業、漁業	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	
	建設業	107	10.3	4.7	11.2	31.8	62.6	14.0	18.7	15.0	0.9	15.9	1.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	29	3.4	6.9	6.9	31.0	51.7	13.8	6.9	6.9	6.9	13.8	3.4	
	卸売業、小売業	64	12.5	10.9	15.6	18.8	56.2	7.8	15.6	10.9	1.6	21.9	-	
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	35	20.0	8.6	2.9	22.9	65.7	2.9	14.3	11.4	5.7	11.4	-	
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
医療、福祉	10	10.0	20.0	-	40.0	70.0	30.0	40.0	10.0	10.0	-	-		
サービス業	35	20.0	8.6	5.7	17.1	54.3	14.3	20.0	17.1	5.7	14.3	-		
所 在 地	津	104	12.5	6.7	14.4	22.1	59.6	8.7	21.2	9.6	2.9	18.3	-	
	四日市	86	16.3	12.8	19.8	27.9	55.8	9.3	10.5	11.6	3.5	9.3	2.3	
	松阪	72	12.5	9.7	9.7	26.4	54.2	11.1	13.9	12.5	4.2	13.9	1.4	
	伊勢	64	18.8	18.8	10.9	17.2	59.4	12.5	25.0	14.1	-	15.6	-	
	桑名	41	14.6	17.1	14.6	19.5	58.5	14.6	17.1	9.8	2.4	17.1	-	
	鈴鹿	45	13.3	13.3	13.3	33.3	62.2	13.3	11.1	13.3	2.2	11.1	-	
	伊賀	47	25.5	10.6	12.8	14.9	61.7	10.6	12.8	14.9	-	10.6	-	
	尾鷲	9	11.1	22.2	11.1	11.1	44.4	11.1	-	11.1	-	33.3	-	
	熊野	9	33.3	33.3	22.2	44.4	66.7	22.2	11.1	22.2	-	-	-	
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	中堅企業	25	16.0	8.0	16.0	32.0	72.0	20.0	12.0	12.0	8.0	4.0	-	
	中小企業	302	12.3	11.9	15.2	29.5	65.2	14.9	17.9	16.2	3.0	13.2	1.0	
	小規模企業	220	19.1	12.7	13.6	15.9	48.6	8.2	16.8	9.5	2.7	16.4	0.5	

<県外優良企業>

														(%)
		全 体	企 画 ・ 創 出 ・ 調 査	新 た な 製 品 ・ サ ー ビ ス の	既 存 製 品 ・ サ ー ビ ス の 高 度 化 、 付 加 価 値 向 上	品 質 や 生 産 性 向 上	人 件 費 削 減 ・ 労 働 力 不 足 への 対 策	社 内 業 務 の 効 率 化	ヒ ュー マ ン エ ラ ー 低 減	デ ジ タ ル マ ー ケ テ ィ ン グ	技 術 ス キ ル の 学 習 や 継 承	セ キ ュ リ テ ィ の 強 化	特 に な し	そ の 他
全 体		86	38.4	20.9	14.0	18.6	70.9	14.0	22.1	16.3	4.7	1.2	1.2	
業 種 分 類	製造業	51	39.2	21.6	17.6	17.6	70.6	15.7	21.6	17.6	5.9	2.0	2.0	
	農業、林業、漁業	3	33.3	-	-	33.3	-	100.0	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	6	33.3	-	-	-	16.7	83.3	16.7	16.7	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	2	50.0	100.0	50.0	100.0	100.0	-	100.0	50.0	-	-	-	
	運輸業、郵便業	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	
	卸売業、小売業	8	37.5	25.0	-	12.5	75.0	12.5	37.5	12.5	-	-	-	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	10	30.0	20.0	10.0	30.0	70.0	10.0	-	10.0	-	-	-	
	サービス業	3	66.7	33.3	-	-	33.3	33.3	66.7	66.7	-	-	-	
所 在 地	北海道地方	7	42.9	28.6	14.3	42.9	71.4	14.3	14.3	-	-	-	-	
	東北地方	9	55.6	22.2	11.1	-	66.7	11.1	44.4	11.1	-	-	-	
	関東地方	18	44.4	33.3	16.7	22.2	61.1	22.2	22.2	27.8	11.1	-	-	
	中部地方	23	34.8	13.0	17.4	13.0	73.9	8.7	21.7	8.7	8.7	-	-	
	近畿地方	6	-	16.7	-	-	100.0	33.3	-	16.7	-	-	-	
	中国地方	8	50.0	25.0	25.0	12.5	75.0	12.5	25.0	37.5	-	-	-	
	四国地方	4	50.0	-	25.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	
	九州地方	9	33.3	22.2	-	22.2	77.8	11.1	33.3	22.2	-	11.1	-	
	大企業	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模	中堅企業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	
	中小企業	60	28.3	15.0	15.0	18.3	73.3	18.3	11.7	13.3	6.7	1.7	1.7	
	小規模企業	23	60.9	34.8	8.7	17.4	65.2	4.3	47.8	21.7	-	-	-	

AIを検討している業務

<県内企業>

													(%)		
		全 体	企 画・ 創出・ 調査	新 たな 製品 やサ ービ スの	度 化 付加 価値 向上	既 存 製 品・ サ ー ビ ス の 高	品 質 や 生 産 性 向 上	人 件 費 削 減・ 労 働 力 不 足 への 対 策	社 内 業 務 の 効 率 化	ヒ ュー マ ン エ ラー 低 減	デ ジ タル マ ー ケ ティ ン グ	技 術 ス キ ル の 学 習 や 継 承	セ キ ュ リ ティ の 強 化	特 に な し	そ の 他
全 体		548	18.2	18.1	28.3	43.6	43.1	17.9	13.7	22.3	4.9	5.3	-		
業 種 分 類	製造業	266	22.6	19.5	37.2	37.6	41.0	18.0	12.8	20.7	3.8	5.3	-		
	農業、林業、漁業	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
	建設業	107	10.3	15.0	24.3	51.4	49.5	15.0	12.1	21.5	4.7	7.5	-		
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	28	7.1	14.3	17.9	53.6	32.1	14.3	7.1	32.1	10.7	3.6	-		
	卸売業、小売業	61	16.4	23.0	19.7	49.2	45.9	14.8	21.3	26.2	4.9	1.6	-		
	金融業、保険業	1	-	-	-	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	36	22.2	25.0	5.6	38.9	55.6	16.7	11.1	19.4	8.3	5.6	-		
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10	30.0	10.0	10.0	50.0	40.0	50.0	40.0	30.0	10.0	-	-	-	-
	サービス業	33	15.2	6.1	27.3	51.5	30.3	27.3	9.1	18.2	6.1	9.1	-		
所 在 地	津	106	13.2	13.2	26.4	38.7	47.2	15.1	14.2	25.5	5.7	7.5	-		
	四日市	82	18.3	24.4	26.8	51.2	42.7	22.0	14.6	19.5	4.9	1.2	-		
	松阪	74	16.2	17.6	28.4	40.5	29.7	24.3	14.9	24.3	5.4	6.8	-		
	伊勢	65	24.6	16.9	23.1	49.2	44.6	12.3	16.9	10.8	6.2	4.6	-		
	桑名	40	30.0	20.0	37.5	40.0	47.5	20.0	5.0	12.5	2.5	2.5	-		
	鈴鹿	43	23.3	32.6	27.9	34.9	39.5	20.9	4.7	20.9	2.3	7.0	-		
	伊賀	48	22.9	18.8	29.2	45.8	39.6	10.4	14.6	22.9	6.2	6.2	-		
	尾鷲	10	10.0	10.0	40.0	40.0	40.0	-	-	20.0	10.0	20.0	-		
	熊野	9	11.1	44.4	22.2	44.4	33.3	33.3	-	22.2	-	-	-	-	-
	企業規模	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	大企業	25	12.0	8.0	16.0	40.0	40.0	28.0	4.0	28.0	16.0	8.0	-		
	中堅企業	307	17.3	16.6	31.6	50.8	46.9	20.5	13.0	23.5	3.6	3.3	-		
	中小企業	215	20.5	21.4	25.1	33.5	38.1	13.0	15.8	20.0	5.6	7.9	-		
	小規模企業														

<県外優良企業>

(%)														
		全 体	企 画・ 創出・ 調査	新 たな 製品 やサ ービ スの 高	度 化、 付加 価値 向上	品 質 や 生 産 性 向 上	人 件 費 削 減・ 労 働 力 不 足 への 対 策	社 内 業 務 の 効 率 化	ヒ ュー マ ン エ ラー 低 減	デ ジ タル マ ー ケ ティ ン グ	技 術 ス キ ル の 学 習 や 継 承	セ キ ュ リ ティ の 強 化	特 に な し	そ の 他
全 体		85	31.8	28.2	31.8	40.0	32.9	20.0	14.1	30.6	4.7	2.4	-	
業 種 分 類	製造業	52	34.6	23.1	40.4	46.2	32.7	28.8	9.6	30.8	5.8	-	-	
	農業、林業、漁業	3	33.3	-	33.3	-	66.7	-	-	66.7	-	33.3	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	5	-	20.0	-	60.0	40.0	20.0	20.0	60.0	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	2	100.0	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	2	-	50.0	-	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-	
	卸売業、小売業	8	37.5	50.0	25.0	-	37.5	-	37.5	12.5	12.5	12.5	-	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	9	33.3	33.3	22.2	22.2	33.3	-	11.1	22.2	-	-	-	
	サービス業	3	-	33.3	33.3	66.7	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	
所 在 地	北海道地方	7	28.6	28.6	28.6	42.9	42.9	-	42.9	42.9	-	-	-	
	東北地方	9	55.6	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3	-	11.1	-	
	関東地方	18	33.3	44.4	16.7	33.3	33.3	22.2	16.7	27.8	-	-	-	
	中部地方	25	24.0	36.0	44.0	52.0	24.0	24.0	8.0	36.0	16.0	4.0	-	
	近畿地方	7	-	-	14.3	42.9	71.4	42.9	-	28.6	-	-	-	
	中国地方	6	83.3	16.7	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	-	-	-	-	
	四国地方	3	33.3	-	66.7	66.7	33.3	-	-	33.3	-	-	-	
	九州地方	9	22.2	22.2	44.4	22.2	44.4	11.1	22.2	33.3	-	-	-	
	企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
中堅企業		2	50.0	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	
中小企業		61	29.5	26.2	36.1	41.0	36.1	23.0	9.8	34.4	6.6	1.6	-	
小規模企業		21	38.1	33.3	23.8	42.9	14.3	14.3	23.8	23.8	-	4.8	-	

(8)DX の取組を推進する上で、国・県・市町に最も期待するもの

県内企業では「費用の補助」が 46.7%と最も高く、次いで「支援策や制度、補助金等の情報提供」が 20.3%、「研修・人材育成セミナーの開催」が 15.5%となっている。

県外優良企業では「費用の補助」が 48.7%と最も高く、次いで「支援策や制度、補助金等の情報提供」が 16.5%、「研修・人材育成セミナーの開催」が 14.8%となっている。

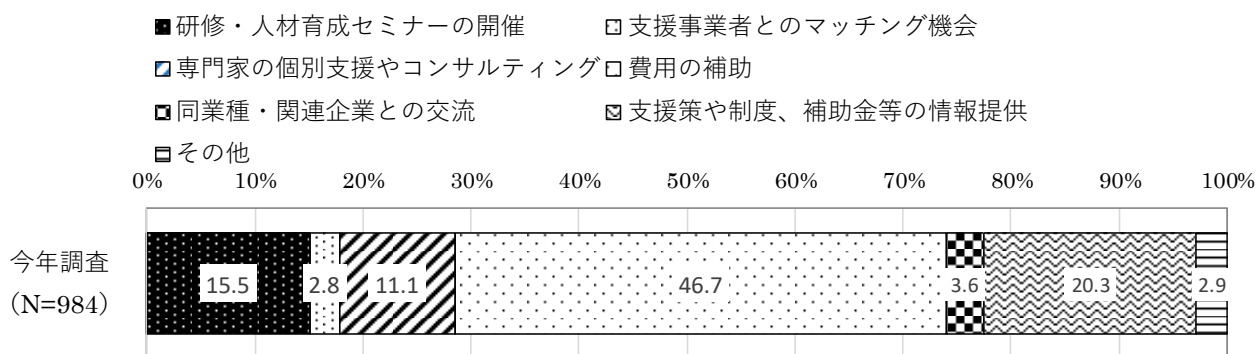
県内企業では「支援策や制度、補助金等の情報提供」の割合が県外優良企業と比べて高く、県外優良企業では「専門家の個別支援やコンサルティング」が県内企業と比べて高い。

【前回調査比較】

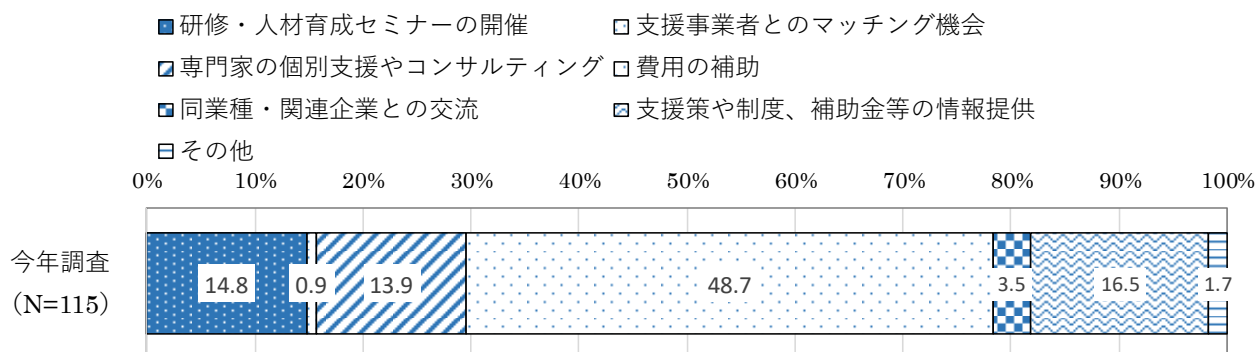
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業でも、前回調査から大きな変化はみられない。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

									(%)
		全 体	ミ 研 ナ ー の 人 材 育 成 セ	マ 支 ツ 援 チ ン グ 機 会	グ や 専 コ ン サ ル の 個 別 支 援	費 用 の 補 助	と 同 業 種 ・ 関 連 企 業 の 交 流	助 支 金 援 策 等 の 情 報 提 供	そ の 他
全 体		984	15.5	2.8	11.1	46.7	3.6	20.3	2.9
業 種 分 類	製造業	631	13.8	2.9	12.8	47.2	3.3	20.0	2.3
	農業、林業、漁業	3	-	-	-	66.7	-	33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	100.0	-	-	-
	建設業	229	22.3	2.2	9.2	40.2	7.0	19.2	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	12.5	-	12.5	-	50.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	66	18.2	3.0	10.6	42.4	1.5	24.2	2.1
	卸売業、小売業	147	12.2	4.8	8.2	52.4	2.0	20.4	-
	金融業、保険業	2	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	不動産業、物品賃貸業	72	15.3	1.4	12.5	43.1	4.2	23.6	2.2
	教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	12	8.3	-	-	83.3	-	8.3	-
サービス業	81	16.0	1.2	9.9	53.1	1.2	18.5	2.1	
所 在 地	津	205	17.1	2.4	9.8	49.8	2.4	18.5	1.8
	四日市	213	15.0	4.7	10.8	41.8	3.3	24.4	2.3
	松阪	163	11.0	1.8	11.7	52.1	1.8	21.5	3.1
	伊勢	151	21.9	1.3	15.2	35.8	3.3	22.5	1.6
	桑名	122	13.9	5.7	7.4	50.0	4.1	18.9	1.1
	鈴鹿	107	12.1	2.8	9.3	55.1	2.8	17.8	1.5
	伊賀	99	11.1	2.0	12.1	47.5	6.1	21.2	1.2
	尾鷲	26	23.1	3.8	11.5	23.1	11.5	26.9	-
	熊野	20	25.0	-	15.0	50.0	5.0	5.0	-
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	中堅企業	33	12.1	-	15.2	57.6	6.1	9.1	2.3
	中小企業	555	17.3	2.9	11.4	47.7	2.0	18.7	1.4
	小規模企業	678	14.3	2.8	10.6	45.3	4.7	22.3	2.9

＜県外優良企業＞

(%)

	全 体	ミ ナ ー の 人 材 育 成 セ	マ ツ チ ン グ 機 会	グ や 専 門 家 の 個 別 支 援	費 用 の 補 助	と 同 業 種 ・ 関 連 企 業 の 交 流	助 支 金 援 策 等 の 情 報 提 供	そ の 他	
全 体	115	14.8	0.9	13.9	48.7	3.5	16.5	1.7	
業 種 分 類	製造業	72	8.3	1.4	13.9	51.4	5.6	16.7	2.8
	農業、林業、漁業	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	建設業	8	25.0	-	-	37.5	-	37.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	卸売業、小売業	9	-	-	33.3	55.6	-	11.1	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	サービス業	17	35.3	-	11.8	41.2	-	11.8	-
所 在 地	北海道地方	7	57.1	-	14.3	28.6	-	-	-
	東北地方	12	-	-	33.3	41.7	-	25.0	-
	関東地方	24	8.3	-	16.7	58.3	4.2	8.3	4.2
	中部地方	30	20.0	3.3	13.3	53.3	3.3	6.6	-
	近畿地方	13	-	-	15.4	46.2	-	30.8	7.7
	中国地方	11	9.1	-	-	63.6	9.1	18.2	-
	四国地方	6	16.7	-	16.7	50.0	-	16.7	-
	九州地方	12	25.0	-	-	25.0	8.3	41.7	-
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	-	-	100.0	-	-	-
	中小企業	85	16.5	1.2	14.1	42.4	4.7	18.8	2.4
	小規模企業	27	7.4	-	14.8	66.7	-	11.1	-

(9)事業承継の予定

県内企業では「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が 31.5%と最も高く、次いで「後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」が 26.9%、「後継者は決まっておらず候補もいないが、事業を継続したい」が 17.6%となっている。

県外優良企業では「後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する」が 33.9%と最も高く、次いで「後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」が 30.5%、「後継者は決まっておらず候補もいないが、事業を継続したい」が 21.2%となっている。

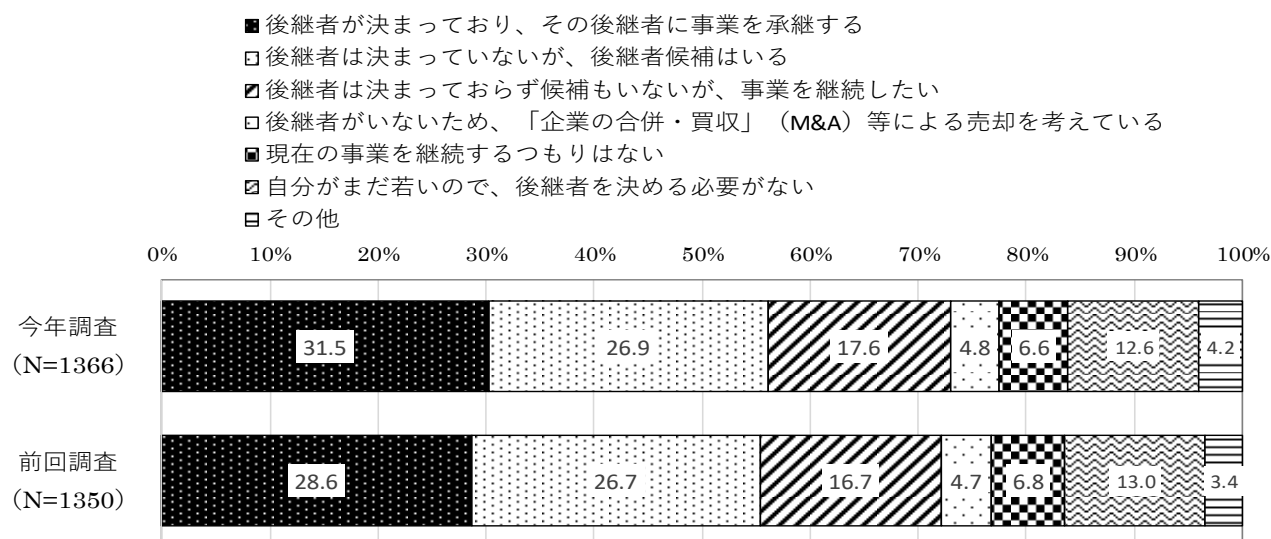
県内企業では「自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない」の割合が県外優良企業と比べ高い。

【前回調査比較】

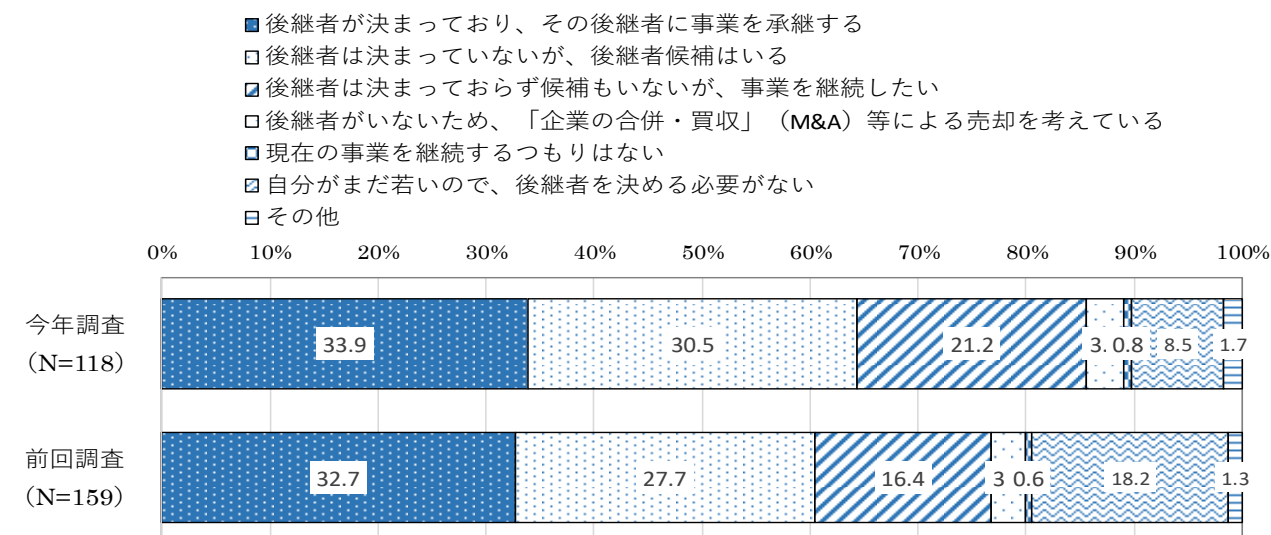
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない」が前回調査より 9.7 ポイント減少している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

									(%)
		全 体	後継者が決ま り、その後継 者に事業を承 継する	後継者は決ま る、後継者候 補はいない	後継者は決ま る、後継者候 補はないが、事 業を継続した い	後継者がい ないため、 （M & A）等 による買収・ 売却	現在の事業を 継続する	後継者が決 まらなければ ならない	その他
全 体		1366	31.5	26.9	17.6	4.8	6.6	12.6	4.2
業 種 分 類	製造業	695	31.5	26.3	15.7	5.6	8.2	12.7	4.7
	農業、林業、漁業	5	20.0	40.0	20.0	-	-	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	-	-	-	-	33.3	-
	建設業	234	30.8	31.6	16.2	3.4	3.8	14.1	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	42.9	-	42.9	14.3	-	-	14.4
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	73	34.2	37.0	24.7	-	-	4.1	1.1
	卸売業、小売業	165	32.1	26.1	19.4	4.2	7.3	10.9	2.0
	金融業、保険業	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	78	26.9	25.6	20.5	7.7	5.1	14.1	4.9
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	14	42.9	21.4	21.4	-	7.1	7.1	-
	サービス業	90	30.0	15.6	23.3	5.6	7.8	17.8	1.1
所 在 地	津	217	29.0	30.0	17.5	5.5	4.1	13.8	4.0
	四日市	227	32.2	29.1	14.5	5.7	5.7	12.8	2.4
	松阪	180	30.0	22.8	18.9	6.1	11.7	10.6	3.0
	伊勢	175	35.4	27.4	16.6	4.6	4.0	12.0	2.8
	桑名	137	31.4	22.6	19.0	5.8	7.3	13.9	4.8
	鈴鹿	120	35.8	26.7	16.7	4.2	6.7	10.0	2.2
	伊賀	108	28.7	25.0	24.1	5.6	7.4	9.3	5.6
	尾鷲	27	33.3	22.2	22.2	3.7	3.7	14.8	5.3
	熊野	20	25.0	25.0	25.0	-	10.0	15.0	5.6
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	29	39.5	26.8	27.7	2.1	1.6	2.3	-
	中小企業	563	46.3	23.3	15.1	3.2	2.4	7.3	2.4
	小規模企業	786	24.0	30.7	16.1	6.1	13.5	8.1	1.5

< 県外優良企業 >

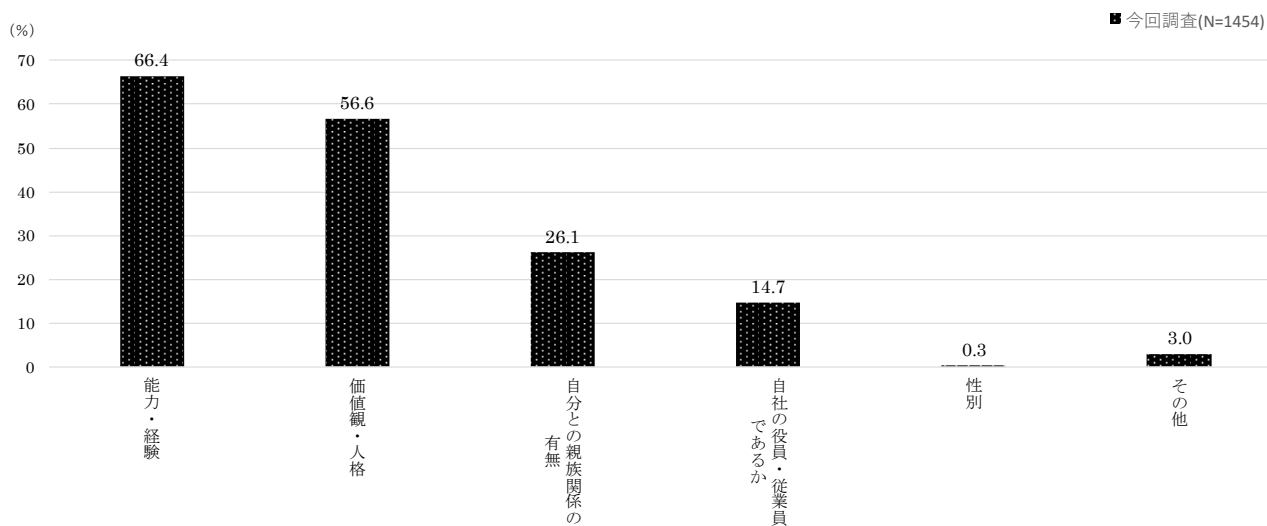
(%)									
		全 体	後継者が決ま り、その後継 者に事業 を承継する	後継者が決ま る、後継者 候補はい ない	後継者は決ま る、後継者 候補はい ないが、事 業を継続し たい	後継者がい ないため、 （M & A）等 による買収・ 売却	現在の事業を 継続する	後継者が決 まらなければ ならない	その他
全 体		118	33.9	30.5	21.2	3.4	0.8	8.5	1.7
業 種 分 類	製造業	74	36.5	29.7	21.6	2.7	1.4	6.8	1.4
	農業、林業、漁業	2	-	50.0	-	50.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	8	50.0	12.5	12.5	-	-	25.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	50.0	50.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	卸売業、小売業	9	44.4	33.3	22.2	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	-	100.0	-	-	-	-
	サービス業	18	22.2	33.3	22.2	5.6	-	11.1	5.6
所 在 地	北海道地方	7	42.9	14.3	42.9	-	-	-	-
	東北地方	12	58.3	25.0	16.7	-	-	-	-
	関東地方	24	25.0	41.7	20.8	4.2	4.2	4.2	-
	中部地方	32	41.7	43.8	15.6	-	6.3	3.1	-
	近畿地方	13	38.5	7.7	38.5	-	15.4	-	-
	中国地方	12	50.0	25.0	16.7	8.3	-	-	-
	四国地方	6	16.7	16.7	16.7	16.7	-	16.7	16.7
	九州地方	12	16.7	25.0	16.7	8.3	-	33.3	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	100.0	-	-	-	-	-
	中小企業	87	35.6	31.0	17.2	2.3	1.1	11.5	1.1
	小規模企業	28	32.1	21.4	35.7	7.1	-	-	3.6

(10)後継者に重要なこと

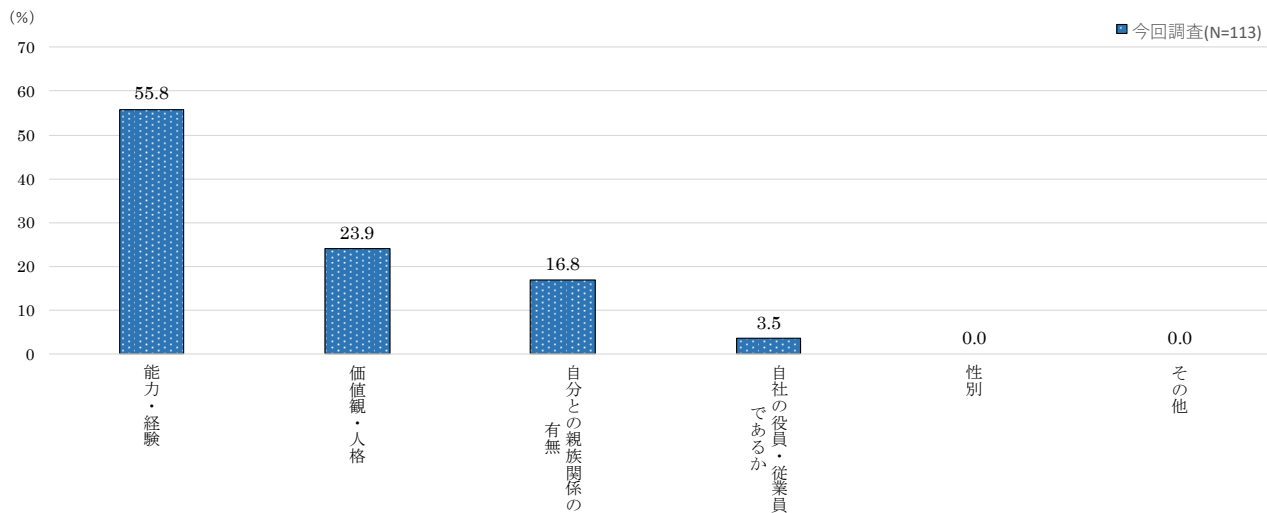
県内企業では「能力・経験」が 66.4%と最も高く、次いで「価値観・人格」が 56.6%、「自分との親族関係の有無」が 14.7%となっている。

県外優良企業では「能力・経験」が 55.8%と最も高く、次いで「価値観・人格」が 23.9%、「自分との親族関係の有無」が 16.8%となっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	能 力 ・ 経 験	価 値 観 ・ 人 格	係 自 の 分 有 と 無 の 親 族 関	業 自 員 社 で の 役 員 員 か 従	性 別	そ の 他
全 体		1454	66.4	56.6	26.1	14.7	0.3	3.0
業 種 分 類	製造業	734	65.0	55.9	27.2	13.2	0.3	2.5
	農業、林業、漁業	6	66.7	50.0	50.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	25.0	50.0	25.0	-	-
	建設業	241	75.5	65.1	22.0	18.3	0.4	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5	25.0	37.5	25.0	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	75	64.0	64.0	26.7	20.0	-	2.7
	卸売業、小売業	172	68.6	56.4	26.7	15.7	-	5.2
	金融業、保険業	3	100.0	66.7	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	86	57.0	43.0	25.6	12.8	-	3.5
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	-
	医療、福祉	14	71.4	64.3	21.4	21.4	-	-
	サービス業	93	68.8	55.9	23.7	14.0	1.1	5.4
所 在 地	津	225	62.7	55.6	23.6	14.7	-	2.7
	四日市	237	69.6	51.9	25.3	17.3	-	3.0
	松阪	189	72.5	58.2	23.3	13.8	-	2.6
	伊勢	187	63.6	57.8	33.2	18.7	1.1	2.1
	桑名	145	64.1	56.6	29.0	8.3	-	2.1
	鈴鹿	124	64.5	59.7	18.5	14.5	0.8	4.0
	伊賀	113	69.9	62.8	23.9	15.0	-	6.2
	尾鷲	31	51.6	38.7	19.4	16.1	-	-
	熊野	22	50.0	54.5	27.3	-	4.5	4.5
企 業 規 模	大企業	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	中堅企業	33	60.6	51.5	27.3	12.1	-	6.1
	中小企業	588	71.8	64.3	25.7	16.5	0.3	3.2
	小規模企業	832	62.7	51.3	26.3	13.6	0.2	2.8

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	能 力 ・ 経 験	価 値 観 ・ 人 格	係 自 の 分 有 と 無 の 親 族 関	業 自 員 社 で の 役 員 員 か 従	性 別	そ の 他
全 体		113	55.8	23.9	16.8	3.5	-	-
業 種 分 類	製造業	72	50.0	25.0	19.4	5.6	-	-
	農業、林業、漁業	3	33.3	66.7	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7	85.7	14.3	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	100.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	9	44.4	11.1	44.4	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	8	87.5	12.5	-	-	-	-
	サービス業	9	44.4	44.4	11.1	-	-	-
所 在 地	北海道地方	7	85.7	14.3	-	-	-	-
	東北地方	12	33.3	33.3	33.3	-	-	-
	関東地方	24	50.0	25.0	16.7	8.3	-	-
	中部地方	28	60.7	21.4	17.9	-	-	-
	近畿地方	13	38.5	38.5	23.1	-	-	-
	中国地方	11	72.7	18.2	9.1	-	-	-
	四国地方	6	33.3	50.0	16.7	-	-	-
	九州地方	11	81.8	-	-	18.2	-	-
	熊野	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	-	-	-	-
	中小企業	85	56.5	24.7	15.3	3.5	-	-
	小規模企業	-	-	-	-	-	-	-

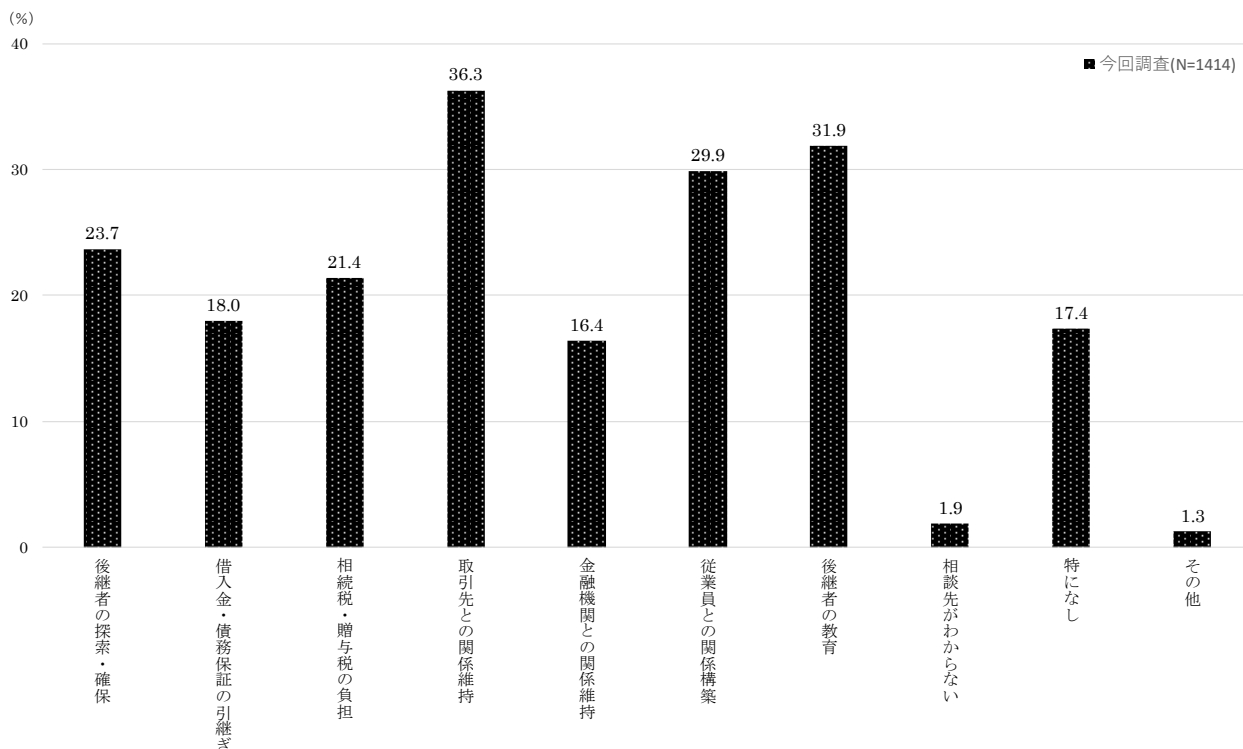
(11)円滑な事業承継に向けての課題

県内企業では「取引先との関係維持」が 36.3%と最も高く、次いで「後継者の教育」が 31.9%、「従業員との関係構築」が 29.9%となっている。

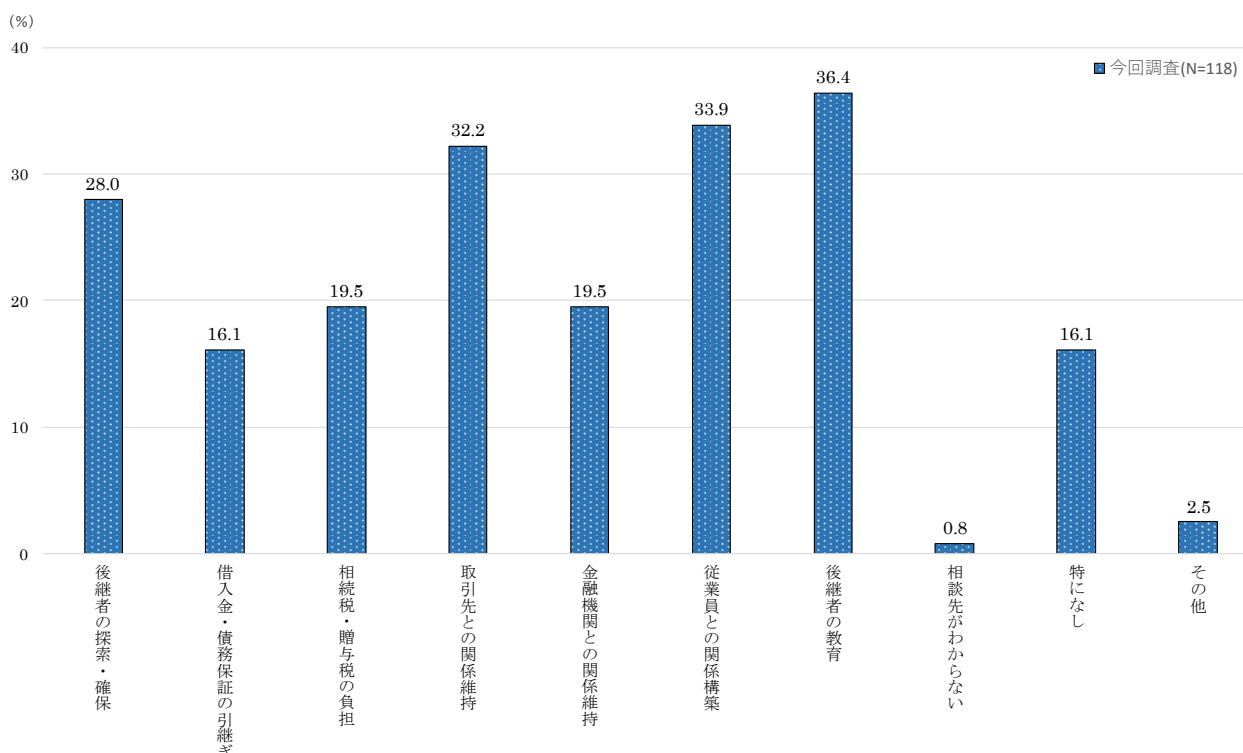
県外優良企業では「後継者の教育」が 36.4%と最も高く、次いで「従業員との関係構築」が 33.9%、「取引先との関係維持」が 32.2%となっている。

県外優良企業では「後継者の教育」、「後継者の探索・確保」の割合が県内企業と比べ高くなっている。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



< 県内企業 >

(%)

		全 体	確 保 後 継 者 の 探 索	証 借 の 入 金 ・ 引 継 ぎ ・ 債 務 保	の 相 続 税 ・ 贈 与 税	維 持 引 先 と の 関 係	係 金 融 機 関 と の 関	構 従 業 員 と の 関 係	後 継 者 の 教 育	な 相 談 先 が わ か ら	特 に な し	そ の 他
全 体		1414	23.7	18.0	21.4	36.3	16.4	29.9	31.9	1.9	17.4	1.3
業 種 分 類	製造業	709	23.7	21.0	20.2	38.4	15.5	27.9	30.2	2.3	17.6	1.3
	農業、林業、漁業	5	20.0	20.0	40.0	40.0	-	20.0	40.0	20.0	20.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-
	建設業	239	24.3	12.1	22.2	40.6	20.5	41.4	38.1	1.7	13.8	0.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5	12.5	-	37.5	-	25.0	50.0	-	12.5	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	73	21.9	12.3	15.1	52.1	19.2	34.2	31.5	-	17.8	1.4
	卸売業、小売業	171	25.1	14.0	25.7	33.3	11.1	27.5	33.3	0.6	17.5	1.8
	金融業、保険業	3	-	-	-	66.7	-	33.3	33.3	-	33.3	-
	不動産業、物品賃貸業	82	20.7	20.7	34.1	13.4	23.2	13.4	18.3	1.2	25.6	2.4
	教育、学習支援業	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
	医療、福祉	13	23.1	15.4	30.8	23.1	23.1	38.5	46.2	-	7.7	-
	サービス業	93	25.8	20.4	12.9	25.8	15.1	34.4	37.6	4.3	16.1	1.1
所 在 地	津	219	24.7	16.9	22.8	32.9	17.4	33.8	30.1	1.4	16.4	1.4
	四日市	233	24.0	14.2	19.3	36.1	21.5	31.8	29.2	1.7	16.3	0.9
	松阪	183	24.6	15.3	15.3	32.2	16.4	29.0	35.0	1.1	21.3	0.5
	伊勢	182	23.1	22.5	20.9	40.7	18.1	26.4	31.9	1.6	16.5	1.1
	桑名	139	23.7	23.0	23.7	41.0	10.8	28.1	28.8	4.3	18.0	1.4
	鈴鹿	122	15.6	13.9	26.2	40.2	12.3	25.4	30.3	2.5	23.0	-
	伊賀	109	31.2	20.2	17.4	45.0	19.3	30.3	36.7	-	13.8	0.9
	尾鷲	29	17.2	20.7	20.7	27.6	13.8	31.0	17.2	-	20.7	3.4
	熊野	20	45.0	20.0	25.0	30.0	5.0	35.0	45.0	10.0	5.0	-
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-
	中堅企業	32	31.2	6.2	6.2	28.1	18.8	25.0	34.4	-	34.4	3.1
	中小企業	578	24.6	15.9	23.4	38.9	17.3	38.6	36.0	0.9	12.8	1.7
	小規模企業	803	22.8	19.9	20.5	34.6	15.7	23.8	28.8	2.7	20.0	1.0

< 県外優良企業 >

(%)

		全 体	確 保 後 継 者 の 探 索	証 借 の 入 金 ・ 引 継 ぎ ・ 債 務 保	の 相 続 税 ・ 贈 与 税	維 持 引 先 と の 関 係	係 金 融 機 関 と の 関	構 従 業 員 と の 関 係	後 継 者 の 教 育	な 相 談 先 が わ か ら	特 に な し	そ の 他
全 体		118	28.0	16.1	19.5	32.2	19.5	33.9	36.4	0.8	16.1	2.5
業 種 分 類	製造業	74	25.7	14.9	20.3	33.8	24.3	31.1	32.4	1.4	18.9	4.1
	農業、林業、漁業	3	-	33.3	33.3	-	-	66.7	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	8	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	37.5	37.5	-	25.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100.0	50.0	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	-	50.0	-
	卸売業、小売業	9	11.1	22.2	22.2	22.2	11.1	33.3	33.3	-	22.2	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10	20.0	20.0	10.0	40.0	20.0	30.0	60.0	-	-	-
	サービス業	9	77.8	11.1	22.2	22.2	11.1	55.6	22.2	-	-	-
所 在 地	北海道地方	7	42.9	42.9	42.9	28.6	14.3	42.9	42.9	-	-	-
	東北地方	12	16.7	25.0	-	33.3	25.0	41.7	33.3	-	25.0	-
	関東地方	24	20.8	8.3	12.5	29.2	25.0	29.2	33.3	-	20.8	-
	中部地方	30	26.7	20.0	16.7	20.0	13.3	26.7	40.0	3.3	20.0	3.3
	近畿地方	13	46.2	-	38.5	30.8	15.4	15.4	46.2	-	7.7	-
	中国地方	12	33.3	16.7	16.7	66.7	33.3	66.7	25.0	-	-	-
	四国地方	6	50.0	-	16.7	50.0	16.7	33.3	33.3	-	-	-
	九州地方	12	16.7	25.0	33.3	33.3	16.7	41.7	41.7	-	16.7	16.7
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-
	中小企業	87	23.0	12.6	20.7	32.2	19.5	34.5	40.2	-	18.4	3.4

4. 取引の適正化・人件費について

(1) 上昇したコストの販売価格やサービス料金への転嫁の状況

県内企業では「原材料費、労務費ともに一定転嫁できている」が 33.4%と最も高く、次いで「原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない」が 25.3%、「原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない」が 22.2%となっている。

県外優良企業では「原材料費、労務費ともに一定転嫁できている」が 49.2%と最も高く、次いで「原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない」が 20.3%、「原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない」が 17.8%となっている。

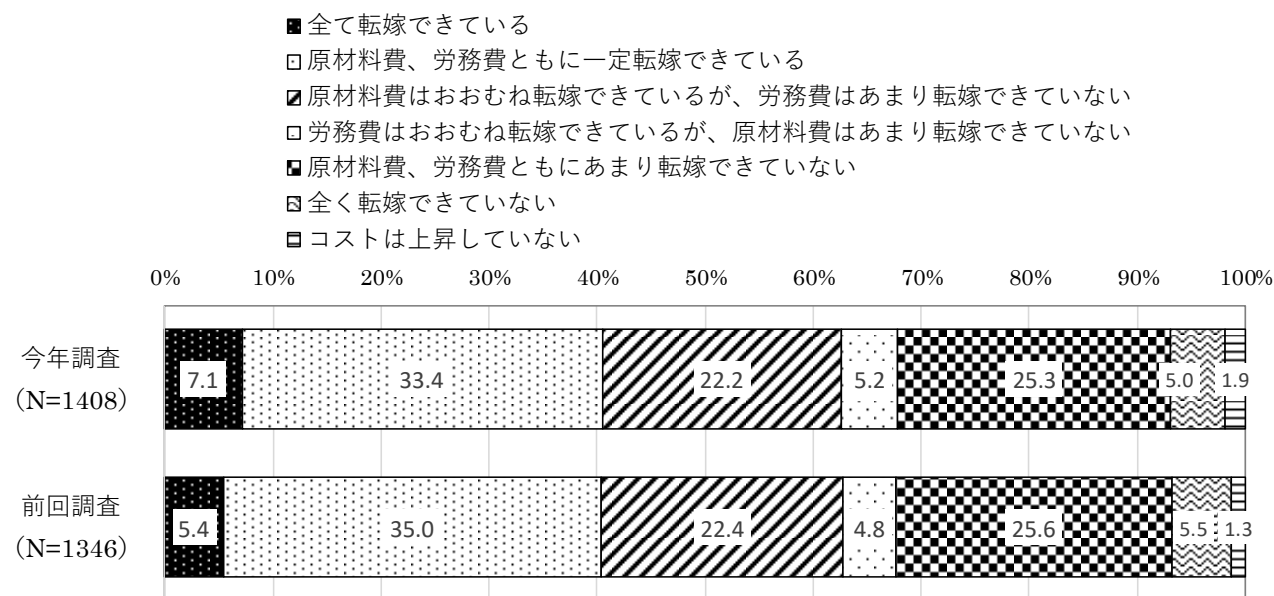
県外優良企業では、「原材料費、労務費ともに一定転嫁できている」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

県内企業では、「原材料費、労務費ともに一定転嫁できている」が前回調査より 1.6 ポイント減少している。

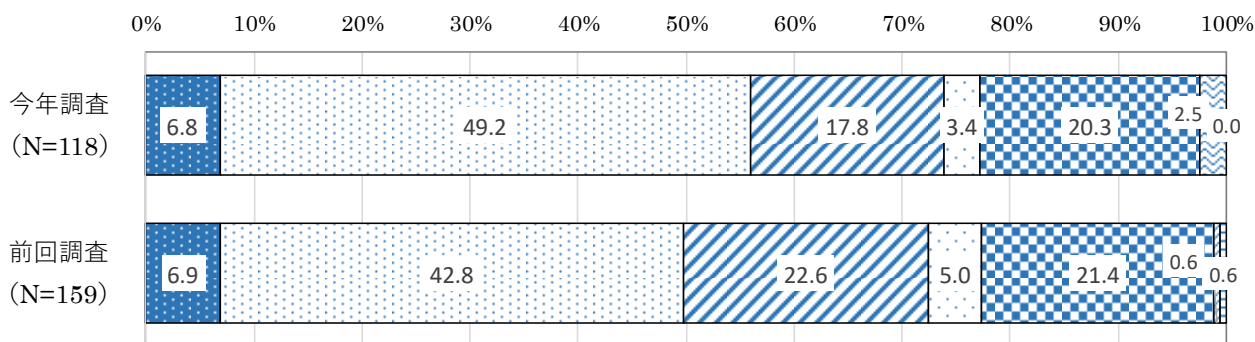
県外優良企業では、「原材料費、労務費ともに一定転嫁できている」が前回調査より 6.4 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >

- 全て転嫁できている
- 原材料費、労務費ともに一定転嫁できている
- 原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない
- 労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない
- 原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない
- 全く転嫁できていない
- コストは上昇していない



< 県内企業 >

	全 体	全 て 転 嫁 で き て い る	い も 原 材 料 費 、 転 嫁 で き て い る	で 労 務 費 は あ た い お お む ね 転 嫁 で き て い る	で 材 料 費 は あ た い お お む ね 転 嫁 で き て い る	で 材 料 費 は あ た い お お む ね 転 嫁 で き て い る	で 材 料 費 は あ た い お お む ね 転 嫁 で き て い る	で 材 料 費 は あ た い お お む ね 転 嫁 で き て い る	で 材 料 費 は あ た い お お む ね 転 嫁 で き て い る	で 材 料 費 は あ た い お お む ね 転 嫁 で き て い る
全 体	1413	7.1	33.4	22.2	5.2	25.3	5.0	1.9		
業 種 分 類										
製造業	734	7.2	33.8	24.8	4.5	24.1	4.3	1.4		
農業、林業、漁業	6	-	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	50.0	-	25.0	-	-	-		
建設業	241	4.6	36.7	22.5	7.5	26.7	1.7	0.4		
電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	25.0	-	62.5	12.5	-		
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-		
運輸業、郵便業	75	8.1	35.1	9.5	6.8	37.8	2.7	-		
卸売業、小売業	172	8.1	34.3	27.9	5.2	19.8	3.5	1.2		
金融業、保険業	3	-	-	-	-	-	100.0	-		
不動産業、物品賃貸業	86	10.0	31.3	10.0	3.8	26.3	8.8	10.0		
教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	-	-		
医療、福祉	14	-	-	-	-	28.6	50.0	21.4		
サービス業	93	8.6	29.0	16.1	4.3	29.0	9.7	3.2		
所 在 地										
津	223	6.7	33.2	20.2	4.0	28.7	3.1	4.0		
四日市	236	5.9	33.1	27.5	8.5	21.2	3.4	0.4		
松阪	182	9.9	33.0	17.0	3.3	26.4	8.2	2.2		
伊勢	184	6.5	34.2	25.0	5.4	22.3	6.0	0.5		
桑名	142	7.0	30.3	19.7	6.3	29.6	4.9	2.1		
鈴鹿	122	4.9	32.8	30.3	3.3	21.3	4.9	2.5		
伊賀	110	9.1	36.4	14.5	5.5	28.2	5.5	0.9		
尾鷲	30	6.7	26.7	10.0	10.0	36.7	6.7	3.3		
熊野	21	4.8	47.6	23.8	4.8	19.0	-	-		
企 業 規 模										
大企業	1	-	-	100.0	-	-	-	-		
中堅企業	32	3.1	68.8	6.3	-	18.8	-	3.1		
中小企業	585	7.0	37.3	22.1	6.0	23.2	3.2	1.2		
小規模企業	810	7.2	28.9	22.8	4.8	27.3	6.7	2.3		

＜県外優良企業＞

(%)

	全 体	全 て 転 嫁 で き て い る	い も も 原 材 料 費 、 労 務 費 と 一 定 転 嫁 で き て	で 労 務 費 は あ る が 、 転 嫁 で き て い な い	原 材 料 費 は あ る が 、 転 嫁 で き て い な い	材 料 費 は あ る が 、 転 嫁 で き て い な い	嫁 務 費 は あ る が 、 転 嫁 で き て い な い	も も 原 材 料 費 、 労 務 費 と 一 定 転 嫁 で き て	い 全 く 転 嫁 で き て い な い	な コ ス ト は 上 昇 し て い な い
全 体	118	6.8	49.2	17.8	3.4	20.3	2.5	-		
業 種 分 類	製造業	74	9.5	48.6	21.6	4.1	14.9	1.4	-	-
	農業、林業、漁業	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	8	-	62.5	12.5	12.5	12.5	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	運輸業、郵便業	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	卸売業、小売業	9	-	33.3	33.3	22.2	11.1	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-
	サービス業	18	5.6	61.1	-	-	33.3	-	-	-
所 在 地	北海道地方	7	-	57.1	14.3	-	14.3	14.3	-	-
	東北地方	12	16.7	50.0	16.7	-	16.7	-	-	-
	関東地方	24	4.2	50.0	20.8	4.2	16.7	4.2	-	-
	中部地方	32	-	53.1	28.1	3.1	15.6	-	-	-
	近畿地方	13	23.1	38.5	7.7	7.7	23.1	-	-	-
	中国地方	12	16.7	41.7	8.3	8.3	25.0	-	-	-
	四国地方	6	-	33.3	16.7	-	50.0	-	-	-
	九州地方	12	-	58.3	8.3	25.0	8.3	-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-
	中小企業	87	5.7	51.7	16.1	3.4	21.8	1.1	-	-
	小規模企業	28	10.7	39.3	25.0	3.6	14.3	7.1	-	-

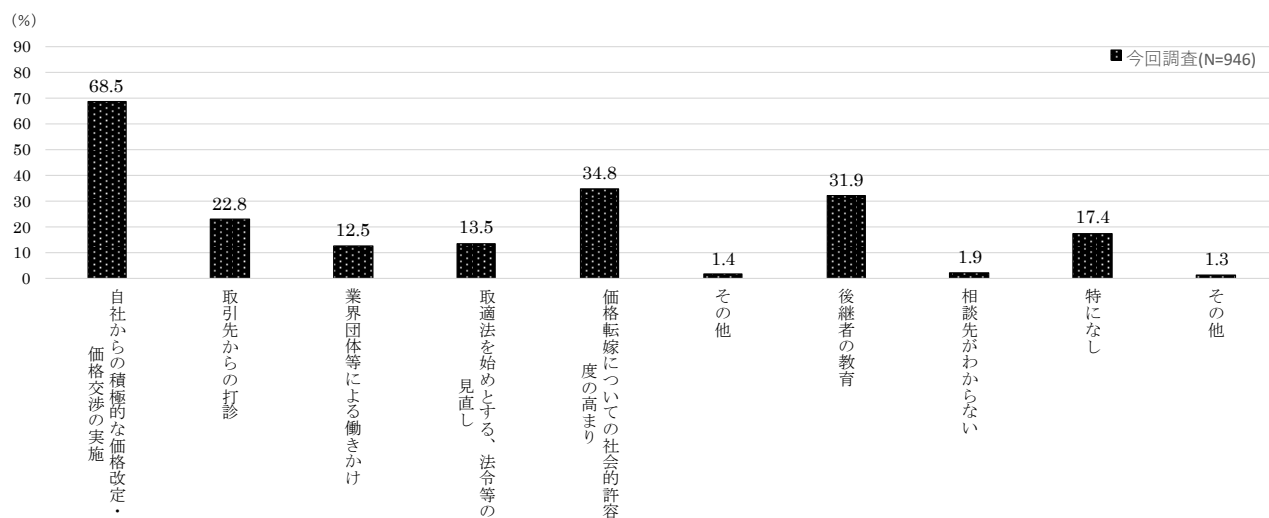
(2) 多少なりとも転嫁できた理由

県内企業では「自社からの積極的な価格改定・価格交渉の実施」が 68.5%と最も高く、次いで「価格転嫁についての社会的許容度の高まり」が 34.8%、「取引先からの打診」が 22.8%となっている。

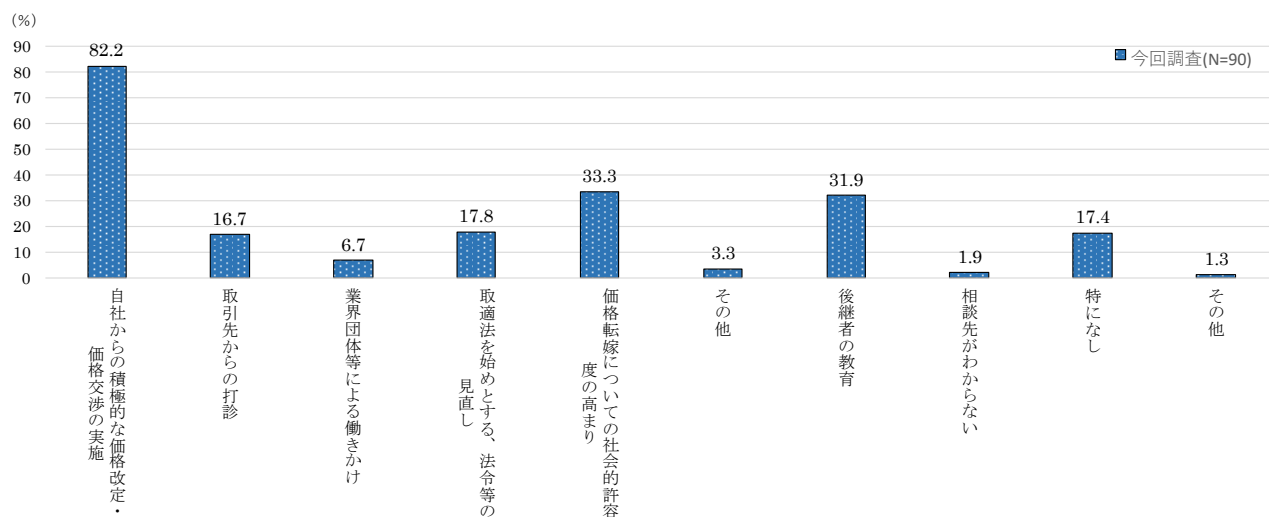
県外優良企業では「自社からの積極的な価格改定・価格交渉の実施」が 82.2%と最も高く、次いで「価格転嫁についての社会的許容度の高まり」が 33.3%、「取適法を始めとする、法令等の見直し」が 17.8%となっている。

県内企業では、「取引先からの打診」の割合が県外優良企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

		全 体	自 社 の 格 改 定 ・ 積 極 的 な 価 格 改 定 の 実 施	取 引 先 か ら の 打 診	働 き か け 業 界 団 体 等 に よ る	取 適 法 を 始 め と す る 、 法 令 等 の 見 直 し	高 ま り の 社 会 的 許 容 度 の 価 格 転 嫁 に つ い て	そ の 他
全 体		946	68.5	22.8	12.5	13.5	34.8	1.4
業 種 分 類	製造業	497	73.8	28.4	8.7	17.3	33.8	1.4
	農業、林業、漁業	2	50.0	-	-	-	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	-	50.0	-	25.0	-
	建設業	167	55.7	20.4	26.3	10.2	32.3	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	50.0	-	50.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	44	79.5	27.3	9.1	13.6	34.1	-
	卸売業、小売業	126	65.9	11.1	9.5	11.9	40.5	1.6
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	43	60.5	16.3	9.3	4.7	34.9	2.3
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	53	71.7	13.2	15.1	1.9	34.0	3.8
所 在 地	津	142	68.3	21.8	12.0	10.6	27.5	1.4
	四日市	176	69.3	20.5	10.8	13.6	34.7	0.6
	松阪	113	67.3	18.6	17.7	11.5	31.9	1.8
	伊勢	128	66.4	21.1	9.4	7.8	34.4	2.3
	桑名	86	73.3	32.6	12.8	18.6	36.0	3.5
	鈴鹿	85	71.8	18.8	10.6	20.0	51.8	-
	伊賀	71	64.8	25.4	16.9	14.1	43.7	-
	尾鷲	14	50.0	28.6	14.3	14.3	35.7	-
企 業 規 模	熊野	16	68.8	25.0	12.5	6.2	18.8	-
	大企業	1	100.0	100.0	-	-	-	-
	中堅企業	25	72.0	44.0	20.0	20.0	40.0	-
	中小企業	418	69.1	24.9	12.7	18.4	36.6	1.2
	小規模企業	502	67.7	19.9	12.0	9.2	33.1	1.6

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	価 格的 自 格 な 社 交 価 か 渉 格 ら の 改 の 実 定 積 施 ・ 極	診 取 引 先 か ら の 打	る 業 働 界 き 団 か 体 け 等 に よ	見 取 直 す し 適 法 法 を を 令 始 等 め の と	度 て 価 の の 格 高 社 転 ま 会 嫁 り 的 に 許 つ 容 い	そ の 他
全 体		90	82.2	16.7	6.7	17.8	33.3	3.3
業 種 分 類	製造業	61	86.9	18.0	3.3	26.2	32.8	1.6
	農業、林業、漁業	2	50.0	-	50.0	-	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7	71.4	28.6	14.3	-	28.6	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	6	83.3	-	-	-	50.0	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	8	62.5	12.5	12.5	-	12.5	12.5
	サービス業	5	80.0	20.0	20.0	-	40.0	-
	北海道地方	5	80.0	-	40.0	-	20.0	-
所 在 地	東北地方	10	100.0	20.0	-	20.0	-	-
	関東地方	18	83.3	16.7	-	16.7	50.0	-
	中部地方	27	74.1	25.9	7.4	14.8	37.0	7.4
	近畿地方	10	70.0	20.0	-	20.0	-	10.0
	中国地方	9	77.8	-	-	-	55.6	-
	四国地方	3	100.0	-	-	33.3	33.3	-
	九州地方	8	100.0	12.5	25.0	50.0	50.0	-
	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-
企 業 規 模	中堅企業	1	100.0	-	-	-	-	-
	中小企業	66	80.3	18.2	9.1	22.7	36.4	3.0
	小規模企業	22	90.9	9.1	-	4.5	27.3	4.5

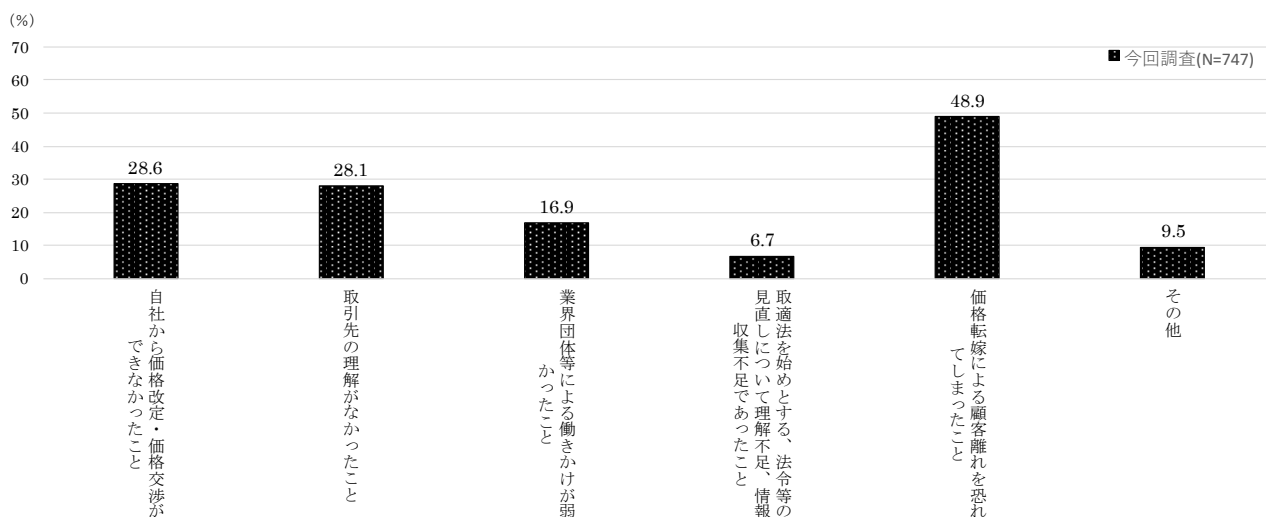
(3) 転嫁できなかった理由

県内企業では「価格転嫁による顧客離れを恐れてしまったこと」が 48.9%と最も高く、次いで「自社から価格改定・価格交渉ができなかったこと」が 28.6%、「取引先の理解がなかったこと」が 28.1%となっている。

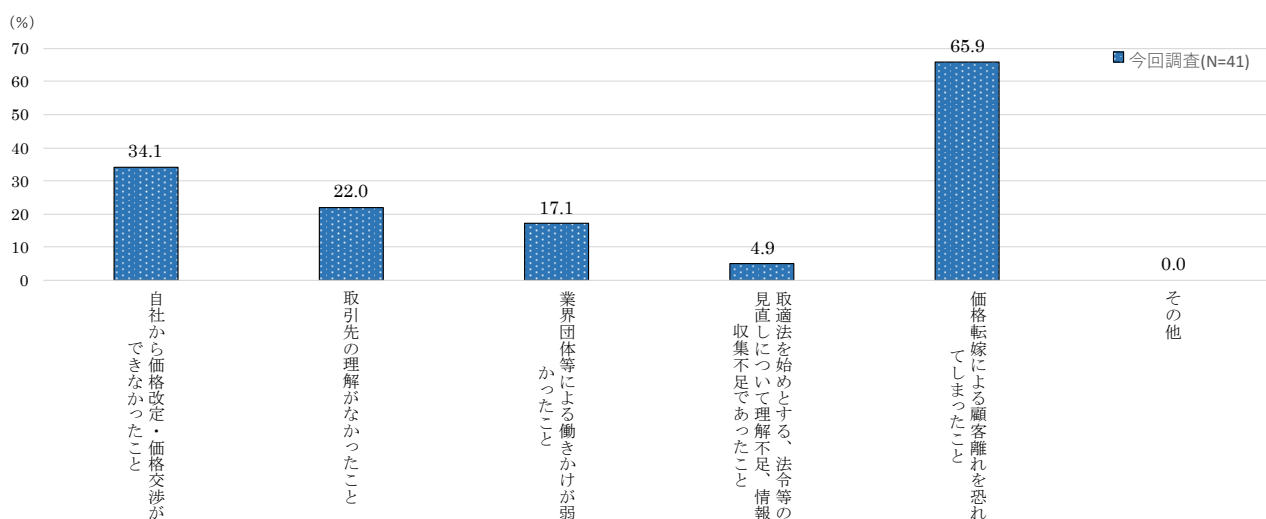
県外優良企業では「価格転嫁による顧客離れを恐れてしまったこと」が 65.9%と最も高く、次いで「自社から価格改定・価格交渉ができなかったこと」が 34.1%、「取引先の理解がなかったこと」が 22.0%となっている。

県外優良企業では、「自社から価格改定・価格交渉ができなかったこと」、「取引先の理解がなかったこと」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	自 社 か ら 価 格 改 定 ・ 価 格 交 渉 が で き な か っ た こ と	取 引 先 の 理 解 が な か っ た こ と	業 界 団 体 等 に よ る 働 き か け が 弱 か っ た こ と	あ 解 令 取 等 の 見 直 し に つ い て 理 法 あ っ た こ と	取 適 法 を 始 め と す る 、 法 令 等 の 見 直 し に つ い て 理 法 あ っ た こ と	価 格 転 嫁 に よ る 顧 客 離 れ を 恐 れ て し ま っ た こ と	そ の 他
全 体		747	28.6	28.1	16.9	6.7	48.9	9.5	
業 種 分 類	製造業	377	26.8	29.4	14.9	5.8	55.4	9.3	
	農業、林業、漁業	3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0	100.0	-	100.0	-	
	建設業	129	27.9	28.7	24.8	8.5	38.8	7.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	33.3	16.7	-	33.3	16.7	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	39	17.9	38.5	23.1	10.3	33.3	10.3	
	卸売業、小売業	81	29.6	28.4	17.3	4.9	53.1	6.2	
	金融業、保険業	2	-	-	-	-	50.0	50.0	
	不動産業、物品賃貸業	36	52.8	16.7	5.6	5.6	30.6	8.3	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	10	30.0	20.0	50.0	-	10.0	30.0	
	サービス業	51	31.4	19.6	11.8	5.9	51.0	17.6	
所 在 地	津	115	25.2	31.3	13.0	13.9	39.1	7.8	
	四日市	126	29.4	28.6	14.3	4.8	51.6	10.3	
	松阪	93	23.7	28.0	18.3	4.3	51.6	10.8	
	伊勢	90	30.0	27.8	18.9	3.3	47.8	10.0	
	桑名	80	27.5	41.2	15.0	7.5	52.5	7.5	
	鈴鹿	64	23.4	32.8	12.5	3.1	51.6	6.2	
	伊賀	55	36.4	20.0	20.0	7.3	40.0	14.5	
	尾鷲	19	31.6	-	15.8	10.5	57.9	21.1	
企 業 規 模	熊野	8	-	12.5	12.5	-	75.0	-	
	大企業	1	-	-	-	-	100.0	-	
	中堅企業	6	33.3	50.0	-	-	50.0	-	
	中小企業	286	28.3	33.6	21.3	7.0	41.3	12.6	
	小規模企業	454	28.9	24.4	14.3	6.6	53.5	7.7	

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	自 社 か ら 価 格 改 定 ・ 価 格	取 引 先 の 理 解 が な か っ た	業 界 団 体 等 に よ る 働 き か け が 弱 か っ た こ と	あ 解 令 取 適 等 の 見 直 し に つ い て 理 法 あ っ た こ と	を 価 格 転 嫁 に よ る 顧 客 離 れ	そ の 他
全 体		41	34.1	22.0	17.1	4.9	65.9	-
業 種 分 類	製造業	24	37.5	29.2	12.5	4.2	66.7	-
	農業、林業、漁業	1	-	-	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	1	-	-	-	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	6	16.7	16.7	33.3	-	83.3	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	50.0	-	-	-	50.0	-
	サービス業	4	50.0	25.0	25.0	-	75.0	-
所 在 地	北海道地方	1	-	-	100.0	-	100.0	-
	東北地方	4	50.0	25.0	-	-	50.0	-
	関東地方	11	36.4	18.2	-	-	81.8	-
	中部地方	8	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	-
	近畿地方	5	40.0	20.0	20.0	-	60.0	-
	中国地方	4	100.0	25.0	25.0	-	75.0	-
	四国地方	4	-	-	25.0	-	75.0	-
	九州地方	2	-	-	50.0	-	50.0	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	1	-	-	-	-	100.0	-
	中小企業	28	35.7	25.0	21.4	3.6	60.7	-
	小規模企業	12	33.3	16.7	8.3	8.3	75.0	-

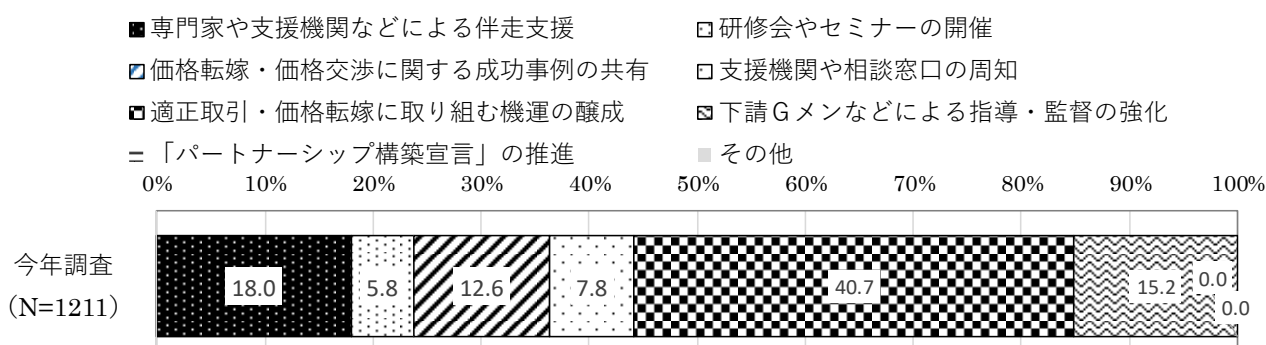
(4) 転嫁を進める上で、国・県・市町に最も期待するもの

県内企業では「適正取引・価格転嫁に取り組む機運の醸成」が 40.7%と最も高く、次いで「専門家や支援機関などによる伴走支援」が 18.0%、「下請Gメンなどによる指導・監督の強化」が 15.2%となっている。

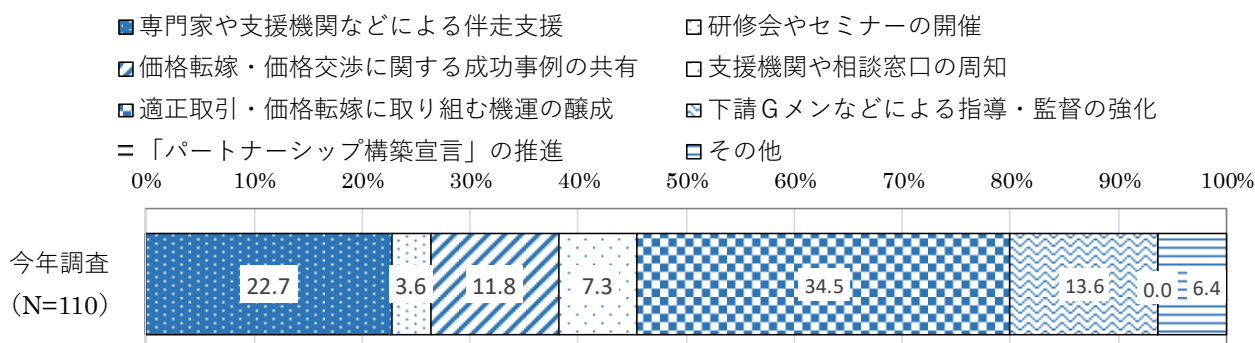
県外優良企業では「適正取引・価格転嫁に取り組む機運の醸成」が 34.5%と最も高く、次いで「専門家や支援機関などによる伴走支援」が 22.7%、「下請Gメンなどによる指導・監督の強化」が 13.6%となっている。

県外優良企業では、「専門家や支援機関などによる伴走支援」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

	全 体	走 支 援	関 門 家 に よ る 支 援 機	ナ 研 修 会 の 開 催	功 事 例 の 関 有 成 格	交 渉 格 に 関 する 価 格	窓 支 援 機 関 や 相 談	機 転 適 正 に 取 引 組 む 格	督 に よ る 請 負 指 導 ・ 監 ど	言 シ ッ パ ー の 推 進 機 構 宣 言	そ の 他
全 体	1211	18.0	5.8	12.6	7.8	40.7	15.2	-	-	-	-
業 種 分 類	製造業	604	16.2	4.3	12.3	7.0	40.4	19.9	-	-	-
	農業、林業、漁業	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	25.0	75.0	-	-	-	-
	建設業	217	20.7	9.2	12.4	6.0	43.8	7.8	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	6	-	-	16.7	-	66.7	16.7	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	68	14.7	1.5	10.3	7.4	35.3	30.9	-	-	-
	卸売業、小売業	142	16.9	6.3	16.2	4.9	45.1	10.6	-	-	-
	金融業、保険業	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	65	26.2	10.8	16.9	21.5	20.0	4.6	-	-	-
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	10	10.0	20.0	10.0	30.0	20.0	10.0	-	-	-
	サービス業	77	26.0	5.2	6.5	7.8	46.8	7.8	-	-	-
所 在 地	津	186	16.7	8.1	11.8	10.8	41.9	10.8	-	-	-
	四日市	206	20.9	4.9	13.1	6.3	39.3	15.5	-	-	-
	松阪	152	20.4	5.3	13.2	7.2	39.5	14.5	-	-	-
	伊勢	146	21.2	6.2	17.1	6.8	38.4	10.3	-	-	-
	桑名	125	19.2	4.8	9.6	4.8	45.6	16.0	-	-	-
	鈴鹿	108	13.9	1.9	15.7	11.1	38.9	18.5	-	-	-
	伊賀	97	13.4	6.2	13.4	8.2	42.3	16.5	-	-	-
	尾鷲	23	26.1	4.3	13.0	4.3	39.1	13.0	-	-	-
	熊野	15	-	20.0	6.7	-	53.3	20.0	-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	31	9.7	6.5	9.7	16.1	45.2	12.9	-	-	-
	中小企業	519	15.6	5.4	12.3	5.6	42.4	18.7	-	-	-
	小規模企業	660	20.3	6.1	12.7	9.1	39.2	12.6	-	-	-

＜県外優良企業＞

(%)

	全 体	走 支 援	関 門 家 に よ る 支 援 機	ナ 研 修 会 の 開 催	功 事 例 の 関 有 成 格	交 渉 格 に 関 する 価 格	窓 支 援 機 関 や 相 談	機 転 適 正 に 取 引 組 む 格	督 に よ る 請 負 指 導 ・ 監 ど	言 シ ッ パ ー の 推 進 機 構 宣 言	そ の 他
全 体	110	22.7	3.6	11.8	7.3	34.5	13.6	-	-	-	6.4
業 種 分 類	製造業	69	26.1	2.9	10.1	5.8	31.9	15.9	-	-	7.2
	農業、林業、漁業	3	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6	16.7	-	-	-	50.0	16.7	-	-	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	卸売業、小売業	9	33.3	-	22.2	11.1	22.2	11.1	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10	30.0	-	40.0	10.0	10.0	-	-	-	10.0
	サービス業	9	-	-	-	22.2	66.7	11.1	-	-	-
所 在 地	北海道地方	7	42.9	-	14.3	-	42.9	-	-	-	-
	東北地方	11	9.1	-	27.3	18.2	36.4	9.1	-	-	-
	関東地方	23	30.4	4.3	8.7	4.3	43.5	-	-	-	8.7
	中部地方	27	22.2	3.7	14.8	7.4	22.2	25.9	-	-	3.7
	近畿地方	11	9.1	-	18.2	9.1	27.3	27.3	-	-	9.1
	中国地方	12	25.0	8.3	-	16.7	25.0	16.7	-	-	8.3
	四国地方	6	-	16.7	16.7	-	50.0	16.7	-	-	-
	九州地方	11	36.4	-	-	-	45.5	9.1	-	-	9.1
企 業 規 模	大企業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-
	中小企業	81	22.2	4.9	11.1	6.2	34.6	14.8	-	-	6.2
	小規模企業	26	23.1	-	11.5	11.5	34.6	11.5	-	-	7.7

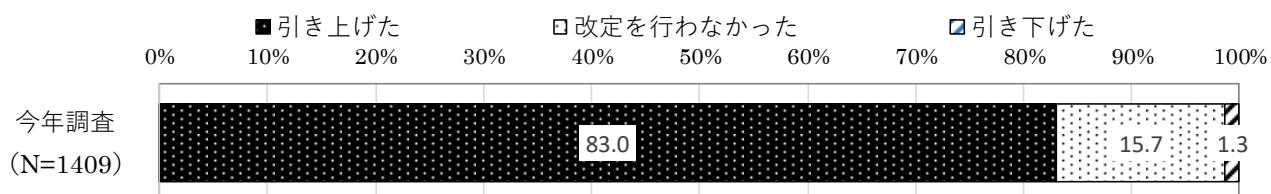
(5) 令和 7 年度の賃金の改定について

県内企業では「引き上げた」が 83.0%と最も高く、次いで「改定を行わなかった」が 15.7%、「引き下げた」が 1.3%となっている。

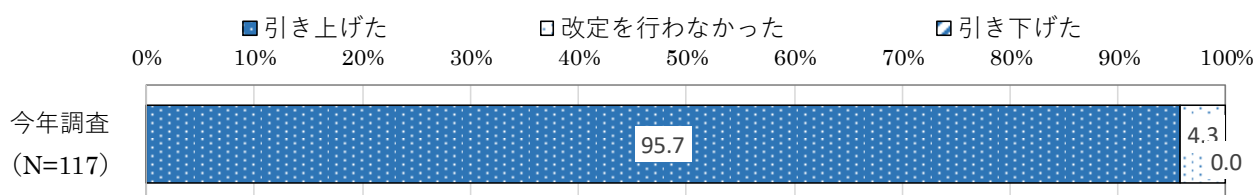
県外優良企業では「引き上げた」が 95.7%と最も高く、次いで「改定を行わなかった」が 4.3%、「引き下げた」が 0.0%となっている。

県外優良企業では、「引き上げた」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

	全 体	引 き 上 げ た	か 改 定 を 行 わ な	引 き 下 げ た
全 体	1409	83.0	15.7	1.3
業 種 分 類	製造業	717	84.2	14.2
	農業、林業、漁業	6	83.3	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	100.0	-
	建設業	240	87.9	12.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	100.0	-
	情報通信業	-	-	-
	運輸業、郵便業	74	82.4	16.2
	卸売業、小売業	170	82.9	15.3
	金融業、保険業	3	66.7	33.3
	不動産業、物品賃貸業	81	54.3	43.2
	教育、学習支援業	1	100.0	-
	医療、福祉	14	100.0	-
	サービス業	91	81.3	16.5
所 在 地	津	224	83.0	15.2
	四日市	233	86.3	11.6
	松阪	183	74.9	24.6
	伊勢	181	80.1	18.8
	桑名	141	83.0	14.9
	鈴鹿	124	85.5	12.1
	伊賀	108	87.0	13.0
	尾鷲	30	86.7	13.3
	熊野	21	90.5	9.5
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-
	中堅企業	32	100.0	-
	中小企業	584	94.7	5.1
	小規模企業	807	73.6	24.2

＜県外優良企業＞

(%)

	全 体	引 き 上 げ た	か 改 定 を 行 わ な	引 き 下 げ た
全 体	117	95.7	4.3	-
業 種 分 類	製造業	74	98.6	1.4
	農業、林業、漁業	2	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-
	建設業	7	85.7	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
	情報通信業	2	100.0	-
	運輸業、郵便業	2	50.0	50.0
	卸売業、小売業	9	100.0	12.5
	金融業、保険業	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-
	医療、福祉	1	100.0	-
	サービス業	18	88.9	11.1
所 在 地	北海道地方	7	100.0	-
	東北地方	12	100.0	-
	関東地方	24	95.8	4.2
	中部地方	31	93.5	6.5
	近畿地方	13	92.3	7.7
	中国地方	12	91.7	8.3
	四国地方	6	100.0	-
	九州地方	12	100.0	-
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-
	中堅企業	2	50.0	50.0
	中小企業	86	96.5	3.5
	小規模企業	28	96.4	3.6

(6) 令和 7 年度の賃金の改定予定について

県内企業では「引き上げる」が 66.8%と最も高く、次いで「検討中」が 18.7%、「改定を行わない」が 13.7%となっている。

県外優良企業では「引き上げる」が 87.1%と最も高く、次いで「検討中」が 10.3%、「改定を行わない」が 2.6%となっている。

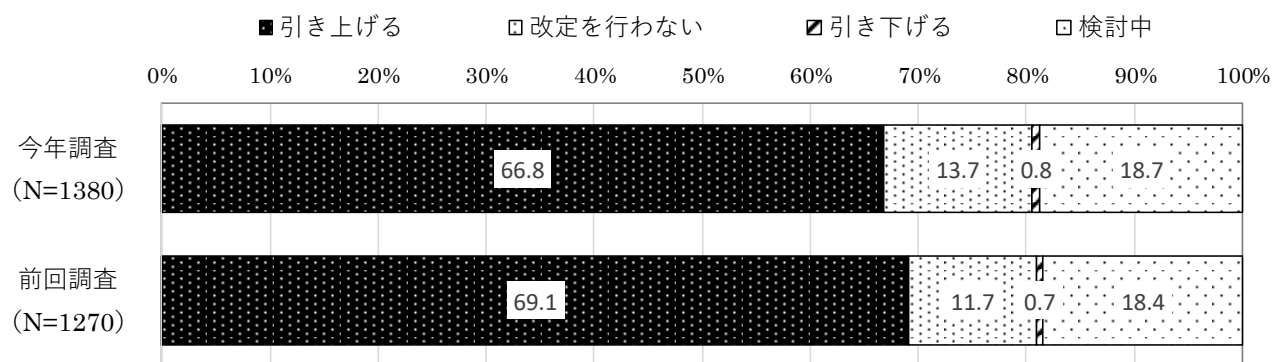
県外優良企業では、「引き上げる」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

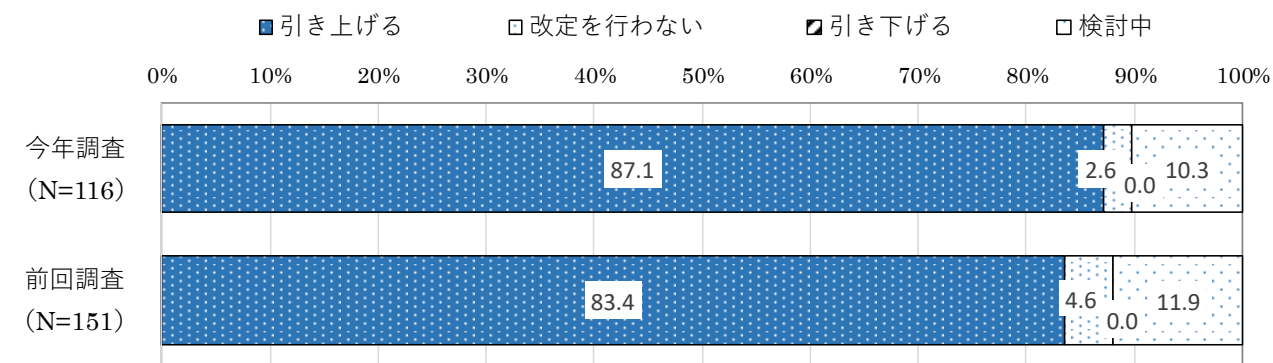
県内企業では、「引き上げる」が前回調査より 2.3 ポイント減少している。

県外優良企業では、「引き上げる」が前回調査より 3.7 ポイント増加している。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	る 引 き 上 げ	改 定 を 行 な い	る 引 き 下 げ	検 討 中
全 体		1380	66.8	13.7	0.8	18.7
業 種 分 類	製造業	699	70.0	12.2	0.6	17.3
	農業、林業、漁業	6	50.0	16.7	-	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	75.0	-	-	25.0
	建設業	237	68.4	10.5	0.4	20.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	75.0	12.5	-	12.5
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	71	57.7	15.5	1.4	25.4
	卸売業、小売業	170	69.4	11.8	1.8	17.1
	金融業、保険業	3	66.7	33.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	77	36.4	39.0	1.3	23.4
	教育、学習支援業	1	-	-	-	100.0
	医療、福祉	13	100.0	-	-	-
	サービス業	91	62.6	16.5	1.1	19.8
所 在 地	津	221	62.6	16.5	1.1	19.8
	四日市	228	68.8	14.0	-	17.2
	松阪	177	72.8	11.4	0.9	14.9
	伊勢	179	62.1	19.2	2.3	16.4
	桑名	140	60.3	13.4	1.1	25.1
	鈴鹿	118	67.1	13.6	0.7	18.6
	伊賀	106	71.2	11.0	-	17.8
	尾鷲	30	66.0	15.1	0.9	17.9
熊野	21	53.3	13.3	-	33.3	
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-
	中堅企業	32	87.5	3.1	-	9.4
	中小企業	574	79.8	5.7	0.2	14.3
	小規模企業	788	56.2	20.2	1.3	22.3

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	る 引 き 上 げ	わ 改 定 を 行 な い	る 引 き 下 げ	検 討 中
全 体		116	87.1	2.6	-	10.3
業 種 分 類	製造業	73	91.8	1.4	-	6.8
	農業、林業、漁業	2	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-
	建設業	7	57.1	14.3	-	28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50.0	-	-	50.0
	運輸業、郵便業	2	50.0	50.0	-	-
	卸売業、小売業	9	77.8	-	-	22.2
	金融業、保険業	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	100.0	-	-	-
サービス業	18	88.9	-	-	11.1	
所 在 地	北海道地方	7	85.7	-	-	14.3
	東北地方	12	91.7	-	-	8.3
	関東地方	24	87.5	-	-	12.5
	中部地方	31	87.1	3.2	-	9.7
	近畿地方	13	100.0	-	-	-
	中国地方	12	75.0	-	-	25.0
	四国地方	6	100.0	-	-	20.0
	九州地方	11	72.7	18.2	-	9.1
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	50.0	-	-
	中小企業	85	90.6	3.5	-	5.9
	小規模企業	28	78.6	-	-	21.4

(7)賃金を引き上げた理由

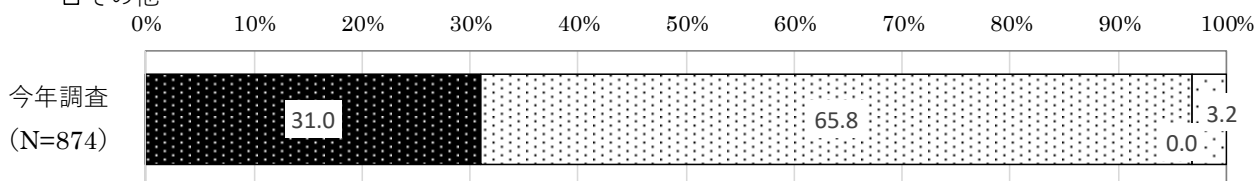
県内企業では「業績の改善がみられないが、賃金を引き上げた(防衛的な賃上げ)」が 65.8%と最も高く、次いで「業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた(前向きな賃上げ)」が 31.0%、「その他」が 3.2%となっている。

県外優良企業では「業績の改善がみられないが、賃金を引き上げた(防衛的な賃上げ)」が 36.4%と最も高く、次いで「業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた(前向きな賃上げ)」が 40.9%、「最低賃金の上昇に対応するため、賃金を引き上げた」が 21.8%となっている。

県外優良企業では、「業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた(前向きな賃上げ)」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

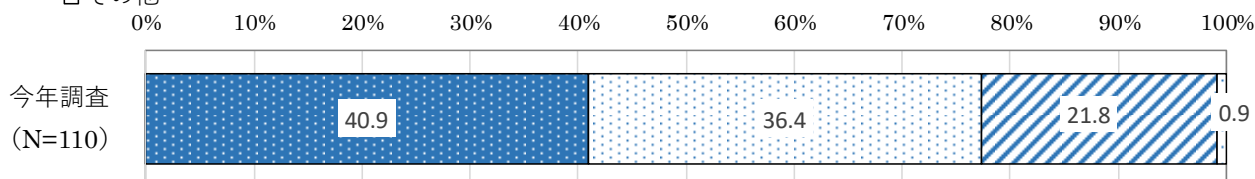
< 県内企業 >

- 業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた (前向きな賃上げ)
- 業績の改善がみられないが、人材の確保・定着のため自主的に賃金を引き上げた (防衛的な賃上げ)
- ▨ 最低賃金の上昇に対応するため、賃金を引き上げた
- その他



< 県外優良企業 >

- 業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた (前向きな賃上げ)
- 業績の改善がみられないが、人材の確保・定着のため自主的に賃金を引き上げた (防衛的な賃上げ)
- ▨ 最低賃金の上昇に対応するため、賃金を引き上げた
- その他



＜県内企業＞

(%)

		全 体	業 績 が 好 調 ・ 改 善 し て い る (前 向 き な 賃 上 げ)	業 績 の 改 善 が み ら れ な い た め が 、 人 材 の 確 保 ・ 定 着 の い た め 自 主 的 に 賃 金 を 引 き 上 げ た (防 衛 的 な 賃 上 げ)	最 低 賃 金 の 上 昇 に 対 応 す る た め 、 賃 金 を 引 き 上 げ た	そ の 他
全 体		874	31.0	65.8	-	3.2
業 種 分 類	製造業	422	29.4	67.5	-	3.1
	農業、林業、漁業	3	33.3	66.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	66.7	-	-
	建設業	188	28.7	68.6	-	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	14.3	71.4	-	14.3
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	43	34.9	65.1	-	-
	卸売業、小売業	102	44.1	53.9	-	2.0
	金融業、保険業	2	-	100.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	35	37.1	54.3	-	8.6
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	12	-	91.7	-	8.3
	サービス業	49	22.4	73.5	-	4.1
所 在 地	津	138	31.2	63.8	-	5.1
	四日市	152	30.9	64.5	-	4.6
	松阪	106	32.1	65.1	-	2.8
	伊勢	105	40.0	58.1	-	1.9
	桑名	87	27.6	67.8	-	4.6
	鈴鹿	84	28.6	70.2	-	1.2
	伊賀	67	29.9	68.7	-	1.5
	尾鷲	13	46.2	53.8	-	-
	熊野	16	25.0	75.0	-	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-
	中堅企業	25	44.0	56.0	-	-
	中小企業	436	31.4	65.1	-	3.4
	小規模企業	413	29.8	67.1	-	3.1

< 県外優良企業 >

		(%)				
		全 体	業 績 が 好 調 ・ 改 善 し て い る (前 向 き な 賃 上 げ)	業 績 の 改 善 が み ら れ な い た め ・ 自 主 的 に 賃 金 を 引 き 上 げ た (防 衛 的 な 賃 上 げ)	最 低 賃 金 の 上 昇 に 対 応 す る た め ・ 賃 金 を 引 き 上 げ た	そ の 他
全 体		110	40.9	36.4	21.8	0.9
業 種 分 類	製造業	71	42.3	32.4	25.4	-
	農業、林業、漁業	2	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-
	建設業	6	83.3	-	-	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50.0	50.0	-	-
	運輸業、郵便業	1	100.0	-	-	-
	卸売業、小売業	9	-	66.7	33.3	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	100.0	-	-
	サービス業	16	25.0	56.3	18.8	-
	北海道地方	7	57.1	28.6	14.3	-
所 在 地	東北地方	10	30.0	40.0	30.0	-
	関東地方	23	43.5	39.1	17.4	-
	中部地方	29	48.3	41.4	10.3	-
	近畿地方	12	8.3	58.3	25.0	8.3
	中国地方	11	54.5	9.1	36.4	-
	四国地方	6	50.0	16.7	33.3	-
	九州地方	12	33.3	33.3	33.3	-
企 業 規 模	大企業	1	-	-	100.0	-
	中堅企業	2	-	100.0	50.0	-
	中小企業	81	45.7	30.9	22.2	1.2
	小規模企業	27	29.6	51.9	18.5	-

5. 海外展開の取組について

(1) 現在行っている海外展開への取組

県内企業では「これまで海外展開の取組を行ったことがない」が 75.7%と最も高く、次いで「輸出している」が 9.8%、「輸入している」が 8.8%となっている。

県外優良企業では「輸出している」が 37.4%と最も高く、次いで「これまで海外展開の取組を行ったことがない」が 34.8%、「輸入している」が 20.0%となっている。

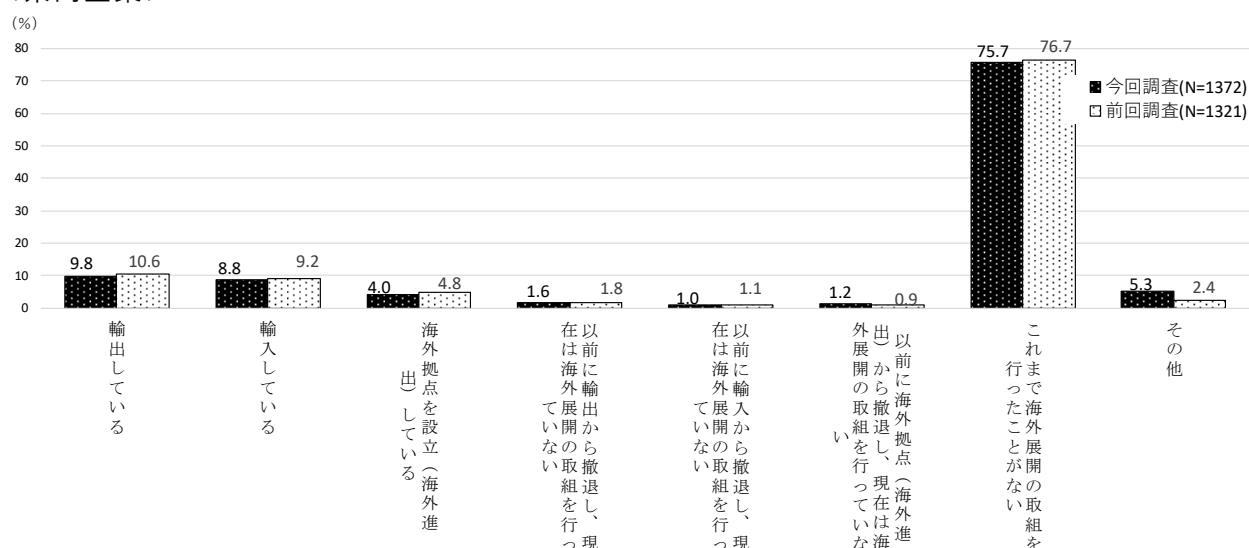
県内企業では「これまで海外展開の取組を行ったことがない」の割合が高く、県外優良企業では「輸出している」、「輸入している」、「海外拠点を設立(海外進出)している」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

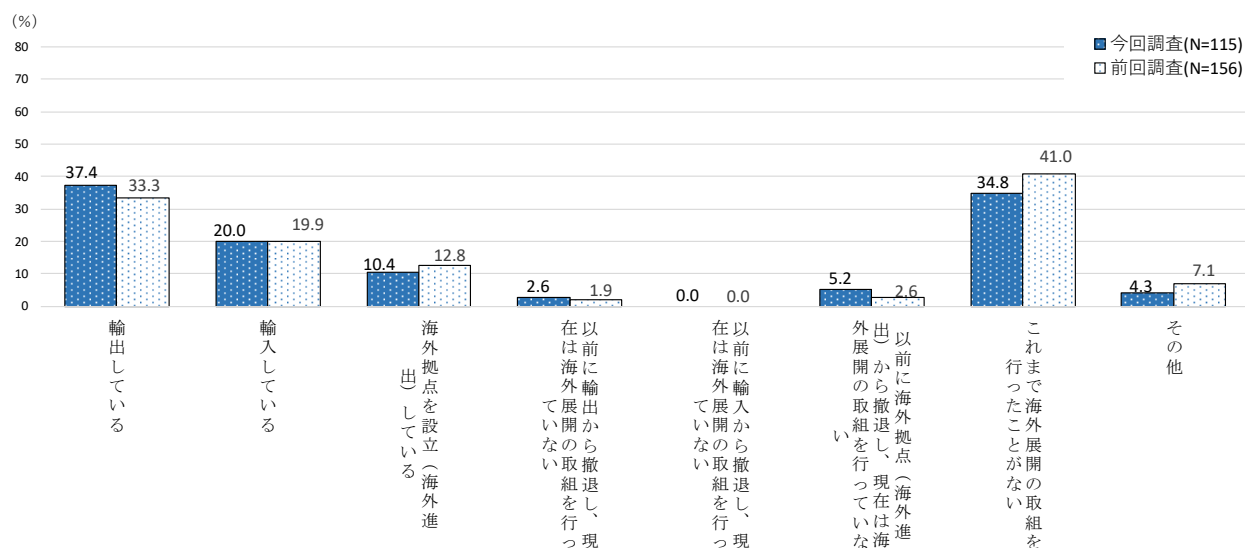
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では「これまで海外展開の取組を行ったことがない」が 6.2 ポイント前回調査より減少している。

< 県内企業 >

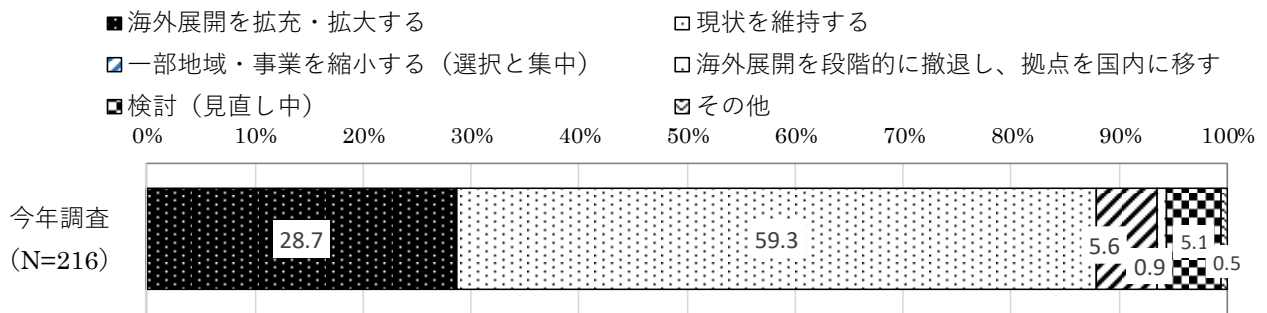


< 県外優良企業 >

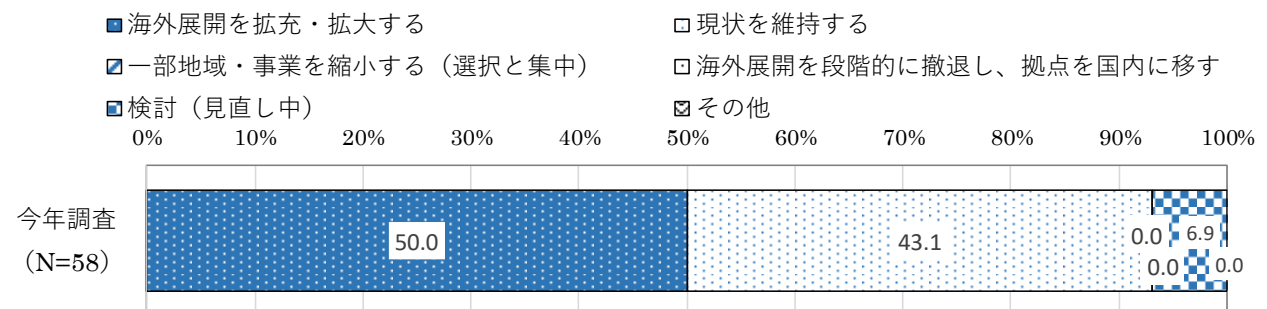


海外展開の取組への関心

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

(%)

	全 体	充 海 ・ 外 拡 展 大 開 を 拡	現 状 を 維 持 す る	択 を 一 と 縮 部 集 小 地 中 す 域 （ 事 選 業	点的 海 を に 外 国 撤 展 内 退 開 に し を 移 段 す 階	中 検 （ 討 見 直 し	そ の 他
全 体	216	28.7	59.3	5.6	0.9	5.1	0.5
業 種 分 類	製造業	173	29.5	57.8	6.4	0.6	5.8
	農業、林業、漁業	1	-	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	4	50.0	50.0	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1	-	100.0	-	-	-
	卸売業、小売業	30	20.0	70.0	3.3	3.3	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-
	サービス業	2	-	100.0	-	-	-
所 在 地	津	24	45.8	54.2	-	-	-
	四日市	44	29.5	59.1	4.5	2.3	4.5
	松阪	21	28.6	61.9	9.5	-	-
	伊勢	24	29.2	58.3	4.2	-	8.3
	桑名	29	17.2	58.6	10.3	-	13.8
	鈴鹿	21	33.3	57.1	4.8	-	4.8
	伊賀	21	33.3	66.7	-	-	-
	尾鷲	2	-	50.0	-	50.0	-
企 業 規 模	熊野	2	-	100.0	-	-	-
	大企業	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	10	10.0	60.0	20.0	0.0	10.0
	中小企業	121	28.1	61.2	5.0	0.8	5.0
	小規模企業	85	31.8	56.5	4.7	1.2	4.7

< 県外優良企業 >

(%)

	全 体	充 海 ・ 外 拡 展 大 開 す る を 拡	現 状 を 維 持 す る	択 を 一 と 縮 部 集 小 地 中 す る （ 域 ・ 選 事 業	点的 海 を 外 国 に 展 内 開 に し 、 段 移 す 階	中 検 （ 討 見 直 し	そ の 他
全 体	58	50.0	43.1	-	-	6.9	-
業 種 分 類	製造業	45	55.6	40.0	-	4.4	-
	農業、林業、漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
	建設業	2	-	50.0	-	50.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1	-	100.0	-	-	-
	卸売業、小売業	5	60.0	20.0	-	20.0	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	2	-	100.0	-	-	-
	サービス業	3	33.3	66.7	-	-	-
所 在 地	北海道地方	2	-	100.0	-	-	-
	東北地方	7	57.1	42.9	-	-	-
	関東地方	15	60.0	40.0	-	-	-
	中部地方	16	56.2	31.2	-	12.5	-
	近畿地方	5	20.0	60.0	-	20.0	-
	中国地方	8	37.5	62.5	-	-	-
	四国地方	1	100.0	-	-	-	-
	九州地方	3	66.7	-	-	33.3	-
企 業 規 模	熊野	-	-	-	-	-	-
	大企業	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	-	-	-	-	-	-
	中小企業	42	47.6	45.2	-	7.1	-
	小規模企業	16	56.2	37.5	-	6.2	-

海外展開として現在行っている取組

< 県内企業 >

(%)										
		全 体	輸 出 し て い る	輸 入 し て い る	海 外 拠 点 を 設 立 （ 海 外 進 出 ） し て い る	以 前 に 輸 出 か ら 撤 退 し 、 現 在 は 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ て い な い	以 前 に 輸 入 か ら 撤 退 し 、 現 在 は 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ て い な い	以 前 に 海 外 拠 点 （ 海 外 進 出 ） か ら 撤 退 し 、 現 在 は 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ て い な い	こ れ ま で 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ た こ と が な い	そ の 他
全 体		1372	9.8	8.8	4.0	1.6	1.0	1.2	75.7	5.3
業 種 分 類	製造業	699	16.5	12.9	6.6	2.0	1.1	1.6	66.8	4.6
	農業、林業、漁業	6	-	16.7	-	-	-	-	83.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	建設業	228	0.9	1.3	0.4	1.3	0.4	0.4	89.9	6.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	70	-	-	1.4	-	-	-	97.1	1.4
	卸売業、小売業	164	9.1	14.6	3.7	2.4	1.8	1.8	72.0	4.3
	金融業、保険業	3	-	-	-	-	-	-	66.7	33.3
	不動産業、物品賃貸業	76	-	-	1.3	-	2.6	-	88.2	7.9
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	医療、福祉	12	-	-	-	-	-	-	83.3	16.7
サービス業	88	-	2.3	-	-	-	-	2.3	84.1	11.4
所 在 地	津	214	6.5	7.0	2.3	1.9	1.4	0.5	79.4	7.0
	四日市	225	14.7	10.2	5.3	1.3	0.9	1.3	69.8	8.0
	松阪	180	5.6	6.1	4.4	0.6	1.1	0.6	81.7	4.4
	伊勢	169	11.2	8.3	1.8	2.4	2.4	1.2	75.1	5.3
	桑名	135	10.4	13.3	6.7	2.2	1.5	1.5	70.4	3.0
	鈴鹿	121	13.2	7.4	5.0	1.7	-	3.3	75.2	4.1
	伊賀	106	11.3	12.3	3.8	1.9	-	1.9	73.6	1.9
	尾鷲	28	3.6	7.1	-	3.6	-	-	85.7	3.6
	熊野	20	-	10.0	-	5.0	-	-	90.0	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	33	21.2	18.2	12.1	0.0	0.0	9.1	60.6	3.0
	中小企業	566	14.3	12.0	7.6	1.4	1.2	1.6	68.7	6.0
	小規模企業	773	6.1	6.1	1.0	1.8	0.9	0.6	81.4	4.9

< 県外優良企業 >

(%)

	全 体	輸 出 し て い る	輸 入 し て い る	海 外 拠 点 を 設 立 （ 海 外 進 出 ） し て い る	以 前 に 輸 出 か ら 撤 退 し 、 現 在 は 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ て い な い	以 前 に 輸 入 か ら 撤 退 し 、 現 在 は 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ て い な い	以 前 に 海 外 拠 点 （ 海 外 進 出 ） か ら 撤 退 し 、 現 在 は 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ て い な い	こ れ ま で 海 外 展 開 の 取 組 を 行 っ た こ と が な い	そ の 他
全 体	115	37.4	20.0	10.4	2.6	-	5.2	34.8	4.3
業 種 分 類	製造業	72	47.2	26.4	13.9	1.4	5.6	26.4	2.8
	農業、林業、漁業	3	-	-	-	-	-	66.7	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	8	12.5	12.5	25.0	12.5	-	37.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	運輸業、郵便業	2	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	卸売業、小売業	9	44.4	11.1	-	11.1	-	22.2	11.1
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9	11.1	11.1	-	-	11.1	55.6	11.1
	サービス業	9	22.2	11.1	-	-	-	66.7	-
所 在 地	北海道地方	7	14.3	14.3	-	14.3	-	42.9	14.3
	東北地方	12	50.0	8.3	8.3	-	-	41.7	-
	関東地方	23	47.8	30.4	4.3	-	-	30.4	-
	中部地方	29	44.8	27.6	13.8	-	10.3	31.0	-
	近畿地方	13	7.7	30.8	15.4	-	-	30.8	30.8
	中国地方	11	54.5	9.1	18.2	-	-	27.3	-
	四国地方	6	16.7	-	-	-	-	83.3	-
企 業 規 模	九州地方	12	25.0	-	-	16.7	25.0	33.3	-
	大企業	1	-	-	-	-	-	100.0	-
	中堅企業	2	-	-	-	-	50.0	50.0	-
	中小企業	85	34.1	21.2	12.9	2.4	4.7	36.5	4.7
	小規模企業	27	51.9	18.5	3.7	3.7	3.7	25.9	3.7

(2)海外展開(輸出)先

県内企業では「中国」が16.4%と最も高く、次いで「アメリカ」が15.6%、「台湾」、「タイ」が12.2%と続いている。

県外優良企業では「アメリカ」が18.6%と最も高く、次いで「台湾」、「シンガポール」が9.3%、「中国」、「タイ」が7.0%となっている。

(%)

海外展開先（輸出） の国・地域	県内企業	県外優良企 業
中国	16.4	7.0
アメリカ	15.6	18.6
台湾	12.2	9.3
タイ	12.2	7.0
韓国	6.9	4.7
ベトナム	5.0	4.7
インドネシア	5.0	1.2
香港	4.2	5.8
マレーシア	3.1	4.7
インド	3.1	1.2
シンガポール	2.7	9.3
フィリピン	1.5	2.3
メキシコ	1.1	-
オーストラリア	1.1	4.7
フランス	1.1	3.5
カナダ	0.8	1.2
オランダ	0.8	-
イスラエル	0.4	-
デンマーク	0.4	1.2
スイス	0.4	2.3
日本	0.4	-

(%)

海外展開先（輸出） の国・地域	県内企業	県外優良企 業
イギリス	0.4	-
オーストリア	0.4	-
アラブ首長国連邦	0.4	1.2
ハンガリー	0.4	-
ノルウェー	0.4	-
アゼルバイジャン	0.4	-
ポルトガル	0.4	-
キュート	0.4	-
パラオ	0.4	-
EU	0.4	1.2
東南アジア	0.4	-
アジア	0.4	-
アフリカ	0.4	-
ドイツ	-	2.3
マルタ共和国	-	1.2
インド	-	-
スペイン	-	1.2
ニュージーランド	-	1.2
ミャンマー	-	1.2
タンザニア	-	1.2
欧米	-	1.2
回答者数(N)	262	86.0

(3)海外展開(輸入)先

県内企業では「中国」が36.2%と最も高く、次いで「韓国」が10.1%、「ベトナム」が9.0%と続いている。

県外優良企業では「中国」が25.0%と最も高く、次いで「韓国」、「ベトナム」が12.5%、「アメリカ」、「イタリア」が7.5%となっている。

(%)			(%)		
海外展開先（輸入） の国・地域	県内企業	県外優良企業	海外展開先（輸入） の国・地域	県内企業	県外優良企業
中国	36.2	25.0	イギリス	1.0	-
韓国	10.1	12.5	ロシア	0.5	2.5
ベトナム	9.0	12.5	カナダ	0.5	-
台湾	8.5	5.0	マルタ	0.5	-
インドネシア	6.5	2.5	ニュージーランド	0.5	-
タイ	5.5	5.0	オーストリア	0.5	-
アメリカ	4.0	7.5	ナイジェリア	0.5	-
オーストラリア	2.5	2.5	オランダ	0.5	-
インド	2.5	-	ブラジル	0.5	-
香港	2.5	-	カンボジア	0.5	-
フィリピン	1.5	2.5	アイルランド	0.5	-
イタリア	1.0	7.5	チェコ	-	2.5
マレーシア	1.0	2.5	スペイン	-	2.5
チリ	1.0	-	イスラエル	-	2.5
ノルウェー	1.0	-	ブラジル	-	2.5
ドイツ	1.0	-	ミャンマー	-	2.5
			回答者数(N)	200	40

(4)海外展開(海外拠点の設立)先

県内企業では「中国」が26.7%と最も高く、次いで「ベトナム」が22.7%、「タイ」が14.7%が続いている。

県外優良企業では「ベトナム」が25.0%と最も高く、次いで「中国」、「アメリカ」15.0%、「タイ」が10.0%となっている。

【前回調査比較】

県内企業では、「中国」の割合が減少し、「ベトナム」の割合が増加している。

県外優良企業では、「フィリピン」、「台湾」、「シンガポール」、「インド」、「オーストラリア」など前回調査でゼロとなっていた国・地域が現れた。

(%)

海外展開（海外拠点の設立）の国・地域	県内企業		県外優良企業	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
中国	26.7	31.1	15.0	30.0
ベトナム	22.7	13.6	25.0	21.4
タイ	14.7	14.6	10.0	10.7
アメリカ	9.3	11.7	15.0	10.7
インドネシア	8.0	7.8	-	10.7
フィリピン	5.3	5.8	5.0	-
台湾	5.3	1.0	3.6	-
イギリス	2.7	1.0	-	-
マレーシア	2.7	1.9	-	-
オランダ	1.3	1.0	-	-
香港	1.3	2.9	-	-
シンガポール	1.3	1.9	5.0	-
インド	1.3	-	5.0	-
韓国	-	2.9	5.0	7.1
スイス	-	-	5.0	3.6
オーストラリア	-	-	5.0	-
回答者数(N)	75	103	20	28

(5)海外拠点の設立(海外進出)の際に障壁となったこと

県内企業では「現地の法制・規制(法律・税制・投資許認可・貿易等)に関する情報が不足」が 52.9%と最も高く、次いで「現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足」が 47.1%、「本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足」が 43.1%となっている。

県外優良企業では「現地の法制・規制(法律・税制・投資許認可・貿易等)に関する情報が不足」が 62.5%と最も高く、次いで「現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足」が 50.0%、「本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力(語学力等)が不足」、「現地スタッフの採用に関する情報・ノウハウが不足」、「特にない」が 25.0%となっている。

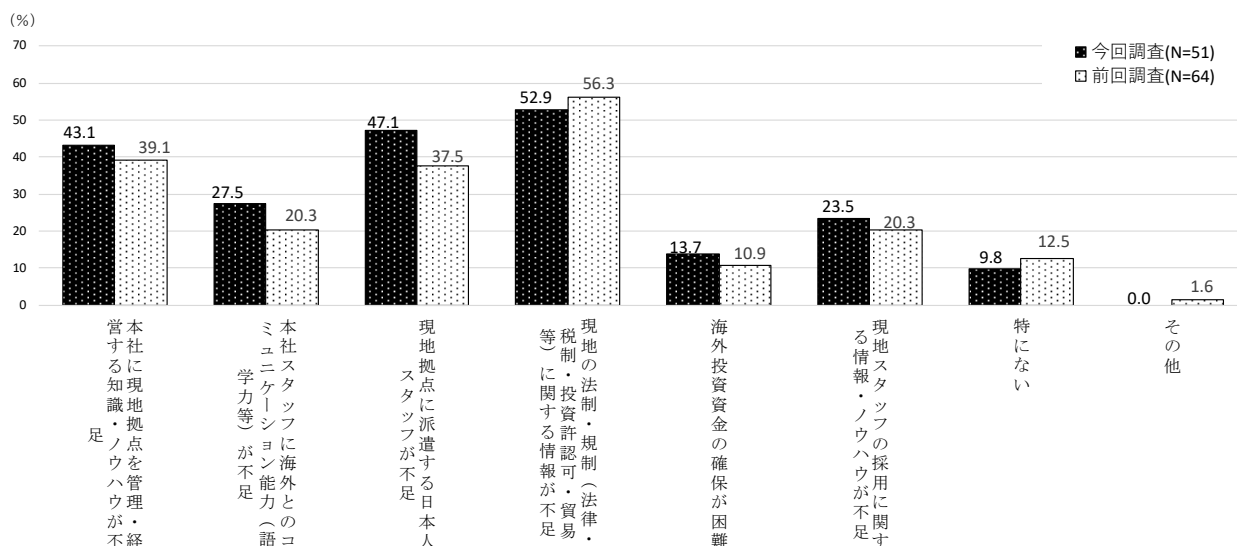
県外優良企業では「現地の法制・規制(法律・税制・投資許認可・貿易等)に関する情報が不足」の割合が県内企業と比べて高い。

【前回調査比較】

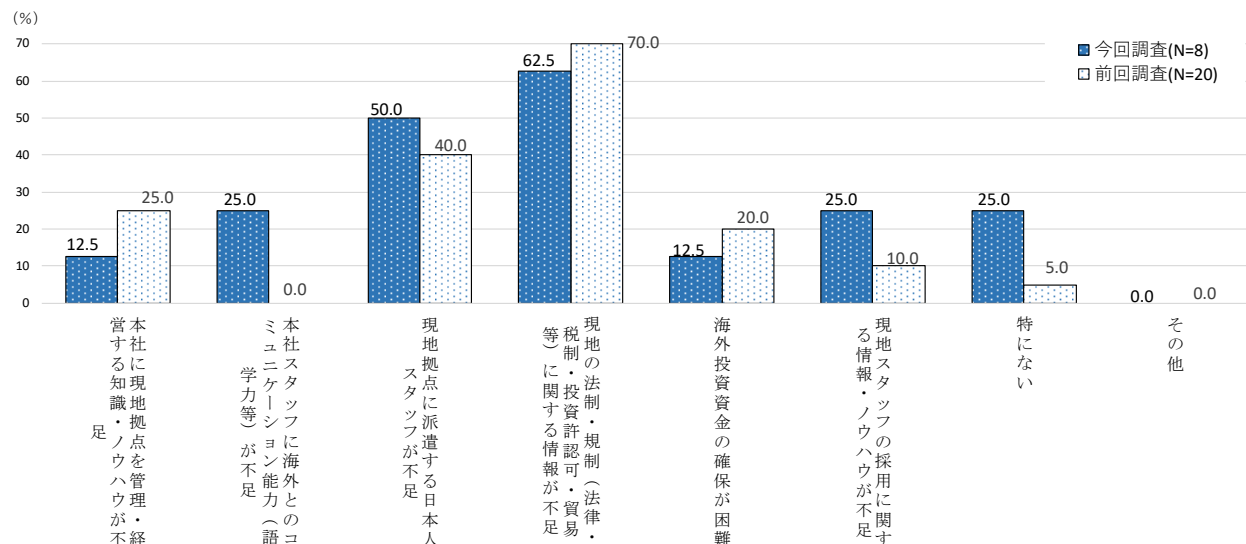
県内企業では、「本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力(語学力等)が不足」が前回調査より7.2ポイント増加、「現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足」が 9.6ポイント増加している。

県外優良企業では、「現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足」が前回調査より 15.0ポイント増加している。また、「本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力(語学力等)が不足」は 25.0ポイント増加している。

< 県内企業 >



＜県外優良企業＞



＜県内企業＞

(%)

	全体	営本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足	本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力(語学力等)が不足	現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足	現地の法制・規制(法律・税制・投資許可・貿易等)に関する情報が不足	海外投資資金の確保が困難	現地スタッフの採用に関する情報・ノウハウが不足	特になし	その他
全 体	51	43.1	27.5	47.1	52.9	13.7	23.5	9.8	-
業 種 分 類	製造業	43	44.2	27.9	48.8	53.5	11.6	25.6	11.6
	農業、林業、漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	100.0	-
	卸売業、小売業	6	33.3	16.7	33.3	50.0	16.7	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
所 在 地	津	5	60.0	20.0	80.0	60.0	-	20.0	-
	四日市	10	50.0	60.0	50.0	80.0	20.0	20.0	-
	松阪	8	62.5	37.5	50.0	62.5	37.5	37.5	12.5
	伊勢	3	-	33.3	100.0	66.7	-	33.3	-
	桑名	9	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2	22.2	11.1
	鈴鹿	6	33.3	33.3	50.0	16.7	-	16.7	-
	伊賀	3	33.3	-	33.3	66.7	-	-	33.3
	尾鷲	-	-	-	-	-	-	-	-
	熊野	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	3	33.3	-	100.0	66.7	33.3	66.7	-
	中小企業	40	45.0	27.5	47.5	55.0	7.5	22.5	10.0
	小規模企業	8	37.5	37.5	25.0	37.5	37.5	12.5	12.5

＜県外優良企業＞

(%)

	全 体	理 本 社 に 現 地 拠 点 を 管 ノ	足 能 力 (語 学 力 等) が 不	の 本 社 ス タ フ に 海 外 と	本 現 地 拠 点 に 派 遣 す る 日	情 可 報 が 不 足	律 地 の 法 制 ・ 税 制 ・ 投 資 規 制 (法 制 ・ 税 制 ・ 投 資 規 制 (法 制 ・ 税 制 ・ 投 資 規 制 (法	困 海 外 投 資 資 金 の 確 保 が	が 関 現 地 ス タ フ の 採 用 に 不 足 情 報 ・ ノ ウ ハ ウ	特 に な い	そ の 他
全 体	8	12.5	25.0	50.0	62.5	12.5	25.0	25.0	25.0	25.0	-
業 種 分 類	7	14.3	28.6	57.1	57.1	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	1	-	-	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所 在 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北海道地方	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
東北地方	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-
関東地方	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
中部地方	1	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
近畿地方	2	-	50.0	50.0	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-
中国地方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四国地方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州地方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企 業 規 模	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業	7	14.3	28.6	57.1	71.4	14.3	28.6	14.3	14.3	28.6	-
小規模企業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-

(6) 今後の海外展開(輸出)先として、興味のある国・地域

県内企業では「ベトナム」、「中国」が 11.5%と最も高く、次いで「アメリカ」が 11.2%、「インド」10.4%、「台湾」6.5%となっている。

県外優良企業では「アメリカ」が 21.1%と最も高く、次いで「中国」、「台湾」、「シンガポール」が 10.5%となっている。

(%)

興味のある（輸出）の 国・地域	県内企業	県外優良企業
ベトナム	11.5	5.3
中国	11.5	10.5
アメリカ	11.2	21.1
インド	10.4	5.3
台湾	6.5	10.5
タイ	5.4	-
韓国	3.5	5.3
東南アジア	3.1	5.3
インドネシア	2.7	5.3
ヨーロッパ	2.3	5.3
アジア	2.3	-
北米	1.9	-
フィリピン	1.5	-
オーストラリア	1.5	-
アフリカ	1.2	-
中東	1.2	-
ドイツ	1.2	-
EU	1.2	-
シンガポール	-	10.5
ブルネイ	-	5.3
イギリス	-	5.3
欧米	-	5.3
回答者数(N)	260	19

(7) 今後の海外展開(輸入)先として、興味のある国・地域

県内企業では「中国」が 19.0%と最も高く、次いで「ベトナム」が 14.9%、「インド」8.9%、「アメリカ」が 8.3%となっている。

県外優良企業では「中国」が 33.3%と最も高く、次いで「台湾」、「韓国」、「インドネシア」、「東南アジア」が 16.7%となっている。

(%)

興味のある (輸入) の国・地域	県内企業	県外優良企業
中国	19.0	33.3
ベトナム	14.9	-
インド	8.9	-
アメリカ	8.3	-
タイ	7.1	-
台湾	4.8	16.7
オーストラリア	3.6	-
カナダ	3.0	-
韓国	3.0	16.7
インドネシア	2.4	16.7
フィリピン	2.4	-
マレーシア	1.8	-
ドイツ	1.8	-
東南アジア	1.8	16.7
ミャンマー	1.2	-
カンボジア	1.2	-
シンガポール	1.2	-
ブラジル	1.2	-
アジア	1.2	-
回答者数(N)	168	6

(8) 今後の海外展開(海外拠点の設立)先として、興味のある国・地域

県内企業では「ベトナム」が 18.7%と最も高く、次いで「タイ」14.9%、「アメリカ」が 11.9%となっている。

県外優良企業では回答件数が 10 件未満であったが、「アメリカ」37.5%、「中国」25.0%、「台湾」、「オーストラリア」が 12.5%と高くなっている。

【前回調査比較】

県内企業では、「インドネシア」の割合が減少した。

県外優良企業では、「ベトナム」、「タイ」、「インド」、「シンガポール」「インドネシア」「フィリピン」など複数国で回答数がゼロとなっていた。

(%)

今後の海外展開先	県内企業		県外優良企業	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
ベトナム	18.7	14.1	-	22.2
タイ	14.9	14.1	-	22.2
アメリカ	11.9	9.4	37.5	-
インド	9.0	1.6	-	22.2
中国	9.0	6.3	25.0	-
シンガポール	6.0	3.1	-	11.1
韓国	5.2	3.1	-	-
台湾	4.5	3.1	12.5	-
インドネシア	4.5	15.6	-	11.1
フィリピン	3.0	-	-	11.1
オーストラリア	2.2	3.1	12.5	-
カナダ	1.5	3.1	-	-
イギリス	1.5	-	-	-
ラオス	0.7	3.1	-	-
カンボジア	0.7	1.6	-	-
バングラデシュ	0.7	1.6	-	-
スペイン	0.7	-	-	-
東南アジア	0.7	1.6	-	-
アジア	0.7	1.6	-	-
南米	0.7	-	-	-
北米	0.7	-	-	-
ヨーロッパ	0.7	-	-	-
北欧	0.7	-	-	-
ドバイ	-	-	12.5	-
回答者数(N)	134	64	8	9

6. 人材の確保について

(1) 想定(計画)どおりの採用の可否

県内企業では「できている」は 35.8%、「できていない」は 64.2%であった。

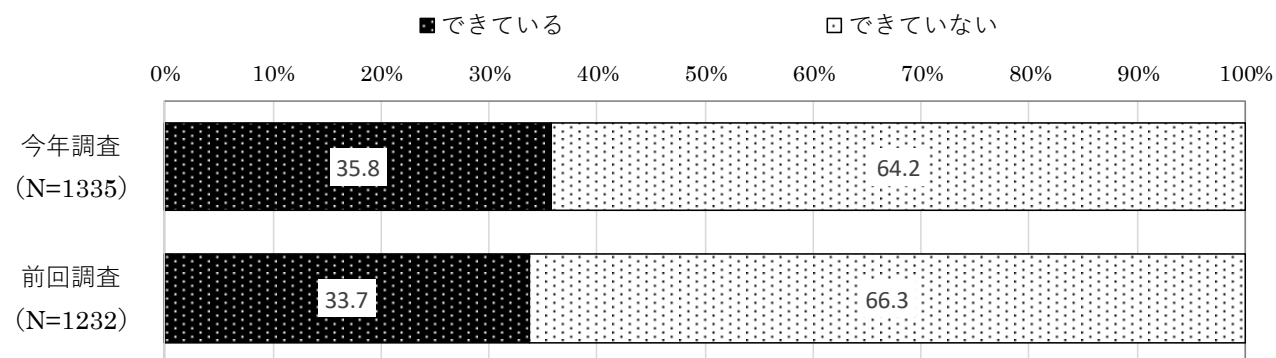
県外優良企業では「できている」は 50.0%、「できていない」は 50.0%であった。

【前回調査比較】

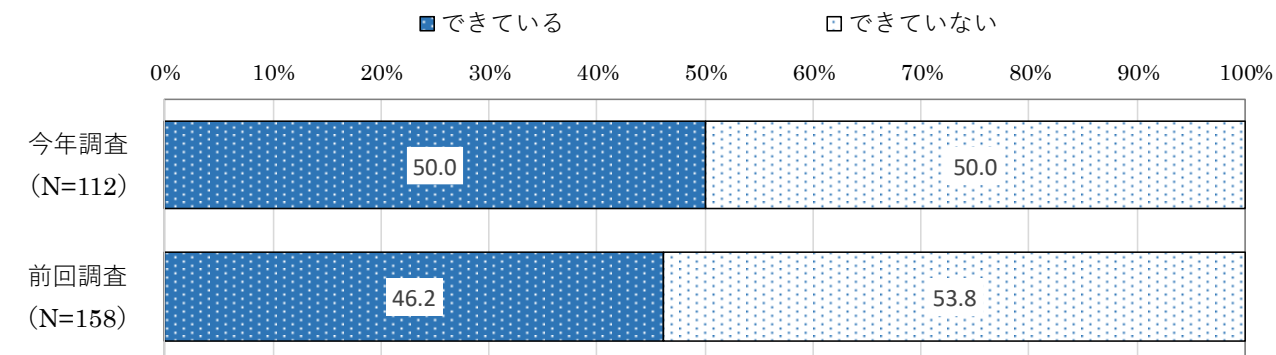
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、「できている」が前回調査より 3.8 ポイント増加し「できていない」と同率になった。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



< 県内企業 >

(%)

		全 体	い で る き て	い で な き て
全 体		1320	35.8	64.2
業 種 分 類	製造業	677	37.6	62.3
	農業、林業、漁業	6	-	100.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	75.0
	建設業	228	26.3	73.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	57.1	42.9
	情報通信業	-	-	-
	運輸業、郵便業	71	25.4	74.6
	卸売業、小売業	152	42.1	57.9
	金融業、保険業	3	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	71	52.1	47.9
	教育、学習支援業	1	-	100.0
	医療、福祉	13	30.8	69.2
	サービス業	87	31.0	69.0
所 在 地	津	215	39.8	60.2
	四日市	163	37.2	62.8
	松阪	168	38.7	61.3
	伊勢	134	31.0	69.0
	桑名	117	38.8	61.2
	鈴鹿	106	28.2	71.8
	伊賀	27	35.8	64.2
	尾鷲	21	40.7	59.3
	熊野	1	-	100.0
企 業 規 模	大企業	33	100.0	-
	中堅企業	570	15.2	84.8
	中小企業	731	36.0	64.0
	小規模企業	832	36.5	63.5

< 県外優良企業 >

(%)

		全 体	い で る き て	い で な き て
全 体		112	50.0	50.0
業 種 分 類	製造業	70	52.9	47.1
	農業、林業、漁業	2	100.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	100.0
	建設業	8	37.5	62.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
	情報通信業	2	-	100.0
	運輸業、郵便業	2	50.0	50.0
	卸売業、小売業	8	62.5	37.5
	金融業、保険業	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-
	教育、学習支援業	-	-	-
	医療、福祉	1	100.0	-
	サービス業	17	35.3	64.7
所 在 地	北海道地方	7	57.1	42.9
	東北地方	11	63.6	36.4
	関東地方	22	36.4	63.6
	中部地方	30	43.3	56.7
	近畿地方	13	69.2	30.8
	中国地方	12	41.7	58.3
	四国地方	6	83.3	16.7
	九州地方	11	45.5	54.5
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0
	中堅企業	2	-	100.0
	中小企業	82	56.1	43.9
	小規模企業	27	37.0	63.0

(2) 人員の過不足状況

県内企業では「不足している」が 53.4%と最も高く、次いで「過不足はない」が 44.1%、「過剰である」が 2.6%となっている。

県外優良企業では「不足している」が 57.7%と最も高く、次いで「過不足はない」が 38.7%、「過剰である」が 3.6%となっている。

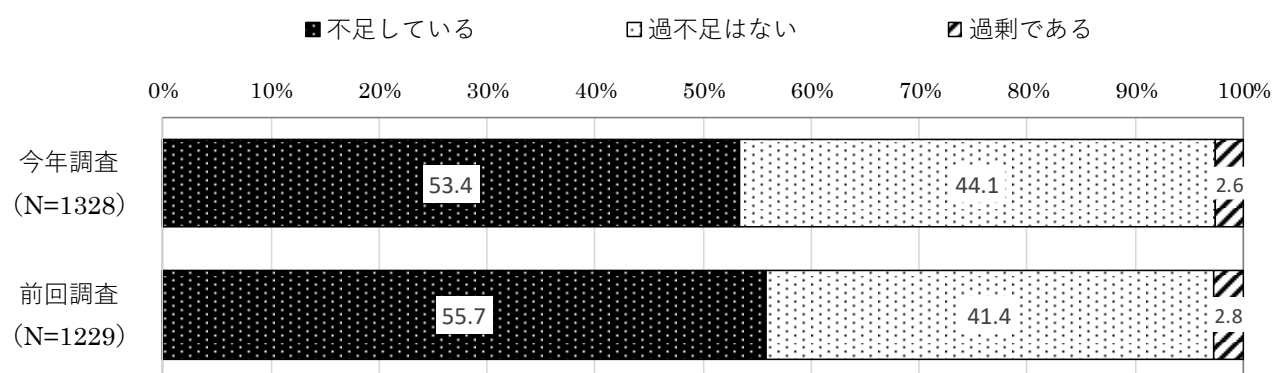
県内企業、県外優良企業ともに「不足している」、「過不足はない」の割合に大きな差はみられない。

【前回調査比較】

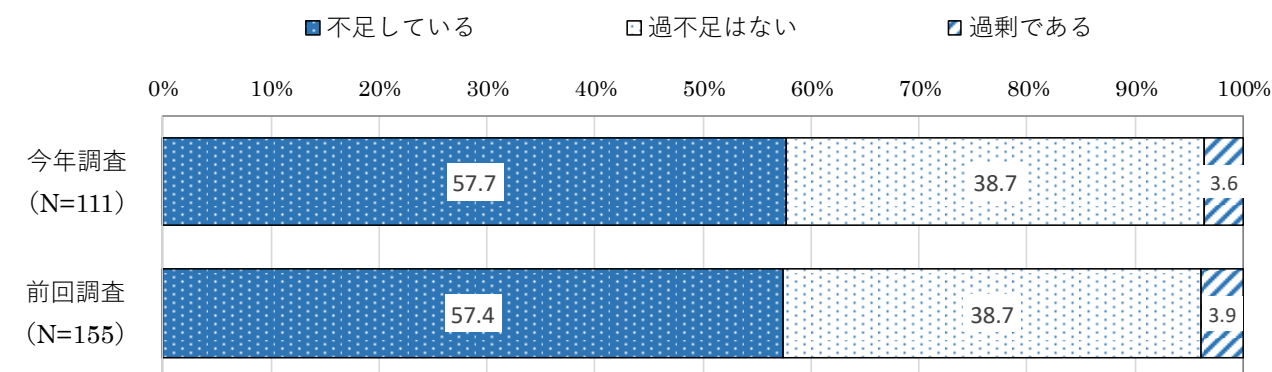
県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

県外優良企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	て不 い足 るし	は過 な不 い足	あ過 る剰 で
全 体		1328	53.4	44.1	2.6
業 種 分 類	製造業	673	46.4	50.1	3.6
	農業、林業、漁業	6	83.3	16.7	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	66.7	33.3	-
	建設業	228	72.4	25.9	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	50.0	50.0	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	70	77.1	18.6	4.3
	卸売業、小売業	154	48.1	51.3	0.6
	金融業、保険業	2	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	72	27.8	70.8	1.4
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-
	医療、福祉	14	85.7	14.3	-
	サービス業	87	62.1	36.8	1.1
所 在 地	津	207	57.5	42.0	0.5
	四日市	214	55.1	43.0	1.9
	松阪	170	48.2	49.4	2.4
	伊勢	169	49.7	46.7	3.6
	桑名	134	47.0	50.7	2.2
	鈴鹿	111	51.4	45.9	2.7
	伊賀	101	60.4	34.7	5.0
	尾鷲	28	57.1	39.3	3.6
	熊野	20	65.0	25.0	10.0
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-
	中堅企業	33	84.8	15.2	-
	中小企業	561	64.5	33.0	2.5
	小規模企業	733	43.4	53.9	2.7

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	て不 い足 るし	は過 ない 不足	あ過 る剰 で
全 体		111	57.7	38.7	3.6
業 種 分 類	製造業	69	58.0	39.1	2.9
	農業、林業、漁業	2	50.0	50.0	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-
	建設業	8	75.0	12.5	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	100.0	-
	運輸業、郵便業	1	100.0	-	-
	卸売業、小売業	8	37.5	62.5	-
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	100.0	-
	サービス業	18	61.1	33.3	5.6
	北海道地方	7	42.9	57.1	-
所 在 地	東北地方	11	27.3	63.6	9.1
	関東地方	21	76.2	23.8	-
	中部地方	29	69.0	24.1	6.9
	近畿地方	13	46.2	53.8	-
	中国地方	12	75.0	25.0	-
	四国地方	6	16.7	66.7	16.7
	九州地方	12	50.0	50.0	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-
	中堅企業	2	50.0	50.0	-
	中小企業	81	63.0	33.3	3.7
	小規模企業	27	44.4	51.9	3.7

(3) 想定している採用の対象者

県内企業では「社会人経験者」が 78.0%と最も高く、次いで「新規高校卒業者」が 40.7%、「新規大学(大学院)卒業者」が 27.5%となっている。

県外優良企業では「社会人経験者」が 83.6%と最も高く、次いで「新規大学(大学院)卒業者」が 60.3%、「新規高校卒業者」が 55.2%となっている。

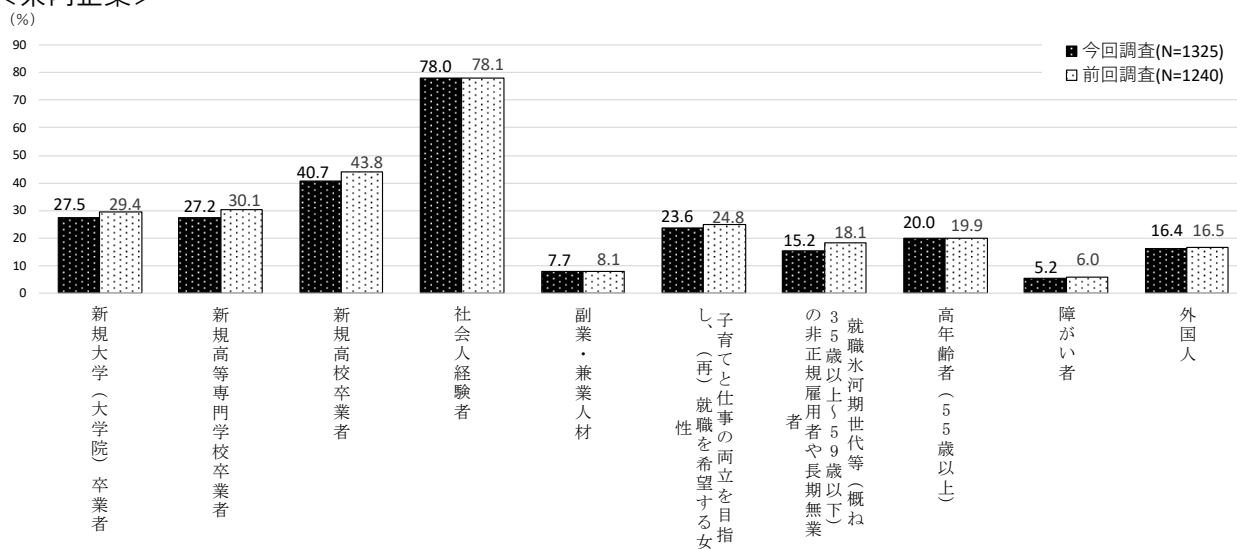
県外優良企業では「新規大学(大学院)卒業者」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

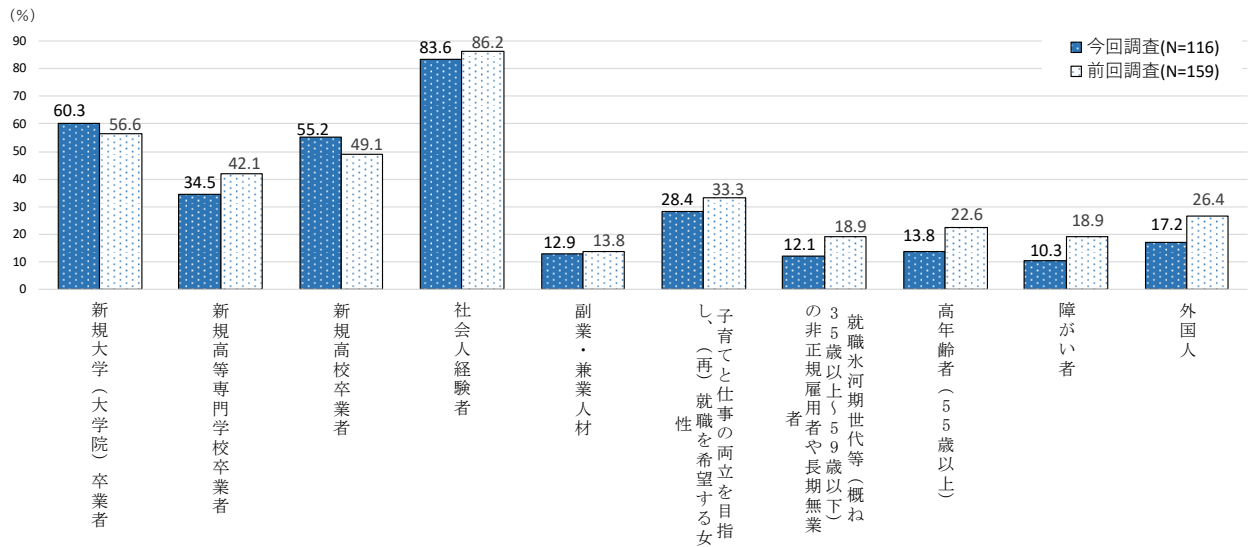
県内企業では、「新規大学(大学院)卒業者」が前回調査より 1.9 ポイント減少している。

県外優良企業では、「新規大学(大学院)卒業者」が前回調査より 3.7 ポイント増加している。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



＜県内企業＞

												(%)	
		全 体	新 規 大 学 （ 大 学 院 ） 卒 業	新 規 高 等 専 門 学 校 卒 業 者	新 規 高 校 卒 業 者	社 会 人 経 験 者	副 業 ・ 兼 業 人 材	子 育 て と 仕 事 の 両 立 を 目 指 し、 （ 再 ） 就 職 を 希 望 す る 女 性	下 の 非 正 規 雇 用 者 や 長 期 無 業 者	就 職 水 河 期 世 代 等 （ 概 ね 3 5 歳 以 上 、 5 9 歳 以 下 ）	高 年 齢 者 （ 5 5 歳 以 上 ）	障 が い 者	外 国 人
全 体		1325	27.5	27.2	40.7	78.0	7.7	23.6	15.2	20.0	5.2	16.4	
業 種 分 類	製造業	665	22.1	24.1	38.5	72.8	6.0	25.7	15.3	20.9	5.6	20.9	
	農業、林業、漁業	5	60.0	80.0	80.0	80.0	20.0	-	20.0	40.0	-	20.0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	-	50.0	100.0	-	-	-	25.0	-	-	
	建設業	233	36.1	41.2	60.1	87.1	5.2	14.6	13.7	17.2	3.9	17.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	62.5	62.5	-	12.5	12.5	37.5	-	-	
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	72	18.1	15.3	27.8	90.3	1.4	11.1	16.7	16.7	8.3	11.1	
	卸売業、小売業	153	39.9	24.2	33.3	83.0	10.5	28.1	17.0	14.4	4.6	9.2	
	金融業、保険業	3	66.7	-	33.3	100.0	-	33.3	-	33.3	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	68	22.1	17.6	23.5	76.5	13.2	29.4	11.8	17.6	2.9	4.4	
	教育、学習支援業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉	13	53.8	23.1	30.8	84.6	23.1	46.2	15.4	30.8	15.4	-		
サービス業	89	31.5	37.1	41.6	76.4	21.3	31.5	18.0	30.3	6.7	12.4		
所 在 地	津	207	28.5	30.4	44.0	83.1	6.3	23.7	14.5	17.9	3.4	14.0	
	四日市	218	33.0	31.2	39.9	78.0	8.7	26.6	19.7	22.0	7.3	17.0	
	松阪	167	22.8	20.4	35.9	81.4	9.0	22.2	15.0	21.6	3.6	15.6	
	伊勢	164	33.5	34.8	44.5	74.4	9.8	30.5	17.1	15.2	3.7	11.0	
	桑名	134	23.9	20.9	38.8	74.6	5.2	20.1	14.9	20.9	4.5	20.9	
	鈴鹿	113	22.1	26.5	46.9	72.6	7.1	23.0	13.3	23.0	5.3	17.7	
	伊賀	107	25.2	24.3	33.6	72.9	7.5	23.4	15.9	20.6	7.5	15.9	
	尾鷲	28	17.9	14.3	17.9	78.6	3.6	17.9	10.7	21.4	3.6	14.3	
	熊野	21	23.8	33.3	52.4	95.2	4.8	14.3	19.0	9.5	4.8	4.8	
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	33	75.8	69.7	84.8	84.8	6.1	27.3	12.1	12.1	33.3	33.3	
	中小企業	577	40.4	36.6	54.9	84.4	6.1	25.0	17.0	19.4	8.8	18.7	
	小規模企業	714	14.8	17.8	27.0	72.5	9.1	22.4	14.0	20.9	1.0	13.7	

＜県外優良企業＞

(%)												
	全 体	新 規 大 学 （ 大 学 院 ） 卒 業 者	新 規 高 等 専 門 学 校 卒 業 者	新 規 高 校 卒 業 者	社 会 人 経 験 者	副 業 ・ 兼 業 人 材	子 育 て と 仕 事 の 両 立 を 目 指 し、 （ 再 ） 就 職 を 希 望 す る 女 性	期 下 の 非 正 規 雇 用 者 や 長 期 無 業 者	就 職 氷 河 期 世 代 等 （ 概 ね 3 5 歳 以 上 ）	高 年 齢 者 （ 5 5 歳 以 上 ）	障 が い 者	外 国 人
全 体	116	60.3	34.5	55.2	83.6	12.9	28.4	12.1	13.8	10.3	17.2	
業 種 分 類	製造業	73	64.4	37.0	58.9	84.9	13.7	34.2	13.7	11.0	12.3	17.8
	農業、林業、漁業	3	66.7	-	66.7	100.0	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7	57.1	42.9	71.4	85.7	-	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	100.0	50.0	100.0
	卸売業、小売業	9	55.6	11.1	44.4	88.9	11.1	22.2	-	33.3	-	11.1
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療、福祉	10	40.0	30.0	40.0	70.0	20.0	40.0	20.0	20.0	10.0	10.0	
サービス業	9	55.6	44.4	44.4	77.8	-	-	-	-	-	-	11.1
所 在 地	北海道地方	7	28.6	14.3	28.6	85.7	-	14.3	-	14.3	14.3	-
	東北地方	12	75.0	41.7	66.7	83.3	8.3	41.7	16.7	16.7	16.7	8.3
	関東地方	24	50.0	20.8	33.3	79.2	12.5	16.7	4.2	12.5	-	16.7
	中部地方	28	67.9	50.0	60.7	85.7	17.9	32.1	14.3	14.3	14.3	17.9
	近畿地方	13	76.9	46.2	69.2	84.6	15.4	30.8	15.4	7.7	15.4	38.5
	中国地方	12	41.7	25.0	58.3	91.7	8.3	33.3	16.7	16.7	16.7	8.3
	四国地方	6	83.3	16.7	50.0	66.7	16.7	33.3	16.7	-	-	-
	九州地方	12	58.3	33.3	66.7	83.3	16.7	25.0	8.3	16.7	-	16.7
企 業 規 模	大企業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	-	50.0	100.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0
	中小企業	86	66.3	37.2	58.1	83.7	12.8	27.9	14.0	11.6	11.6	18.6
	小規模企業	27	44.4	29.6	44.4	85.2	11.1	29.6	7.4	22.2	7.4	11.1

(4)採用の際、課題となっていること

県内企業では「応募する人の数が少ない」が 68.0%と最も高く、次いで「求める技術や知識を持った人が少ない」が 37.0%、「求める資格を持った人が少ない」が 18.9%となっている。

県外優良企業では「応募する人の数が少ない」が 70.8%と最も高く、次いで「求める技術や知識を持った人が少ない」が 38.9%、「求人に係る費用負担」が 24.8%となっている。

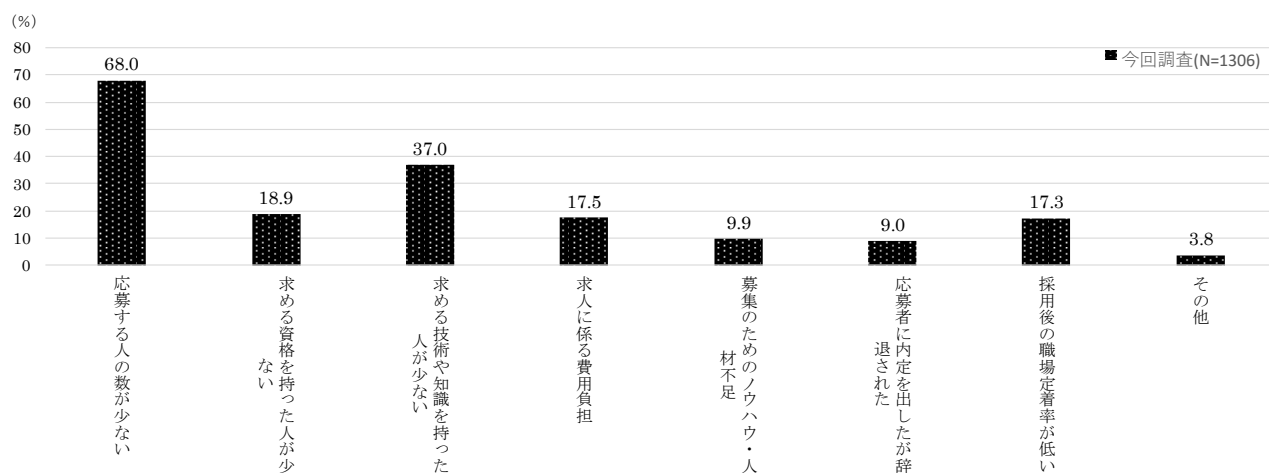
県内企業、県外優良企業ともに「応募する人の数が少ない」が最も高い。

【前回調査比較】

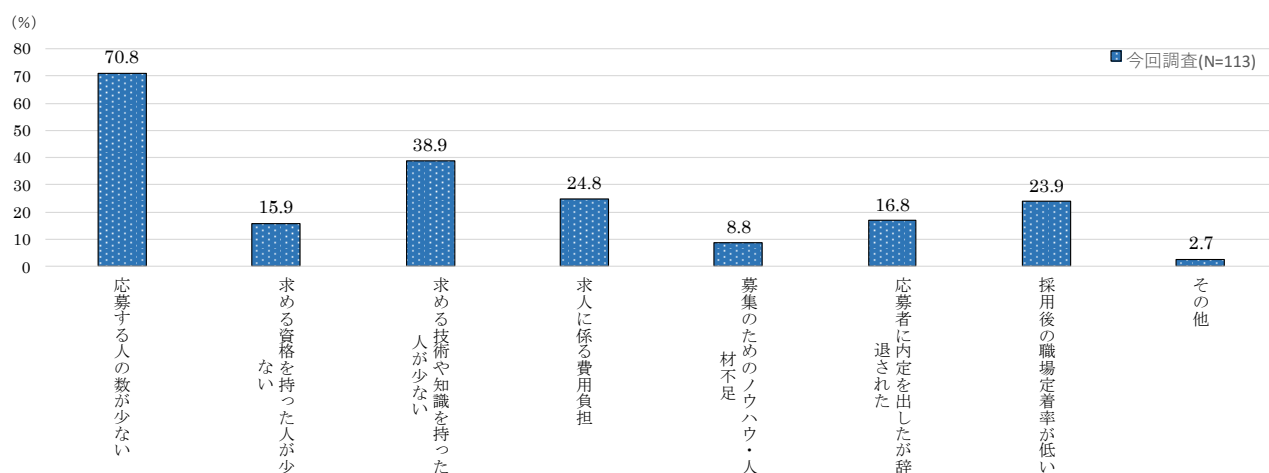
県内企業では、「求人に係る費用負担」が前回調査より 1.3 ポイント減少している。

県外優良企業では、「求人に係る費用負担」が 3.0 ポイント前回調査より増加している。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



<県内企業>

		(%)								
		全 体	数 が 募 す る 人 の	な 持 い つ た る 人 が 資 格 を 少	人 知 求 め る 技 術 を 持 つ た 人 が 少 な い	用 求 人 に 係 る 費	材 募 集 の た め の 人 の 不 足	退 を 出 し た が 内 辞 定	定 採 用 後 の 職 場 の 低 い	そ の 他
全 体		1306	68.0	18.9	37.0	17.5	9.9	9.0	17.3	3.8
業 種 分 類	製造業	649	63.5	10.6	38.5	18.0	9.4	9.7	18.6	3.7
	農業、林業、漁業	6	83.3	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	50.0	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	75.0	25.0	50.0	-	-	-	-	-
	建設業	233	78.5	37.3	43.8	13.7	12.4	8.2	15.5	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	100.0	37.5	37.5	-	-	-	37.5	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	73	74.0	39.7	21.9	12.3	5.5	12.3	19.2	2.7
	卸売業、小売業	152	71.1	14.5	30.3	17.8	8.6	11.2	13.8	3.9
	金融業、保険業	3	33.3	-	66.7	-	33.3	-	-	33.3
	不動産業、物品賃貸業	64	50.0	25.0	31.2	9.4	9.4	6.2	7.8	10.9
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-
	医療、福祉	13	92.3	23.1	15.4	61.5	7.7	15.4	15.4	-
	サービス業	88	71.6	12.5	37.5	27.3	11.4	3.4	22.7	1.1
所 在 地	津	206	68.9	21.8	32.0	18.9	15.0	4.9	14.6	4.4
	四日市	218	66.1	16.5	39.4	18.3	10.6	17.4	20.2	2.3
	松阪	161	70.2	18.6	41.6	12.4	6.8	8.1	18.0	0.6
	伊勢	161	72.7	26.7	38.5	16.1	12.4	6.8	17.4	1.9
	桑名	124	65.3	12.9	39.5	23.4	9.7	12.1	18.5	4.0
	鈴鹿	112	64.3	17.0	36.6	17.9	8.9	7.1	18.8	8.9
	伊賀	109	67.0	18.3	42.2	16.5	9.2	8.3	13.8	2.8
	尾鷲	28	82.1	25.0	39.3	3.6	3.6	-	10.7	3.6
	熊野	20	70.0	30.0	45.0	10.0	5.0	-	10.0	5.0
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-
	中堅企業	33	87.9	21.2	24.2	24.2	15.2	18.2	33.3	-
	中小企業	576	78.6	22.2	35.4	20.3	8.9	13.2	18.2	1.4
	小規模企業	696	58.2	16.1	38.9	14.8	10.5	5.0	15.8	5.9

<県外優良企業>

		(%)								
		全 体	数 が 募 す る 人 の	な 持 い つ た る 人 が 資 格 を 少	人 知 求 め る 技 術 を 持 つ た 人 が 少 な い	用 求 人 に 係 る 費	材 募 集 の た め の 人 の 不 足	退 を 出 し た が 内 辞 定	定 採 用 後 の 職 場 の 低 い	そ の 他
全 体		113	70.8	15.9	38.9	24.8	8.8	16.8	23.9	2.7
業 種 分 類	製造業	72	66.7	12.5	43.1	20.8	6.9	16.7	20.8	4.2
	農業、林業、漁業	3	66.7	33.3	33.3	100.0	33.3	-	33.3	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	16.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100.0	-	100.0	50.0	-	100.0	50.0	-
	運輸業、郵便業	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-
	卸売業、小売業	8	75.0	12.5	25.0	37.5	12.5	-	12.5	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10	90.0	10.0	20.0	20.0	-	20.0	40.0	-
	サービス業	9	66.7	33.3	33.3	33.3	22.2	11.1	44.4	-
所 在 地	北海道地方	7	57.1	-	42.9	14.3	14.3	28.6	28.6	-
	東北地方	11	54.5	9.1	27.3	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1
	関東地方	24	58.3	8.3	37.5	33.3	4.2	16.7	16.7	-
	中部地方	28	75.0	28.6	50.0	25.0	14.3	17.9	25.0	-
	近畿地方	12	83.3	16.7	33.3	25.0	8.3	33.3	41.7	8.3
	中国地方	11	81.8	27.3	54.5	18.2	9.1	-	27.3	-
	四国地方	6	83.3	-	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-
	九州地方	12	75.0	16.7	25.0	16.7	-	8.3	33.3	8.3
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	中堅企業	2	100.0	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-
	中小企業	84	75.0	19.0	38.1	21.4	10.7	19.0	23.8	3.6
	小規模企業	26	57.7	7.7	42.3	30.8	3.8	7.7	23.1	-

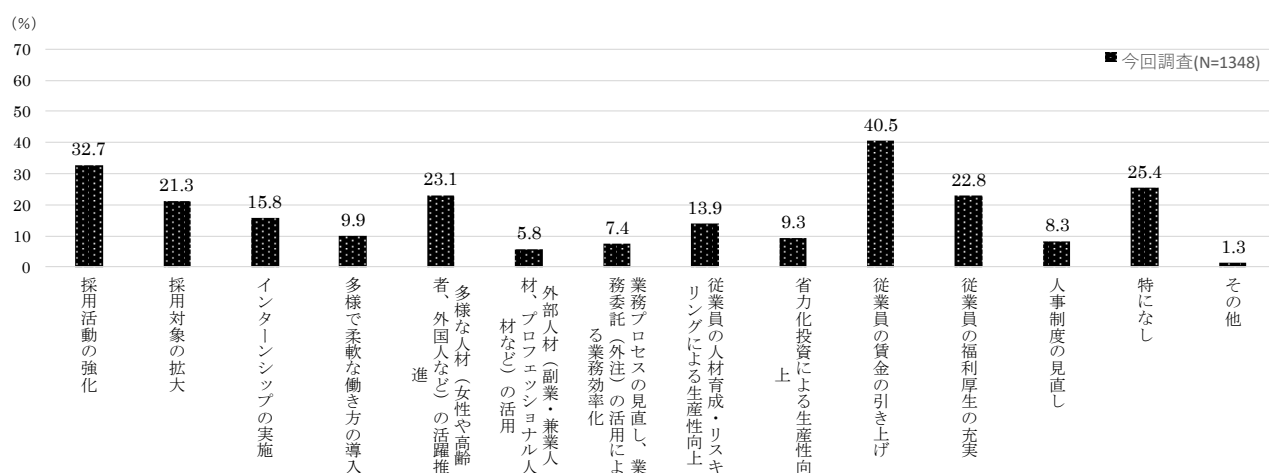
(5)人材不足対策として行っている取組

県内企業では「従業員の賃金の引き上げ」が 40.5%と最も高く、次いで「採用活動の強化」が 32.7%、「特になし」が 25.4%となっている。

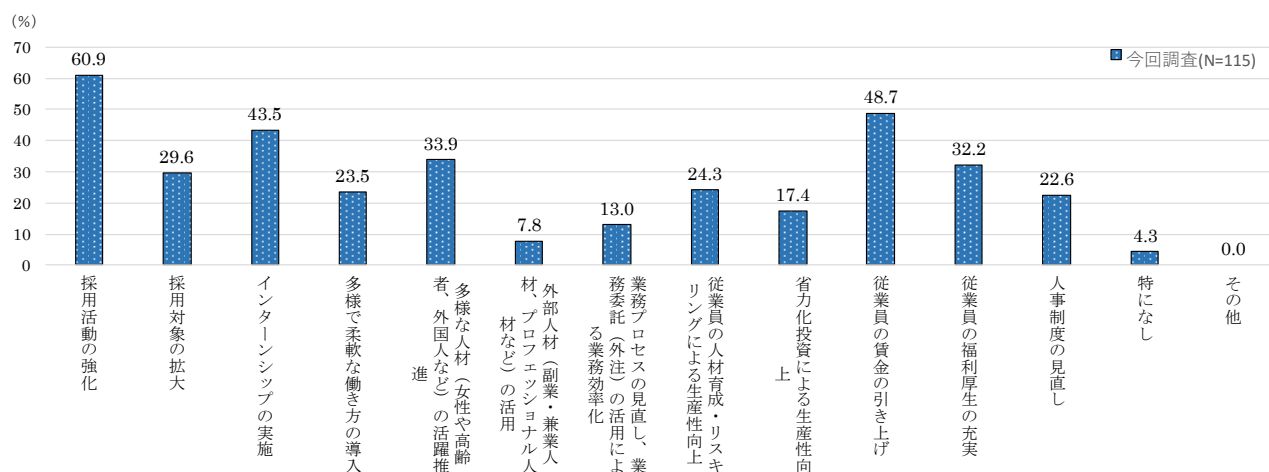
県外優良企業では「採用活動の強化」が 60.9%と最も高く、次いで「従業員の賃金の引き上げ」が 48.7%、「インターンシップの実施」が 43.5%となっている。

県外優良企業では「多様な人材(女性や高齢者、外国人など)の活躍推進」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



<県内企業>

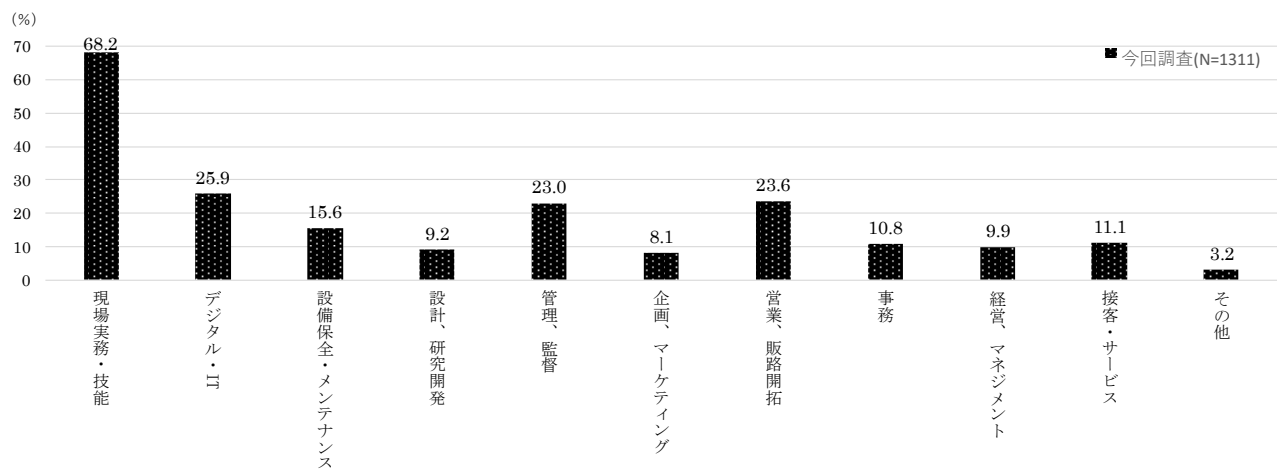
		(%)																		
		全 体	採用 活動 の強化	採用 対象 の拡大	実施 インター ンシップ の	多様 で柔軟 な働き 方の 導入	高齢 者、外 国人な ど）の 活躍推 進	多様 な人材 （女性 や	シヨナ ル人材 など） の活用	外部人 材（副 業・兼 業人 材、ブ ロフェ ッ	注し、 業務委 託（外 業）の 活用による 業務率 化	業務 プロセス の見直 し、業 務委託 （外業 ）	生産性 向上	生産性 向上	従業員 の賃金 の引き 上げ	従業員 の福利 厚生 の充実	人事制 度の見 直し	特にな し	その他	
全 体		1348	32.7	21.3	15.8	9.9	23.1	5.8	7.4	13.9	9.3	40.5	22.8	8.3	25.4	1.3				
業 種 分 類	製造業	680	27.2	18.5	12.8	8.8	25.1	5.1	7.8	13.2	12.1	38.7	19.0	8.1	28.7	1.6				
	農業、林業、漁業	6	66.7	66.7	16.7	-	50.0	16.7	-	-	16.7	66.7	16.7	-	16.7	-				
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	-				
	建設業	232	44.0	27.2	27.6	10.3	25.4	6.0	9.5	22.8	6.9	47.4	33.6	7.8	13.8	1.3				
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5	12.5	12.5	25.0	12.5	-	-	25.0	-	37.5	12.5	-	37.5	-				
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	運輸業、郵便業	74	44.6	24.3	16.2	8.1	18.9	8.1	5.4	8.1	8.1	50.0	33.8	10.8	13.5	-				
	卸売業、小売業	155	32.9	20.6	13.5	12.3	11.6	4.5	5.2	9.7	6.5	39.4	25.2	7.7	27.7	1.9				
	金融業、保険業	3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-	33.3	66.7	-				
	不動産業、物品賃貸業	72	22.2	12.5	6.9	8.3	16.7	8.3	4.2	8.3	1.4	19.4	12.5	2.8	52.8	-				
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
	医療、福祉	13	61.5	30.8	30.8	38.5	30.8	7.7	15.4	23.1	15.4	61.5	38.5	30.8	7.7	-				
	サービス業	90	35.6	28.9	14.4	13.3	28.9	7.8	7.8	12.2	5.6	42.2	18.9	11.1	16.7	1.1				
所 在 地	津	214	36.4	22.4	16.4	12.1	18.7	6.1	6.5	19.2	10.3	43.0	28.0	8.9	24.3	0.9				
	四日市	224	34.4	23.7	19.6	10.7	26.3	5.8	10.7	13.8	7.6	38.8	21.4	8.5	21.4	0.4				
	松阪	167	28.7	23.4	15.6	11.4	26.3	6.6	9.0	15.0	5.4	38.3	22.2	6.6	28.7	1.8				
	伊勢	168	32.7	20.8	13.1	9.5	20.8	7.1	6.5	15.5	8.3	42.9	25.6	10.1	20.8	0.6				
	桑名	130	25.4	23.1	11.5	7.7	23.8	6.2	3.8	5.4	13.8	41.5	17.7	6.2	31.5	2.3				
	鈴鹿	115	33.0	21.7	20.0	9.6	25.2	4.3	6.1	9.6	9.6	36.5	13.0	9.6	24.3	1.7				
	伊賀	109	33.0	15.6	14.7	9.2	27.5	5.5	9.2	15.6	11.9	39.4	25.7	11.9	31.2	-				
	尾鷲	30	30.0	16.7	10.0	10.0	13.3	-	6.7	3.3	6.7	23.3	13.3	3.3	36.7	-				
	熊野	20	45.0	35.0	15.0	10.0	15.0	-	5.0	10.0	5.0	50.0	35.0	-	15.0	-				
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-				
	中堅企業	33	90.9	48.5	60.6	18.2	51.5	6.1	12.1	24.2	21.2	66.7	45.5	24.2	-	-				
	中小企業	579	50.4	29.4	26.9	16.2	34.9	6.4	9.3	19.9	13.3	54.4	30.2	14.9	8.3	1.0				
	小規模企業	735	16.1	13.7	4.9	4.6	12.7	5.3	5.7	8.7	5.6	28.3	15.8	2.4	40.0	1.6				

<県外優良企業>

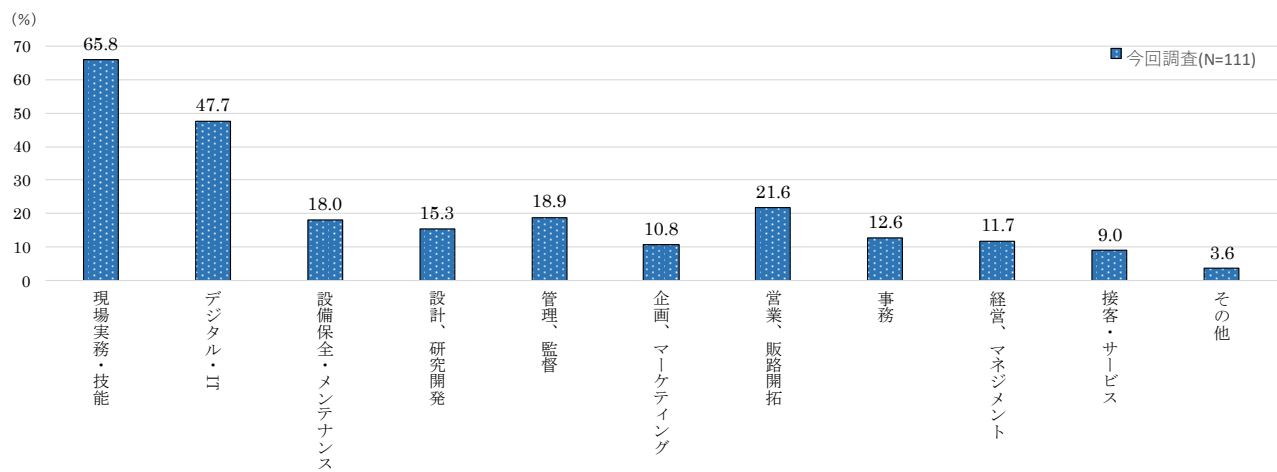
		(%)																			
		全 体	採用 活動の 強化	採用 対象の 拡大	実施 インター ンシップ の	多 様 で 柔 軟 な 働 き 方 の 導 入	多 様 な 人 材 （ 女 性 や 高 齢 者 、 外 国 人 な ど ） の 活 躍 推 進	多 様 な 人 材 （ 副 業 ・ 兼 業 人 材 、 プ ロ フェ ッ シ ョ ナ ル 人 材 な ど ） の 活 用	外 部 人 材 （ 副 業 ・ 兼 業 人 材 、 プ ロ フェ ッ シ ョ ナ ル 人 材 な ど ） の 活 用	注 し、 業 務 委 託 （ 外 業 ） の 活 用 に よ る 業 務 効 率 化	業 務 プ ロ セ ス の 見 直 し、 業 務 委 託 （ 外 業 ） の 活 用 に よ る 業 務 効 率 化	生 産 性 向 上	従 業 員 の 人 材 育 成 ・ リ ス キ リ ン グ に よ る 人 材 育 成	産 性 向 上	省 力 化 投 資 に よ る 生 産 性 向 上	上 げ 従 業 員 の 賃 金 の 引 き	充 実 従 業 員 の 福 利 厚 生 の	人 事 制 度 の 見 直 し	特 に な し	そ の 他	
全 体		115	60.9	29.6	43.5	23.5	33.9	7.8	13.0	24.3	17.4	48.7	32.2	22.6	4.3	-					
業 種 分 類	製造業	73	61.6	30.1	42.5	20.5	37.0	9.6	15.1	27.4	20.5	46.6	30.1	21.9	6.8	-					
	農業、林業、漁業	3	33.3	-	100.0	33.3	33.3	-	-	33.3	-	66.7	100.0	-	-	-					
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	建設業	7	71.4	42.9	71.4	42.9	42.9	-	14.3	28.6	-	57.1	42.9	42.9	-	-					
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	情報通信業	2	100.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-					
	運輸業、郵便業	1	100.0	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-					
	卸売業、小売業	9	44.4	11.1	22.2	44.4	22.2	22.2	11.1	11.1	33.3	66.7	33.3	11.1	-	-					
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
	医療、福祉	10	60.0	20.0	50.0	20.0	30.0	-	-	20.0	10.0	40.0	30.0	30.0	-	-					
	サービス業	9	66.7	44.4	22.2	-	22.2	-	22.2	11.1	-	44.4	22.2	22.2	-	-					
所 在 地	北海道地方	7	71.4	28.6	57.1	42.9	28.6	-	14.3	42.9	-	57.1	57.1	28.6	-	-					
	東北地方	12	66.7	25.0	50.0	16.7	16.7	-	-	25.0	-	33.3	-	8.3	8.3	-					
	関東地方	24	37.5	29.2	25.0	8.3	16.7	12.5	12.5	16.7	16.7	41.7	16.7	8.3	12.5	-					
	中部地方	27	74.1	25.9	48.1	33.3	48.1	11.1	18.5	25.9	55.6	37.0	25.9	-	-	-					
	近畿地方	13	84.6	46.2	38.5	30.8	38.5	15.4	7.7	46.2	30.8	69.2	76.9	46.2	-	-					
	中国地方	12	41.7	33.3	50.0	33.3	50.0	8.3	25.0	16.7	16.7	33.3	16.7	25.0	-	-					
	四国地方	6	50.0	16.7	66.7	16.7	33.3	-	16.7	-	16.7	33.3	33.3	-	-	-					
	九州地方	12	58.3	33.3	50.0	16.7	33.3	-	8.3	25.0	8.3	58.3	41.7	33.3	8.3	-					
	サービス業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
企 業 規 模	大企業	2	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	100.0	50.0	100.0	-	-					
	中堅企業	85	65.9	32.9	51.8	25.9	36.5	8.2	12.9	28.2	16.5	48.2	37.6	23.5	2.4	-					
	中小企業	27	48.1	18.5	14.8	14.8	25.9	7.4	14.8	11.1	22.2	48.1	14.8	14.8	11.1	-					
	小規模企業																				

高卒人材に求めるスキル

<県内企業>



<県外優良企業>



＜県内企業＞

(%)

		全 体	現 場 実 務 ・ 技 能	デ ジ タ ル ・ Ｉ Ｔ	設 備 保 全 ・ メン テ	設 計 、 研 究 開 発	管 理 、 監 督	企 画 、 マ ー ケ テ ィ ン グ	営 業 、 販 路 開 拓	事 務	ト 経 営 、 マ ネ ジ メン	接 客 ・ サ ー ビ ス	そ の 他
全 体		1311	68.2	25.9	15.6	9.2	23.0	8.1	23.6	10.8	9.9	11.1	3.2
業 種 分 類	製造業	657	78.7	24.2	23.6	13.1	18.4	7.0	19.6	8.4	7.8	5.2	3.3
	農業、林業、漁業	5	80.0	-	20.0	-	-	-	40.0	20.0	20.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	100.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-
	建設業	230	79.6	32.6	8.3	8.7	52.6	2.2	14.8	7.0	9.1	1.3	2.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	62.5	-	12.5	12.5	-	-	12.5	25.0	-	25.0	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	65	67.7	26.2	9.2	-	30.8	4.6	15.4	13.8	12.3	7.7	1.5
	卸売業、小売業	152	43.4	23.0	4.6	3.9	11.2	14.5	50.0	14.5	13.2	27.0	1.3
	金融業、保険業	3	-	33.3	-	-	-	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	70	22.9	22.9	4.3	2.9	5.7	21.4	44.3	25.7	14.3	24.3	8.6
	教育、学習支援業	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	医療、福祉	13	38.5	46.2	7.7	-	-	7.7	30.8	30.8	15.4	69.2	7.7
サービス業	90	44.4	27.8	8.9	6.7	15.6	12.2	21.1	14.4	16.7	36.7	3.3	
所 在 地	津	208	66.8	30.8	10.1	7.2	24.0	6.2	25.5	11.1	9.1	13.9	3.8
	四日市	219	65.3	22.8	14.6	9.1	22.8	8.2	26.0	14.2	10.0	15.5	2.7
	松阪	166	65.7	24.1	15.7	7.8	27.1	8.4	22.3	9.0	9.0	10.8	1.8
	伊勢	162	62.3	25.3	13.6	5.6	22.2	11.1	24.1	17.3	9.3	14.8	3.7
	桑名	124	76.6	27.4	25.8	11.3	16.1	8.9	22.6	8.1	8.1	8.9	0.8
	鈴鹿	111	71.2	24.3	13.5	13.5	19.8	5.4	27.0	11.7	11.7	5.4	4.5
	伊賀	107	67.3	26.2	19.6	11.2	17.8	8.4	20.6	9.3	11.2	10.3	4.7
	尾鷲	26	80.8	23.1	7.7	3.8	34.6	7.7	19.2	3.8	11.5	7.7	-
	熊野	20	65.0	25.0	15.0	5.0	35.0	5.0	30.0	5.0	5.0	-	15.0
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	100.0	-
	中堅企業	31	67.7	35.5	35.5	9.7	35.5	3.2	16.1	6.5	6.5	19.4	-
	中小企業	562	69.0	32.6	18.5	10.9	28.8	7.5	21.0	13.3	10.0	12.1	1.4
	小規模企業	717	67.6	20.2	12.6	7.9	17.9	8.8	25.9	9.1	9.9	9.9	4.7

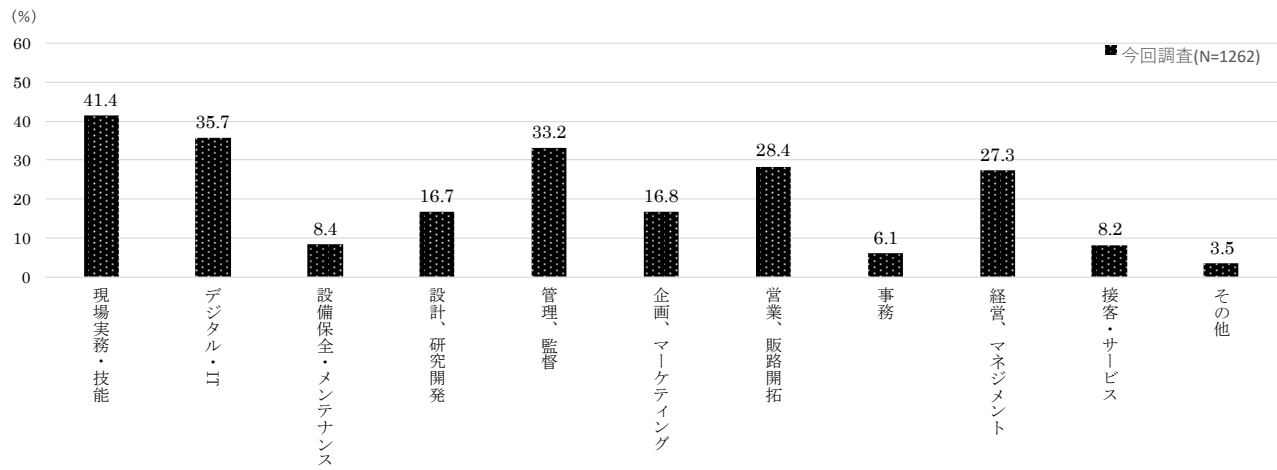
＜県外優良企業＞

(%)

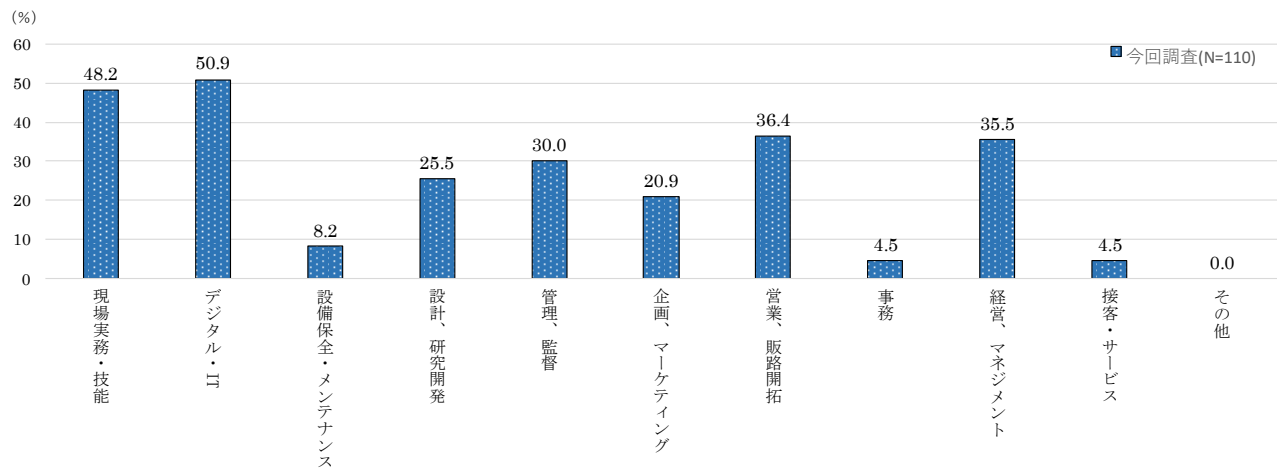
	全 体	現 場 実 務 ・ 技 能	デ ジ タ ル ・ Ｉ Ｔ	ナ ン ス 保 全 ・ メン テ	設 計 、 研 究 開 発	管 理 、 監 督	企 画 、 マ ー ケ テ ィ ン グ	営 業 、 販 路 開 拓	事 務	ト 経 営 、 マ ネ ジ メン	接 客 ・ サ ー ビ ス	そ の 他
全 体	111	65.8	47.7	18.0	15.3	18.9	10.8	21.6	12.6	11.7	9.0	3.6
業 種 分 類	製造業	69	69.6	44.9	21.7	21.7	17.4	10.1	18.8	15.9	10.1	4.3
	農業、林業、漁業	3	100.0	66.7	33.3	-	-	-	-	33.3	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7	85.7	28.6	14.3	-	42.9	-	42.9	-	14.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	50.0	-	-	-	50.0	100.0	-	-	50.0
	運輸業、郵便業	2	100.0	100.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	卸売業、小売業	9	44.4	66.7	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1	-	11.1
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10	40.0	50.0	-	10.0	10.0	-	20.0	-	40.0	30.0
所 在 地	サービス業	8	75.0	37.5	25.0	-	37.5	-	25.0	-	12.5	25.0
	北海道地方	7	71.4	14.3	14.3	28.6	14.3	-	28.6	-	14.3	14.3
	東北地方	12	58.3	33.3	8.3	-	16.7	8.3	8.3	8.3	16.7	16.7
	関東地方	23	47.8	56.5	17.4	17.4	8.7	21.7	30.4	21.7	17.4	4.3
	中部地方	27	81.5	66.7	18.5	11.1	22.2	11.1	18.5	18.5	3.7	3.7
	近畿地方	13	69.2	23.1	15.4	23.1	23.1	7.7	30.8	-	15.4	15.4
	中国地方	10	40.0	50.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	10.0	10.0	30.0
	四国地方	5	100.0	40.0	40.0	-	20.0	-	-	-	20.0	-
企 業 規 模	九州地方	12	66.7	50.0	25.0	25.0	25.0	16.7	16.7	16.7	16.7	-
	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0
	中小企業	82	69.5	48.8	19.5	17.1	20.7	9.8	20.7	14.6	11.0	4.9
	小規模企業	26	61.5	42.3	15.4	11.5	15.4	11.5	23.1	7.7	11.5	19.2

大卒人材に求めるスキル

＜県内企業＞



＜県外優良企業＞



＜県内企業＞

(%)

		全 体	現 場 実 務 ・ 技 能	デ ジ タ ル ・ Ｉ Ｔ	設 備 保 全 ・ メン テ	設 計 、 研 究 開 発	管 理 、 監 督	企 画 、 マ ー ケ テ ィ ン グ	営 業 、 販 路 開 拓	事 務	ト 経 営 、 マ ネ ジ メ ン	接 客 ・ サ ー ビ ス	そ の 他
全 体		1262	41.4	35.7	8.4	16.7	33.2	16.8	28.4	6.1	27.3	8.2	3.5
業 種 分 類	製造業	621	45.4	34.3	12.6	25.8	30.1	16.3	25.4	4.3	26.1	3.4	3.9
	農業、林業、漁業	5	40.0	-	-	-	40.0	40.0	60.0	-	40.0	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	75.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-
	建設業	224	58.0	43.3	6.2	12.9	58.9	7.1	19.2	4.0	20.5	2.7	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	42.9	14.3	-	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	64	34.4	37.5	-	1.6	42.2	14.1	25.0	9.4	32.8	4.7	4.7
	卸売業、小売業	152	25.0	32.2	2.0	4.6	21.7	25.7	50.0	7.9	35.5	18.4	0.7
	金融業、保険業	3	-	33.3	-	-	-	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	69	14.5	31.9	2.9	2.9	11.6	27.5	46.4	14.5	24.6	20.3	7.2
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-
	医療、福祉	13	15.4	61.5	-	-	23.1	23.1	30.8	7.7	30.8	46.2	7.7
	サービス業	86	30.2	32.6	9.3	10.5	24.4	22.1	23.3	10.5	32.6	30.2	3.5
所 在 地	津	200	39.0	38.5	5.5	11.5	34.5	19.0	28.5	7.5	27.5	11.5	4.5
	四日市	215	41.9	34.0	5.6	17.2	33.0	14.0	30.7	9.3	28.8	11.6	2.8
	松阪	159	35.8	36.5	8.8	14.5	32.1	20.1	30.8	5.0	28.3	7.5	1.9
	伊勢	154	39.0	39.6	8.4	11.0	34.4	20.8	28.6	4.5	25.3	7.8	3.9
	桑名	121	44.6	34.7	14.9	26.4	30.6	8.3	28.1	6.6	22.3	7.4	2.5
	鈴鹿	106	42.5	33.0	11.3	24.5	32.1	16.0	24.5	3.8	24.5	2.8	7.5
	伊賀	103	34.0	36.9	7.8	19.4	27.2	21.4	25.2	3.9	33.0	11.7	3.9
	尾鷲	26	34.6	34.6	7.7	15.4	34.6	19.2	30.8	3.8	34.6	3.8	-
	熊野	16	56.2	25.0	6.2	12.5	50.0	6.2	31.2	6.2	6.2	-	12.5
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-
	中堅企業	33	24.2	54.5	9.1	15.2	45.5	18.2	30.3	6.1	27.3	15.2	3.0
	中小企業	553	37.1	41.2	8.9	19.9	40.1	18.8	27.3	5.2	32.2	7.4	1.8
	小規模企業	675	45.9	30.1	8.0	14.2	27.0	15.1	29.0	6.8	23.3	8.6	4.9

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	現 場 実 務 ・ 技 能	デ ジ タ ル ・ Ｉ Ｔ	設 備 保 全 ・ メン テ	設 計 、 研 究 開 発	管 理 、 監 督	企 画 、 マ ー ケ テ ィ ン グ	営 業 、 販 路 開 拓	事 務	ト 経 営 、 マ ネ ジ メン	接 客 ・ サ ー ビ ス	そ の 他
全 体		110	48.2	50.9	8.2	25.5	30.0	20.9	36.4	4.5	35.5	4.5	-
業 種 分 類	製造業	69	52.2	53.6	7.2	31.9	27.5	21.7	37.7	5.8	29.0	1.4	-
	農業、林業、漁業	3	66.7	66.7	33.3	-	33.3	-	66.7	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	5	80.0	40.0	20.0	20.0	100.0	-	-	-	20.0	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50.0	100.0	-	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	50.0	100.0	-	-	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-
	卸売業、小売業	9	33.3	33.3	11.1	22.2	22.2	33.3	33.3	11.1	55.6	22.2	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10	30.0	50.0	-	10.0	20.0	10.0	40.0	-	70.0	10.0	-
	サービス業	9	22.2	33.3	11.1	22.2	33.3	33.3	22.2	-	55.6	11.1	-
所 在 地	北海道地方	7	57.1	28.6	14.3	28.6	28.6	-	42.9	-	57.1	-	-
	東北地方	12	66.7	25.0	-	16.7	16.7	41.7	16.7	8.3	41.7	-	-
	関東地方	24	37.5	45.8	-	25.0	16.7	29.2	54.2	4.2	37.5	8.3	-
	中部地方	28	46.4	64.3	14.3	28.6	35.7	10.7	39.3	3.6	32.1	-	-
	近畿地方	10	50.0	40.0	10.0	30.0	50.0	30.0	30.0	-	40.0	10.0	-
	中国地方	10	40.0	70.0	10.0	30.0	30.0	10.0	30.0	-	20.0	20.0	-
	四国地方	6	66.7	50.0	16.7	16.7	33.3	16.7	-	-	33.3	-	-
	九州地方	11	36.4	54.5	9.1	27.3	36.4	27.3	36.4	18.2	36.4	-	-
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	50.0	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	50.0	-
	中小企業	81	49.4	54.3	8.6	30.9	32.1	21.0	37.0	3.7	32.1	1.2	-
	小規模企業	26	46.2	38.5	7.7	11.5	26.9	19.2	34.6	7.7	46.2	11.5	-

(6)外国人の雇用状況と今後の雇用の検討状況

県内企業では「雇用した経験はなく、今後も雇用する予定はない」が 45.5%と最も高く、次いで「現在雇用しており、今後も雇用を検討している」が 26.1%、「雇用した経験はないが、雇用を検討している」が 10.0%となっている。

県外優良企業では「現在雇用しており、今後も雇用を検討している」が 42.7%と最も高く、次いで「雇用した経験はなく、今後も雇用する予定はない」が 26.5%、「(現在は雇用していないが)過去に雇用していたが、今後雇用する予定はない」が 13.7%となっている。

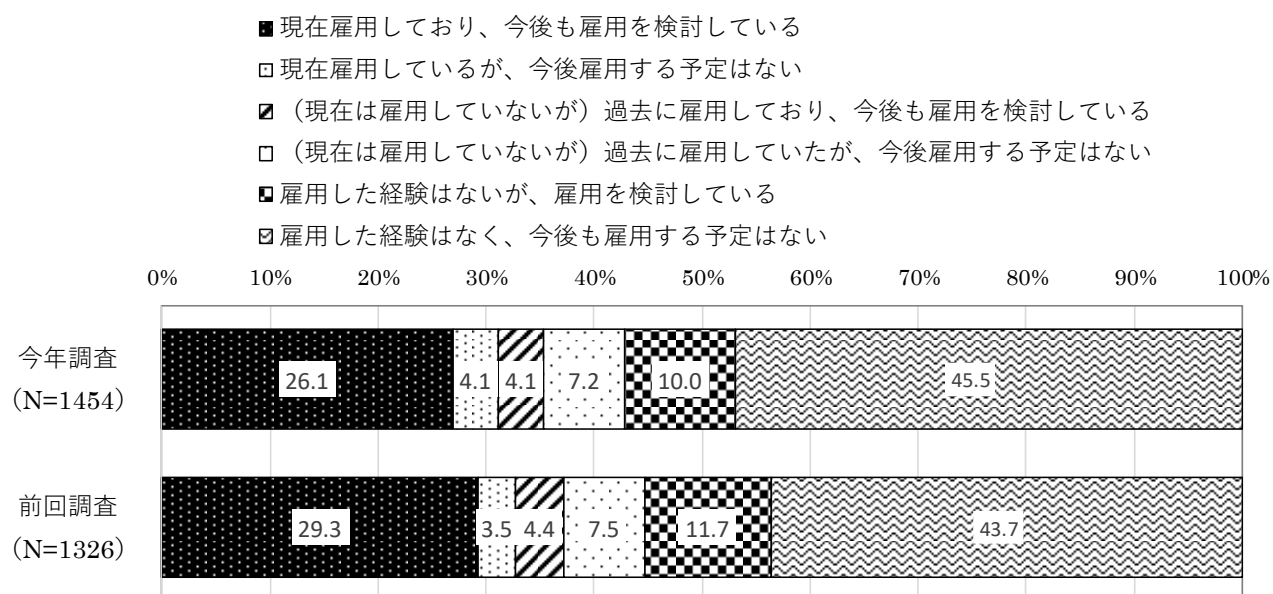
県内企業では「雇用した経験はなく、今後も雇用する予定はない」の割合が県外優良企業と比べて高く、県外優良企業では「現在雇用しており、今後も雇用を検討している」の割合が県内企業と比べて高くなっている。

【前回調査比較】

県内企業では、前回調査から大きな変化はみられない。

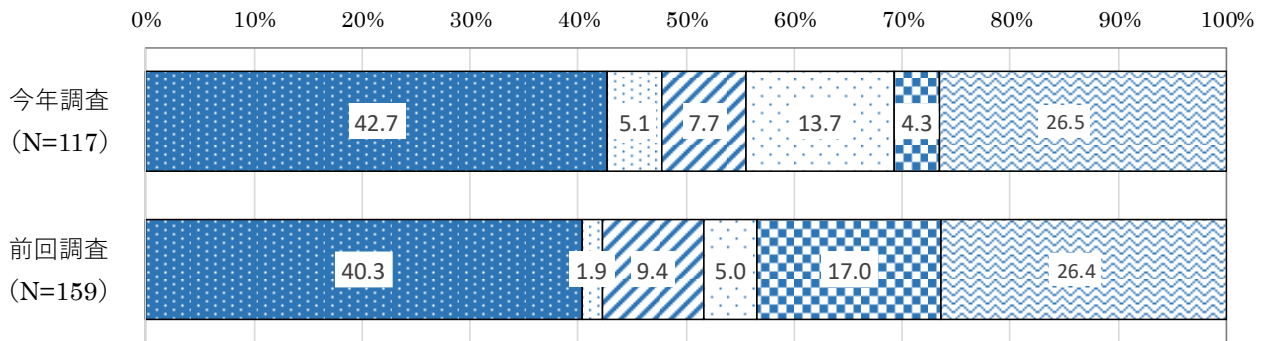
県外優良企業では、「雇用した経験はないが、雇用を検討している」が前回調査より 12.7 ポイント減少し、「(現在は雇用していないが)過去に雇用しており、今後も雇用を検討している」が前回調査より 8.7 ポイント増加している。

<県内企業>



＜県外優良企業＞

- 現在雇用しており、今後も雇用を検討している
- 現在雇用しているが、今後雇用する予定はない
- ▣ （現在は雇用していないが）過去に雇用しており、今後も雇用を検討している
- （現在は雇用していないが）過去に雇用していたが、今後雇用する予定はない
- 雇用した経験はないが、雇用を検討している
- ▣ 雇用した経験はなく、今後も雇用する予定はない



＜県内企業＞

		(%)						
	全 体	現在雇用しているが、今後も雇用を検討している	現在雇用しているが、今後雇用する予定はない	（現在は雇用していないが）過去に雇用しており、今後も雇用を検討している	（現在は雇用していないが）過去に雇用していたが、今後雇用する予定はない	雇用した経験はないが、雇用を検討している	雇用した経験はなく、今後も雇用する予定はない	予 定、雇 用 した 経験 は ない
全 体	1454	26.1	4.1	4.1	7.2	10.0	45.5	
業 種 分 類	製造業	734	32.7	4.9	3.4	9.4	8.9	37.6
	農業、林業、漁業	6	33.3	-	-	16.7	33.3	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	-	25.0	-	-	25.0
	建設業	241	26.1	4.6	2.5	5.0	12.0	49.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	-	12.5	-	-	12.5	75.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	75	22.7	4.0	10.7	5.3	9.3	46.7
	卸売業、小売業	172	17.4	4.1	5.2	5.8	7.6	57.0
	金融業、保険業	3	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	86	3.5	-	4.7	-	8.1	76.7
	教育、学習支援業	1	-	-	-	-	100.0	-
	医療、福祉	14	-	7.1	7.1	7.1	-	71.4
	サービス業	93	23.7	-	6.5	6.5	20.4	41.9
所 在 地	津	225	23.6	7.1	7.1	8.0	9.8	40.4
	四日市	237	32.5	1.3	5.5	7.2	9.3	42.6
	松阪	189	25.9	1.6	2.1	4.8	8.5	51.3
	伊勢	187	18.2	2.1	3.2	4.3	10.2	58.3
	桑名	145	31.0	5.5	3.4	9.7	5.5	43.4
	鈴鹿	124	37.1	6.5	2.4	10.5	6.5	34.7
	伊賀	113	25.7	3.5	6.2	11.5	15.0	37.2
	尾鷲	31	22.6	-	9.7	6.5	9.7	51.6
	熊野	22	9.1	-	-	4.5	18.2	68.2
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-	-	-
	中堅企業	33	84.8	-	-	3.0	3.0	9.1
	中小企業	588	41.5	5.6	4.8	6.5	9.2	31.5
	小規模企業	832	12.9	3.2	3.8	7.9	10.9	56.9

＜県外優良企業＞

								(%)
		全 体	現在雇用して いるも雇用を 検討し、	現在雇用して いるも雇用を 検討し、	現在雇用して いるも雇用を 検討し、	現在雇用して いるも雇用を 検討し、	現在雇用して いるも雇用を 検討し、	現在雇用して いるも雇用を 検討し、
全 体		117	42.7	5.1	7.7	13.7	4.3	26.5
業 種 分 類	製造業	73	43.8	4.1	6.8	12.3	6.8	26.0
	農業、林業、漁業	2	100.0	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	100.0	-	-	-	-	-
	建設業	8	62.5	25.0	-	-	-	12.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	-	50.0	-	50.0	-	-
	運輸業、郵便業	2	100.0	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	9	11.1	-	22.2	22.2	-	44.4
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	-	-	-	-	100.0
	サービス業	18	33.3	-	11.1	22.2	-	33.3
所 在 地	北海道地方	7	14.3	28.6	-	14.3	-	42.9
	東北地方	12	41.7	-	8.3	-	16.7	33.3
	関東地方	24	37.5	8.3	16.7	12.5	4.2	20.8
	中部地方	31	58.1	3.2	6.5	16.1	-	16.1
	近畿地方	13	53.9	-	15.4	7.7	7.7	15.4
	中国地方	12	41.7	-	-	16.7	-	41.7
	四国地方	6	33.3	16.7	-	33.3	-	16.7
	九州地方	12	25.0	-	-	16.7	8.3	50.0
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	-	-	50.0	-	-
	中小企業	86	50.0	4.7	8.1	12.8	2.3	22.1
	小規模企業	28	17.9	7.1	7.1	14.3	10.7	42.9

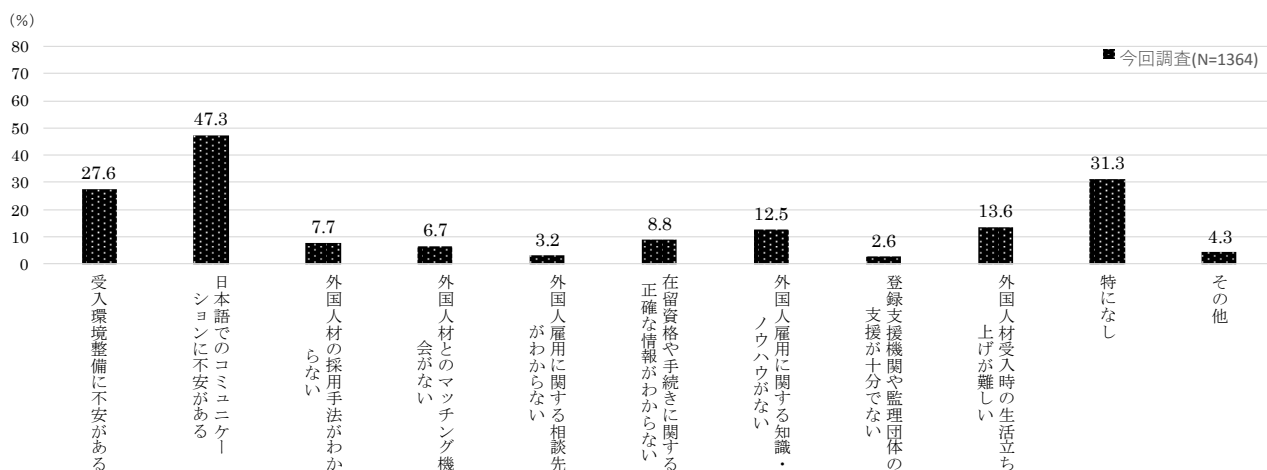
(7)外国人の雇用の課題

県内企業では「日本語でのコミュニケーションに不安がある」が47.3%と最も高く、次いで「特になし」が31.3%、「受入環境整備に不安がある」が27.6%となっている。

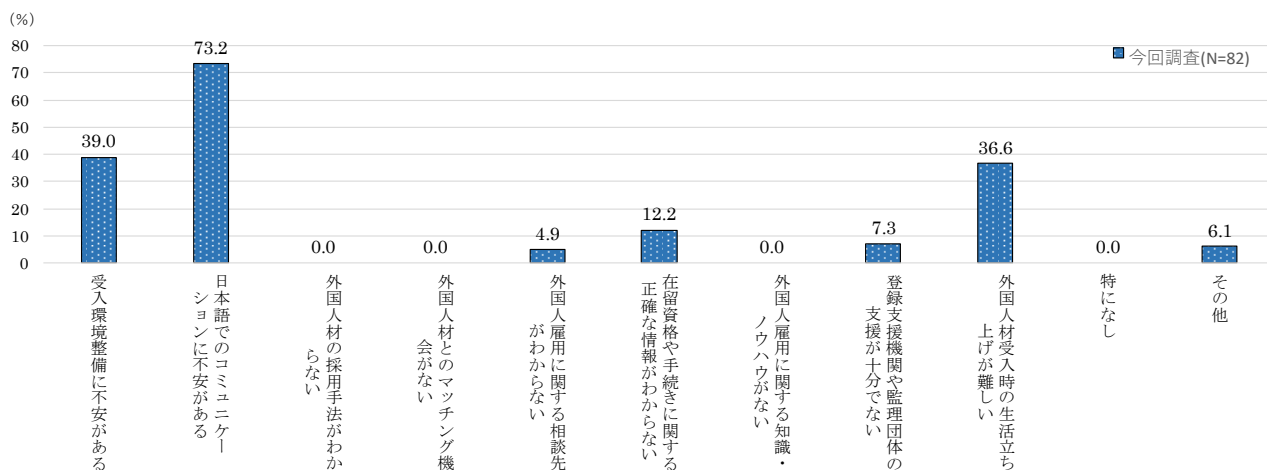
県外優良企業では「日本語でのコミュニケーションに不安がある」が50.9%と最も高く、次いで「受入環境整備に不安がある」が48.2%、「外国人雇用に関する基本的な知識・ノウハウがない」が36.4%となっている。

県外優良企業では「特になし」の割合が県内企業と比べて低く、県内企業では「外国人とのマッチング機会がない」、「外国人雇用に関する相談先がわからない」、「在留資格や手続きに関する正確な情報がわからない」、「外国人雇用に関する基本的な知識・ノウハウがない」、「外国人受入時の生活立ち上げ(住居確保、生活インフラの整備等)が難しい」の割合が県外優良企業と比べて低くなっている。

<県内企業>



<県外優良企業>



＜県内企業＞

(%)

		全 体	不安 入が 環境 整備 に	ンに ミユ ニケ ーシ ョ	日 本 語 で の コ ヨ	い 手 法 国 人 材 の 採 用	外 国 人 材 の 採 用	マ ッ チ ン グ の 機 会	外 国 人 材 の 採 用	か ら な い 相 談 先 が わ か ら な い	外 国 人 材 の 採 用	な い 情 報 が わ か ら な い	在 留 資 格 や 手 続 が わ か ら な い	ハ ウ ス 知 識 ・ ノ ウ ケ ン	外 国 人 材 の 採 用	監 理 団 体 の 支 援 機 関 や 支 援 機 関	登 録 支 援 機 関 や 支 援 機 関	が 難 し い 生 活 立 ち 上 げ 時	外 国 人 材 の 採 用	特 に な し	そ の 他
全 体		1364	27.6	47.3	7.7	6.7	3.2		8.8	12.5	2.6	13.6	31.3	4.3							
業 種 分 類	製造業	691	27.1	47.9	6.7	5.9	2.5		8.1	11.9	2.0	15.6	31.3	3.8							
	農業、林業、漁業	6	16.7	50.0	-	-	-		-	16.7	-	33.3	50.0	33.3							
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	75.0	50.0	25.0	-		-	-	-	-	-	25.0							
	建設業	230	33.0	49.6	7.8	7.4	4.3		10.4	13.0	3.5	13.9	27.0	5.7							
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	50.0	-	-	-		12.5	-	-	-	25.0	12.5							
	情報通信業	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-							
	運輸業、郵便業	71	25.4	62.0	8.5	9.9	2.8		8.5	16.9	2.8	9.9	18.3	2.8							
	卸売業、小売業	161	26.1	38.5	6.2	6.8	2.5		9.3	11.8	2.5	13.7	38.5	3.1							
	金融業、保険業	3	-	-	-	33.3	-		-	33.3	-	33.3	66.7	-							
	不動産業、物品賃貸業	75	22.7	32.0	8.0	4.0	2.7		2.7	8.0	-	2.7	53.3	1.3							
	教育、学習支援業	1	-	100.0	-	-	-		-	100.0	-	100.0	-	-							
	医療、福祉	13	38.5	61.5	7.7	15.4	-		15.4	15.4	7.7	15.4	30.8	7.7							
	サービス業	89	27.0	50.6	15.7	7.9	9.0		14.6	15.7	5.6	9.0	22.5	6.7							
所 在 地	津	213	26.3	45.1	8.0	7.5	5.2		9.4	13.1	1.9	12.2	31.5	3.3							
	四日市	229	24.5	48.5	7.0	10.0	2.6		11.8	11.8	4.4	10.5	28.8	6.6							
	松阪	170	26.5	47.1	5.9	3.5	2.4		7.1	12.9	1.2	11.2	34.7	2.4							
	伊勢	167	32.3	40.7	7.2	4.2	4.8		7.2	15.0	1.8	15.6	35.9	4.8							
	桑名	136	24.3	47.8	6.6	6.6	3.7		10.3	11.8	4.4	16.2	33.1	2.9							
	鈴鹿	115	23.5	57.4	7.0	4.3	1.7		5.2	11.3	0.9	12.2	26.1	3.5							
	伊賀	110	31.8	52.7	7.3	10.0	-		10.9	16.4	2.7	16.4	22.7	4.5							
	尾鷲	29	31.0	48.3	17.2	6.9	3.4		6.9	3.4	3.4	10.3	34.5	-							
	熊野	21	42.9	33.3	9.5	4.8	9.5		9.5	14.3	-	28.6	23.8	9.5							
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	-	-		-	-	-	100.0	-	-							
	中堅企業	33	27.3	75.8	-	-	-		3.0	6.1	3.0	15.2	18.2	-							
	中小企業	573	26.2	55.0	7.2	6.8	2.8		11.9	12.2	3.8	14.3	24.3	4.5							
	小規模企業	757	28.7	40.3	8.5	6.9	3.6		6.7	12.9	1.6	12.9	37.3	4.2							

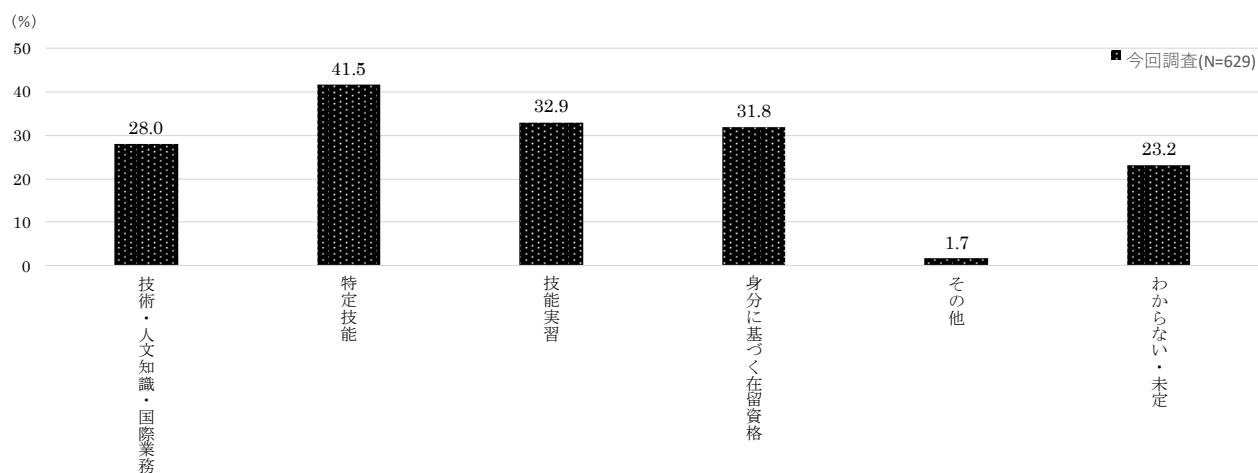
＜県外優良企業＞

(%)

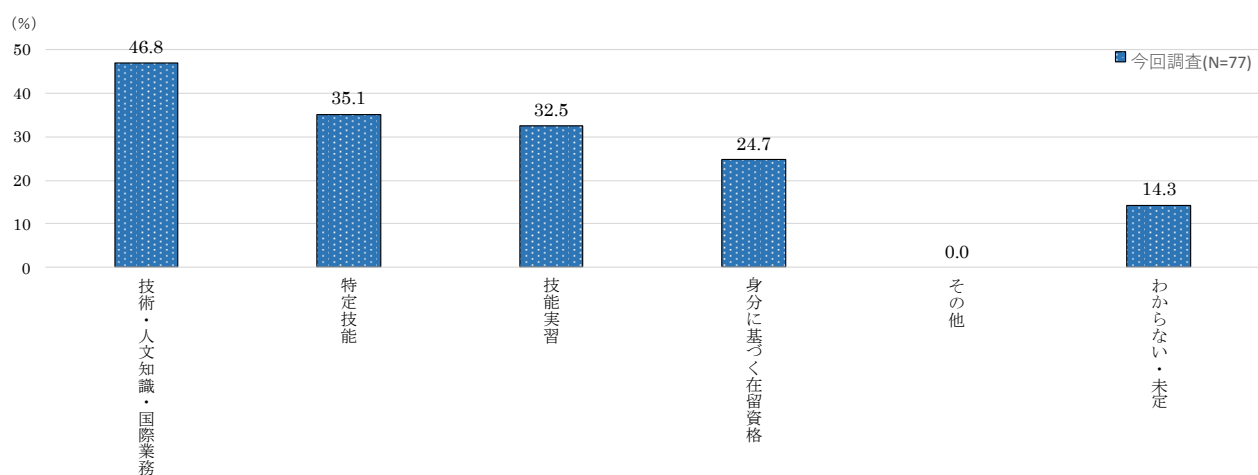
		全 体	不 受 入 が 環 境 整 備 に	ミ ニ ム ム に 不 安 が あ る シ ョ	日 本 語 で の コ シ ョ	い 手 法 が わ か ら な い	外 国 人 材 の 採 用	が マ ッ チ ン グ と 機 会	外 国 人 材 の 採 用	か ら な い 相 談 先 が わ か ら な い	外 国 人 材 の 採 用	な き に 関 連 す る 正 確 な 情 報 が わ か ら な い	在 留 資 格 や 手 続 が わ か ら な い	ハ ウ ス の 知 識 ・ ノ ウ ケ ン	外 国 人 材 の 採 用	が 十 分 で な い 支 援 や	監 理 団 体 の 支 援 や	登 録 支 援 機 関 の 支 援 や	が 難 し い 生 活 立 ち 上 げ 時	外 国 人 材 の 採 用	特 に な し	そ の 他	
全 体		82	39.0	73.2	-	-	4.9	12.2	-	7.3	36.6	-	6.1										
業 種 分 類	製造業	51	35.3	70.6	-	-	2.0	13.7	-	2.0	39.2	-	7.8										
	農業、林業、漁業	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-										
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	建設業	5	40.0	40.0	-	-	20.0	-	-	-	60.0	-	-										
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	情報通信業	2	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	運輸業、郵便業	2	-	50.0	-	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-										
	卸売業、小売業	7	57.1	100.0	-	-	-	-	-	14.3	14.3	-	-										
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	医療、福祉	5	40.0	60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	サービス業	7	57.1	100.0	-	-	28.6	42.9	-	28.6	57.1	-	14.3										
所 在 地	北海道地方	6	16.7	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	-	-										
	東北地方	6	-	100.0	-	-	-	16.7	-	-	16.7	-	-										
	関東地方	14	42.9	78.6	-	-	-	7.1	-	7.1	28.6	-	14.3										
	中部地方	22	31.8	63.6	-	-	9.1	18.2	-	9.1	27.3	-	4.5										
	近畿地方	11	36.4	54.5	-	-	-	9.1	-	9.1	54.5	-	9.1										
	中国地方	8	50.0	87.5	-	-	12.5	25.0	-	-	37.5	-	12.5										
	四国地方	5	40.0	80.0	-	-	-	-	-	-	40.0	-	-										
	九州地方	10	80.0	60.0	-	-	10.0	10.0	-	20.0	60.0	-	-										
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	中堅企業	1	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	中小企業	63	36.5	71.4	-	-	1.6	11.1	-	6.3	38.1	-	4.8										
	小規模企業	18	44.4	77.8	-	-	16.7	16.7	-	11.1	33.3	-	11.1										

雇用している外国人材の在留資格

<県内企業>



<県外優良企業>



＜県内企業＞

		全 体	国 際 業 務 ・ 技 術 ・ 人 文 知 識 ・	特 定 技 能	技 能 実 習	資 格 身 分 に 基 づ く 在 留	そ の 他	わ か ら な い ・ 未 定
全 体		629	28.0	41.5	32.9	31.8	1.7	23.2
業 種 分 類	製造業	359	30.6	42.3	34.8	33.7	2.2	21.4
	農業、林業、漁業	4	-	50.0	75.0	-	-	25.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	33.3	66.7	66.7	33.3	-	-
	建設業	107	27.1	43.9	36.4	27.1	1.9	19.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	50.0	-	-	-	50.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	32	6.2	53.1	34.4	37.5	-	25.0
	卸売業、小売業	59	25.4	30.5	30.5	28.8	-	27.1
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	12	50.0	33.3	16.7	25.0	-	41.7
	教育、学習支援業	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-
	医療、福祉	2	-	50.0	100.0	50.0	-	-
	サービス業	46	26.1	32.6	10.9	30.4	2.2	37.0
所 在 地	津	110	30.0	41.8	36.4	31.8	0.9	26.4
	四日市	112	27.7	36.6	32.1	39.3	1.8	16.1
	松阪	67	19.4	46.3	41.8	35.8	-	20.9
	伊勢	56	26.8	46.4	35.7	17.9	-	21.4
	桑名	66	30.3	45.5	36.4	40.9	1.5	21.2
	鈴鹿	66	24.2	43.9	27.3	30.3	7.6	21.2
	伊賀	54	40.7	27.8	20.4	31.5	-	29.6
	尾鷲	13	15.4	61.5	53.8	15.4	-	30.8
	熊野	5	20.0	20.0	40.0	40.0	-	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	29	34.5	51.7	44.8	41.4	-	10.3
	中小企業	339	31.0	46.0	36.3	33.3	2.1	20.1
	小規模企業	261	23.4	34.5	27.2	28.7	1.5	28.7

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	国 際 業 務 ・ 技 術 ・ 人 文 知 識 ・	特 定 技 能	技 能 実 習	身 分 に 基 づ く 在 留 資 格	そ の 他	わ か ら な い ・ 未 定
全 体		77	46.8	35.1	32.5	24.7	-	14.3
業 種 分 類	製造業	46	47.8	37.0	39.1	21.7	-	10.9
	農業、林業、漁業	3	33.3	66.7	33.3	66.7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7	57.1	28.6	28.6	42.9	-	14.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50.0	-	-	50.0	-	-
	運輸業、郵便業	2	100.0	50.0	-	-	-	-
	卸売業、小売業	4	25.0	50.0	25.0	25.0	-	25.0
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6	33.3	33.3	33.3	16.7	-	33.3
	サービス業	6	33.3	16.7	16.7	16.7	-	33.3
所 在 地	北海道地方	4	50.0	25.0	25.0	50.0	-	-
	東北地方	7	42.9	28.6	14.3	14.3	-	14.3
	関東地方	15	40.0	33.3	40.0	26.7	-	33.3
	中部地方	22	68.2	31.8	31.8	18.2	-	9.1
	近畿地方	10	40.0	50.0	40.0	10.0	-	-
	中国地方	7	28.6	28.6	71.4	42.9	-	-
	四国地方	5	-	40.0	20.0	40.0	-	40.0
	九州地方	5	40.0	40.0	-	20.0	-	20.0
企 業 規 模	大企業	1	-	100.0	100.0	-	-	-
	中堅企業	2	-	50.0	50.0	100.0	-	-
	中小企業	61	52.5	37.7	34.4	24.6	-	11.5
	小規模企業	13	30.8	15.4	15.4	15.4	-	30.8

雇用を検討している外国人雇用の課題

<県内企業>

(%)

	全 体	識 技 ・ 術 ・ 国 ・ 際 ・ 人 ・ 文 ・ 務 ・ 知	特 定 技 能	技 能 実 習	在 身 留 分 資 に 格 基 づ く	そ の 他	未 わ 定 か ら な い ・
全 体	399	36.8	49.6	5.5	2.0	22.6	6.8
業 種 分 類	製造業	249	40.6	47.8	4.4	22.1	9.2
	農業、林業、漁業	1	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	100.0	-	50.0	-
	建設業	70	34.3	47.1	2.9	25.7	4.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50.0	50.0	-	50.0	50.0
	運輸業、郵便業	17	29.4	70.6	5.9	29.4	-
	卸売業、小売業	35	20.0	45.7	11.4	11.4	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	3	66.7	66.7	-	33.3	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	1	-	100.0	-	-	-
	サービス業	18	33.3	61.1	22.2	22.2	-
	津	62	33.9	48.4	6.5	24.2	9.7
所 在 地	四日市	69	34.8	46.4	8.7	17.4	5.8
	松阪	48	37.5	52.1	8.3	16.7	2.1
	伊勢	34	32.4	52.9	8.8	20.6	2.9
	桑名	48	37.5	39.6	2.1	16.7	12.5
	鈴鹿	49	49.0	55.1	2.0	24.5	6.1
	伊賀	31	51.6	58.1	6.5	16.1	3.2
	尾鷲	6	16.7	33.3	16.7	33.3	-
	熊野	2	-	50.0	-	-	-
企 業 規 模	大企業	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	26	34.6	50.0	3.8	19.2	-
	中小企業	255	35.3	51.0	5.9	23.5	7.8
	小規模企業	118	40.7	46.6	5.1	21.2	5.9

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	識・技 ・術・ 国・人 際・文 業・務 知	特 定 技 能	技 能 実 習	在 身 分 に 基 づ く 留 資 格	そ の 他	未 定 わ か ら な い ・
全 体		80	38.8	45.0	25.0	23.8	-	28.7
業 種 分 類	製造業	50	44.0	48.0	26.0	24.0	-	22.0
	農業、林業、漁業	3	-	66.7	33.3	-	-	33.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	7	14.3	42.9	57.1	14.3	-	28.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-
	運輸業、郵便業	2	100.0	100.0	-	50.0	-	-
	卸売業、小売業	5	40.0	40.0	20.0	20.0	-	60.0
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	-	100.0	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	6	16.7	16.7	16.7	33.3	-	83.3
	サービス業	4	50.0	25.0	-	-	-	25.0
所 在 地	北海道地方	4	25.0	50.0	25.0	-	-	50.0
	東北地方	8	37.5	37.5	25.0	25.0	-	25.0
	関東地方	16	43.8	37.5	25.0	25.0	-	31.2
	中部地方	22	50.0	40.9	13.6	22.7	-	31.8
	近畿地方	11	54.5	36.4	36.4	27.3	-	27.3
	中国地方	7	14.3	57.1	57.1	14.3	-	28.6
	四国地方	4	-	75.0	-	25.0	-	25.0
	九州地方	6	16.7	66.7	16.7	33.3	-	16.7
企 業 規 模	大企業	1	-	-	-	-	-	100.0
	中堅企業	2	-	50.0	50.0	100.0	-	-
	中小企業	62	38.7	53.2	29.0	27.4	-	22.6
	小規模企業	-	-	-	-	-	-	-

外国人雇用の日本語教育における課題

＜県内企業＞

(%)

		全 体	日 常 生 活 に 必 要 な 日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る	日 本 語 の 習 得 に 課 題 が あ る</
--	--	--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

＜県外優良企業＞

(%)

		全 体	題 が あ る	日 常 生 活 に 必 要 な	用 語 等 の 習 得 に 専 門	仕 事 に 必 要 な	三 重 県 の 方 言 の 理	解 、 習 得 に 課 題 が	三 重 県 の 方 言 に 対 する 日 本 語 教 育 に	日 本 語 教 育 が で き な い	日 本 語 教 育 が で き な い	室 ・ 講 座 の 日 本 情 報 が	地 域 の 日 本 情 報 が	作 成 が 難 し い	適 当 な 教 材 が な い	が 難 し い	業 務 時 間 と の 両 立	分 で な い	登 録 支 援 機 関 や 監	理 団 体 の 支 援 が 十	よ い か わ か ら な い	ど こ に 相 談 す れ ば	特 に な し	そ の 他
全 体		42	52.4	71.4	2.4	-	35.7	16.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4	
業 種 分 類	製造業	26	65.4	69.2	-	-	34.6	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	農業、林業、漁業	3	66.7	33.3	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	4	50.0	50.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	卸売業、小売業	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所 在 地	医療、福祉	2	-	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	サービス業	3	33.3	100.0	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	北海道地方	3	66.7	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	東北地方	2	50.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	関東地方	7	42.9	71.4	-	-	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	
	中部地方	15	60.0	73.3	6.7	-	40.0	13.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	近畿地方	6	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中国地方	3	33.3	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企 業 規 模	四国地方	3	66.7	100.0	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	九州地方	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	大企業	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	中堅企業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	中小企業	34	61.8	70.6	-	-	35.3	20.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	小規模企業	6	16.7	66.7	16.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

7. 従業員のリスクリングについて

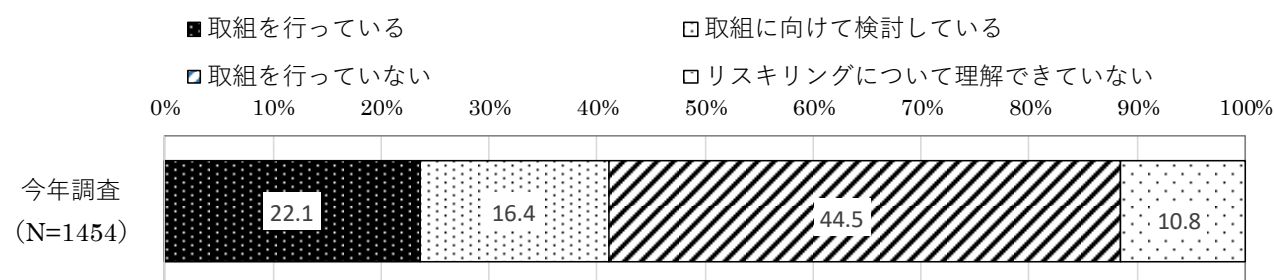
(1) 従業員のリスクリングに関する取組

県内企業では「取組を行っていない」が 44.5%と最も高く、次いで「取組を行っている」が 22.1%、「取組に向けて検討している」が 16.4%となっている。

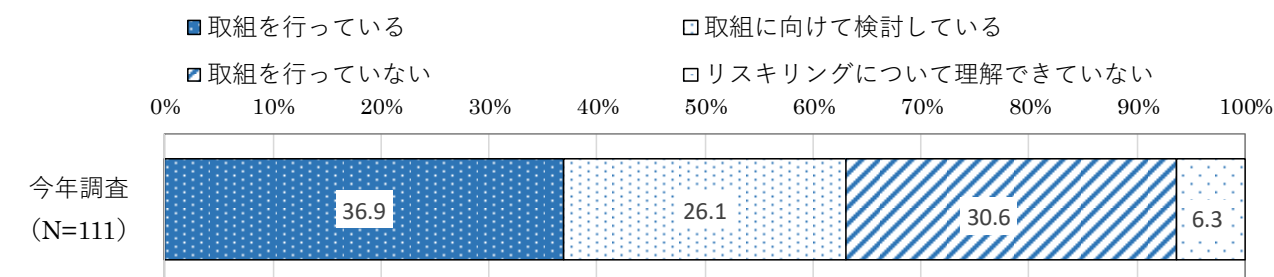
県外優良企業では「取組を行っている」が 36.9%と最も高く、次いで「取組を行っていない」が 30.6%、「取組に向けて検討している」が 26.1%となっている。

県外優良企業では「取組を行っている」、「取組に向けて検討している」の割合が県内企業と比べて高く、県内企業では「取組を行っていない」と「リスクリングについて理解できていない」の割合が県外優良企業と比べて高くなっている。

< 県内企業 >



< 県外優良企業 >



＜県内企業＞

(%)

		全 体	い 取 組 を 行 っ て	検 取 組 し て 向 い て	い 取 組 を 行 っ て	で に リ ス キ を い て い る 理 解
全 体		1454	22.1	16.4	44.5	10.8
業 種 分 類	製造業	734	18.8	16.1	47.7	10.8
	農業、林業、漁業	6	50.0	16.7	16.7	16.7
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	25.0	25.0	50.0	-
	建設業	241	34.4	24.1	30.3	6.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	25.0	-	50.0	25.0
	情報通信業	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	75	34.7	10.7	36.0	10.7
	卸売業、小売業	172	21.5	13.4	48.8	12.8
	金融業、保険業	3	-	-	33.3	66.7
	不動産業、物品賃貸業	86	9.3	15.1	54.7	10.5
	教育、学習支援業	1	-	-	100.0	-
	医療、福祉	14	35.7	21.4	35.7	7.1
	サービス業	93	18.3	14.0	50.5	14.0
	津	225	28.4	16.9	38.7	10.7
所 在 地	四日市	237	19.4	12.2	53.6	10.1
	松阪	189	19.6	19.0	43.9	10.6
	伊勢	187	18.7	16.0	48.7	7.5
	桑名	145	19.3	13.1	46.9	12.4
	鈴鹿	124	25.0	15.3	44.4	9.7
	伊賀	113	19.5	23.0	40.7	13.3
	尾鷲	31	16.1	19.4	45.2	12.9
	熊野	22	36.4	13.6	36.4	9.1
	大企業	1	-	-	100.0	-
企 業 規 模	中堅企業	33	42.4	9.1	45.5	3.0
	中小企業	588	28.6	23.1	36.9	7.8
	小規模企業	832	16.7	11.9	49.8	13.2

< 県外優良企業 >

(%)

	全 体	い 取 組 を 行 っ て	検 取 組 し て 向 い て	い 取 組 を 行 っ て	で に リ ス キ を い て リ ン グ
全 体	111	36.9	26.1	30.6	6.3
業 種 分 類	製造業	71	36.7	25.4	29.6
	農業、林業、漁業	2	50.0	-	50.0
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	-	-	100.0
	建設業	6	50.0	33.3	16.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	2	50.0	-	50.0
	運輸業、郵便業	1	100.0	-	-
	卸売業、小売業	8	25.0	37.5	37.5
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	-	-	100.0
	教育、学習支援業	-	-	-	-
	医療、福祉	1	100.0	-	-
	サービス業	18	33.3	33.3	33.3
	北海道地方	7	42.9	14.3	42.9
所 在 地	東北地方	11	36.4	27.3	18.2
	関東地方	23	39.1	26.1	26.1
	中部地方	29	41.4	20.7	34.5
	近畿地方	12	33.3	33.3	33.3
	中国地方	12	33.3	16.7	41.7
	四国地方	6	33.3	33.3	16.7
	九州地方	11	27.3	45.5	27.3
	大企業	1	100.0	-	-
企 業 規 模	中堅企業	2	100.0	-	-
	中小企業	83	41.0	26.5	27.7
	小規模企業	25	16.0	28.0	44.0
					12.0

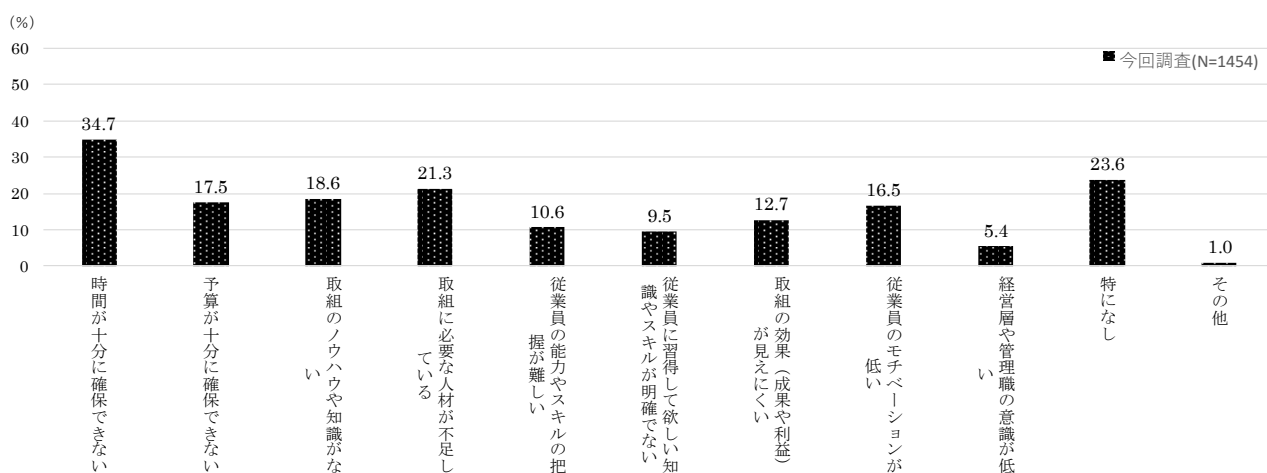
(2)従業員のリスキリングに取り組む際の課題

県内企業では「時間が十分に確保できない」が34.7%と最も高く、次いで「特になし」が23.6%、「取組に必要な人材が不足している」が21.3%となっている。

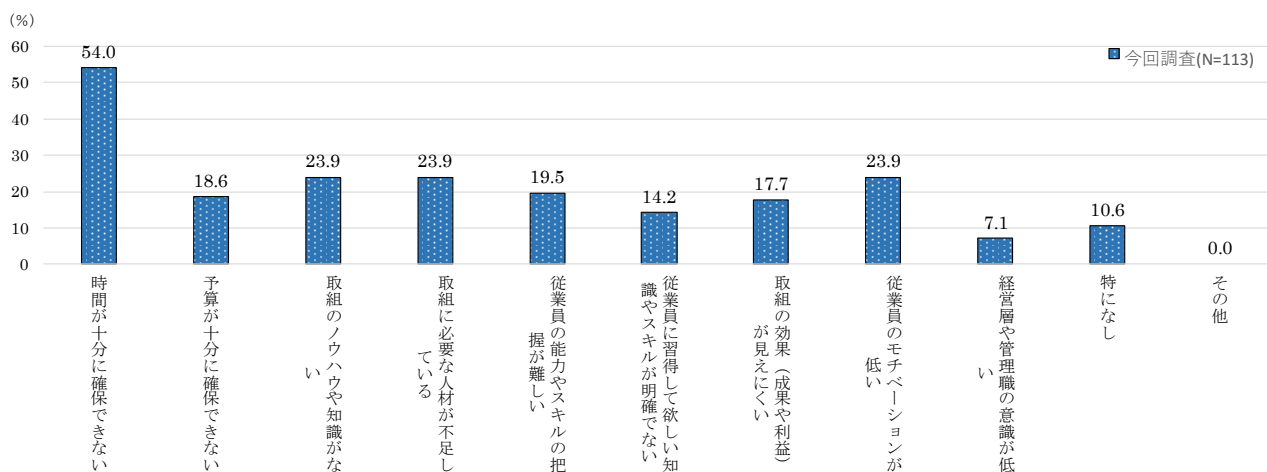
県外優良企業では「時間が十分に確保できない」が54.0%と最も高く、次いで「取組のノウハウや知識がない」、「取組に必要な人材が不足している」、「従業員のモチベーションが低い」が23.9%となっている。

県外優良企業では「時間が十分に確保できない」の割合が県内企業と比べて高く、県内企業では「特になし」の割合が県外優良企業と比べて高くなっている。

<県内企業>



<県外優良企業>



＜県内企業＞

(%)

		全 体	時 間 が 十 分 に 確 保 で き な い	予 算 が 十 分 に 確 保 で き な い	取 組 の ノ ウ ハウ や 知 識 が 不 足 し て い る	取 組 に 必 要 な 人 材 が 不 足 し て い る	従 業 員 の 能 力 や スキ ルの 把 握 が 難 し い	明 確 で な い	従 業 員 に 習 得 し て 欲 しい 知 識 や スキ ル	利 益 組 の 効 果 へ 成 果 い く ら い	シ ョ ン の モ チ ベ ー ション が 低 い	従 業 員 の 意 識 が 低 い	経 営 層 や 管 理 職 の 意 識	特 に な し	そ の 他
全 体		1454	34.7	17.5	18.6	21.3	10.6	9.5	12.7	16.5	5.4	23.6	1.0		
業 種 分 類	製造業	734	36.2	19.9	20.8	22.9	10.1	9.4	14.0	15.5	5.2	21.5	1.5		
	農業、林業、漁業	6	33.3	-	-	-	-	-	16.7	16.7	-	33.3	-		
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	50.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	-		
	建設業	241	35.7	14.1	17.8	23.2	13.3	8.3	11.6	23.2	6.2	21.6	-		
	電気・ガス・熱供給・水道業	8	37.5	-	12.5	12.5	-	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-		
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	運輸業、郵便業	75	33.3	16.0	12.0	24.0	13.3	6.7	12.0	14.7	4.0	22.7	-		
	卸売業、小売業	172	31.4	13.4	18.0	16.9	9.3	11.6	10.5	15.1	5.2	30.8	1.2		
	金融業、保険業	3	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-		
	不動産業、物品賃貸業	86	22.1	12.8	12.8	8.1	4.7	9.3	5.8	8.1	7.0	41.9	-		
	教育、学習支援業	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	医療、福祉	14	57.1	35.7	28.6	21.4	14.3	14.3	21.4	21.4	7.1	7.1	-		
	サービス業	93	34.4	22.6	14.0	24.7	16.1	11.8	15.1	19.4	4.3	21.5	1.1		
所 在 地	津	225	31.6	19.1	17.3	23.6	8.9	11.1	8.9	18.2	6.2	22.7	0.4		
	四日市	237	39.2	17.7	19.8	21.5	14.3	10.1	16.0	16.5	7.2	19.8	0.8		
	松阪	189	36.5	12.7	18.0	18.5	7.4	5.8	13.2	19.6	6.3	26.5	0.5		
	伊勢	187	34.8	17.1	19.8	20.3	9.1	7.5	11.2	16.6	5.3	24.6	0.5		
	桑名	145	33.1	23.4	17.2	22.1	10.3	6.9	9.7	11.7	4.8	25.5	2.8		
	鈴鹿	124	31.5	18.5	19.4	24.2	10.5	14.5	12.9	16.9	1.6	23.4	1.6		
	伊賀	113	43.4	15.9	21.2	31.9	15.9	12.4	19.5	13.3	5.3	25.7	0.9		
	尾鷲	31	19.4	6.5	12.9	12.9	6.5	-	3.2	-	3.2	32.3	3.2		
	熊野	22	36.4	13.6	4.5	-	9.1	13.6	13.6	18.2	-	18.2	-		
企 業 規 模	大企業	1	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
	中堅企業	33	45.5	24.2	15.2	36.4	12.1	15.2	15.2	15.2	3.0	24.2	-		
	中小企業	588	44.4	20.1	21.6	27.0	13.9	11.2	15.5	21.6	6.1	15.8	0.7		
	小規模企業	832	27.3	15.3	16.5	16.6	8.2	8.1	10.7	13.0	4.9	29.1	1.2		

＜県外優良企業＞

(%)

	全 体	き な い	時 間 が 十 分 に 確 保 で き な い	予 算 が 十 分 に 確 保 で き な い	識 取 組 の ノ ウ ハウ や 知 識 が 不 足 し て い る	取 組 に 必 要 な 人 材 が 不 足 し て い る	ル の 把 握 が 難 し い	従 業 員 の 能 力 や スキ ル が 不 足 し て い る	明 確 で な い	し い 知 識 や スキ ル が 不 足 し て い る	従 業 員 の モ チ ベ ー ション が 低 い	識 が 低 い	経 営 層 や 管 理 職 の 意 識 が 低 い	特 に な し	そ の 他
全 体	113	54.0	18.6	23.9	23.9	19.5	14.2	17.7	23.9	7.1	10.6	-	-	-	-
業 種 分 類	製造業	73	54.8	16.4	23.3	27.4	20.5	15.1	19.2	24.7	5.5	5.5	-	-	-
	農業、林業、漁業	3	66.7	66.7	66.7	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	6	33.3	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	2	100.0	50.0	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	50.0	-	-	50.0	50.0	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-
	卸売業、小売業	8	37.5	25.0	37.5	12.5	12.5	-	12.5	25.0	12.5	25.0	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	9	44.4	11.1	22.2	-	11.1	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-
	サービス業	9	66.7	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	33.3	22.2	11.1	-	-	-
所 在 地	北海道地方	7	42.9	-	42.9	42.9	42.9	14.3	-	28.6	-	-	-	-	-
	東北地方	11	72.7	27.3	18.2	9.1	27.3	18.2	-	27.3	9.1	18.2	-	-	-
	関東地方	23	56.5	34.8	30.4	13.0	17.4	17.4	17.4	17.4	8.7	8.7	-	-	-
	中部地方	28	60.7	10.7	14.3	32.1	17.9	10.7	25.0	25.0	-	10.7	-	-	-
	近畿地方	12	41.7	8.3	33.3	25.0	8.3	8.3	33.3	16.7	8.3	8.3	-	-	-
	中国地方	12	50.0	33.3	25.0	33.3	8.3	8.3	8.3	33.3	16.7	8.3	-	-	-
	四国地方	6	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-
	九州地方	12	66.7	8.3	16.7	8.3	33.3	25.0	16.7	16.7	16.7	-	-	-	-
企 業 規 模	大企業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中堅企業	2	50.0	50.0	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-
	中小企業	84	51.2	13.1	25.0	26.2	21.4	15.5	22.6	25.0	7.1	8.3	-	-	-
	小規模企業	26	61.5	34.6	23.1	19.2	11.5	7.7	3.8	23.1	7.7	15.4	-	-	-

賃金の改定状況×上昇したコストの販売価格やサービス料金への転嫁状況

(%)

		全 体	引 き 上 げ る	改 定 を 行 わ な い	引 き 下 げ る	検 討 中
全 体		116	83.4	4.6	-	11.9
サ ー 上 昇 し た 料 コ ス ト の 転 販 売 の 価 格 状 況 や	全て転嫁できている	8	100.0	-	-	-
	原材料費、労務費ともに一定転嫁できている	58	89.7	1.7	-	8.6
	原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない	21	76.2	4.8	-	19.0
	労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない	4	100.0	-	-	-
	原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない	22	81.8	4.5	-	13.6
	全く転嫁できていない	3	100.0	-	-	-
	コストは上昇していない	-	-	-	-	-

海外展開の取組状況×上昇したコストの販売価格やサービス料金への転嫁状況

(%)

		全 体	輸 出 し て い る	輸 入 し て い る	い る 海 外 展 開 を 設 し て	て 展 開 し な い 取 組 を は か つ 外 撤	て 展 開 し な い 取 組 を は か つ 外 撤	行 外 展 開 し な い 取 組 を は か つ 外 撤	へ 海 外 展 開 し な い 取 組 を は か つ 外 撤	と の こ が 取 れ な い 組 ま い を 行 つ た 展 開
全 体		107	39.3	15.0	3.7	2.8	-	-	4.7	37.4
サ ー 上 昇 し た 料 コ ス ト の 転 販 売 の 価 格 状 況 や	全て転嫁できている	7	42.8	-	-	-	-	-	-	57.1
	原材料費、労務費ともに一定転嫁できている	53	34.0	13.2	1.9	1.9	-	-	3.8	45.3
	原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない	20	55.0	25.5	5.0	5.0	-	-	-	10.0
	労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない	4	25.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0
	原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない	23	39.1	13.0	4.3	4.3	-	-	8.7	30.4
	全く転嫁できていない	3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
	コストは上昇していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-

採用状況×上昇したコストの販売価格やサービス料金への転嫁状況

(%)

		全 体	い で る き て	い で な き て
全 体		112	50.5	49.5
サ ー 上 昇 し た 料 金 ス ト の 転 嫁 売 の 価 格 状 況 や	全て転嫁できている	8	5.4	8.9
	原材料費、労務費ともに一定転嫁できている	58	51.8	48.2
	原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない	21	19.6	17.8
	労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない	4	3.6	1.8
	原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない	24	19.6	19.6
	全く転嫁できていない	1	-	3.6
	コストは上昇していない	-	-	-

人員の過不足状況×上昇したコストの販売価格やサービス料金への転嫁状況

(%)

		全 体	て 不 い 足 る し	は 過 な い 足	あ 過 る 剰 で
全 体		116	50.0	50.0	-
サ ー 上 昇 し た 料 金 ス ト の 転 嫁 売 の 価 格 状 況 や	全て転嫁できている	8	5.4	8.9	-
	原材料費、労務費ともに一定転嫁できている	58	51.8	48.2	-
	原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない	21	19.6	17.9	-
	労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない	4	3.6	1.8	-
	原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない	24	19.6	19.6	-
	全く転嫁できていない	1	-	3.6	-
	コストは上昇していない	-	-	-	-

採用状況について×DXの取組状況

(%)

		全 体	い で る き て	い で な き て
全 体		111	50.5	49.5
組 D X の 取 組 状 況	DXに関する取組を行っている	54	50.0	50.0
	DXに関する取組に向けて検討している	38	52.6	47.4
	DXに関する取組を行っていない	17	47.1	52.9
	DXについて理解できていない	2	50.0	50.0

人員の過不足状況×DXの取組状況

(%)

		全 体	て不 い足 るし	は過 な不 い足	あ過 る剰 で
全 体		117	57.7	38.7	3.6
組 状 況 の 取 組	DXに関する取組を行っている	59	54.0	46.5	50.0
	DXに関する取組に向けて検討している	39	27.0	44.2	25.0
	DXに関する取組を行っていない	17	17.5	9.3	25.0
	DXについて理解できていない	2	1.6	-	-

採用状況について×AIの活用状況

(%)

		全 体	い で る き て	い で な き て
全 体		111	50.0	50.0
用 状 況 の 活 用	AIを活用している	58	46.6	53.4
	AIの活用に向けて検討している	27	55.6	44.4
	AIを活用していない	26	50.0	50.0
	AIについて理解できていない	1	100.0	-

人員の過不足状況×AIの活用状況

(%)

		全 体	て不 い足 るし	は過 な不 い足	あ過 る剰 で
全 体		111	57.7	38.7	3.6
用 状 況 の 活 用	AIを活用している	62	53.1	53.5	75.0
	AIの活用に向けて検討している	29	23.4	20.9	25.0
	AIを活用していない	26	23.4	25.6	-
	AIについて理解できていない	-	-	-	-

人材不足対策として行っている取組×人員の過不足状況

(%)

		全 体	採用 活動の 強化	採用 対象の 拡大（ 応募要 件の緩和 等）	インター ンシップ （学生 の職場実 験、業務 体験など ）の実施	多様で柔軟な働き方（テ レワーク、短時間勤務制 度など）の導入	多様な人材（女性や高齢 者、外国人など）の活躍 推進	外部人材（副業・兼業人 材、プロフェッショナル 人材など）の活用	業務プロセスの見直し、 業務委託（外注）の活用 による業務効率化	従業員の人材育成・リス キリングによる生産性向 上	省力化投資による生産性 向上	従業員の賃金の引き上げ	従業員の福利厚生の実 施	人事制度（評価制度や配 置転換、非正規社員の正 社員登用など）の見直し	特になし	その他
状況	全 体	111	54.0	10.8	12.6	2.7	4.5	1.8	1.8	-	1.8	2.7	1.8	0.9	3.6	-
	不足している	64	57.8	14.1	9.4	1.6	6.3	1.6	1.6	-	3.1	-	1.6	-	3.1	-
	過不足はない	43	48.8	7.0	18.6	2.3	2.3	2.3	2.3	-	-	7.0	2.3	2.3	4.6	-
	過剰である	4	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

外国人の雇用状況と今後の雇用の検討状況×人員の過不足状況

(%)

		全 体	現在 雇用 している も 雇用 を検討 し、 今後 雇用 する 予 定	現在 雇用 している も 雇用 を検討 し、 今後 雇用 する 予 定	現在 雇用 している も 雇用 を検討 し、 今後 雇用 する 予 定	現在 雇用 している も 雇用 を検討 し、 今後 雇用 する 予 定	現在 雇用 している も 雇用 を検討 し、 今後 雇用 する 予 定	現在 雇用 している も 雇用 を検討 し、 今後 雇用 する 予 定	現在 雇用 している も 雇用 を検討 し、 今後 雇用 する 予 定
全 体		111	40.3	1.9	9.4	5.0	17.0	26.4	26.4
状況	過不足	人員の	不足している	64	56.3	4.7	7.8	9.4	18.8
			過不足はない	43	30.2	2.3	2.3	20.9	37.2
			過剰である	4	-	50.0	-	25.0	25.0

付属資料

調査票

令和8年度 三重県事業所アンケート



調査企画・実施機関 〒514-8570 三重県津市広明町13 三重県雇用経済部 雇用経済総務課 企画調整班
(お問い合わせ) 電話: 059-224-2355 E-mail: koyokei@pref.mie.lg.jp

問0 最初に貴社全体の概要についてご記入下さい。

会社名	※会社名は、回答の回収管理以外の目的には使用せず、個別企業が特定される形で公表することはありません。				
所在地	都道府県	市区町村	本社所在地 ※左と同じ場合は記入不要	都道府県	市区町村
業歴	1. 2年未満 4. 30～50年未満	2. 2～10年未満 5. 50～100年未満	3. 10～30年未満 6. 100年以上		
資本金	1. 1,000万円以下 3. 5,000～1億円以下	2. 1,000～5,000万円以下 4. 1～3億円以下	5. 3億円超		
従業員数	1. 5人以下 4. 51～100人以下 7. 1,001～2,000人以下	2. 6～20人以下 5. 101～300人以下 8. 2,000人超	3. 21～50人以下 6. 301～1,000人以下		
経営者の年代	1. ～19歳 4. 60～69歳	2. 20～39歳 5. 70歳以上	3. 40～59歳		

問1 貴事業所の製品・サービス、経営状況等についてお聞きします。

【問1-1】貴事業所の「産業分類」を、下記の選択肢リストから選んで番号をご記入ください。

また、現在の主力製品・サービス（売上高または生産高が最も多いもの）を1つご記入下さい。

産業分類	※下のリストの番号を記載	主力商品・サービス	※自由記述で記載
------	--------------	-----------	----------

【選択肢リスト：産業分類】

製造業	1. 食料品製造業 2. 飲料・たばこ・飼料製造業 3. 繊維工業 4. 木材・木製品製造業(家具を除く) 5. 家具・装備品製造業 6. パルプ・紙・紙加工品製造業 7. 印刷・同梱連業 8. 化学工業 9. 石油製品・石炭製品製造業 10. プラスチック製品製造業 11. ゴム製品製造業 12. なめし革・同製品・毛皮製造業 13. 窯業・土石製品製造業	製造業	14. 鉄鋼業 15. 非鉄金属製造業 16. 金属製品製造業 17. はん用機械器具製造業 18. 生産用機械器具製造業 19. 業務用機械器具製造業 20. 電子部品・デバイス・電子回路製造業 21. 電気機械器具製造業 22. 情報通信機械器具製造業 23. 輸送用機械器具製造業 24. その他の製造業 25. 農業、林業、漁業 26. 鉱業、採石業、砂利採取業	サービス業	27. 建設業 28. 電気・ガス・熱供給・水道業 29. 情報通信業 30. 運輸業、郵便業 31. 卸売業、小売業 32. 金融業、保険業 33. 不動産業、物品賃貸業 34. 教育、学習支援業 35. 医療、福祉 36. 宿泊業、飲食サービス業 37. 生活関連サービス業、娯楽業 38. その他サービス業
-----	--	-----	---	-------	---

【問1-2】貴事業所のR7（2025）年度の売上高または生産高、営業利益、設備投資、研究開発費、従業者数の実績について、「昨年度対比」および「今後3年間程度の見通し」に該当する番号①～⑤をご記入下さい。

選択肢：①大幅な増加傾向 ②やや増加傾向 ③横ばい ④やや減少傾向 ⑤大幅な減少傾向						
	記載例	売上高 または生産高	営業利益	設備投資	研究開発費	従業者数
R7年度実績（昨年度対比）	③					
今後3年間程度の見通し	②					

※「大幅な」は年率換算で10%以上の増減率、「やや」は同1桁台%の増減率を目安として下さい。

※問2-1から2-3では、それぞれ3つ以内で回答いただきますが、回答する選択肢が重複しても構いません。

長期（おおよそ15年先）を見据えたときの課題（3つ以内）を選択肢からご記入下さい。

現在直面している課題	長期を見据えたときの課題
※3つ以内	※3つ以内

1. 大企業の進出による競争環境の変化	2. 同業者との競争激化	
3. 協力企業(外注先等)の倒産・廃業	4. 需要の低迷	
5. ニーズ変化への対応難	6. 設備の老朽・不足	7. 過剰設備
8. 人件費の増加	9. 原材料の不足・価格の上昇	10. 販売価格の低下・上昇困難
11. サプライチェーンの混乱	12. 事業資金の借入難	13. 債務の過剰・金利負担の増加
14. 債権等の回収の悪化	15. 従業員の確保難	16. 従業員の過剰・削減難
17. 後継者不足(事業承継難)	18. 技能・知識の承継難	19. 災害への対応
20. デジタル技術の導入・利活用への対応難	21. その他()	

長期（おおよそ15年先）を見据えて取り組みたいこと（3つ以内）を選択肢からご記入下さい。

今後数年以内に取り組みたいこと	長期を見据えて取り組みたいこと
※3つ以内	※3つ以内

1. 新規顧客・連携先の開拓	2. コア技術・スキルの更なる活用
3. 新規技術の導入・開発	4. 国内の既存市場での競争力確保
5. 海外の既存市場での競争力確保	6. 国内での新商品・サービスの展開
7. 海外での新商品・サービスの展開	8. 製品、サービス等のブランド力の強化
9. DX(※1)の推進(AI(※2)などデジタル技術の導入・利活用)	10. 知的財産戦略の構築
11. 大学・研究機関との連携	12. 人材の確保・育成
13. 多様な人材(女性や高齢者、外国人など)の活躍推進	14. 働き方改革
15. 健康経営	16. 特になし
17. わからない	18. その他()

自動運転や設備の異常検知、文章や画像の自動生成（生成AI）などに活用される。

補完すべき経営資源は何ですか。今後数年以内に補完すべきもの（3つ以内）、長期（おおよそ15年先）を見据えて補完すべきもの（3つ以内）を選択肢からご記入ください。

今後数年以内に補完すべきもの	長期を見据えて補完すべきもの
※3つ以内	※3つ以内

1. 人材（人員、体制）	2. 技術力	3. 設備・機器
4. 資金	5. 情報	6. 販路・営業力
7. 企画・マーケティング力	8. マネジメント力	9. デザイン・ブランディング
10. その他（ ）		

【問2-4】今後、貴事業所が発展していくうえで成長を期待している産業・技術分野について、
最も期待している分野（1つ）、次いで期待している分野（2つ以内）を選択肢からご記入下さい。

最も期待している分野（1つ）	期待している分野（2つ以内）	
※下の選択肢から記入	※下の選択肢から記入	
1. 食品・農業 4. 電気・電子機器 7. 造船 10. ロボット 13. 航空・宇宙 15. バイオテクノロジー 17. GX（※3）関連分野、クリーンエネルギー（再生可能エネルギー、水素・アンモニア等） 18. テック分野（※4）（フードテック、マリントック等） 19. 特になし	2. 水産・海洋関連 5. 化学・素材 8. 情報通信・情報サービス 11. 半導体 14. 次世代空モビリティ（空飛ぶクルマ、ドローン等） 16. ヘルスケア（医療、健康、福祉、創薬等） 20. その他（	3. 自動車・輸送機器 6. 機械・金属加工 9. デジタル技術（DX・AI等） 12. 量子技術

<用語解説>（※3）クリーンエネルギー中心の社会へ転換し、エネルギーの安定供給・経済成長・温室効果ガス削減の同時実現を目指す取組。
（※4）既存産業と先端技術を掛け合わせて新たな価値を創出し、スタートアップ等の参画を通じて地域課題の解決にも寄与するもの。

問3 貴事業所のDX・AIの活用に関する取組状況についてお聞きします。

【問3-1】貴事業所におけるDXの取組状況について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

1. DXに関する取組を行っている	2. DXに関する取組に向けて検討している
3. DXに関する取組を行っていない	4. DXについて理解できていない

【問3-2】貴事業所においてDXに取り組む際の課題として該当するもの3つ以内に○をつけて下さい。

1. 企業全体に危機感が無い	2. 経営者のデジタル理解・DXに対するリーダーシップ不足
3. 業務の変革に対する社員等の抵抗がある	4. 導入の効果がわからない、成果が見えない
5. DXを担う能力のある人材が、社内で育成できない	6. DXを担う能力のある人材が、社外から獲得できない
7. 社内全体のデジタル技術の知識・リテラシー不足	8. 既存システムとの関係性
9. 業務内容に合ったデジタルツール・サービスが見つからない	10. 情報セキュリティの確保が難しい
11. 規制・制度上の制約	12. 相談できるアドバイザー等がない
13. 資金不足	14. その他（

【問3-3】貴事業所におけるAIの活用状況について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

なお、この設問で3または4とお答えいただいた方は、問3-5にお進み下さい。

1. AIを活用している	2. AIの活用に向けて検討している
3. AIを活用していない	4. AIについて理解できていない

なお、この設問では、各回答欄に同じ選択肢を選んでいただいても構いません。

1. 新たな製品やサービスの企画・創出・調査
2. 既存製品・サービスの高度化、付加価値向上
3. 品質や生産性向上（製品検査や在庫管理等）
4. 人件費削減・労働力不足への対策（業務の自動化）
5. 社内業務の効率化（議事録、資料作成等）
6. ヒューマンエラーの低減（プログラミングやバグ修正等）
7. デジタルマーケティング（画像・映像、記事等の作成）
8. 技術スキルの学習や継承（マニュアル参照、問合せ対応等）
9. セキュリティの強化
10. 特になし
11. その他（ ）

1. 研修・人材育成セミナーの開催	2. 支援事業者とのマッチング機会
3. 専門家の個別支援やコンサルティング	4. 費用の補助
5. 同業種・関連企業との交流	6. 支援策や制度、補助金等の情報提供
7. その他（	）

1. 後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する
2. 後継者は決まっていないが、後継者候補はいる
3. 後継者は決まっておらず候補もいないが、事業を継続したい
4. 後継者がいないため、「企業の合併・買収」(M&A)等による売却を考えている
5. 現在の事業を継続するつもりはない
6. 自分がまだ若いので、後継者を決める必要がない
7. その他 ()

1. 後継者の探索・確保	2. 借入金・債務保証の引継ぎ	3. 相続税・贈与税の負担
4. 取引先との関係維持	5. 金融機関との関係維持	6. 従業員との関係構築
7. 後継者の教育	8. 相談先がわからない	9. 特になし
10. その他（		）

1. 能力・経験	2. 価値観・人格	3. 自分との親族関係の有無
4. 自社の役員・従業員であるか	5. 性別	6. その他（ ）

問5 貴事業所の価格転嫁に関する状況、取引の適正化についてお聞きます。

【問5-1】貴事業所の商品・サービスについて、上昇したコスト（原材料費・労務費等）の販売価格やサービス料金への転嫁の状況について該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|--------------------------------------|-------------------------|
| 1. 全て転嫁できている | 2. 原材料費、労務費ともに一定転嫁できている |
| 3. 原材料費はおおむね転嫁できているが、労務費はあまり転嫁できていない | |
| 4. 労務費はおおむね転嫁できているが、原材料費はあまり転嫁できていない | |
| 5. 原材料費、労務費ともにあまり転嫁できていない | |
| 6. 全く転嫁できていない | 7. コストは上昇していない |

【問5-2】問5-1で、「1～4」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きます。

上昇したコスト（原材料費・労務費等）を多少なりとも転嫁できた理由として考えられるもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|--|-----------------|
| 1. 自社からの積極的な価格改定・価格交渉の実施 | |
| 2. 取引先からの打診 | 3. 業界団体等による働きかけ |
| 4. 取適法（中小受託取引適正化法/旧下請法）をはじめとする、法令等の見直し | |
| 5. 価格転嫁についての社会的許容度の高まり | 6. その他（ ） |

【問5-3】問5-1で、「3～6」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きます。

上昇したコスト（原材料費・労務費等）を転嫁できなかった理由として考えられるもの3つ以内に○をつけて下さい。

- | | |
|--|------------------|
| 1. 自社から価格改定・価格交渉ができなかったこと | 2. 取引先の理解がなかったこと |
| 3. 業界団体等による働きかけが弱かったこと | |
| 4. 取適法をはじめとする、法令等の見直しについて理解不足、情報収集不足であったこと | |
| 5. 価格転嫁による顧客離れを恐れてしまったこと | 6. その他（ ） |

【問5-4】上昇したコスト（原材料費・労務費等）の販売価格やサービス料金への転嫁を進める上で、国・県・市町に最も期待するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 専門家や支援機関などによる伴走支援 | 2. 研修会やセミナーの開催 |
| 3. 価格転嫁・価格交渉に関する成功事例の共有 | 4. 支援機関や相談窓口の周知 |
| 5. 適正取引・価格転嫁に取り組む機運の醸成 | 6. 取引Gメンなどによる指導・監督の強化 |
| 7. 「パートナーシップ構築宣言」の推進 | 8. その他（ ） |

問6 賃金の改定状況についてお聞きます。

【問6-1】令和7年度の賃金の改定について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

また、令和8年度の賃金の改定予定についても、該当するもの1つに○をつけて下さい。

※いずれか1人でも該当者がいれば、賃金の改定を行った（又は行う）として下さい。

- | | | | |
|-----------------|--------------|----------|--------|
| （令和7年度の賃金の改定） | | | |
| 1. 引き上げた | 2. 改定を行わなかった | 3. 引き下げた | |
| （令和8年度の賃金の改定予定） | | | |
| 1. 引き上げる | 2. 改定を行わない | 3. 引き下げる | 4. 検討中 |

【問6-2】問6-1で令和7年度の賃金の改定について、「1. 引き上げた」とお答えいただいた方にお聞きます。

賃金を引き上げた理由として該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|--|--|
| 1. 業績が好調・改善しているため、賃金を引き上げた（前向きな賃上げ） | |
| 2. 業績は改善していないが、人材の確保・定着のために自主的に賃金を引き上げた（防衛的な賃上げ） | |
| 3. 最低賃金の上昇に対応するため、賃金を引き上げた。 | |
| 4. その他（ ） | |

問7 貴事業所の海外展開の取組についてお聞きます。

【問7-1】海外展開として、現在どのような取組を行っていますか。貴事業所の主力製品・サービスに関して該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | | |
|---|-----------|----------------------|
| 1. 輸出している | 2. 輸入している | 3. 海外拠点を設立（海外進出）している |
| 4. 以前に輸出から撤退し、現在は海外展開の取組を行っていない | | |
| 5. 以前に輸入から撤退し、現在は海外展開の取組を行っていない | | |
| 6. 以前に海外拠点（海外進出）から撤退し、現在は海外展開の取組を行っていない | | |
| 7. これまで海外展開の取組を行ったことがない | 8. その他（ | ） |

【問7-2】問7-1で、「1～3」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きます。

貴事業所の海外展開（輸出・輸入・海外拠点の設立）先はどこですか。具体的な国・地域名を3つ以内でご記入下さい。

輸出	①	②	③
輸入	①	②	③
海外拠点の設立	①	②	③

【問7-3】問7-1で、「1～3」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きます。

今後の海外展開の方針として、該当するもの1つに○をつけて下さい。

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. 海外展開を拡充・拡大する | 2. 現状を維持する |
| 3. 一部地域・事業を縮小する（選択と集中） | 4. 海外展開を段階的に撤退し、拠点を国内に移す |
| 5. 検討（見直し）中 | 6. その他（ |

【問7-4】問7-3で、「1. 海外展開を拡充・拡大する」とお答えいただいた方にお聞きます。

海外展開の拡充・拡大先はどこですか。具体的な国・地域名を3つ以内でご記入下さい。

輸出	①	②	③
輸入	①	②	③
海外拠点の設立	①	②	③

【問7-5】問7-1で、「3. 海外拠点を設立（海外進出）している」とお答えいただいた方にお聞きます。

海外拠点の設立（海外進出）の際に障壁となったことは何ですか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

- | | |
|---------------------------------------|----------------------------|
| 1. 本社に現地拠点を管理・経営する知識・ノウハウが不足 | |
| 2. 本社スタッフに海外とのコミュニケーション能力（語学力等）が不足 | |
| 3. 現地拠点に派遣する日本人スタッフが不足 | |
| 4. 現地の法制・規制（法律・税制・投資許認可・貿易等）に関する情報が不足 | |
| 5. 海外投資資金の確保が困難 | 6. 現地スタッフの採用に関する情報・ノウハウが不足 |
| 7. 特になし | 8. その他（ |

【問7-6】問7-1で、「4～7」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きます。

今後の海外展開（輸出・輸入・海外拠点の設立）先として興味のある国・地域を、具体的に3つ以内でご記入下さい。

輸出	①	②	③
輸入	①	②	③
海外拠点の設立	①	②	③

問8 人材の確保についてお聞きます。

【問8-1】採用状況（令和7年度内の中途採用、令和8年4月1日採用）について、想定（計画）どおりに採用できましたか。該当するもの1つに○をつけて下さい。

また、人員の過不足状況についても該当するもの1つに○をつけて下さい。

(想定どおりに採用できたか)		
1. できている	2. できていない	
(人員の過不足状況)		
1. 不足している	2. 過不足はない	3. 過剰である

【問8-2】採用の対象者をどのように想定していますか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 新規大学（大学院）卒業者	2. 新規高等専門学校卒業者	3. 新規高校卒業者
4. 社会人経験者	5. 副業・兼業人材	
6. 子育てと仕事の両立を目指し、（再）就職を希望する女性		
7. 就職氷河期世代等（概ね35歳以上～59歳以下）の非正規雇用者や長期無業者		
8. 高齢者（55歳以上）	9. 障がい者	10. 外国人

【問8-3】採用の際、課題となっていることは何ですか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 応募者の数が少ない	2. 求める資格を持った人が少ない
3. 求める技術や知識を持った人が少ない	4. 求人に係る費用負担
5. 募集のためのノウハウ・人材不足	6. 応募者に内定を出したが辞退された
7. 採用後の職場定着率が低い	8. その他（ ）

【問8-4】人材不足対策として、どのような取組を行っていますか。該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 採用活動の強化（求人広告の見直し、就職説明会への参加増など）		
2. 採用対象の拡大（応募要件の緩和など）		
3. インターンシップ（学生の職場体験、業務体験など）の実施		
4. 多様で柔軟な働き方（テレワーク、短時間勤務制度など）の導入		
5. 多様な人材（女性や高齢者、外国人など）の活躍推進		
6. 外部人材（副業・兼業人材、プロフェッショナル人材など）の活用		
7. 業務プロセスの見直し、業務委託（外注）の活用による業務効率化		
8. 従業員の人材育成・リスキリングによる生産性向上		
9. 省力化投資による生産性向上	10. 従業員の賃金の引き上げ	11. 従業員の福利厚生の充実
12. 人事制度（評価制度や配置転換、非正規社員の正社員登用など）の見直し		
13. 特になし	14. その他（ ）	

【問8-5】貴事業所において、将来（おおよそ15年先）どのようなスキルを持つ人材が必要になると考えますか。

高卒人材に求めるスキル（3つ以内）、大卒人材に求めるスキル（3つ以内）を選択肢からご記入下さい。

高卒人材に求めるスキル	大卒人材に求めるスキル
※3つ以内	※3つ以内
1. 現場実務・技能（作業、組立、溶接等） 2. デジタル、IT（プログラミング、データ解析、AI・IoT） 3. 設備保全、メンテナンス 4. 設計、研究開発 5. 管理、監督 6. 企画、マーケティング 7. 営業、販路開拓 8. 事務 9. 経営、マネジメント 10. 接客、サービス 11. その他（ ）	

問9 外国人雇用についてお聞きます。

【問9-1】外国人（外国の国籍を有する人を意味し、技能実習生も含む。以下同じ。）の雇用状況と今後の雇用の検討状況について、該当するもの1つに○をつけて下さい。

1. 現在雇用しており、今後も雇用を検討している
2. 現在雇用しているが、今後雇用する予定はない
3. （現在は雇用していないが）過去に雇用しており、今後も雇用を検討している
4. （現在は雇用していないが）過去に雇用していたが、今後雇用する予定はない
5. 雇用した経験はないが、雇用を検討している
6. 雇用した経験はなく、今後も雇用する予定はない

【問9-2】外国人雇用の課題について、該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 受入環境整備に不安がある
2. 日本語でのコミュニケーションに不安がある
3. 外国人材の採用手法がわからない
4. 外国人材とのマッチング機会がない
5. 外国人雇用に関する相談先がわからない
6. 在留資格や手続きに関する正確な情報がわからない
7. 外国人雇用に関する知識・ノウハウがない
8. 登録支援機関や監理団体の支援が十分でない
9. 外国人材受入時の生活立上げ（住居確保、生活インフラの整備等）が難しい
10. 特になし
11. その他（ ）

【問9-3】問9-1で「1～5」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きます。

主に雇用している（していた）外国人材の在留資格（3つ以内）、今後の雇用を検討している外国人材の在留資格（3つ以内）について、該当するものを選択肢からご記入下さい。

なお、この設問では、各回答欄に同じ選択肢を選んでいただいても構いません。

主に雇用する（していた）外国人材の在留資格	今後の雇用を検討している外国人材の在留資格
※3つ以内	※3つ以内

1. 技術・人文知識・国際業務（高度人材）
2. 特定技能
3. 技能実習
4. 身分に基づく在留資格（永住・定住・日本人の配偶者等）
5. その他（ ）
6. わからない・未定

【問9-4】問9-1で「1または2」のいずれかをお答えいただいた方にお聞きます。

外国人従業員への日本語教育における課題について、該当するものすべてに○をつけて下さい。

1. 日常生活に必要な日本語の習得に課題がある
2. 仕事に必要な専門用語等の習得に課題がある
3. 三重県の方言の理解、習得に課題がある
4. 従業員の家族に対する日本語教育に課題がある
5. 日本語教育ができる担当者や講師がいない
6. 地域の日本語教室・講座の情報がない
7. 適当な教材がない、カリキュラム作成が難しい
8. 業務時間との両立が難しい
9. 登録支援機関や監理団体の支援が十分でない
10. どこに相談すればよいかわからない
11. 特になし
12. その他（ ）

＜用語解説＞（※５）新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適應するために、必要なスキルを獲得する/させること

1. 取組を行っている	2. 取組に向けて検討している
3. 取組を行っていない	4. リスキリングについて理解できていない

1. 時間が十分に確保できない	2. 予算が十分に確保できない
3. 取組のノウハウや知識がない	4. 取組に必要な人材が不足している
5. 従業員の能力やスキルの把握が難しい	6. 従業員に習得して欲しい知識やスキルが明確でない
7. 取組の効果（成果や利益）が見えにくい	8. 従業員のモチベーションが低い
9. 経営層や管理職の意識が低い	10. 特になし
11. その他（ ）	

問11 三重県内の事業所の方に、操業（営業）環境についてお聞きします。

県外事業所の方は、問12にお進みください。

【問11-1】 県内の操業（営業）環境について、貴事業所が県内で操業（営業）するにあたり、「①プラスになっている項目」と「②今後改善すべき項目」について、それぞれ3つ以内に○をつけて下さい。

	①プラスになっている項目	②改善すべき項目
1. 気候・地質・地盤・水資源等の自然的条件		
2. 地理的条件		
3. 必要な敷地面積の確保		
4. 土地利用の自由度等周辺環境からの制約の少なさ		
5. 地価の安さ		
6. 良好な住環境		
7. 高速道路等広域交通体系や事業所周辺の地域交通体系の整備		
8. 港湾機能の整備		
9. 近隣の空港機能の整備		
10. 電力や工業用水等のユーティリティー(用役)の整備		
11. 製造ライン業務等の熟練労働力の確保		
12. 研究開発業務等の専門人材の確保		
13. 関連する大企業の集積		
14. 関連する中小・ベンチャー企業の集積		
15. 優れた高等教育機関・研究機関との近接性		
16. 対事業所サービス業の集積		
17. 関連する企業・研究機関等との人的ネットワークや信頼感		
18. 原材料・資材等の入手の利便性		
19. 質の良い食材の調達		
20. 人口集積等による市場規模や市場の成長性		
21. 顧客（市場）との近接性		
22. 本社等自社の既存事業所との近接性		
23. 経営トップの当該地域に対する認知度・土地勘		
24. 行政の企業誘致・産業振興・産学連携等に関わる政策・取組		
25. 地方自治体の誠意・熱意・積極性・迅速性・信頼感		
26. 特になし		
27. その他（ ）		

問12 行政に対する意見や要望等がございましたら、ご記入下さい。

以上で質問は終了です。
長時間にわたりご協力いただき、誠にありがとうございました。

本アンケートでお寄せいただいたご意見・ご回答は、
三重県における今後の産業施策や企業支援策の検討に活用し、より良い施策づくりに役立ててまいります。

三重県 事業所アンケート調査

結果報告書

2026 年 6 月

三重県 雇用経済部 雇用経済総務課

〒514-8570 津市広明町 13 番地

電話番号:059-224-2312
